

平成 22 年度
地域研究を通じての
国際経済分析者養成
プログラム
(JICA 連携プロジェクト)

一橋大学 インドネシア短期海外調査 報告書



一橋大学
インドネシアゼミ

はじめに

ゼミ幹事：経済学部 3 年 松下喜洋
ゼミ副幹事：社会学部 2 年 松井沙斗美

2010 年 8 月 29 日、私たち 10 人は夏のジャカルタに到着した。
現地でしか感じる事の出来ない、熱気、風、におい、音、光、声、旋律…
それらを体中で感じながら刺激的な 1 週間は過ぎていった。

この報告書は、私たちがインドネシアのジャカルタを訪れ調査した内容、インドネシア大生との討論会の様子、現地調査をもとに作成したグループレポート『インドネシア経済の現状と展望』を中心に構成しています。

報告書の冒頭では、出発前の調査記録及び討論会に備えた準備の様子を掲載し、1 年間を通した本調査プログラムの全体像をお伝えできるようにしました。また、インドネシアの現地で実際に働かれている方々や、インドネシア大学の方々からもご寄稿いただき、日本の学生の一面的な視点からだけでなく、より多角的にインドネシアの現状と展望を捉えられるような報告書を目指しました。

映画もゲームもテレビまでもが 3D 化している時代に、私たちもなんとかして「3D 報告書」を実現できないものかと取り組んできました。随所に織り交ぜた現地コラムや、調査記録・レポートの 1 つ 1 つから、現地を訪れた際の私たちの高揚感や、ヒアリングやレポート作成を通して得た様々な気づきや発見の喜び、議論の成果生まれた 1 つ 1 つの論の組み立てやアイデアへの思い入れ、インドネシア大生との白熱した議論の様子などが、報告書を読んでくださる皆様に、「あたかも飛び出してくるかのよう」に、臨場感たっぷりにお伝えできますことを願ってやみません。

本調査プログラムは、本当に沢山の方のご支援とご協力に支えられ、私たち 10 人にとり、かけがえのない貴重な経験となりました。出発前の準備段階から様々なご指導をいただきました一橋大学の先生方、特別講義にいらして下さった JICA 関係者の方々、ジャカルタで私たちを快く迎えて下さった沢山の方々、如水会ジャカルタ支部の先輩方、寄稿して下さった方々、そして、私たちの毎回の議論に夜遅くまで付き合ってください、1 からこの今回の調査プログラムを立ち上げ、大変貴重な機会をくださった担当教員の松永先生に、この場を借りて心からの感謝を申し上げます。

2011.1.29

目次

インドネシア短期海外調査に寄せて

一橋大学経済学研究科長 佐藤宏	p.5
一橋大学経済学研究科特任准教授(担当教員) 松永啓	p.6
インドネシア大学経済学部(学部主任) Riatu M.Qibthiyyah	p.8

第Ⅰ部p.11

調査プログラムの内容紹介	p.12
じゃかるた新聞 掲載記事	p.14
メンバー紹介	p.15

第Ⅱ部p.17

準備日程を振り返って	p.18
特別講義記録(JICA 関係者)	p.20
インドネシア大学での発表資料	p.29

第Ⅲ部p.41

現地調査記録(訪問先企業名の敬称略)p.43

DAY1p.44

DAY2p.45

JICA インドネシア事務所p.46

—寄稿 JICA インドネシア事務所 村田卓弥氏よりp.49

JJC(ジャカルタジャパンクラブ)事務所p.50

DAY3p.53

鹿島建設p.54

ERIA(東アジア・ASEAN 研究センター)p.56

—Column 「ジャカルタで活躍する日本人」p.58

DAY4p.59

EJIP (East Jakarta Industrial Park)p.60

インドネシア・エプソンp.62

タンジュンプリオク港アクセス道路(日本の円借款プロジェクト)p.64

タンジュンプリオク港(日本の円借款プロジェクト)p.66

—Column 「インドネシアの明るい人々」p.68

DAY5	p.69
BAPPENAS(インドネシア政府 PPP 担当部局)	p.70
DAY6	p.72
MRTJ(ジャカルタ大量高速輸送公社)(日本の円借款プロジェクト)	p.73
—Column 「インドネシアの街の様子」	p.75
ジャカルタ漁港(日本の円借款プロジェクト)	p.76
—Column 「ポートレイト・イン・インドネシア」	p.78
インドネシア大学との討論会記録	p.79
(1) 一橋大生からのプレゼンテーション	p.80
(2) 全体質疑応答	p.80
(3) グループディスカッション	p.82
(4) ディスカッションを終えて	p.91
—Column 「末は学者か大臣か」	p.92
—寄稿 インドネシア大学 Fauziah 先生より	p.93
—Column 「市内視察」	p.94
—寄稿 インドネシア大学経済学部生 Dwindi Andaninggar さんより	p.96
—寄稿 インドネシア大学経済学部生 Doris M. Simarmata さんより	p.97
 第Ⅳ部	p.99
グループレポート	p.100
「インドネシア経済の現状と展望	
—中進国化へ向けた海外直接投資促進のためのインフラ整備支援—	
1 章：インドネシアの成長戦略の変遷と今後の国家像	p.101
2 章：インドネシアにおける海外直接投資の役割再考	p.125
3 章：インドネシアのインフラ整備	p.161
—Column 「レポート作成を振り返って」	p.193
—寄稿 松井和久氏より	p.194
—寄稿 JICA アドバイザー 八木徹氏より	p.195
—寄稿 JICA 早川友歩氏より	p.196
 第Ⅴ部	p.197
調査プログラムを終えて	p.198
他已紹介	p.203
 あとがき	p.205
編集後記	p.206

インドネシア短期海外調査に寄せて

一橋大学経済学研究科長・経済学部長
佐藤宏

この報告書は、文部科学省の支援のもとに、国際協力機構（JICA）と連携して 2009 年度から 4 年計画で進めている「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」の一環として実施された、学部学生によるインドネシア短期海外調査の成果報告である。このプログラムは、国外の経済実態や国際協力の実情に関する授業、国外の大学の学生との共同ゼミや開発援助プロジェクトの調査等を内容とする海外調査を組み合わせた参加型の教育プログラムである。また 2004 年度に開始された経済学部・大学院経済学研究科 5 年一貫教育システム（学部入学から 5 年間で修士学位の取得を可能にする教育システム）を構成する 3 つのプログラムの 1 つである地域研究プログラムとも接続している。

言うまでもなく今日の世界は、ヒト・モノ・カネ・情報の複雑なネットワークで結ばれており、ある場所で起こった経済現象は、世界の他の場所に複雑な影響を及ぼす。しかしながら、こうした経済のグローバル化は今に始まったことではない。一橋大学が「商法講習所」という名前で誕生した明治維新直後の日本も、経済のグローバル化の大きな波にさらされていた。本学創設期の学生達は、そうした時期にヨーロッパからの輸入学問としての社会科学だけではなく、「実学」をキーワードに、アジア諸地域の言語を含む外国語や海外経済の実態を学んだうえで、いち早く世界経済の荒波に乗り出していった人々である。本プログラムは、いわばこの「商法講習所」の原点に立ち返って、経済学の基礎を学んだ学生に、世界経済の現場を知る機会を提供することにより、土地勘を持つエコノミストを育てることを目指している。

2010 年夏に実施したインドネシア海外調査は、本プログラムが実施する最初の海外調査であったが、多くの方々の暖かい協力に支えられて、成功裏に終了することができた。大学間交流の機会を与えていただいたインドネシア大学の方々、多忙の折に貴重な時間を割いてくださった在外企業の方々、調査実施前から様々な形でお世話いただいた JICA 関係者の方々、後輩を激励したくださった如水会ジャカルタ支部の方々、そのほか本プログラムにご助力を賜った多くの方々に、経済学研究科・経済学部を代表して心より感謝申し上げます次第である。

なお本調査に際しては、一橋大学国際化推進本部事業として 2010 年度から開始された「社会科学重点大学連携強化に向けた若手研究者派遣事業」（日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の助成による海外派遣プログラム）からの旅費補助を受けた。今回の調査に参加した学生の中から次代を担う若手研究者が 1 人でも多く育つことを期待している。

インドネシア短期海外調査に寄せて

一橋大学 経済学研究科特任准教授(担当教員)

松永啓

2010年6月1日。最初のゼミで「学生の自主性を重んじる。」とは伝えたが、学部2年生中心の海外調査であり、あれこれ心配してしまうであろう自分の姿を想像した。インドネシアでの海外調査は8月下旬。それまでに、インドネシア大学でのプレゼンテーションを形にし、訪問先の企業でのヒアリング事項をまとめなければならない。帰国後のレポート作成、報告書編集はもっと大変な作業になるであろう。集まった学生達は、多くの人の協力で支えられているこの調査プログラムからしっかりと学び、期待に応えなければならない。文献を読み、議論し、現場を見る。そして様々な意見を聞いて、考えをまとめていく。学生自らがこの調査を良いものにしようとする自主性がない限り、短期間でこれらを実現することは出来ない。まだこの先何が起こるかわかっていない学生達を前に、ハッパをかける意味で、最初のゼミで自主性を求めた。ただ、そうはいっても、難しいだろうことは覚悟した。

ところが、最初のゼミ後、インドネシア出張に飛び立った私は、帰国後に（年甲斐もなく）水疱瘡を発症。予定していた週一回のゼミは、本当に自主ゼミとなった。結局、約1カ月間、担当教員が不在の中で、ゼミが行われた。戻ったころには、ゼミとしての一体感が既に出来上がり、自分達がやるべきこともわかっていた。災い転じて福となす。いや、それでは私（の病気）のおかげで自主性が生まれたことになってしまう。もともとやる気のある学生達が、頼りない教員で発奮したというのが正確なところかもしれない（開発に携わる者として、プロジェクトのセレクションバイアスは認識しないといけない）。ともかく、私の心配はどこかへ消えてしまった。

海外調査の実施前、実施中、実施後と、あれこれ学生達に注文を付けたことは認めよう。しかし、それは心配からではなく、「より良いものをつくりたい」という学生達の熱意に対する私なりのアドバイスである。「報告書は3Dの感じで。」との指示もした。自分達を読んだことしか書いていない報告書では意味がない。実際にインドネシアで調査を行い、多くの人に会い、意見を伺い、いろいろな現場を見学した。それを飛び出す絵本とまではいかなくても、読者にこの調査に参加しているかのような臨場感が伝わるよう学生達に求めた。そこで、第III部を中心に、調査の面談記録とともに、自分達のコラム、さらには日本及びインドネシアの方々からの寄稿をいただくことになった。また、今回の報告書の一つの目玉として、インドネシア大学との討論会の様子を詳細に記述した。インドネシアの次代を担う学生達が、自分達の国をどのように見つめているのか。彼らの率直で冷静な意見にははっとさせられるものが多かった。今のインドネシアを多面的に伝えようと努力した学生達の工夫の跡を、読者には読んでもらいたい。

各グループによるレポート作成も大変だったと思う。今回の調査の内容及び学年の構成上、実証は行わずに、正確な事実の把握とロジックの積み重ねを繰り返した。どこからどこまでが事実で、どこからが自分の分析や考えなのか。ロジックはきちんと上から下に流れているか。自分達が言いたいことを、読んでいる人に正確に説得力をもって表現出来ているか。学生達が悪戦苦闘する日々が続いた。第 IV 部にその成果がある。これまでのインドネシアの政策の変遷を丁寧に辿り現在地を確認したグループ (1 章)、インドネシアの更なる成長のために投資が鍵を握ることを内外の環境から分析し理論面からも考察を試みたグループ (2 章)、そして近年注目されている PPP によるインフラ整備促進のための新機関創設を提案し、中期的な視点から円借款の見直しも考えたグループ (3 章)。それぞれの特徴があるが、各グループが自分達のレポートに埋没しそうなところを、あえて皆で議論することで、全体としてのメッセージを意識した。その内容が、読者に上手く伝わってほしいと願っている。

私は、2009 年 4 月に JICA から特任として「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」に派遣され、今回の調査プログラムを担当した。当初の心配はおろか、毎回教室に入る度に、学生達の勉強する空気を感じ、日に日に心強くなった。貴重な時間を過ごせたことを学生達に感謝したい。そして、今回の調査の機会を与えてくださった佐藤宏先生、大月康弘先生、奥田英信先生、劉群先生、佐賀裕実先生、調査出発前に危機管理オリエンテーションをしてくださった服部誠先生、的確で事務のお手本とも言うべきサポートをいただいた犬飼裕子さんにお礼を申し上げたい。予算面では、調査費用の一部を日本学術振興会「平成 22 年度組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」からご支援いただいた。この支援があったから参加出来たと言う学生が多くいた。重ねて感謝を申し上げたい。

現地日系企業、インドネシア政府、インドネシア大学、JICA 並びに本学卒業生など多くの方からのご協力なしには調査を実現することは到底出来なかった。皆さんのご活躍の姿と励ましが学生達の原動力になり、報告書の完成に辿りつけた。改めてお礼を申し上げるとともに、こうしたご支援に学生達が応えることが出来たかどうかは、率直な評価を仰ぎたい。

最後に、学生達にもう一つだけ言っておきたい。この調査が多くの人々の支えによって実現したことを忘れず、自分のこれからの活かすことは当然として、周りに内向き志向の学生がいたら、君達がインドネシアで受けた刺激と得た自信を話してほしい。調査を終えた今、周りを動かし、更に前に進んでいく君達の姿を想像している。活躍を期待している。

インドネシア短期海外調査に寄せて

インドネシア大学経済学部(学部主任)

Riatu M.Qibthiyyah

On UI and Hitotsubashi Joint Program

Students from Hitotsubashi University visited University of Indonesia (UI) Undergraduate Economics Program on September 2, 2010. Formated as seminar class, presentation material of students from Hitotsubashi University are discussed and get commented from Students from University of Indonesia. Around 10 undergraduate students from Hitotsubashi University presented their field research study on Indonesia economic development and investment challenges.

There were presentations from three groups of Hitotsubashi students respectively that are followed by discussion with UI students. I would like to congratulate students from Hitotsubashi for their presentation that are very good. The presentation materials are well-prepared and dwelled on the details quite comprehensively. Hopefully, they would continue their research on Indonesia later on. And vice versa for the UI students, inputs and perspectives from research conducted by Hitotsubashi students may create new insight and alternative on how doing research.

Having watched discussion among these students on research topics and how comments vary across students, is so stimulating and at the same time enjoyable. Arguments and ideas flows across students. I would surely think students from University of Indonesia enjoyed the discussion and exchange views with Students from Hitotsubashi University. I think this type of seminar class greatly enriching student's learning as the topics of discussion are much the interest of Economics Students as well.

As I recall, the objective of visitation is also to initiate students' cooperation from both universities. Initiative on how the seminar class is running and discussion format is entirely coordinated by students from Hitotsubashi University and UI Economics Club Students KANOPI (*Kajian Ekonomi Pembangunan Indonesia*). Given the fact that the students actively conduct preparation in at least a month prior visitation, I am sure that they have getting to know each other. Experiences that they have in preparing the visitation hopefully will engage future students' cooperation from both universities. I hope that students from both universities could maintain their cooperation.

On behalf of Economics Department, University of Indonesia, we welcome and support this type of program. I, personally, would like to thank Mr. Matsunaga from Hitotsubashi University that introduces and plans the program. It is a delight to

cooperate with Mr. Matsunaga on this program of Hitotsubashi student visitation. He has carefully reviewed research topic so that it could benefit both Hitotsubashi students as well as students from UI. He regularly informed and updated progress of the program to me as well as to UI students. I would hope that any challenges come along the way would not prevent effort to enhance and create a similar type of program in the future.

Align with a program in University of Indonesia to improve the capacity and engagement of students learning, we hope this cooperation is not a one-time program and could also be elevated, for example, in the form of joint research across students or seminar and conference cooperation. We endorse activities that nurture students' learning within and across universities. Engagement, cooperation and networking among youth group, as in this case students' cooperation, I think, is one of this program's advantages.

第Ⅰ部

調査プログラムの内容紹介

じゃかるた新聞 掲載記事

メンバー紹介

*** 調査プログラムの内容紹介 ***

1. 実施概要

本調査は、学部学生を対象とした途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に関する授業等の拡充を目指し、平成 21 年度より実施されている、「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」の一環である。このプログラムは JICA との連携をもとに、海外に関する「現場感覚」を備えた学部学生を育てて行くことを目的としている。

平成 22 年度の海外調査は、人口約 2 億 3,000 万人、世界第 4 位の人口を持ち、中国・インドに並び順調な経済発展を見せ始めている東南アジアの大国、インドネシアについて、日系企業からのヒアリングや、開発援助プロジェクトの現地調査、現地の学生との討論会などを通じて、インドネシアの開発戦略及び外国直接投資・インフラ整備の最近の動向と今後の展望を調査することを目的に実施された。(募集対象：一橋大学 全学部学生、募集人員：10 名)

2. 書類選考(5 月 14 日締切)・面接選考(5 月 24 日～26 日)

本プログラムに参加するため、書類選考と面接選考が行われた。書類選考では、各自の自己アピールを申請書に書き、提出した。今までに受講した開発経済学関係の授業、所属ゼミ、関心分野、志望動機などを記入した。書類選考を通過すると、さらに面接試験へと臨む(英語での質問もあり)。面接選考の合格発表は 5 月 27 日。6 月 1 日からは、早速準備ゼミが始まる。

3. 準備ゼミ (6 月 1 日～8 月 25 日)

インドネシアでの調査に備え、事前にゼミ形式での勉強を行った。この事前学習では、「インドネシアの更なる経済発展のために、今後、日本とインドネシアの協力関係、特にインフラ整備の支援について、どのように見直し、強化していくべきか」というテーマのもと、3 つのグループに分かれ、インドネシア大学で発表するためのプレゼンテーション資料の作成及び英語でのプレゼン練習を行った。グループはそれぞれ、中期国家開発計画などからインドネシアの開発戦略をとらえることを目標としたグループ 1、外国直接投資の役割と最近の動向・ボトルネックについて調べたグループ 2、インフラ整備における課題と協力の方向性について調べたグループ 3、に分かれて作業を行った。

また、JICA より、田中伸一氏、小川亮氏、元 JICA 専門家として恒岡伸幸氏に来ていただき、特別講義という形でお話をいただいたほか、佐賀先生には英語でのプレゼンテーションについてのご指摘を頂いた。

4. 調査日程・地図（8月29日～9月5日）

（以下、訪問先企業名の敬称略）

	年月日	時間	内容	場所
1	8/29(日)	8:20 11:00 19:35	成田国際空港第二ターミナル三階出発ロビー集合 空路、ジャカルタへ【デンパサール経由】 ジャカルタ到着、夕食後、ホテルチェックイン	A 空港 H ホテル
2	8/30(月)	10:00 14:00	JICA インドネシア事務所訪問 JJC 訪問	①Senayan ②JJC
3	8/31(火)	10:00 14:00 18:30	日系企業（鹿島建設）訪問 ERIA 訪問 如水会ジャカルタ支部の方々と夕食	①Senayan ①Senayan ①Senayan
4	9/1(水)	8:00 14:00 19:00	日系企業団地（EJIP、EPSON）訪問 タンジュンプリオクアクセス道路プロジェクト、タンジュンプリオク港訪問 インドネシア人一橋 OG の方と夕食	③ブカシ ④タンジュンプリオク
5	9/2(木)	10:00 15:45 19:00	BAPPENAS（インドネシア政府 PPP 担当）訪問 インドネシア大学との討論会 インドネシア大学学生と夕食後、引き続き討論会	⑤バペナス 【欄外デポック】
6	9/3(金)	10:00 13:30 16:00	MRTJ（ジャカルタ大量高速輸送公社）訪問 JICA インドネシア事務所で調査の報告 ジャカルタ漁港訪問	⑥MRTJ ①Senayan ⑦漁港
7	9/4(土)	8:00 20:30 23:50	ジャカルタ市内をインドネシア大学学生と視察 空港到着、搭乗手続き 空路、帰国の途へ【直行便】	
8	9/5(日)	9:00	成田国際空港到着	



5. 報告書作成（帰国後 9月～2011年1月）

帰国後、今回の海外調査を基に当報告書の作成に取りかかった。

事前準備や現地でレコーダーに記録したお話・討論会でのディスカッションなどをもう一度聞きなおし、報告書のために文章にまとめた。また、JICA 村田卓弥氏、松井和久氏、JICA アドバイザー八木徹氏、JICA 早川友歩氏、インドネシア大学 Fauziah 先生、インドネシア大学学生 Dwindanandaninggar さんと Doris M.Simarmata さんに、それぞれの立場からの寄稿を依頼し、原稿を書いていただいた。

インドネシア大学で行ったプレゼンテーションについては、それをさらに議論し、「インドネシア経済の現状と展望」というレポートにまとめ、当報告書に記載している。

*** じゃかるた新聞 掲載記事 *** (2010 年 9 月 6 日(月) The Daily Jakarta Shimbun)



インドネシア大学との討論会の際、現地の日本語新聞である「じゃかるた新聞」による取材を受け、非常に大きな紙面で詳細にこの調査を紹介していただいた。

右にじゃかるた新聞の記事を掲載させていただく。

メンバー紹介 (氏名、学部・学年、役職、本調査プログラムに応募した理由)

松下 喜洋	経済学部 3 年	幹事・編集委員
2009 年度の基礎ゼミ (地域分析実践) を受講し、インドネシアという国に興味を抱き、実際に現地調査をして自分なりの考えを論文にまとめたかった。また、このプログラムを通じて人間的にも成長したかった。		
松井 沙斗美	社会学部 2 年	副幹事・編集委員長
2009 年度の基礎ゼミでインドネシアのインフラ整備について勉強していくなかで、文献調査だけで現地の様子を思い浮かべることの困難さを感じていた。またレポートという形で学習成果を残せるプログラムに意欲を感じた。		
世羅 航輝	経済学部 3 年	写真係
インドネシア大学の学生と交流、意見交換することで、現地の学生が持つ問題意識などを直接話し合うことの出来る良い機会だと思ったから。		
今井 亮輔	経済学部 2 年	企業窓口
1 年時に参加した基礎ゼミでインドネシアと日本とのつながりについて学び、関心を持ったので、ぜひ現地に行って、学んだことを直接見たり、聞いたりしたいと思った。		
佐藤 拓也	経済学部 2 年	旅程管理
成長著しいといわれるアジアの経済をできるだけ現場で感じたかったため。		
高木 大介	経済学部 2 年	旅程管理
実際に成長期を迎えているインドネシア経済を肌で感じながら、日本に居座っていると感じることのできない違った空気に触れたいと思い、参加を決めました。		
水村 浩司	経済学部 2 年	学生窓口
経済学部生として特に開発経済学に興味を持っており、松永先生の授業を履修していた。また、昨年春にオーストラリアに留学した際のホスト・ファミリーがインドネシア人であったことから、インドネシアという国自体に興味を持っていた。		
李 雋英(イ ジュンヨン)	経済学部 1 年	写真係
インドネシア短期海外調査はこれから私の関心分野の勉学と夢のための大きな第一歩となると思った。知識だけで考えるのではなく、現実と向き合い、現実合う勉強ができる経験となると考えた。		
杉山 恵子	法学部 2 年	学生窓口
食糧問題という開発分野に興味があったが、地域開発の手法や現場のことについて実地で学んだことがなかった。JICA から赴任していらっしゃる松永先生が実施されることをお聞きし、そのようなことを学ぶ絶好の機会だと思ったから。		
白田 宏子	社会学部 2 年	企業窓口
松永先生の基礎ゼミ (地域分析実践) を受講し、活発な議論を交わす他のゼミ生を見て、途上国の経済成長について理解を深めたいと思った。		

第Ⅱ部(6月～出発までの取り組み)

準備日程を振り返って

特別講義記録(JICA関係者)

インドネシア大学での発表資料

* 準備日程を振り返って *

準備日程

6月1日(火)	オリエンテーション
6月8日(火)	ゼミ①
6月15日(火)	ゼミ②
6月22日(火)	ゼミ③
6月29日(火)	ゼミ④(含:旅行代理店オリエンテーション)
7月6日(火)	ゼミ⑤
7月7日(水)	ゼミ⑥(特別講義—インドネシアにおける投資環境整備: JICA 田中氏)
7月13日(火)	ゼミ⑦+佐賀先生より英語プレゼン時のポイント指導
7月14日(水)	ゼミ⑧(特別講義—インドネシアにおけるインフラ整備支援: JICA 小川氏、元 JICA 専門家恒岡氏)
7月20日(火)	ゼミ⑨
7月23日(金)	ゼミ⑩(危機管理オリエンテーション: 国際化推進本部 服部先生) (国際化推進本部「短期海外訪問と調査・人的交流: 「非正統的」な留学の実現法」への参加)
7月27日(火)	ゼミ⑪(旅行代理店出発前オリエンテーション)
8月5日(木)	ゼミ⑫(日本語プレゼン資料完成)
8月9日(月)	ゼミ⑬(英語プレゼン資料作成(w/佐賀先生))
8月11日(水)	ゼミ⑭(英語プレゼン資料作成(w/佐賀先生))
(8月13日(金))	(英語プレゼン資料完成⇒インドネシア大学送付)
8月25日(水)	ゼミ⑮(最終打ち合わせ)

6月から8月中旬にかけて、インドネシア大学での議論の土台となるプレゼンの準備を上記の日程で行った。6月に始動したゼミでは、3つのグループそれぞれが与えられたテーマに沿ったプレゼンを作成した。7月下旬からは、プレゼンの練習に加えて、それぞれのグループの作成部分を一つに繋げ、さらにインドネシア大学での発表用に英語に直すという作業を行った（完成版は本報告書の pp.29~40.に掲載している）。

プレゼン作成においては、インドネシア政府が公表している中期国家開発計画や、JBICによる外国直接投資に関するアンケート調査、さらに官公庁の PPP 関連資料などを参照し、その上でそれに関する研究者の論文を読んだ。資料内容の理解、スライドの文字数の調整、適切なデータ集めの難しさ、資料を基にした独自のグラフ作成、何度も必要に迫られた論理の組み直しなど、授業とは違った本格的な調査に苦戦する面も多かった。また、グループごとに作成したプレゼンを1つにまとめあげるのも困難な作業だった。各グループの主張とプレゼン全体の一貫性と間で、いかにバランスをとるか議論し、何度も内容の修正を重ねた。

また、最終的に英語のプレゼンとして仕上げる段階においては、佐賀先生に大変丁寧に
ご教示頂いた。「伝えるプレゼン」にするためのポイントをひとつひとつ教えて下さり、自
信を持って本番に臨むことができた。

また現地調査に先立って、JICA の現役職員の方や、インドネシア政府で技術アドバイザー
を務めていた方に特別講義をしていただいた。お忙しい中貴重なお時間を割いてくださ
ったことに、心から感謝する。特に、PPP や ODA などのあまり馴染みのないテーマにつ
いて、現場で活躍されている方々のお話を伺い、それらのイメージを持つことができたこ
とはプレゼン作成に非常に役に立った。

第Ⅱ部においては、次ページ以降、特別講義記録とインドネシア大学で用いたプレゼン
資料を掲載する。

* 特別講義記録① *

「インドネシアの投資環境について」

1. 日時 : 平成 22 年 7 月 7 日 (水) 16 : 20 ~ 19 : 30
2. 場所 : 一橋大学
3. ヒアリング先 : 田中 伸一 氏【国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第 2 課兼東南アジア第 1 課】

4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● インドネシアの概況

- ・ 2004 年のユドヨノ政権発足以来、政治的に安定している。一方、首都ジャカルタはじめインドネシアは自然災害、感染症に対して脆弱であり、国際テロの標的にもなりやすい。経済は非常に好調で、リーマンショック後も G20 の中では中印に続く高成長を遂げている。また、インフラ未整備を一つの要因としてもともとインフレ傾向にあるが、2009 年はインフレ率 2.78%と落ち着いている。公的債務は GDP 比 29%(2009 年)と、健全な財政状況にある。
- ・ このような状況にあるインドネシアは、G20 の一員になり国際的な発言力を増し、さらに、BRICs にインドネシアを加え BRIICs として見る向きも一部あり、国際的な注目を浴びている。

● インドネシアの投資環境の現状と課題

- ・ 人口 2 億 4 千万人であるインドネシアは、マーケットとしての潜在的な期待値は非常に高いが、各種指標から見ても現在の投資環境はマレーシア、タイにはるかに劣っている。
- ・ 政策立案者と民間企業の問題意識にはギャップがあるため、ハイレベル官民合同フォーラム(2004 年)に基づき SIAP¹を作成し、よりよい投資環境づくりを進めている。さらに 2010 年に JJC²が「黄金の 5 年間に向けて」を第二次ユドヨノ政権に提言した。政治的に安定している今こそ、一人あたり GDP:2,000 ドル周辺で足踏みしない持続的な成長が期待される。

¹ 『日本インドネシア戦略的投資行動計画』の略称。

² ジャカルタ・ジャパン・クラブ (ジャカルタで活動する日本企業の商工会議所) の略称。

● 投資環境改善に向けた取り組み

- ・ インドネシア政府が望む、民間が活動しやすい環境作りのサポートが JICA の方針である。代表的な案件として(1)開発政策借款(プログラム・ローン)、(2)貿易手続き行政キャパシティ向上プロジェクト、(3)税務行政近代化プロジェクト、(4)工業所有権行政改善プロジェクト、(5)輸出振興庁機能改善プロジェクトがある。
- ・ 開発政策借款：被援助国の政策上の問題点に関して、具体的に取り組む分野をドナーと被援助国で決め、その改善状況から融資を行うものである。インドネシアでは、日系企業の改善要望を政策に吸い上げてインドネシアと議論し、分かりづらく外国に差別的な投資のルールや基準の改善、税関での手続き簡素化などに取り組んでいる。

4.2 質疑応答

——インフラ整備において日本だからこそできる政策支援は何か。

例えば、地下鉄プロジェクトでは、シールド工法により地上の混雑を最小限にして地下鉄を掘ることができるなどの高度な技術力が日本の強みである。さらに日本は、インフラが総合的に機能するようなシステム作りが得意である。例として高速道路どうし、鉄道どうしの接続が挙げられる。

——行政、品質管理等のシステム面の技術移転において、他の先進国と比べた日本の強みは何か。

伝統的に、欧米がコンサルタントを通じて技術協力してきたのに対し、日本は行政機関中心にやってきた。そのため日本の専門家は、相手国の行政機関の中に入り込んで活動し、その分情報収集や実践的なアドバイスを行うことができる。さらに、インドネシアは日本に好意を持つ国第1位であり、日本に対して好感度が非常に高いため、日本的なものの考え方や、日本が行政の内側に入り込むことに抵抗が少ない。

——インドネシアへの投資はどの分野が多いか。

日本については、製造業中心である。大企業の下請け業者は進出し尽くしている感があり、最近では下請けの下請けが出るかどうかというところである。現時点では輸出のための製造業が強いが、インドネシアをマーケットとしてとらえる企業が進出し始めている。例として、整髪料メーカー、飲料メーカー、ファーストフード産業、大衆向け衣料品メーカーが挙げられる。背景にインドネシアにおける中間層の台頭がある。

——プログラムローンでは政策の改善が始まる前の段階でお金を貸すことはできるのか。

政策アクションが並んだ政策マトリックスをもとに議論を進めている。政策が一つできていないからといって借款を中止することはなく、全体的に見る。プログラムの第1回では、インドネシア側に改革意思が見られるものを載せ、その改革の達成状況を踏まえて借款を行う。第2回以降は、前年に決めた目標を達成できたかを判断基準にする。

以 上



* 特別講義記録② *

「インドネシア：運輸・地熱セクター及び IRSDP に対する JICA の支援について」

1. 日時 : 平成 22 年 7 月 14 日 (水) 16:20~18:30
2. 場所 : 一橋大学
3. ヒアリング先 : 小川 亮 氏

【国際協力機構東南アジア第一・大洋州部東南アジア第一課】

4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● 運輸セクターに対する JICA の支援

- ・ 運輸セクターの喫緊の課題としては、ジャカルタ首都圏³の港湾のキャパシティ、アクセスの向上による投資環境の改善と、道路から公共交通機関へのモーダルシフトによる渋滞の緩和の二点が挙げられる。
- ・ 円借款は、インドネシア経済を支えるスマトラとジャワ、特にジャカルタ周辺に注力。
 - ・ タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業：STEP⁴案件。区間を分けて建設が進行中。
 - ・ タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業：2004 年に円借款契約を調印したものの、手続きが難航して現在においても建設工事がスタートしていない。
 - ・ ジャカルタ都市高速鉄道事業：STEP 案件。運営するための PT. MRT Jakarta が 2008 年に設立。現在は設計段階。
- ・ 技術協力は、事業化に向けた調査と技術支援に大きく分けられる。
 - ・ ジャカルタ首都圏第二港湾/第三空港のマスタープラン：候補地の中から 1 カ所を選ぶための調査中。事業化のためのリソースもアドバイスする見込み。
 - ・ ジャバデタベック圏の交通全般に関するマスタープラン：インドネシア政府自身がマスタープランを策定するための技術支援を実施。

● 地熱セクターに対する JICA の支援

- ・ インドネシアの現在の地熱発電設備容量は 1,196 MW であるが、うち約 500 MW の発電事業が日本の円借款支援で成されており、地熱セクターにおける日本支援の影響は大きい。インドネシア政府は 2025 年までに設備容量を 9,500 MW とし、エネルギーミックスにおける地熱の割合を 5% とする方針を示している。

³ 直径約 30 km、東京 23 区ほどの規模。

⁴ STEP ローン：Special Terms for Economic Partnership（本邦技術活用条件）の略。円借款の形態の一つであり、金利、貸出期間がほかの円借款よりも条件が良い代わりに「原産地ルール」と呼ばれる全体のうち 30% の部分を日本からの資材を使用するという条件が課せられる。

- ・ 技術協力分野として、地熱マスタープランを作成。今後、地熱 IPP(Independent Power Producer) を促進するための制度支援・技術支援の実施を検討中。

● インフラ改革セクター開発プログラム(IRSDP)

- ・ プログラム・ローンとは、被援助国の経済社会開発計画等に基づく政策・制度改善の実施を後押しする目的で、国家予算に直接的に借款を供与する財政支援型借款である。IRSDP 政策アクション作成の際には JICA の専門家や技術者、日本の投資家からの意見の吸い上げを行い、例えば、用地取得ファンドの設置や補助金政策の改定などのアクションを定めている。更なる供与にあたっては、借款供与後に行う実施モニタリングと政策対話の結果を反映させる。
- ・ IRSDP で作られてきた法令があるにも拘らず、具体的な PPP⁵案件はほとんど実現していないのが現状。更なる検討を進めて今後の政府対話等に活かしていく必要がある。

4.2 質疑応答

——経済調整担当大臣府と財務省、BAPPENAS の連携はいかなるものか。

政府も一枚岩ではない。予算編成の段階からの問題があると考えられ、連携がうまくとれていない。PPP が進まない理由として、このような制度的枠組みの問題もあるが、案件の不透明さ、準備状況も大きな要因である。

——PPP と円借款の役割分担を考えた場合、インドネシアが円借款に何を求めていると現場で感じるか。また、JICA 自身は今後どのような方向での支援を考えているか。

PPP と円借款は基本的に共存する。PPP 案件の政府支出部分への円借款供与が民間企業の呼び水となる。政府支出部分の重要性については、インドネシア政府も意識し始めている。大規模プロジェクトや高技術を要するプロジェクトは、インドネシア自身では自国予算では賄いきれず、国内技術では対応できない為、引き続き円借款が必要とされると思われる。また、F/S ファンドを円借款でつくることも検討している。

——STEP に対するニーズは今後もあるか。STEP で日本の技術が使われた場合、日本の技術は一過性のものとなるか、あるいは現地のエンジニアに事業後も続く技術を提供し得るか。

STEP はこのままだと途上国にとって魅力的ではないスキームとなっていくだろう。例え

⁵ PPP (=Public Private Partnership)。官民協業事業の総称。

ば、都市内道路整備において、日本の高技術による急速施工で取り込める外部不経済をきちんと説明し、コスト高の印象を拭うべき（以上、恒岡氏）。STEP が技術移転にどれだけ貢献するかはきちんと把握できていないのが現状。

以 上



* 特別講義記録③ *

「インドネシアにおける道路セクターの動向と課題」

1. 日時 : 平成 22 年 7 月 14 日 (水) 18:30～20:00
2. 場所 : 一橋大学
3. ヒアリング先 : 恒岡 伸幸 氏

【元インドネシア JICA 長期専門家(道路政策アドバイザー)】

4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● 道路セクターの現状

- ・ 2009 年時点で一人当たり名目 GDP が 2,000 ドルを超えたインドネシア。一般的に 1,000 ドルを超えるとモータリゼーションが始まると言われており、現在、二輪車使用量は日本の約 10 倍の 3,000 万台と言われている。このまま好調な経済成長が続けば、この莫大な数の二輪車使用者は四輪車使用に移行する。このような事情や投資促進・産業競争力強化のための 1978 年以降に始まったインドネシアでの有料高速道路建設は、2009 年までに 740 km の高速道路が完成した。しかしこれは日本の 9,700 km に比べるとまだ十分ではない。
- ・ 戦後日本も、現在のインドネシアと同じような未整備道路の問題を抱えていた。日本は道路特定財源制度や財政投融资といった財源の適正な使用、真面目な人材、整った所掌分担により効率的に道路を作ることができた。同じような問題を抱えてきたからこそ、日本の援助の可能性がある。

● 道路セクターの問題点と課題

- ・ インドネシアにおける投資分野の問題点は、(1)慢性的な交通渋滞と不透明でスローな税関・港湾手続き、(2)柔軟でない雇用制度と不公正な労使紛争解決システム、(3)不透明・スロー・高コストな税務手続きである。このような行政上の障壁により、最近の投資は伸び悩んでいる。

以上を解決するための道路分野の課題は、(1)政府内の権限・所掌分担、(2)道路維持管理、(3)幹線道路の建設整備である。

● PPP⁶の可能性

- ・ 有料道路の整備が経済成長に不可欠と認識されており、幹線道路の建設整備については PPP を活用しその促進を図っているが、制度設計・構築が不十分なため、民間投資意欲を十分に活用できていない。

⁶ PPP (=Public Private Partnership)。官民協業事業の総称。

- ・ 投資家はリスクに敏感であり、彼らにとってはどのように投資コストを回収するかが重要である。リスクには、需要予測量と現実の乖離、政治的不安定による需要量の不確定等があり、これらのリスクを政府あるいは民間が負担するかで民間投資意欲は大きく異なる。PPP を成功させるために鍵となるのは、政府が提供するサービスの基準を決めること、投資家のリスクを負担することだが、政府のコミットメントは未だ十分なものではない。

4.2 質疑応答

——道路セクターにおいて、戦後日本は現インドネシアとほぼ同じ状況だった。では差異は何か。

国民の教育などの基礎部分の違いに加えて、財政投融资に見られる、長期資金の確保と適切な適用が日本の道路事業の成功の一因である。

——現在のインドネシアにおける PPP と日本の PFI の動機の違いはあるか。

日本の PFI はイギリスの PFI から来ているものであり、Value For Money⁷の考えがある。しかし、インドネシアの PPP の目的は Value For Money というよりは、政府の資金不足の解消に重点がある（小川氏）。

——PPP は政府、民間それぞれで行うプロジェクトよりも効率が良いのか。

資金・リスク負担が分配される点に大きな違いがあり、効率の面で言えば、PPP は政府が行うプロジェクトよりは効率が良いあるいは良くなければならないが、民間と比べて特に効率が良いという訳ではない（小川氏）。

——資金集めにおいて、公共事業に関わっていなくてもその開発利益を得られる、たとえば工業団地を形成する企業からその資金を集める取り組みはなされているか。

CSR⁸として実施されていることもあるが、法律や規定はない。

⁷ 支払いに対して最も価値の高いサービスを供給するという考え方。

⁸ CSR（＝corporate social responsibility）。企業の社会的責任。

——PPPにおいて、計画上はオールジャパンパッケージ⁹の案件も実施は他国に案件をとられているというケースがあるようだが、公共事業の際の日本企業の参入の余地はまだあるのか。

他国、特にエマージングドナーと呼ばれる国は外交的な思惑もあり、積極的に案件の獲得を図っている。また、特に高度な技術を要しない一般的な事業では低価格が売りになる。日本の協力は良質なインフラ整備とそれを実現する技術移転であり、より高度な技術が必要とされる分野で大きく期待されている。

以 上



⁹ 日本企業がプロジェクトの開発・管理・運営を一貫して行い、日本政府・JICAなどの官がサポートを行うプロジェクト。

* インドネシア大学での発表資料 *

***Rethinking of the Roles of
the Government, FDI, and Foreign Aid
for Enhancing the Economic Growth
in Indonesia***

-A New Phase of Japanese Cooperation In Developing Indonesian Infrastructures-

by
2010 Summer Training Program in Indonesia
Hitotsubashi University
September 2nd, 2010

Today's Program

1. Our presentation (60min)
"Rethinking of the Roles of the Government, FDI, and Foreign Aid for Enhancing the Economic Growth in Indonesia"
2. Question-and-answer Session(10min)
3. Group Discussion(40min)
4. Summing-up of the Opinions(10min)

Self- introduction

(Our university)

- ◆ A university specializing in social studies
- ◆ With four departments: Commercial science, Economics, Law, and Sociology

(Purpose of Our Program)

- ◆ Part of the four-year university program in cooperation with JICA to train experts in Asian economies
- ◆ Gaining first-hand experience in Asia and broadening our knowledge of the area

(Our Timeline)

May
Paper
Screening &
Interview

➡

May-Aug.
Research &
preparation for
the presentation

➡

Late Aug. -
Early Sept.
Field Study in
Indonesia

➡

Sept.-June
Report
Writing

Indonesia: Not a Remote Country for Japan

Indonesian Products-Indispensable for Japanese Daily Life

We are sooooo close!!!!

Indonesia's trading partners (OECD and Asia Institute, 2008, 2009)

- ◆ Export: ①EU(13.9%) ②Japan(12.3%) ③U.S.A.(10.7%)
- ◆ Import : ①China(17.3%) ②Japan(12.6%) ③Singapore(11.9%)

Indonesian residents in Japan (2008.1.2)

- ◆ 27,250 people(The largest Muslim community in Japan)

Japanese residents in Indonesia(2008.1.2)

- ◆ 11,263 people

Japanese companies in Indonesia(2008.4)

- ◆ 997 companies

Economic cooperation(2007.05/06)

- ◆ Major economic aid(including both repayable loan and free grant) donors to Indonesia
- ◆ ①Japan 46.1% ②Australia 14.8% ③Germany 11.1% ④U.S.A. 10.8% ⑤Netherlands 5.8%

Purposes of the Presentation

(Our viewpoint)
2009-2014 The Second Yudhoyono Administration
= "Golden five years"
(Rise of domestic/international expectation of Indonesian economic growth)

(Our purposes)

1. To review what we believe the **three key sectors** in the economic growth in Indonesia:
 - (1) The Indonesian **government**;
 - (2) Foreign direct **investment** in Indonesia;
 - (3) **Foreign aid**.
2. To consider **what special roles** each of the three should perform;
3. To have a **further discussion** with the audience on the issues argued in the presentation.

Presentation Overview

Part One

Current Situation of Development and Growth Strategy of Indonesia

Part Two

The Role of FDI in Indonesia

Part Three

Toward the Expansion of Economic Infrastructure in Indonesia

7

Part One

Current Situation of Development and Growth Strategy of Indonesia

8

Part One: Overview

I. The Current Situation of Development in Indonesia

1. An outlook of the economic development
2. Transition of development policy

II. The National Vision and Growth Strategies of the Indonesian Government

1. General Framework of RPJPN 2005-2025
2. Stage 1 of RPJMN (2005-2009)
3. Stage 2 of RPJMN (2010-2014)
 - 3-1. What is needed to increase the competitiveness of Indonesian economy?
 - 3-2. Investment as the key economic drive

9

I. The Current Situation of the Development in Indonesia

10

I. 1. An outlook of the economic development

- GDP (2008) ... US\$ 510.7million/ 1,062million (nominal/real, base year=2000)
- GDP growth rate (2008) ... 6.1% (real, base year=2000)
- GDP per capita (2008) ... US\$ 2,271 (nominal)
- GNI per capita (2008) ... US\$ 1,880 = Lower-middle-income country

Classification by Income Level (source: the World Bank)

Income level	GNI per capita (2008)	Country
Low Income countries	\$985 or less	Cambodia, Lao PDR, Myanmar
Lower middle income countries	\$986-\$3,845	Vietnam, Philippines, Thailand, Indonesia
Upper middle income countries	\$3,846-\$12,245	Malaysia, Singapore

Rise of international expectation

Golden Years

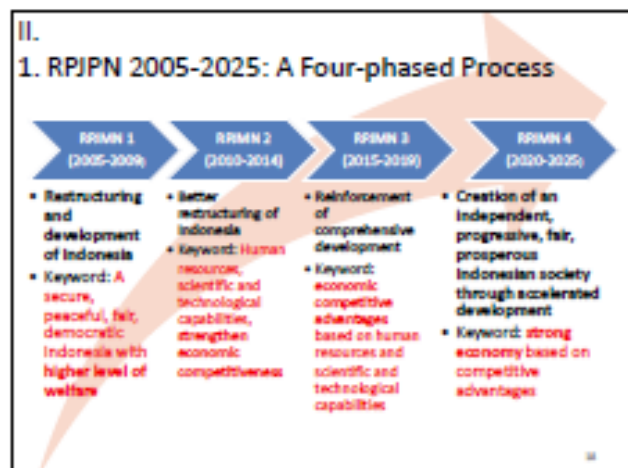
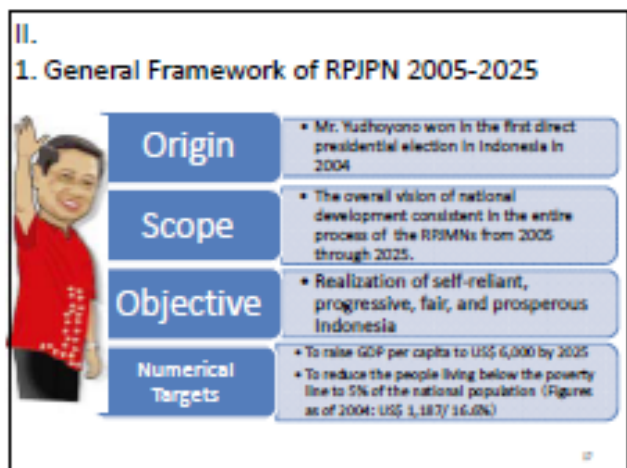
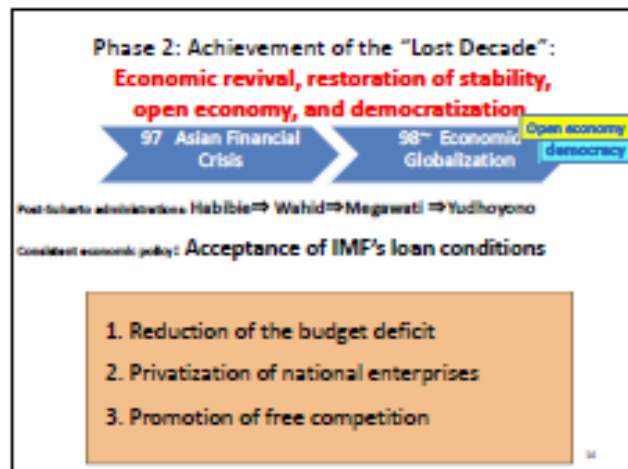
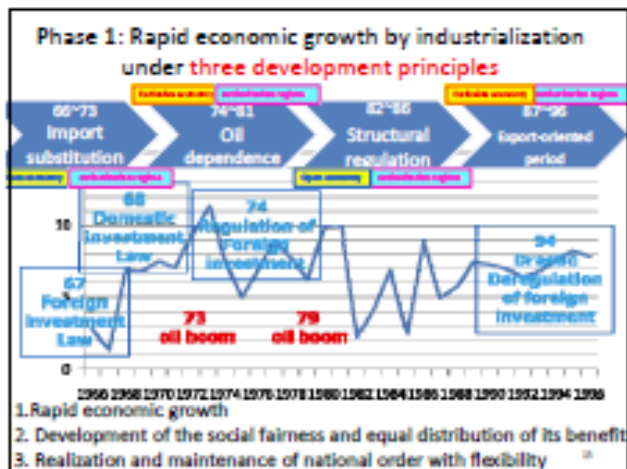
BRICs

Chindonesia

Indonesia toward an emerging economy

I. 2. Transition of development policy





II.
2. Stage 1 of RPJMN (2005-2009)

《Missions》

- ① Establish a Secure and Peaceful Country
- ② Realize a Just and Democratic Country
- ③ Realize a Prosperous Country

《Macro Economic Framework》

	2004	Target (05-09ave)	Target (09)	performance (05-09ave)	Performance (09)
Economic Growth	5.0	6.6	7.6	5.6	4.5
GDP per capita (current US\$)	1,887(US\$)	-	-	2,329(US\$)	-
Unemployment Rate	9.9	-	5.3	8.1	-
Inflation Rate, Consumer Price Index	6.4	4.9	3.0	8.8	2.8

Politics > ECONOMY

Malaysia 3.2%
Thailand 1.3%
(2010)

Price Stabilization

II.
3. Stage 2 of RPJMN (2010-2014)

《Missions》 (RRMN 2010-2014book I p.27-35)

- ① Continue the Development toward Prosperous Country
- ② Strengthen the Development Pillars
- ③ Strengthen the Equity Dimension in All Sectors

The first Priority
ECONOMY!!

《Macro Economic Framework》 (RRMN 2010-2014book I p.83-84)

	Average (05-09)	Performance 2009	Target average(10-14)	Target 2014
Economic Growth	5.6(%)	4.5(%)	6.3-6.8(%)	7.0-7.7(%)
GDP per capita (current US\$)	---	2,329(US\$)	---	3,811(US\$)
Unemployment Rate	---	8.1(%)	---	5.0-6.0(%)
Inflation Rate, Consumer Price Index	8.8(%)	2.8(%)	4.0-6.0(%)	3.5-5.5(%)

II.
3-1. What is needed to increase the competitiveness of Indonesian economy?

"The economic growth source is driven by private consumption which is the main component of domestic demand, investment and exports of goods and services." (RRMN 2010-2014book I p.78)

	2010	2011	2012	2013	2014	SD-14 ave.
Economic Growth (constant Market Price)	5.5-5.8	6.0-6.8	6.4-6.8	6.7-7.4	7.0-7.7	6.8-6.8
GDP Growth of Expenditure rate(%)						
Consumption						
Private	5.2-5.8	5.2-5.8	5.8-6.4	5.8-6.4	5.8-6.4	5.8-6.4
Government	10.8-10.9	10.8-11.3	12.8-18.2	10.2-18.3	8.5-8.8	10.8-11.7
Investment	7.2-7.8	7.8-10.8	8.4-13.5	10.3-12.0	11.7-12.1	8.5-10.8
Export	6.6-6.5	8.7-10.8	11.4-12.0	12.3-13.4	13.5-15.6	10.7-11.6
Import	8.3-8.8	12.3-13.2	14.8-15.8	15.0-16.5	16.0-17.4	14.8-16.8

(RRMN 2010-2014book I p.84)

II.
3-2. Investment As The Key Economic Drive

Important to increase both domestic consumption and export

- To Achieve the target of GDP growth rate of average 6.3-6.8%...
Need of a 5-year consecutive investment of the amount of Rp. 11,913.2-12,462.6 tri.
- 2014 Public investment:18%
Private investment:82% (RRMN 2010-214 Book I p.78)

✓ Plenty of room left for public investment
→ 3-2.a. Need to secure the revenues more efficiently

✓ Current situation: Dominance of private investment
→ 3-2.b. Need to improve investment/business environment → → →

II.
3-2.a. Securing Revenue More Efficiently

- Tax revenue 2010:12.4% → 2014:14.2%
"The beneficiaries of the government service are obliged to pay taxes."
- Government Debt 2010:29% → 2014: 24%
- Fiscal Revenue and Expenditure
2010:-1.6% → 2014:-1.2%
(RRMN 2010-2014 Book I p.81-82)

The government policy:
To decrease not only the ratio of the foreign debt to the GDP, but its absolute amount.
(RRMN 2010-2014 Book I p.78)

II.
3-2.b. For the Improvement of Investment Climate and Business Climate

《Specific Goals of RPJMN 2010-2014》

1. Legal certainty
2. Procedure simplification
3. National logistic
4. Information system
5. Development of SEZ(Special Economic Zone)
6. Employment policy

(RRMN 2010-2014book I p.52)

《Challenge》
Strengthening **Economic Competitiveness**
for Further Economic Growth
Relying on neither Public Investment
nor Foreign Aids

《 A New Role of the Government 》
Promoting private investment
not by providing much budget support
but by **offering**
improved economic institutions and systems

26

Part Two

The Role of FDI in Indonesia

26

Part Two: Overview

- I. The Current Situation of Investment in Indonesia
- II. The Role of FDI for further Economic Growth in Indonesia
- III. The Bottlenecks in the Indonesian Investment Environment

27

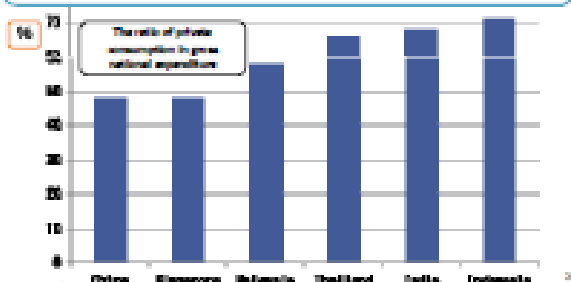
I. The Current Situation of Investment in Indonesia

28

I.

1. Expansion of Indonesian Market

Compared with other countries,
private consumption accounts for a larger percent of GNE in
Indonesia.



Source: UN Comtrade

29

I.

1. Expansion of Indonesian Market(cont.)

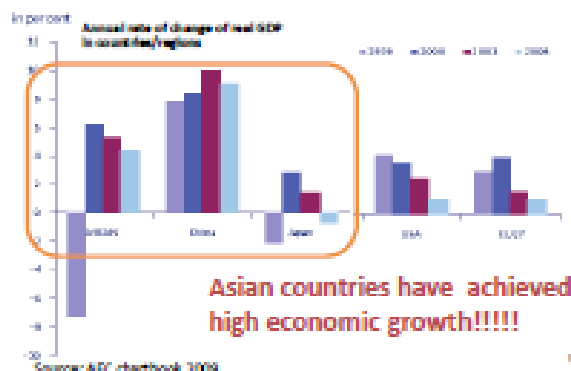


Source: UN Comtrade

30

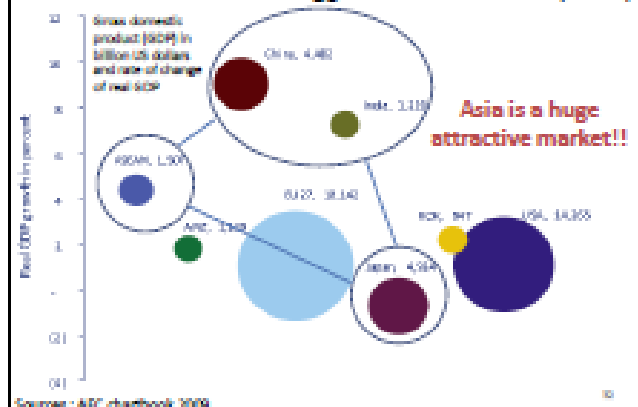
I.

2. Asia as One of the Biggest Global Markets



I.

3. Asia as One of the Biggest Global Markets(cont.)



I.

3. FDI companies' Opinion on the Indonesian Market

"What are advantages in Indonesia?"

1: Domestic market (64.0%)

2: The cheap and abundant labor force (46.0%)

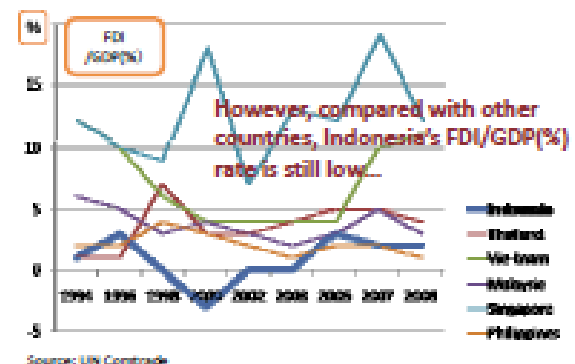
3: The export base (32.0%)



Indonesia can utilize these advantages!!

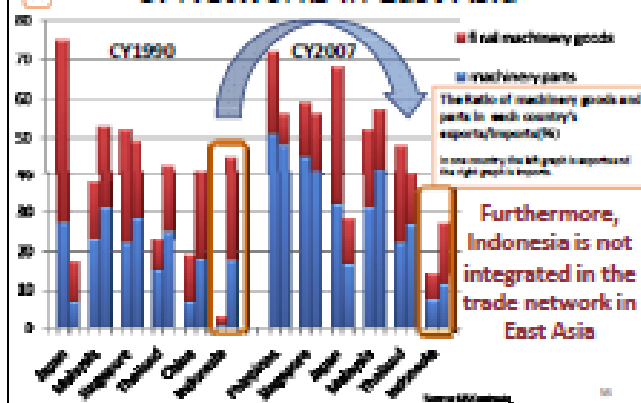
I.

4. FDI in South East Asian Countries



I.

5. Networks in East Asia



II. The Role of FDI for Further Economic Growth in Indonesia

II. The Role of FDI for Further Economic Growth in Indonesia

- ◆ How can foreign investors contribute to the growth of Indonesian economy?

Three points to discuss:

1. FDI as a solution to **unemployment**
2. FDI's positive effect on **foreign trade**
3. FDI as an introducer of **new technologies**

17

II.

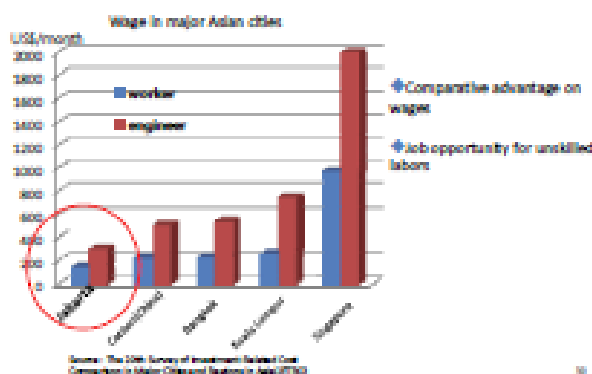
1. FDI as a solution to unemployment



18

II.

1. FDI as a solution to unemployment(cont.)

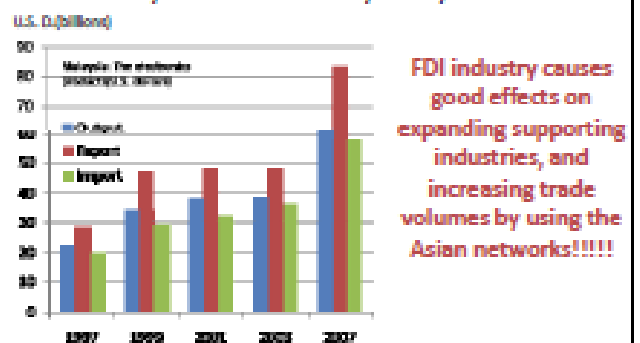


19

II.

2. FDI's positive effect on foreign trade

- Case study: Electronics Industry: Malaysia



20

II.

3. FDI as an introducer of new technologies

Significant FDI's technology spillover effect

- Advance in technology level is the source of sustainable economic growth.
- Technology diffusion from developed countries is a strong driving force for economic growth in emerging economies.

21

II.

3. FDI as an introducer of new technologies(cont.)

Learn or Invent?

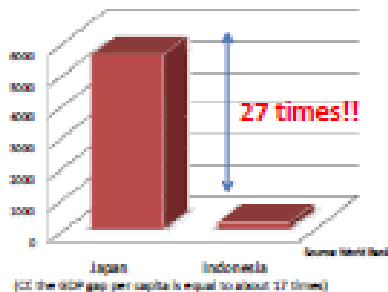
"Economies can learn faster than they can invent"
(from The Growth Report - World Bank 2008)

Is it true to Indonesia?

22

II. 3.FDI as an introducer of new technologies(cont.)

■ Researchers in R&D (per million people)



◆ Foreign Direct Investment with establishing R&D sector makes great **technology spillover** to the local companies.

◆ Establishing R&D center (especially innovative one) greatly promotes the introduction of new technologies, which will lead to economic growth.

41

III. The Bottlenecks in the Indonesian Investment Environment

42

III. The bottlenecks in the Indonesian Investment Environment

◆ Despite the possibilities of these positive effects given by FDI, some barriers remain and Indonesia have failed in gaining the benefit from FDI.

<The bottlenecks in Indonesian investment environment>

- 1st: Unstable social conditions (41.7%)
- 2nd: Inefficient, weak infrastructure (35.7%)
- 3rd: Unreliable legal system (27.1%)

Source : Report on Japanese Manufacturer's Business System Operations
POKORI (Nov.2004) (Survey on Foreign Direct Investment)

43

III. Weak Infrastructure of Indonesia: Its implication for the foreign investors

Indonesian infrastructure: Its status quo

- Constant traffic jam in the city
- Power supply shortage or blackout
- Deficiencies in the port facilities etc...

[Demerits for the foreign companies]

- ◆ Speedy product distribution unavailable
- ◆ Heavy cost of distribution

44

Part Three

Toward the Expansion of the Economic Infrastructure in Indonesia:

What approach is needed to facilitate the infrastructure development in Indonesia?

45

Part Three: Overview

- I. Current situation of Indonesian Infrastructure
- II. Merits and demerits of PPP
- III. Strategies to promote PPP
 - A. Rating Agency for Tender
 - B. ODA as complement for PPP

46

I.

1. The Importance of Infrastructure

For the further economic growth of Indonesia...

To invite more FDI is important.

⇒ Indonesia must be more attractive for foreign companies than other competitive countries.

What is an important factor? *** **Infrastructure**

Let's compare infrastructures in ASEAN countries.

Infrastructures in ASEAN countries

Source: World Bank, 2007

Take the cost of transport → Limit to the export → Supply shortage for factories

	Rank	Rank	Rank	Rank	Rank
	Road density (2006)	Rail lines (km/1000) (2006)	Airports (2006)	Quality of air infrastructure (WFP (2006))	Feasibility studies (km/1000) (2007)
Indonesia	49	18.8	3,141 (Jakarta, Surabaya)	3	423
Vietnam	48 (2007)	14.1 (2006)	2,200	3	414
Philippines	47 (2006)	16,094	2,500 (Manila)	3	407
Malaysia	38	40.00	8,111 (Kuala Lumpur)	4	361
Thailand	36 (2006)	40.00	2,400 (Bangkok)	4	340

I.

2. Infrastructure in Indonesia

Problem: Shortage of government funds to be allocated to infrastructure sector

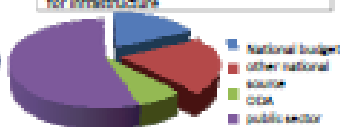
Until now... depended on ODA ("ODA=debt")

Now...

Expectation of the government:

90% of budget shortage should be compensated by PPP in INRM (2005-2009)

The proportion of investment source for infrastructure



What the Indonesian government needs:
To increase PPP

II. Merits and demerits of PPP

II.1. Merits of PPP

<What is PPP?>

Profitability	Approach
Low profitability	Public sector (Government, ODA)
Middle profitability (Public sector investment is necessary)	PPP
High profitability	Privatization

<Merits of PPP>

- To improve the efficiency of public services
- To reduce government spending
- To develop infrastructure without owing foreign debt
- The risk to be shared between public and private sectors

However, there is only one "ready to offer" plan proposed in the PPP book 2010

Current PPP project has many problems.

II.2. Demerits of PPP

- Unreliability** in Feasibility Study (F/S) and profitability prospect
- Lack of information** on the bidding documents: Especially unclear points are—
 - The scale of government guarantee and subsidies
 - Present situation and future prospect of land acquisition
 - Type of PPP available in Indonesia
- Private sectors' unwillingness** to invest in low or non profitable projects
- Private fund**—unable to be the sole financier for large-scale projects

III. Strategies to Promote PPP

< Our Proposal >

Strategy A (addressing demerits a. and b.)

To establish a **Rating Agency for Tender**

Strategy B (addressing demerits c. and d.)

To utilize **ODA as a complement to PPP**

Strategy A:

Establishment of
a Rating Agency for Tender

A-1. Establishment of a Rating Agency for Tender (RAT)

(Points to be clarified toward the bidders)

- ◆ The possibility of risks
- ◆ The estimable profitability

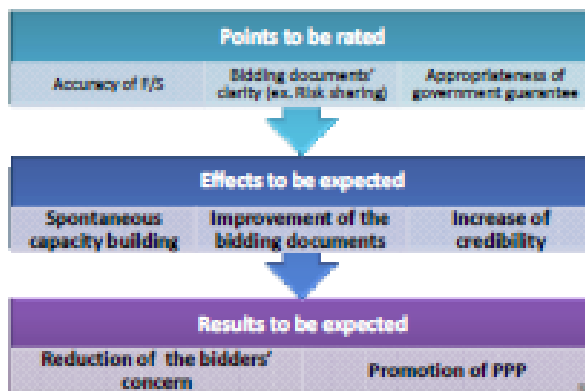
(What is necessary to achieve the clarification?)

- ◆ To increase reliability of the F/S
- ◆ To improve the bidding documents

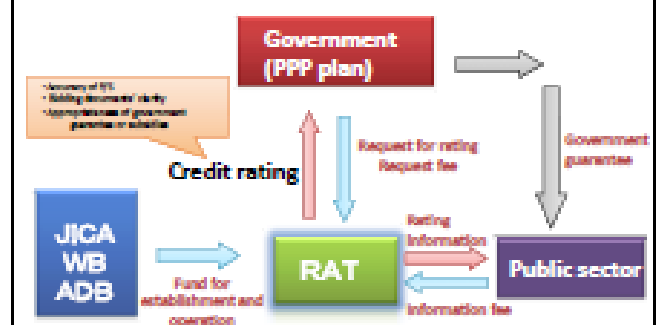


Need to **establish a new organization, RAT**
to be in charge of
rating the bidders

A-2. How can a RAT Improve PPP?



A-3. Business Arrangement of RAT



Strategy B:

To utilize ODA
as a complement to PPP

11

B-1. ODA as a complement to PPP

Disadvantage of ODA

- A cause of the increase in the foreign debt
- An obstruction to independent and sustainable economic growth

Advantage of ODA

- Inexpensive finance source
- STEP → Possibility of the transfer of Japanese technologies at a low interest rate
ex.) geothermal power generation,
construction of underground railways and highways

ODA should be utilized to complement PPP

12

B-2. Roles of ODA

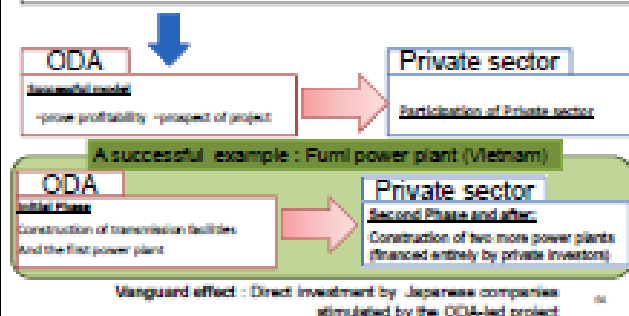
Its roles
as an Effective Complement to PPP

- ◆ Effective encouragement for private investors to participate in supposedly unprofitable project
- ◆ Effective finance to complement the shortage of financial sources for large-scale projects

13

B-3. Encouragement for private investors

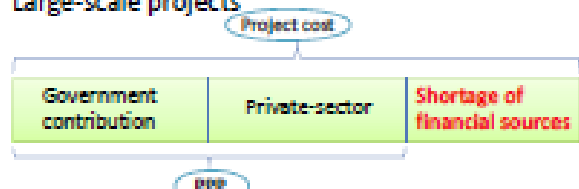
Investment Areas with No Promise of Secured Profitability:
ODA can work as a stimulant to the private investment.



14

B-4. Complement to the shortage-1

- Large-scale projects



Need to borrow from other sectors

- Private bank's interest rate is too high
- ODA's interest rate is low

ODA = Better finance source

15

B-5. Complement to the shortage-2

Japan's ODA Loan:

Borrower-friendlier financial source than private banks

- ◆ Low interest rate : 0.65%
- ◆ Long term of payment : 30year

Examples of Mega-projects funded by Japan's ODA:

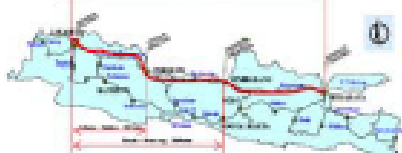
1. The second Bangkok international airport construction project (Thailand)
2. Saigon East and West Highway construction Project (Vietnam)

16

B-6. Utilization of Japanese Aid

EX. Cross-Java Island Express Railway

- Exclusive use of existing local railways for freight transport
→ Expansion of transport capacity of the whole island
- Profitability of the project
→ Likely to be implemented as a PPP project
- Huge construction cost estimated (\$210 billion)
→ Can be solved by the combination of PPP&ODA
- Introduction of Japanese technologies (STEP)



Part Four

Conclusion

Main Points of the Presentation

1. Current Situation of Development and Growth Strategy of Indonesia

- Stage of development → emerging country
- Strategy of growth → strengthening economic competitiveness
- Needs of the expansion of investments

2. The role of FDI in Indonesia

- Indonesia as an attractive destination for foreign investment
- The current situation
- The role of FDI for economic growth
- The bottlenecks of investment climate—Lack of infrastructures

3. Toward the Expansion of Economic Infrastructure in Indonesia

- Need of PPP
- Challenges of PPP
- Strategies to promote PPP
 - Establishment of a RAT
 - A efficient utilization of ODA (A proposal)

Specific Roles of the Three Key Sectors

The role of the government

⇒ to offer improved economic institutions and systems for private sectors

The role of FDI

⇒ To contribute to the solution of unemployment, the expansion of foreign trade and the introduction of advanced technologies

The role of Japanese ODA

⇒ To offer complementary assistance for PPP

The awareness of the importance of each sector's specific role will promise further economic growth of Indonesia!!³⁰

Discussion topics

- Do you think large economic growth that can be called "the Golden five years" will be really achieved?
- 1. Do you think the government is capable enough of building new institutions to encourage private sector's business activities?
- 2. Do you agree with the policy of opening your market for attracting more FDI in order to enjoy the benefits from Asian demand?
- 3. Do you think foreign aids are not necessary any longer?
What do you expect from Japan for the future of the Indonesia-Japan partnership?

Terima kasih.

Thank you!!

第Ⅲ部 (8/29～9/5)

現地調査記録

JICA インドネシア事務所、JJC 事務所、鹿島建設、ERIA、EJIP、インドネシア・エプソン、タンジュンプリオク港アクセス道路、タンジュンプリオク港、BAPPENAS、MRTJ、ジャカルタ漁港（訪問先企業名は敬称略）

—寄稿 JICA インドネシア事務所 村田卓弥氏より

—Column 「インドネシアの明るい人々」

—Column 「ジャカルタで活躍する日本人」

—Column 「インドネシアの街の様子」

インドネシア大学との討論会記録

(1) 一橋大生からのプレゼンテーション

(2) 全体質疑応答

(3) グループディスカッション

(4) ディスカッションを終えて

—Column 「末は学者か大臣か」

—寄稿 インドネシア大学 Fauziah 先生より

—Column 「市内視察」

—寄稿 インドネシア大学経済学部生 Dwindi Andaninggar さんより

—寄稿 インドネシア大学経済学部生 Doris M. Simarmata さんより

*** 現地調査記録 ***

(以下、訪問先企業名の敬称略)

	年月日	都市名	時間	内 容
1	2010 年 8/29(日)	成 田 発 ジャカルタ着	8 : 30 11 : 00 19 : 35	成田国際空港第 2 ターミナル 3 階出発ロビー集合 空路、ジャカルタへ【デンパサール経由】 ジャカルタ到着 夕食後、ホテルチェックイン
2	8/30(月)	ジャカルタ 滞在	10:00 14:00 夜	JICA インドネシア事務所 JJC (ジャカルタジャパンクラブ)
3	8/31 (火)	ジャカルタ 滞在	10:00 14:00 18:30	日系企業 ERIA (東アジア・ASEAN 研究センター) 夕食 : w/ 如水会ジャカルタ支部
4	9/1(水)	ジャカルタ 滞在 ⇒ブカシ	8:00 14:00 19:00	実地調査① (日系企業団地) 実地調査② (高速道路プロジェクト) 実地調査③ (港湾プロジェクト) 夕食 : w/ インドネシア人一橋 OG
5	9/2(木)	ジャカルタ ⇔デポック	10:00 15:45 19:00	インドネシア政府 (PPP 担当部局) インドネシア大学との討論会 夕食 : w/ インドネシア大学学生
6	9/3(金)	ジャカルタ 滞在	10:00 13:30 16:00 夜	ジャカルタ大量高速輸送公社 (MRTJ) JICA インドネシア事務所 [報告] 実地調査④ (漁港プロジェクト) 夕食 :
7	9/4(土)	ジャカルタ発	8:00 20 : 30 23 : 50	ジャカルタ市内視察 w/インドネシア大学学生 〃 空港到着、搭乗手続きサポート 空路、帰国の途へ【直行便】
8	9/5(日)	成 田 着	9 : 00	成田国際空港 到着

8.29. DAY1



いよいよ出発当日。集合は成田空港。スーツケースを滑らせて、ぞくぞくとメンバーがそろそろ。遅刻なんてもちろんいない。大学のプログラムで行かせてもらう「調査」なのだから、気合いが違う。すでに緊張しているメンバーも、さらに念入りに話し合いをするグループも。初めて海外へ行くメンバーもいれば、パスポートにはたくさんのスタンプが押してあるメンバーもいる。



フライトはバリ島経由の約8時間。10人それぞれが思い思いにフライト時間を過ごした。準備に抜かりなく資料を読み込むメンバーもいれば、音楽を聴いたり、映画を見たり、ひたすら乗り物酔いしたり。

到着後はいかにお得なレートで両替をするか、両替所の選抜に時間を割き、これから1週間お世話になる現地のガイドさんと合流。インドネシアの空港は、夜だからか閑散としていた。空港はスリにしやすい場所だと聞いていたから、バッグはぎゅつとにぎる。トイレトペーパーの置かれていない空港のトイレで、宗教や文化の違いをさっそく目の当たりにし、洗礼をうける。



空港からレストランまでの道のりは、皆が一所懸命に窓の外を眺めていた。道路脇に立つ大きな看板の数々。「WELCOME TO INDONESIA」、あとは韓国企業や日本企業の看板も光っている。暗くて街の様子はよく分からないが、バスの中は、ついに来たのだという静かな高揚感。ホテルへ到着して、明日から待ったなしに始まっていく現地調査に思いをめぐらせながら眠りについた。



8.30. DAY2

《SCHEDULE》

- ・ 10:00～12:00 JICA インドネシア事務所
- ・ 14:00～16:30 JJC (ジャカルタ・ジャパン・クラブ)
- ・ 17:30～18:30 市内視察(サリナデパート)

現地調査の本番が始まった。

この日はまず JICA インドネシア事務所で、インドネシア大生との討論会で発表を予定しているプレゼンテーションの概要を聞いていただいた。その後 PPP の現状と JICA の課題認識について伺うなかで、インドネシア政府による“自立的な運営”に重きが置かれていることが非常に印象的であった。

次に JJC を訪問するために余裕を見て出発したものの、話に聞いていたジャカルタ市内のひどい渋滞に巻き込まれてしまう。後日出会ったインドネシア大生が“Crazy”と称していたジャカルタの交通渋滞を、身を持って体感することとなった。



ようやく到着した JJC では、インドネシアの投資環境の課題や、日系企業の今後のインドネシア投資の展望、R&D 部門を含めたインドネシア進出の可能性など、大変貴重なお話を伺った。座学において所与としていた、どの企業も F/S 実施のコスト負担に消極的という前提は、すべての場合に必ずしも当てはまらないということも教えていただいた。



ヒアリング調査のあとはホテルへの帰路の途中に、市内のサリナデパートを 1 時間ほど視察した。ラマダン中で、街の人々が 1 番空腹であろう夕方のデパート。様々な売り場で「暇そう」にしている店員を多く目にし、都心でさえも労働力がうまく活かされていない現状を垣間見た。地下のスーパーマーケットでは、大量のナタデココや、ごろごろと並べられたドリアンなど面白い発見がいくつもあった。ここで思わずドリアンを買ってしまったメンバーの一人は、ホテルに帰ると厳重な(?)セキュリティに引っ掛かり、唯一持ち込みを許されたホテルのプールサイドでひっそりとそれを食すこととなる…。

JICA インドネシア事務所

1. 日時 : 平成 22 年 8 月 30 日(月)10 : 00～12 : 00
2. 場所 : JICA インドネシア事務所
3. ヒアリング先 : 小川 重徳次長、河西 裕之次長、浅枝 真弘所員
村田 卓弥所員、山田 智之所員、高林 博史所員

4. ヒアリング内容

4.1 先方説明概要

● Bankable な案件¹⁰に必要な要素

- ・ インドネシアの PPP 案件が Bankable であるための要素は、(1)政府担当官庁(GCA)のコミットメント、(2)PPP 案件に対する政府の支援予算、(3)リスク保証、(4)F/S の正確さである。
- ・ (2)に関して、予算を策定する財務省のリスク管理ユニットが機能していない現状が把握されている。これは現在 JICA が取り組んでいる問題の 1 つである。(3)に関しては、IIGF¹¹が設立され、民間からリスク審査の専門家を集め、リスク保証の強化が始まっている。
- ・ PPP の促進には入札書類の質を向上させる必要がある。入札書類が政府内で行われる調整の結果であることを考慮すると、入札書類自体ではなく、政府内の調整を改善する必要がある。

● PPP の構造上の問題

- ・ インフラ整備促進のために PPP が必要なことは認識されている。しかし、PPP は非常に複雑であるため、政府担当官庁が従来の公共事業を選択する傾向がある。また、公共事業に比べ、PPP は予算策定時に不明確な要素が多いため、財務省が PPP に対して予算を割くインセンティブも低い。そのため、PPP 案件に対する政府の直接支援予算が策定されないといった構造上の問題がある。
- ・ インドネシアには国家開発計画庁(BAPPENAS)、政府担当官庁、財務省の 3 者で構成される PPP ネットワーク¹²が存在する。しかし、現状では Bankable な案件を形成するための制度が確立されているとは言えない。上記 4 つの要素を満たすための、3 者間の調整が必要とされている。

¹⁰民間が投資可能と判断できる条件を備えている案件を指す。

¹¹Indonesia Infrastructure guarantee fund の略称。

¹²インフラ整備における政策面は政府担当官庁、予算面は財務省、事業計画は BAPPENAS が分担して担当している。

- ・ 予算策定においては、3 者が PPP に関する共通認識を持つことや、政府担当官庁に PPP を選択する誘因を与えることが必要である。政府担当官庁の案件選定に関しては、重要案件は確実にを行うために公共事業とされ、収益の上がらない地方インフラが PPP 案件として選定されるという問題がある。
- **F/S、政府直接投資の向上に向けて**
- ・ 現在、PPP ネットワークに求められているのは、プロフェッショナルで独立した機関である。つまり、政府役人にはない専門的な知識を持った独立機関が、入札書類作成におけるプレーヤーとして機能することが求められているのである。
 - ・ 例えば、F/S に関しては、案件の基本設計・コスト積算・需要分析を強化する必要があるほか、財務分析や法的視点からの分析が求められている。しかし、F/S を担当している政府担当官庁は財務分析や法務的視点からの専門知識を持っているわけではない。また、政府直接支援に関しては、案件毎に政府が出資すべき支援額が異なり、財務省も正確に算出できていない。そのため予算化できないという現状がある。よって、JICA は PPP ネットワークにおいて、個別プロジェクトの形成を支援する専門機関の設立を援助したいと考えている。
 - ・ しかし、仮に借款によって専門機関を組織した場合(例.PDF¹³)でも、自律的に存続するための収益構造が確立されていないという問題がある。JICA としては、専門機関の設立にあたり中期的な視点に立った援助を検討している。また、Bankable な案件形成に向け、インドネシア側の案件形成プロセスを改善する可能性を探っている。

4.2 質疑応答

——STEP による技術移転は行われているのか。また、技術移転促進のための取り組みはなされているのか。

デリーの地下鉄では建設のマネジメントにおいて、日本のコンサルタントの時間や工程の管理が称賛されている例がある。STEP はコストがかかるので、相手国は日本の技術のメリットとコストを比較・検討する過程において、日本にどのような技術があるかという知識が広がるという効果もある。STEP により技術のスピルオーバーが行われ、相手国だけでインフラを建設できるようになるには相当な時間を要するだろう。FDI による日系企業の技術のスピルオーバーも長期的なものであり、STEP によるスピルオーバーで現地企業が育つのも長期的な視点が必要だと考えられる。

¹³ Product Development Facility の略称。ADB の借款で設立され、コンサルタントを雇用している。

——他国の成功事例を参考にして制度を導入することはできないのか。

各省庁の役割も、国の文化も異なるので、仕組みだけ導入しても成功しない。インドネシアの制度の枠の中で、PPP を推進するモチベーションを持てるような仕組みが必要ではないか。

以 上





—JICA インドネシア事務所 村田 卓弥氏より

インドネシアは、他国が世界的な経済危機で苦しむ中、近年約6%の経済成長を達成し、今や一人当たり GDP 約 2,400 ドル（名目、2009 年）まで成長しています。インドネシアにおける JICA の役割も同国の経済レベルが上がるに従い、食糧供給、保健衛生や基礎教育といった貧困削減分野からインフラ整備や財政・金融制度支援に重点が移ってきています。

私自身も現在事務所でインフラ整備、特に電力セクターを主に担当しています。インドネシアの電力事情について簡単に説明しますと、1998 年の経済危機以降続いた設備投資不足のため、同国経済が上向き始めた 2005 年頃より電力需給が逼迫し、停電が頻発するようになり、市民の生活に影響を及ぼしています。最近もジャカルタ近郊の変電所の些細な事故でジャカルタ市内が停電しました。また多くの日本企業が工場を構えるジャカルタ近郊の工業団地においても、政府からの電力供給が不安定なため、団地内に自家発電設備を整備し自ら発電して工場を動かさざるを得ない状況に陥っているなど、被害は国民生活だけでなく経済活動にも深刻な影響を与えています。

インドネシア政府もこの問題を早急に解決するべく、2006 年には第一次短期電力開発計画を発表し、現在のインドネシア国総発電施設容量の約半分に当たる 10,000MW 分の発電所を 2011 年までに建設することとしました。更に今年発表された第二次短期電力開発計画では新たに 10,000MW 分の発電所を 2014 年までに建設する計画を発表しました。今回の計画においては石炭発電所のみならずこの国に豊富に存在する水力、地熱等の再生可能エネルギーの有効活用を打ち出ただけでなく、発電事業への民間事業者の参加（IPP）をさらに促進し、国の電力開発への初期投資を減らすことにより新規電源開発を加速しようとしています。

ただこの短期計画の進捗は必ずしもうまく進んでいるとは言えません。第一次計画については金融危機の影響で資金調達が計画どおり進まず、既に2013年まで計画の延長が表明されましたし、第二次計画についても地熱発電所への民間企業の参入リスクが高すぎるため事業化の目処がたたないなど多くの問題に直面しています。

JICA はインドネシアが直面する電力問題に対して、地熱発電事業に対する民間事業の参入障壁（リスク）低減策や省エネ化を推進し電力需要を削減する方策を提案したり、発電所や送電線等の電力インフラ整備を円借款により直接支援したりと JICA がもつ様々な支援ツールを駆使して状況の改善に努めています。

このような話をすると我々の仕事は一見大掛かりな仕事をやっているように聞こえますが、日々の業務は縁の下の力持ち的な仕事も少なくありません。たとえば、以前インドネシア財務省の手続きの遅れにより、円借款を供与している発電所の工事代金の支払いが滞ったことがありました。本来であれば、事業主体である国営電力会社が政府に対して働きかけをするべきですが、彼らが行くのを渋ったため、我々が代わりにお願いに行き、財務省担当局の前で何時間も担当の帰りを待ったことがありました。駐在当初は何で我々がこんなことをしなければいけないのかと思いましたが、今はこうゆう地道な仕事も最終的にはインドネシアのためになるのだと思い、インドネシア関係各機関の仲を取り持つ仕事にも積極的に取り組んでいます。これ以外にもまだまだインドネシアのことを語りだすときりがないですが、それはまた皆さんがインドネシアに来たときのためにとっておきます。

最後にインドネシアでの仕事は色々な意味でチャレンジングなことが多いですが、今後もインドネシアの役に立ち、かつ日本の経済にも貢献できる仕事をして行きたいと思います。

JJC(ジャカルタジャパンクラブ)事務所

1. 日時 : 平成 22 年 8 月 30 日(月) 14:00～16:30
2. 場所 : Jakarta Japan Club 事務所
3. ヒアリング先 : 兵頭誠之氏【JJC 副理事長、インドネシア住友商事会社社長】、八木徹氏【JICA 投資促進政策アドバイザー】、本岡卓爾氏【伊藤忠インドネシア会社社長】、河合代継氏【JJC 運営委員長、双日インドネシア社長補佐兼エネルギー部部長】

4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● JJC 概要

- ・ Jakarta Japan Club の略。1970 年設立の日本人商工会と日本人会機能を併せ持つ組織。構成は、法人会員では 342 社(2010.9.30 現在)、個人では 2,000 名以上が所属する。法人部会が中心となり、インドネシア政府への政策提言活動も行っている。

● インドネシアの概況

- ・ 2009 年にユドヨノ大統領が再選され、1998 年のスハルト退陣以降初めて、2 期連続で務める本格的な政権が始まった。地理的には、東西 5,100km(アメリカ大陸の東西海岸間の距離に相当)、島の数が 17,000 にも及ぶ、世界最大の島嶼国家。経済的には G20 に所属し、G20 の中では中国、インドに続く第 3 位の経済成長率を達成している。

● 日系企業の対インドネシア投資

- ・ 1970 年代初期より繊維産業が進出、80 年代には円高を背景に輸出加工基地型の製造業投資が行われた。その要因は、当時のスハルト政権下で a)政治・治安が安定しており、b)安価で豊富な労働力が存在しており、c)政府の補助金でエネルギーコストが引き下げられていたことがあげられる。最近では昨年秋以降、内需対応型企業の投資が増えている。

● インフラの未整備

- ・ ジャカルタに暮らす 1000 万人を超える人々の経済活動を支えるマストランジット手段が不在。また毎年約 10%程度の電力需要増があるが、供給が追い付いておらず、一般家庭では冷蔵庫とエアコンでブレーカーが飛ぶ。もし、10 年前から計画的にインフラ整備が行われていれば、インドネシアの GDP は今よりかなり大きな値となっていただろう。

● インドネシアにおける PPP(Public Private Partnership)

- ・ これまでも、ビジネス上、収益性の低いインフラ(ex. Jakarta の送電網)については円借款を使いながら、比較的ビジネスに直結しやすい発電事業については IPP としての資金を導入しながら、整備してきた歴史がある。こうした取り組みの組み合わせは PPP のモデルの 1 つとも言える。
- ・ 事業主体が本気でやろうと思っていれば、FS を人に任せたりしないで企業が自らの資金で実施する。PPP スキームでは SPC¹⁴のオーナー(事業主体)が誰かと言うのが重要。
- ・ 国民の生活の基盤であるインフラは基本的に政府が作るべきもの。その中で民活の余地があるとしても、政府が「それは民間事業でしょ」と任せてしまってはダメ。インドネシアを知っているのはインドネシアの人なのだから。

4.2 質疑応答

——JJC からの提言を通じて現地の投資環境が改善されている実感はあるか。

実際にプロジェクトを行う際には、各ステークホルダーに弁護士がついて Legal due diligence¹⁵を行うが、法律がコロコロ変わるのが難点。予見可能性が低く、ビジネス上のリスクが常につきまとっている。

——これまで製造業を中心に進出してきた日系企業が、インドネシアへ R&D 部門も含めて移転しようということはあるか。

第一次円高に対応して日本国外へ流出したメーカー等の労働集約型の産業では、経営者はコストを削減し、その時点での競争を勝ち抜いていこうという観点で経営資源の配分を考えている。ただ将来的には、設計部門も含めて第三国へ移転しようという発想は十分あり得る。

最近では、二輪メーカーや電機メーカー等がインドネシアでの販売拡大のため、インドネシアの人々の嗜好や、インドネシアでの電力制約に対応した製品の開発・設計を始めている、と聞く。

——ASEAN 統合や FTA,EPA の流れのなかで日系企業はどう考えているのか。

FTA で無税だから、例えば原料はタイから持ってきて、インドネシアでは完成品だけで

¹⁴ Special Purpose Company の略。いわゆる事業主体を指す。

¹⁵ 各契約主体間での法的な権利義務関係の調査・確認作業。

いいと考えているわけではない。各メーカーは輸入手続き等の煩雑さを避けてローカリゼーションによるコストの最小化を考えている。サプライチェーンは関税だけでは決まらない。

—今後の日系企業の対インドネシア投資はどのように推移していくだろうか。

製造業に関しては、殆ど全ての事業分野にプレーヤーが出揃っており、新たなメガ投資は限られてくるだろう。顕著なのは、内需対応型、経済成長・消費の拡大に伴い事業拡張型の投資。今まで近隣諸国や日本で生産し、輸入代理店経由でいていたものを、国内で作った製品を国内で販売しようという流れが強まっている。

以 上



8.31. DAY3

《SCHEDULE》

- ・ 10:00～12:00 PT.Senayan Trikarya Sempana(鹿島建設)
- ・ 14:00～17:00 ERIA (Economic Research Institute for Asean and East Asia)
- ・ 18:30～ 如水会ジャカルタ支部 食事会

この日最初に向かったのは、ジャカルタ中心部の都市開発事業を行う PT.Senayan Trikarya Sempana(鹿島)である。プロジェクト内容や、インドネシアの投資環境不備への対応策、中間層へのターゲット拡大の可能性、インドネシア人雇用の現状などについてご説明いただいた。富裕層や中間層を意識したモールづくりの工夫や、BOT 事業であるが故に必要とされる政府との話し合いの様子など、文献調査ではなかなか知ることのできない現場のお話も非常に興味深かった。



お話を伺ったあとはビルの最上階に案内していただき、そこからジャカルタ市内を一望した。正午過ぎで気温は非常に高く、クーランが街中に響いていた。密集する住宅地や点在するモスク、渋滞の中の鳴りやまないクラクシヨ



ン、立ち並ぶビル、建設途中の建物、綺麗に整備されたゴルフ場。熱気と最上階に吹く風とクーランの独特な音色の中で、ジャカルタ市内の湧き上がるような勢いを、10人それぞれが感じていた。



続く ERIA では、ERIA の概要や設立の経緯を伺い、さらには東アジア経済の理論的なフレームワークや産業・貿易構造、地域の階層ごとに異なった開発戦略の必要性やインフラ整備における課題など、具体的にご説明いただいた。

「ASEAN の一国としてのインドネシア」という認識を非常に強く伝えていただき、日ごろから視野を広く持って学習し

ていくことの重要性を感じる機会となった。

夜は、如水会ジャカルタ支部の方々が主催してくださった食事会であった。ジャカルタで働く大先輩方と身近で話をさせていただき、非常に刺激的で貴重な時間を過ごした。

鹿島建設―日系企業【都市開発】

1. 日時 : 平成 22 年 8 月 31 日 (火) 10 : 00~12 : 00
2. 場所 : P.T. Senayan Trikarya Sempana
3. ヒアリング先 : 曾我 隆一郎氏 【Director】
4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● スナヤン・スクエア・プロジェクトについて

- ・ ジャカルタ中心部の一角で行われている複合商業施設開発プロジェクトで、ショッピングセンターやオフィスビル、賃貸マンションなどが立ち並んでいる。プロジェクトの特徴として、「黄金の三角地帯」とよばれる中心街の南に立地するという戦略的優位性や、政府から借り受けた土地を開発し、40 年間運営した後政府に無償返還する「BOT 事業」であることが挙げられる。
- ・ 2036 年までの BOT 事業であるため、既存施設の最大活用や更なる開発の早期実現を目標に運営を行っている。

● 戦略的な運営について

- ・ モールパフォーマンスを、客数・駐車数・売上高・為替変遷など各指標を通して測っている。テロなどの社会情勢の不安定や金融危機などの影響を受けた年度もあるものの、順調な経営状況である。
- ・ ルピア貨幣価値の暴落や、国際テロ、治安悪化などがこれまでの運営上の難点であったが、現在は商業施設の増加や限定的な市場の中での競争、ローカルパートナーとの良好な関係の維持などに戦略的に取り組んでいる。

4.2 質疑応答

——インドネシアでは中間層の増加が見られるが、事業運営で中間層を視野に入れた取り組みもしていくのか。

中間層が伸びてくると、モールとしては飲食・衣服の需要が高まると考えられる。新規テナントの進出にあわせて、モール内で店舗の移動などを行うこともあり、今後、中間層の購買能力が高くなるにつれて、モール内で中間層を意識したテナントの取り込みも考えられる。

——インドネシアの投資環境の不備に対する、運営上の対応はあるのか。

BOT というスキームが、開発プロジェクトに優位に働いたと考えている。政府の土地を借用しているため、一等地での開発にも関わらず、土地取得のための初期投資が不要となった。また建設会社による開発のために、設計・着工から運営・管理まで一環とした事業展開が可能である。

——プロジェクト運営にはインドネシア人も関与しているのか。

マネージャークラスは基本的に外国人であるが、その下には現地のインドネシア人も多くいる。しかし近年、海外留学組や豊富な職務経験を持つインドネシア人マネージャーも増えており、今後は現地人マネージャーの台頭も考えられる。

——インドネシアにおけるゼネコン部門での競争状況はどうなっているのか。

日本だけでなく、韓国、中国系のゼネコンも多く存在している。また、インドネシアのゼネコンも成長してきている。ただしインドネシアにおいて、大手ゼネコンは、採算・管理の問題上、小規模工事まで受注活動をしていない。

——ルピアという為替リスクはないのか。

インドネシアでの会計は、ルピア・US ドルのどちらでも会計できるという特色がある。しかし、決算の際に、ルピアで人件費等の経費を支払う場合もあるため、ルピアの為替変動は影響を及ぼすこともある。そのため慎重にリスクの対応をしている。

以 上



ERIA(東アジア・ASEAN 研究センター) — 【アジア総合開発計画】

1. 日時 : 平成 22 年 8 月 31 日 14 : 00~17 : 00
2. 場所 : ERIA Annex Office
3. ヒアリング先 : 梅崎 創氏【Researcher ERIA】
4. ヒアリング内容 : アジア総合開発計画(CADP)¹⁶

4.1 先方説明概要 :

● ERIA 概要

- ・ ERIA は、2005 年の第一回東アジアサミットで設立の必要が確認され、2008 年に正式に設立した研究機関。正式名称は、東アジア・ASEAN 研究センター(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)である。設立趣旨は、東アジアサミットへの、研究計画に基づく政策提言であり、研究の主軸は、アジア地域における経済統合、各国の経済格差是正、環境・経済・エネルギー面における持続可能性の模索、の三点となっている。

● 理論的なフレームワーク及び現在の東アジア経済に対する認識

- ・ フラグメンテーション理論及び新経済地理学の活用が、複雑な構造を呈する東アジア経済を理解する上で有効。現在東アジアにおいては、製造業、特に機械産業を中心とした生産・流通ネットワークが形成・拡大しつつある。特にそれは、中間財の貿易割合が高く、経済危機などの外部ショックにも極めて耐久性をもったものである。

● 開発戦略における国別段階及び CADP の経済効果分析

- ・ 国レベルでは、産業集積の進んだ地域、将来的に生産・流通ネットワークへの参加が可能な地域、ネットワークへの参加が困難な地域の 3 階層が考えられる。それぞれの階層で異なった開発戦略が必要。途上地域とのコネクティビティを高める形での開発が重要で、シミュレーションで、経済効果のインパクトは確実にプラスの数字がでており、格差是正にも効果が見込める。

● プロジェクトファイナンス及び PPP について・インフラ整備の具体的な案件

- ・ 非常に多くのプレイヤーがいる中で、権利・義務関係・リスクシェアリングをどのように決めて、実際に如何に遵守させるか、そのための制度配備が極めて重要。アジアのインフラ開発需要は大きい、各国政府の予算も不足している。そのため、民間資金の活用も必須であるが、慎重に行っているのが現状。アジア総合開発計画では、計 25 兆円、717 案件のインフラ整備事業をリストアップしている。

¹⁶ アジア総合開発計画(Comprehensive Asia Development Plan 通称 CADP)自体は 2009 年 6 月に考案が具体的な研究に移されることで成立した。アジア全体でのインフラ整備に基づく経済発展について理論及び実証の側面から検証。

4.2 質疑応答

——東アジアの生産・流通ネットワークへの参加の深化の影響は何が考えられるか。

外資参入によりコミュニティレベルで多少の軋轢が生じるかもしれないが、雇用創出とそれに伴う経済発展、さらに技術伝播が主な効果である。いずれにしても、各地の立地優位性を活かす形で生産・流通ネットワークに参画し、製品に出来る限り付加価値をつけるような生産活動をするべき。そうでないと経済発展は一極集中してしまう。バランスのとれた発展のため、発展の遅れた地域の経済活動をどのように刺激していくのか考えるべき。

——越境時の輸送コスト、海上輸送コストは具体的にどういった費用が考えられるのか。

越境移送をする際、国境で荷物の積み替え、検疫や通関をせねばならないので、時間的・金銭的成本がかかる。シングル・ストップ、シングル・ウィンドウ等の試みも進められているが、当初計画より時間がかかっているのが現状。海運ルートは、確立され規模の大きいルートならばコストは安くて済む。ただし、陸運に比べてコスト決定が複雑で、新たな地域との移送をしようと思うとコストは高くつくこともある。タンジュンプリオク港のように港湾インフラのキャパシティ不足などの問題もある。シングル・ウィンドウ等は時間・コストの削減を試みるものであるが、所期の効果を発揮するまでには時間がかかる。

——広域的な経済開発において、インドネシア政府が国レベルで取り組むべき問題は何か。

国としての一体性を保つために、遠隔地域との格差をどのように縮めていくかが問題。国内の何処でも同様の公共サービスが享受できるべき。政府も、補助金を出す形でユニバーサルサービスの確保・充実に力を入れている。ASEAN 統合により、航空・海運市場の統合の話が出てきており、各国が自国の利潤のみを考えて補助金を拠出していくのは望ましくないとの判断も存在する。政府は現在難しい立場に立たされており、賢明な対応が必要。

——産業を集積・分散させる側のメリット・デメリット・日本の将来はなにか。

メリットは、企業側が最適地で生産活動を行い、コストを最小化して競争力を上げられる点。デメリットは、産業の空洞化。基本的には避けられない面だが、雇用創出産業は、技術力などの強みがない限り、日本には残れないのではないかと。製造業が基盤になるとしても、雇用の受け皿としては、製造業をサポートするようなサービス産業を充実させていくべきなのかもしれない。生産ネットワーク内では日本も中心に位置しているが、国として企業がビジネスをしやすい環境を構築しようという戦略が不十分であるのが問題である。



以上

ジャカルタで活躍する日本人

白田

インドネシアでは、沢山の日本人が様々なフィールドで活躍されています。意外に思われるかもしれませんが、インドネシア全体ではなんと 11,263 人、ジャカルタだけでも 6,226 人の日本人が在留しています（2009 年現在）。今回の研修では、沢山の日本人の方々とお話する機会をいただきました。

8 月 31 日に行われた学生・如水会 OB 懇親会では 14 名もの先輩方に集まっていただきました。如水会インドネシア支部は、1 年に数回皆さんでゴルフをしたり食事会を催したりと非常に結束の強い OB 会で、懇親会の雰囲気も和やかでした。先輩方には「簿記や会社法の勉強を、ぜひ学生のうちにやってほしい」など貴重なアドバイスをいただいたり、「学生時代は部活動一筋だった」など大学での思い出をお話いただいたりと、貴重な時間を過ごしました。

また、ジャカルタ漁港(9 月 3 日訪問)でプロジェクトを担っている折下さんも、優しい笑顔で一人一人に話しかけてくださる素敵なお方でした。折下さんは、開発コンサルタントとして働くことについて「自由にやりたいことができる」と、その魅力をお話し下さいました。さらに「夜になったら中心街に帰るというのではなく、インドネシア人スタッフと同じように漁港のすぐ近くに住んでいるからこそ、信頼してもらえる」というお話をお聞きし、ジャカルタ漁港での様々な取り組みの成功を支えてきた、折下さんの心意気を知ることができました。

如水会 OB の方や折下さんの他にも、日本人の皆さんに共通して言えることは、インドネシアを非常に愛していらっしゃる、そして希望を持って働いていらっしゃることでした。日本から 6800km 離れた土地で余すところなく能力を発揮し活躍している皆さんにお会いし、私もこんな風にあうで力を発揮できるようになりたいと、強い刺激を受けた短期海外調査でした。



9.1. DAY4

《SCHEDULE》

- ・ 8:00～10:00 PT. EJIP(East Jakarta Industrial Park)
- ・ 10:00～12:00 インドネシア・エプソン
- ・ 14:00～16:00 タンジュンプリオク港アクセス道路(日本の円借款プロジェクト)
- ・ 16:00～17:00 タンジュンプリオク港(日本の円借款プロジェクト)
- ・ 19:00～ 一橋大学インドネシア人 OG の方を交えての夕食

この日は早起き。高速道路にのり、ジャカルタ東部の日系工業団地へと向かう。反対の上り車線のひどい交通渋滞と、道路脇の住宅地や豊かな緑を眺めているうちに、日系企業団地の密集する地域に到着する。一帯は大勢の労働者で非常に活気があった。

まず EJIP では、EJIP の概要や現地日系企業の動向、CSR への取り組みなどについてお話を伺った。また、外国直接投資がもたらす正の影響についても、現場で感じられている率直なご意見を伺うことができた。

続いて向かったのは、EJIP 内に入っているインドネシア・エプソン。従業員数やその構成、JIT 方式、インドネシアの技術レベルについて詳しく伺い、合理化設計や地場産業へのインパクト、技術移転の可能性など様々な質問に対してもお答えいただいた。工場内見学では、そのスケールに圧倒された。綺麗な休憩所やムスリムのためのお祈りの部屋などが整備され、働いている方々が活き活きとしていたことが印象的だった。自動ロボットが工場内を行き来し、すべての工程が効率的に無駄なく動いている様子を見学できた。

午後は、高速道路と港湾のプロジェクトの現地調査である。タンジュンプリオクアクセス道路については、プロジェクトの概要と現況、STEP ローンに対する考えや、中長期的な視点でプロジェクトの効果を見ていく必要性を教えていただいた。まだできたばかりで開通していない高速道路をバスで走り、その脇を通る一般道はコンテナを積んだトラックでひどい渋滞ができている様子を目の当たりにした。その一般道へと下りて、タンジュンプリオク港へと向かう。運営や管理システムにおける課題、今後の展望についてとても詳しく伺いながら、港内を見学した。

夕食には一橋大学に留学されて現在は ERIA で活躍されているインドネシア人 OG の方が参加してくださった。大学時代の様子やお仕事のお話、さらには翌日に控えたインドネシア大生との討論会に向けた心強いアドバイスもいただき、非常に楽しく、貴重な時間を過ごすことができた。



EJIP(East Jakarta Industrial Park):日系企業団地

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 1 日(水) 10:00～11:00
2. 場所 : P.T. EAST JAKARTA INDUSTRIAL PARK(EJIP)
3. ヒアリング先 : 小俣武市氏【PT.EJIP president director】、永井直子氏【PT. EJIP chief section customer service】
4. ヒアリング内容 : EJIP の概要、現地日系企業の動向

4.1 先方説明概要

● EJIP 概要

- ・ 住友商事系の工業団地。民間の工業団地ではインドネシアで初めて認可された。320ha の工業団地に日系企業を中心に 102 社が入居し、約 5 万人が働く。EJIP で生産された製品の年間輸出総額は約 25 億 USD にもおよび、この額はインドネシア全体の輸出総額の 2.6%を占める。

● インドネシア経済の概況

- ・ 2009 年度の GDP per capita は\$2590 であり、本格的なモータリゼーションの進展や白物家電市場の拡大など内需拡大の指標である\$3000 近くになってきている。今後、本格的な経済発展の道にはいるのではないかと懸念の物価も安定している。
- ・ 若年層が減少している日本と異なり、インドネシアはきれいな人口ピラミッドを構成しており、豊富な労働力が期待される。若年層が減少を開始しているタイ・ベトナムと比べても、20 年にわたり労働力供給が補償されており有利。

● インフラの不足 -タンジュンプリオク港¹⁷

- ・ 現在、タンジュンプリオク港はキャパシティーが不足しており、あと 2-3 年で可能取扱貨物量を超えパンクしてしまう。そこで JICA がインドネシア政府の委託を受けて新しい港を建設するための調査をしている。大型船が寄港できる水深 12m以上の深海港の建設が望まれる。

4.2 質疑応答

——工場の賃貸契約もあるとのことだが期間は何年か。結果的に売却となることはあるか。

契約期間はおおよそ 3-5 年。3-5 年あれば中小企業の方も運営がうまくいくのかどうか判断がつく。殆どの企業は上手くいっており、なかには貸工場を買いたいという企業もある。

¹⁷ ジャカルタ西北部に位置するインドネシア最大の港湾。インドネシア全体の港湾貨物のおよそ半分を扱うといわれている(日本工営 西村氏の配布資料より)

——周辺の道路建設や小学校の建設支援を行っているそうだが、それは要望があつてのことか。またその規模は。

まず EJIP の担当者と村側の代表者が協議をして、今年は特にここのドアを修復するなどの要望について、現場も一緒に見に行つて、何が一番必要とされているか村側の人と検討して決めている。また、CSR の規模は、入居テナント企業の方々にテナントの土地の広さに応じた支援金を頂いた上で決定している。予算規模は日本円でおおよそ 100 万円程度。

——旺盛な内需に対応して、日系企業の活動や、参入企業の種類が変わってくると推察しているが、現場ではどのような印象をもっているか。

かつての進出は、製品のデザイン・開発は日本で、マスマーケティングはコスト競争力のため人件費の安いインドネシア等で行うというように輸出がメインだったが、開発・設計を担うことができる人材が育ってきており、インドネシアの工場の役割を生産だけでなくデザインまで拡大し、インドネシアの人たちの嗜好にあった、彼らに受け入れられる製品を作る日系企業も増えてきている。

——日系企業の進出に対して、既存の地場企業からの反発はなかったのか。

不動産関係は華人を中心に地場の企業もあるが、日系企業の進出は製造業が多く地場の企業が無い領域だったので競合はなかった。しかし、最近では製造業でも純粋な地場企業のサプライヤーが増えてきている。また、内需系ではそもそも市場が拡大しているので、外資と地場企業が市場を奪い合うという事態には至っていない。

——製造業への FDI を通じて、技術の移転など地場企業への正の影響は観察されるか。

難しい部品になると、品質やサプライチェーンの関係で、下請けも外資企業ということがあるが、例えばプラスチック製品や、鉄の加工関係では地場企業が徐々に育ってきている印象。地場企業が育つことは、それだけ安く部品を手に入れられることを意味するため、日系企業にも有益。タイではローカルの部品産業が育ってきていることを考えると、インドネシアももうすぐということではないか。

以 上



インドネシア・エプソン

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 1 日 (水) 11:00~12:00
2. 場所 : PT. INDONESIA EPSON INDUSTRY (EJIP 内)
3. ヒアリング先 : 酒井淳氏【インドネシアエプソン副社長】
4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● インドネシア・エプソン

- ・ 従業員は現在 9,600 人程度。そのうち約 2,600 人がいわゆる正規従業員で、残りは契約社員。年間の生産の平均化に取り組んでいるが、どうしても季節によって生産数量が変化するため、契約社員が多くなる。ピーク時には、従業員数が 12,000 人にまで及んだこともある。女性社員が多い。
- ・ 付近に工業団地が多く、部品メーカーが集積している。1 時間以内の地域にサプライヤーが多数おり、JIT 生産¹⁸に成功している。輸出のための空港や港が近くにあることも好都合。また、EJIP 内だけで取引のある会社が約 20 社。取引額ベースではおよそ 45%に及ぶ。
- ・ インドネシア・エプソンで生産されるプリンターは 100%が輸出に回されており、またその輸出先は全世界に及ぶ。生産台数は、インクジェット・プリンターが年間約 600 万台、シリアルドットマトリクス・プリンターが年間約 100 万台。

● インドネシアの技術レベルについて

- ・ 量産体制を立ち上げるために一番重要なのは金型。今までは金型は海外で作られていたものを使っていたが、問題が起こった際にはフォローなどで時間がかかるので、全てではないものの、現地での調達、または自社でエンジニアを育てて、自前で金型を作っている。
- ・ インドネシアという立地上どうしてもコスト削減追求という性格があるが、徐々にその性格は変わりつつある。現在では優秀なインドネシア人も多く、これまでの生産工程に加えて、製造工程の合理化やお客様の声に対応するようなプリンターの合理化設計を開始している。

¹⁸ Just in time 生産の略。「カンバン方式」ともよぶ。工程間の部品在庫を出来るだけ少なくすることで、生産の効率化を図る生産システム。

4.2 質疑応答

—— 合理化設計とは具体的にどういったイメージか。

例えば、この鉄板の厚みは何故必要なのか、曲がらないようにしたいのであれば幅を広げたほうがコスト安ではないのか、このチューブはこの材質でなければならないのか、この液晶は本当にこの大きさが必要なのか、といった製造現場の声に対応し、それぞれの部品を安く、軽く、小さくしていつている。

——部品等のサプライヤーに占める地場企業の割合は。最終財メーカーの進出によって地場企業は中間財供給の恩恵にあずかっているのか。

残念ながら、現在下請けの部品メーカーは日系企業が多い。取引のある現地のメーカーは、殆どない。ただ、今後生産規模を拡大するために、有望な現地企業についての調査は行っている。

——消費地に近いところに R&D がある印象を受けるが、実際のところどうか。

R&D にもバリエエティーがあり、必ずしも消費地に近いという要因だけで立地が決まるわけではないのではないか。例えば、同種の企業が集積しているところに R&D を作ること (ex. 札幌) もある。

——契約社員といわゆる正社員との差は何から生まれているのか。

部品の組み立てなど、比較的単純な作業については契約社員で対応し、例えば親と一緒に工場の近辺に住んでいる高卒の人材などを採用している。一方で、高度な技術を要するエンジニアなどは地元の大学・大学院からの正規採用が多く、彼らを日本に研修で派遣することもある。

——この工場で活躍したエンジニアなどが新たなサプライヤーとして独立することはあるのか。

いまのところはない。

以 上



タンジュンプリオクアクセス道路

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 1 日 (水) 14:00～16:00
2. 場所 : タンジュンプリオクアクセス道路建設事業事務所～タンジュンプリ
オク港への建設中道路
3. ヒアリング先 : 中川 哲 氏【コンサルタント】
Dr. Ir. Triono Junoasmono【MT Project Manager Tanjung Priok
Access Road Project】
塩出 忠雄 氏【コンサルタント】
丸岡 和義 氏【建設業者、三井住友建設】

4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● インドネシアの概況とインドネシア政府の開発計画

- ・ インドネシアは通貨危機から回復し、リーマンショックの影響を多少は受けたものの、依然として世界的に高い水準で成長している。
- ・ 2009 年に発足した第二期ユドヨノ政権は国家長期開発計画(BPJP)において、経済成長戦略の一つとしてインフラの改善を挙げている。国家長期開発計画(BPJP)の内容を反映した 5 カ年開発計画(2010-2014)では、具体的な政策として、経済活動に不可欠な幹線道路の修繕を急ぐとともに、有料道路と一般道を交えた全国道路整備網計画の実施が掲げられている。

● タンジュンプリオクアクセス道路計画の位置づけと現状

- ・ BPJP において、タンジュンプリオク港アクセス道路(TgPA)の整備はジャバタベック地域における有料道路整備の一環として位置付けられている。
- ・ TgPA 建設事業はジャカルタ大都市圏の総合交通マスタープラン調査(SITRAMP)において最優先事項の一つとされている。というのも TgPA は、7,800 万人を超える大都市であるジャカルタ首都特別州と、世界 24 位のコンテナ取扱量をほこるインドネシア最大の港湾であるタンジュンプリオク港をつなぐ重要な道路であるにもかかわらず、急速なモータリゼーションの進展によって、渋滞が慢性化しているからである。これがインドネシア社会・経済における、発展阻害要因の一つとも考えられている。
- ・ TgPA 建設事業は港湾周辺道路の渋滞解決や、物流・交通アクセスの利便化などにより経済発展に寄与するものと考えられ、JBIC(現 JICA)から本邦技術活用条件(STEP)による借款を受けたプロジェクトである。

4.2 質疑応答

——このプロジェクトは円借款の STEP ローンを利用しているが、そのメリット、デメリットはなにか。

メリットは、STEP ローンが一般の借款より低利かつ長期間の貸し出しが可能なことである。デメリットとしては、プロジェクトにおいて 30% の日本の製品を使わなくてはならないことが挙げられる。

——本事業において土地収用はどのようになっているのか。

1974 年に大部分の土地収用を終えているため、このプロジェクトにおいて実行すべき土地収用は残りわずかである。しかし収容後の土地にも不法居住者や商売人がいる。彼らに対する補償は、公式には行わないとの方針を立てている。しかし、立ち退きが生活に致命的なダメージを与えると判断された者にのみ補償を与えることにしている。

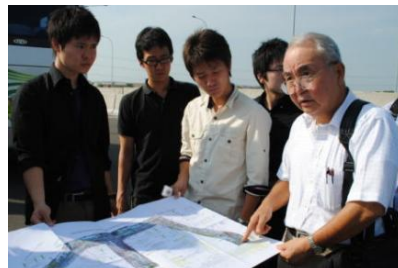
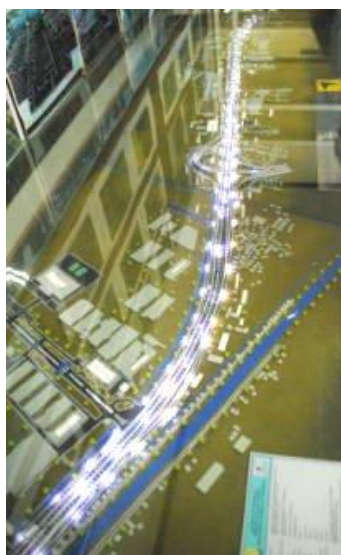
——プロジェクトを通じて、通常の技術移転のほかにプロジェクト運営ノウハウなどの移転は行われているのか。

行われている。私たちは多くのこと、たとえば安全検査、品質管理といったようなことを主にコンサルタントから学ぶことができる。

——インドネシア大学における私たちのプレゼン概要を説明したところ

インフラプロジェクトの効果は、基本的に 1、2 年では計れず、5 年、10 年単位のスパンで見えていく必要がある。そのような中長期的な公益の観点から必要と判断されるプロジェクトについては、円借款を活用すべきと考える。

以 上



タンジュンプリオク港

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 1 日 (水)
2. 場所 : タンジュンプリオク港
3. ヒアリング先 : 西村 良一 氏【コンサルタント】
4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● タンジュンプリオク港についての概要

- ・ タンジュンプリオク港はジャワ島西部の首都ジャカルタ特別区にある、インドネシアの港湾貨物のおよそ半分を扱うといわれるインドネシア最大の港である。インドネシア国内においての海外貨物輸送の拠点となっている。貨物量は年々増加の一途をたどり、特に輸入、移入の割合が大きい。また、コンテナ取扱量も増加している。
- ・ 寄港船舶のうち国際貿易船舶数は全体の 3 分の 1 程度であるが、国際貿易船舶には大型船舶の割合が多いため、トン数では全体の 7 割を占める。

4.2 質疑応答

——港の運営をスムーズに行うためには何が必要か。

港を運営する際、コンテナの位置や組み付けはコンピュータで計画された通りに運営されるのが理想である。しかし、タンジュンプリオク港において、それが達成されていると言い難い。その原因は港の管理システムがハイテク化されていないからであると思う。管理システムの改善策として、オペレーターの人間の技能向上のほか、将来的には IC タグの導入などのシステムの改善が期待される。

また、インドネシアで一番大きい港でできていないことが、地方の港でできているとは考えられない。港の運営管理の問題はインドネシア全体で起こっている問題ともいえる。

——港で取り扱える積み荷の量は、港のインフラ整備状態よりもオペレーターの質の問題なのか。

確かに、オペレーターの技能により取り扱える荷物の量は左右されるであろう。

しかし港のインフラ整備もまた、大きな影響力を及ぼす。例えば港自体の面積を拡大するとしよう。港の積荷取扱量が面積の大きさに比例するという事は間違いない。ただし、単に港を大きくすれば良いというものでもない。港内クレーンを増やすことでも、港の能力を上げることはできる。現在船の積荷を取り扱う高規格クレーン(大型船対応クレーンや時間当たり取扱量が多いクレーン)の数は不足していて、積荷の揚げ降ろしを待っている

船が多数存在しているという現状がある。クレーンを増設して「クレーン待ちの船」を減らすことができれば、よりスムーズに港の運営は行われ、結果として港が扱える荷物の量は増えるだろう。

以上のように、積荷取扱容量は様々な要因が絡み合って決定されているのである。

——港の運営会社が公社ではなく民間となったことで不都合なことは起こったか。

以前は本港の運営会社(港湾公社)が国営企業として扱われていたために、財務省を通じて比較的容易に資金援助を受けることができていた。しかし法改正によって、運営会社が民間企業扱いとなり、財務省を通じての公的資金(円借款など)の借り出しが難しくなった。

——港を再開発する予定はないのか。

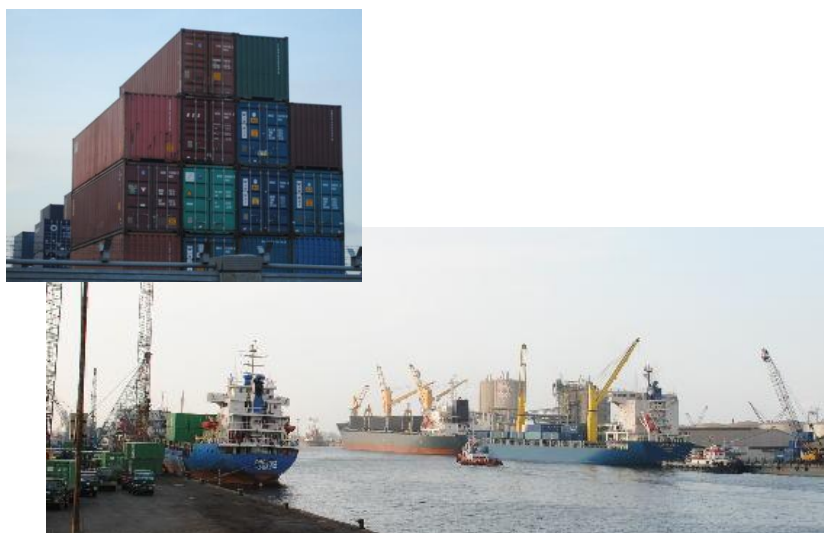
港には、使われていない部分も含めて多くの既得権益が存在する。その権益を無視して再開発することは非常に難しい。

個人的には新しい港を造ることが望ましいと考えている。しかし、その実現にはタンジュンプリオクアクセス道路と同規模の道路を造る必要がある等、多額の資金が必要である。現在インドネシア政府では、都市から外れた場所に第二港を作るのか、それともタンジュンプリオク港を拡充するのか真剣な協議が行なわれている。

——タンジュンプリオク港を拡充することは可能か。

沖を埋め立てていけば物理的には可能だ。しかしアクセスの問題は依然残るし、どこから資金を調達するかということも考えなければいけない。どこまでタンジュンプリオク港の拡張を進めるかということのきちんとした議論がなされなければならない。

以 上



インドネシアの明るい人々

今井

私は現地研修前に、インドネシアの人々は穏やかで親しみやすいと聞いていました。海外へ行くのは今回が初めてだった私にとって、異国の雰囲気というのはどのようなものなのだろうかという思いもあり、はやくインドネシアの人たちと接してみたいという気持ちでした。しかし、もしかしたら日本人と全然違っていたりするのではないかなという不安も正直ありました。

私が現地で最初に話したインドネシア人は、空港で出迎えてくれた日本語ガイドの方でした。初対面でありながら、どんどん気さくに話しかけてくれました。滞在期間中ずっと帯同していただいたそのガイドの方、バスの運転手の方も、言葉はうまく通じなくても、ずっと明るく接してくれました。さらに研修期間を振り返ると、インドネシアの人たちはよく笑顔を見せてくれたように思えます。訪問先ビルの受付の方や、飲食店の店員さん、漁港で働く漁師さんたちも、みんな初対面にもかかわらず素敵な笑顔で接してくれました。もちろんそれは私たちが「外国人」であったからということも関係するとは思いますが、それ以上に彼らの温厚で友好的な性格によるもの

ではないかと感じました。私たちがカメラを持てば、それに写ろうとしてくる陽気さ。手を振れば振り返してくれる親しみやすさ。まるで昔からの友達のように接してくれるインドネシアの人々の雰囲気に、私は心地よさを感じました。

それぞれの国の歴史的・文化的特徴とは違って、こうした現地の人々の人柄・雰囲気というものはやはり実際に会って交流をしないと分からないものです。私は今回の研修で、インドネシアの人々の温かさに触れると同時に、インドネシアという国を好きになれた気がします。研修を通して経済成長を遂げるインドネシアについて学べただけでなく、陽気で親しみやすいインドネシア人たちのあの笑顔も忘れられない思い出になりました。



9.2. DAY5

《SCHEDULE》

- ・ 10:00~12:00 BAPPENAS
- ・ 15:45~ インドネシア大学生との討論会

現地調査の山場を迎えた。Only English の一日である。



まず向かうは、インドネシア政府の PPP 担当部局、BAPPENAS である。インドネシアにおける PPP の背景や PPP への期待、政府の支援についてお話しいただき、今後の課題についても伺うことができた。PPP のボトルネックについては、土地収用や役員の低給、予算不足が問題として挙げられ、さらには、「インフラ整備においては PPP に対する政府の支援が不可欠である」というビジョンが政府内で共有できていないという問題認識も示された。PPP を効率面から考えた時の一般公共事業との差異や、BAPPENAS として日本の ODA に望むことなども伺い、率直なご意見を聞かせていただくことができた。

また、私達が提案した入札書類の格付け機関の設立に関してもコメントをいただき、設立地や時期、規模や運営主体をより具体的に考え、他の機関との差異化や、信用性、独立性を確保することの必要性を教えていただいた。



BAPPENAS でのヒアリングを無事に終え、いよいよインドネシア大生との討論会へと向かう。討論会については、79 ページ以降に改めて記述することとするので、ここでは、「10 人皆で臨み、自分たちができることを全て出し切れた!!!」とだけ記しておきたい。



BAPPENAS—インドネシア政府(PPP 担当部局)

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 2 日(木)10:00~12:00
2. 場所 : Directorate for PPP Development (in BAPPENAS(国家開発計画
庁))インドネシア政府 PPP 担当部局
3. ヒアリング : Eko Wiji Purwanto 氏【Plannner(Perencana)】
4. ヒアリング内容 :
- 4.1 先方説明概要

- **インドネシアにおける PPP の背景**

- ・ 中期国家開発計画(RPJM 2010-2014)で目指されている年 6.5%の GDP 成長を成し遂げるためには、総額 978 兆ルピア(978 億ドル)という多額のインフラ投資が必要である。しかし限られた政府の予算で全てを補う事は不可能であるため、PPP に期待している。

- **PPP に対する政府の支援**

- ・ 財政的に実行可能だと思われる PPP であれば、政治・プロジェクトパフォーマンス・需要などにおけるリスクに対して政府が支援を行う。また、PPP 案件において FDI を惹きつけるためには、IIFF(Indonesia Infrastructure Financing Facility)・IIGF (Infrastructure Guarantee Fund)といった革新的な資金調達方法を進め、リスクシェアリング、財務的障害、国内資本市場の流通といった問題に取り組む必要がある。

- **IIFF と IGF について**

- ・ IIFF は、民間の貸出者が単独では難しい、プロジェクトにおけるリスクを引き受ける形で長期の共同融資を行う。2009 年に始まったばかりで、いまだ完全に業務を行ってはいない。IGF は、最低限の収入保証などを行い、不測の事態に対する政府の支援を提供する。収益性のあるプロジェクトでなくては、この保証を受けることはできない。

- **今後の課題**

- ・ 土地収用、資金調達、官僚問題、政府支援などの問題を解決する必要がある。

4.2 質疑応答

——PPP Book には、「Ready for offer」の案件が一つしかないが、「Ready for offer」まで進めない原因、ボトルネックとは何か。

一番の問題は、土地収用の問題であると考えている。予算が足りないこともプロジェクトが進まない原因であるといえる。政府内部の問題としては、BAPPENAS と関係省庁の間でビジョンの違いがあるという官僚的な問題が大きい。

——ビジョンの違い、とは？

BAPPENAS としては、PPP を積極的に支援していきたいが、財務省は PPP 案件全部に政府のサポートが必要とは考えていない。PPP プロジェクトには、政府の支援が不可欠であるというビジョンが共有できていない。

——RAT¹⁹という組織を考えている。どう思うか？

面白いアイデアだと思う。どこに、いつ設立して、どれほどの規模に拡大し、誰が主に運営するかなど、実行に関わることを考えるとよい。例えば最初は一国から始めて、徐々に PPP の運営能力に欠ける他の途上国に広げていくのが良いと思う。また、BAPPENAS、財務省、関係省庁など、全てのステークホルダーを説得できるような、信用性の高い、独立した機関であるべきだろう。

——PPP は官民協調のための手続きなどが複雑であると聞いた。効率の面からみて、PPP を一般の公共事業と比べるとどう思うか？

効率だけではなく、経済・社会的な利益も考えるべきだと考えている。現在は「効率性」というよりもむしろ、政府の予算がないため、民間の力を利用することに力を注いでいる。

——BAPPENAS としては、日本の ODA に何を望んでいるか。また、PPP と ODA ともに、非常に複雑で、多くの時間、書類が必要であると聞いた。両者を組み合わせることは可能だろうか？

基本的にインドネシアは、対外債務を可能な限り抑えるという方針をとっているし、また日本など多くの政府が、政府間で貸し出されたお金を民間に流すことは禁じている。しかし、PPP には政府が介入する部分もあるため、IIFP などと組み合わせながら ODA を使うことは可能だろう。

以 上



¹⁹ 入札書類を格付けすることで、PPP の促進を図る組織。詳細は、後述レポート参照。

9.3. DAY6

《SCHEDULE》

- ・ 10:00～12:30 MRTJ (日本の円借款プロジェクト)
- ・ 13:30～14:30 JICA インドネシア事務所
- ・ 16:00～20:00 ジャカルタ漁港(日本の円借款プロジェクト)

前日の討論会をやり切り、安堵と達成感の中でもう一度気を引き締める。



最初に向かったのは、ジャカルタ大量輸送公社(MRTJ)である。プロジェクトの計画や概要、鉄道を整備することの意義についてご説明いただき、インドネシアにおける民主化や中央政府と地方政府の関係性、STEP に対する考え方をお聞かせいただいた。プロジェクト運営においては、様々なステークホルダーの利害を調整しマネジメントすることが重要であることが強調された。また、プロジェクトに関わる者としてだけでなく、インドネシアの未来に期待する一人の市民としてもこのプロジェクトに思い入れがあるというお話が非常に印象的であった。

続いて、初日に伺った JICA インドネシア事務所を再び訪れ、現地調査の報告を行った。



1 週間の現地調査を振り返りながら、あるメンバーはジャカルタ市内に高層ビルが立ち並んでいく傍らで、物乞いをする子どもたちを目にした戸惑いや、開発や援助を考える上での難しさについて考えたことを話した。また、あるメンバーは、インドネシアが投資先としての魅力をどんどん増していき、一方で日本の経済力は衰えていくことに対する不安感や、インドネシアが日本の脅威ともなり得るという印象を持ったことを話した。忙しいなかご対応いただいた小川次長は熱心に私達の話聞いて下さった。

最後は、ジャカルタ漁港を訪れた。漁港の概要や、地盤沈下・ごみ問題などの現在の課題、漁港を運営していく上での工夫などを教えていただいた。汚水処理場の配置場所や漁港のレクリエーション施設としての機能などが、働く人々や訪れる人々の文化や意識に対して目を向けられて作られていた点が非常に興味深かった。夜の魚市場も案内していただき、現地の人々の明るさと市場の活気にのみ込まれそうになりながら、漁港の普段の様子を肌で感じる事ができた。夕食に、獲れたての魚介類を頂きながら、折下氏のコンサルタントとしてのこれまでのご経験をたくさん聞かせていただき、非常に楽しく有意義なひとときとなった。



MRTJ(ジャカルタ大量高速輸送公社)

- 1. 日時 : 平成 22 年 9 月 3 日 (水) 10 : 00~12 : 30
- 2. 場所 : MRTJ オフィス
- 3. ヒアリング先 : Iwan Prijanto 氏【都市企画・事業開発 部長】
Dadi Daruslan 氏【プロジェクト管理 部長】
Prasetyo Hatmodjo 氏【安全管理・QA&QC】

4. ヒアリング内容

4.1 先方説明概要

● MRTJ プロジェクトの計画とその概要

- ・ 本プロジェクトは現在入札中であるが、施工者との契約が予定通りに締結されれば、2012 年に着工予定である。第一次プロジェクトの完成は 2016 年になるとみられる。入札手続きについては、JICA のガイドラインに沿って行われている。第二次プロジェクトに関しては、すでに F/S が作成され、円借款の供与が検討されている状況にある。第一次プロジェクトの完了後に工事を開始する予定ではなく、可能な限り早期に、第一次プロジェクトと並行する形で進めることを目指している。
- ・ 第一次プロジェクトの計画では南北約 15km にわたって作られることになっており、当初の予定より 1km ほど長いものとなった。一部区間を地下鉄とする予定で、13 駅のうち 7 駅が地上、6 駅が地下に作られる計画となっている。

● プロジェクトの規模

- ・ 第一次プロジェクトだけで必要な資金は約 1,400 億円で、これはジャカルタ市の一年間の予算 2,000 億円の 7 割に相当する。ジャカルタにとって非常に大きなプロジェクトになっているといえる。

● プロジェクトの意義

- ・ 公共交通を整備すれば、利用率 2%だった電車の利用が増加し、それにより、都心内の渋滞減少はもちろん駅周辺の土地開発も期待できる。MRTJ 事務所の最終目標は、政府が投資した資金の 3 倍の民間投資を誘引し、その資金を市民の生活水準向上につなげることである。

4.2 質疑応答

——インドネシアは経済成長を達成し終える前に民主国家となったが、これは他の先進国にはない特徴だと思う。「民主化した状態での経済成長」というものについてどう考えているか。

インドネシアの今の状態というのは、アメリカやヨーロッパ諸国といった成熟した民主主義国家とは違う。インドネシアの民主主義は黎明期であり、多くの可能性を秘めている。私たちの民主主義はまだ未熟で、学ぶべきことは多い。また一市民として民主主義の知識にも乏しい。しかしながら、1998年以前であれば、この質問のように社会の問題に触れただけで投獄されていただろう。私たちの未来、子孫のためにも、この社会を発展させていくべきだと考えている。

——このプロジェクトにおける困難は何か。

関係する人々にコンセンサスをとるのは非常に困難なことではあるが、事業の初期段階ではいつも困難が伴うものだ。

あなた方学生の中には経済学部生以外にも社会学部、法学部生がいると伺った。このプロジェクトは様々な局面から見て興味深いものだろう。

また、プロジェクト運営における関係者は、中央政府、国民、地方政府、株主、そして実際に作業を行う私たち、といったように非常に多義にわたっている。それぞれの見解も違い、要求もまた違う。したがって、ステークホルダーマネジメントが特に重要であり、私たちは常に最善の解決策を探している。

——このプロジェクトの主なステークホルダーは誰なのか。また、誰がプロジェクトに参加しているのか。

ステークホルダーは数多く存在するものの、一番重要なステークホルダーは市民であり、その声を代表するメディアである。国民が投票で政治を変えれば、長期的なこのプロジェクトは持続できなくなる。実際に彼らの一部は私たちの事業を監視する組織をつくり、常にモニターしている。

——このプロジェクトは政府や市民から支持されているのか。

完全ではないが、多くの支持を取り付けていると思う。現在、事業に対して公的な認可が得られているため、中央政府と地方政府の協力を受けることが可能だ。また、国民や株主の理解も得ることができており、プロジェクト運営にとっては比較的よい環境にある。

——この事業ではSTEPが使われているが、STEPにはメリットとともにデメリットも存在する。なぜこの事業においてSTEPが採用されたのか。また、STEPによる技術移転は十分になされているのか。

STEP のメリットとしては、低金利で長期の貸し出しが可能な点がある。これは他のローンに比べて良い条件である。一方デメリットとしては、タイド条件であるために私たちが事業を行う際の資材調達等における選択肢が限られてしまうことが挙げられる。

以 上



インドネシアの街の様子

杉山

ジャカルタは都会だ。数えきれないほどのショッピングモールやオフィスビルが道路に沿って並んでいる。道路は常に混雑状態で、人の多さが街に活気を与えている。人々は週末にはそごうで映画を見て、スターバックスのコーヒーを飲む。スーパーマーケットには豊富な商品が揃い、レストラン街では本格的なイタリア料理や本場インドネシア料理など、あらゆる世界の料理が並ぶ。いわゆる「途上国」というイメージを持ってジャカルタに来られる方は、自分の持つイメージがその実情とかけ離れていたことに驚かされるだろう。その一方で、少し郊外に出るといわゆるスラム街と呼ばれるような貧困地帯が続く。舗装されていない道路の両脇には露店が立ち並び、子どもたちは渋滞する車間を歩き回ってドライバーに慈悲を乞う。港湾には船舶の荷降ろしでその日暮らしをする人々が集まる。安全な水や電気などのインフラへのアクセスはほぼない。インドネシア大生の多くはこのような都市と地方間での貧富の差を問題視しており、国内の貧富の差をなくすために将来のキャリアを考えている者もいる。本プログラムで私たちが学んでいるのは PPP や ODA といった経済を全体的に成長させるための長期的な支援であり、それは短期的に、上記のような生活をしている者を直接助けるためのものではない。JICA インドネシア事務所の小川次長はこう語る。「ここで感じたことを大事にしてほしい。悩みや戸惑いは開発に携わる仕事をしていて、常を感じることで、開発は、経済全体を成長させることと、目に見える貧困をなくすことの両輪で成り立つ。経済成長も社会問題の解決もどちらも重要であり、一つの機関ではそれができないから、JICA、NGO など様々な機関がそれぞれの役割を認識した上で協力しなければならない。」ジャカルタで都市と郊外の二面性を見ることができた私たちには、何ができるだろう。午前 4 時、ラマダン開始を町中に知らせるアザーンを聞きながらそう思った。

ジャカルタ漁港

1. 日時 : 平成 22 年 9 月 3 日 (金) 16 : 00 ~ 20 : 00
2. 場所 : ジャカルタ漁港
3. ヒアリング先 : 折下 定夫 氏、白取 進吾 氏【コンサルタント】
4. ヒアリング内容 :

4.1 先方説明概要

● ジャカルタ漁港の歴史、インドネシアの漁業キャパシティについて

- ・ ジャカルタ漁港は 1973~74 年にかけて F/S が行われ、78~79 年にコンサルタントによる計画案が作成され、80~82 年に港湾工事を、82~84 年にかけて陸上工事が実施され、1984 年に新漁港は供用を開始した。その後、85~88 にマスタープラン作成、96~2002 年に一部施設の増強工事が行われ、現在は 96 年に行われた地形測量の際に見つかった地下水過剰汲み上げによる地盤沈下問題に対処している。
- ・ インドネシアは世界の中でも排他的経済水域が 3 位、島の数が 1 位、海岸線が 2 位と非常に大きな漁業のキャパシティを持っているにもかかわらず、動物性たんぱく質の摂取量が他の東南アジアと比較しても低い。漁業の振興により、その改善を目指す意図もこのプロジェクトには含まれている。

● ジャカルタ漁港の概要

- ・ ジャカルタ漁港は、空港まで車で 30~40 分程度と、立地条件に非常に恵まれている。また漁港としての機能のほかにも魚卸売市場、水産加工工場、レクリエーション広場としての機能を有していることが特徴的である。
- ・ 当初の工事は円借款を用いて行われたが、今では円借款累計約 160 億円に対して民間投資が約 400 億円と上回っている。また約 4 万人の雇用を生み出していることなどから、日本の援助が非常に効率的に使われた事例であるといえる。
- ・ インドネシア最大の漁港であるジャカルタ漁港は、今では外国に食品を輸出する「国際港」となり、衛生管理が重要になっている。にもかかわらず、いまだに漁港管理事務所のインドネシア人スタッフがその自覚を持ってないでいることが当面の課題である。
- ・ この問題に対してはポイ捨てを禁止する等のモラル徹底を呼び掛けるほか、外部の人々の見学などを通して漁港内の人々に「見られている」意識を植え付けることで対処しようとしている。具体的には、汚水処理場を漁港の一等地に作ることによって、適切な運営・維持管理が行われるようにしているといった取り組みがなされている。

・このように、インドネシア人の気質に合うように心がけて設備が作られているため、ジャカルタ漁港はインドネシアの漁港の理想型になると考えている。

4.2 質疑応答

——この漁港の経験やノウハウがコンサルタントを通してインドネシアに根付いているのか？

設計・工事には多くのインドネシア政府関係者が参加しており、彼らはこのプロジェクトに対しての思い入れが非常に強い。そのため、この漁港の管理運営にとっても熱心であり、非常に高い運営能力を発揮している。

またこの漁港の開発に携わった人々が他の漁港に転勤した際も、この漁港での経験が活かされると考えられるので、インドネシアに根付いていると言えるのではないかな。

〈以下、漁港内の特徴的な設備の紹介を行う。〉

マングローブによる防波堤

→

マングローブを沿岸に栽培することによって、環境を破壊することのない廉価な防波堤を作ることができる。また背丈の高いマングローブは海風も防ぐことができるため、塩による建物の老朽化を防ぐ効果が通常の防波堤よりも大きい。



←魚市場

漁港内で水揚げされたものが、夜中にこの魚市場で売買され、市内に出回ることになる。相対方式による売買が行われている。

コントロールタワー

→

漁港すべてを見下ろせる位置にあり、ここで不審船の監視や港内の漁船の安全な航行管理などを行う。



以 上

ポートレート・イン・インドネシア

佐藤

私自身の習慣として、目が覚めるとまず歯を洗いに行く。初めての外国であろうとも人間の習慣というものはなかなか変わるものではなく、研修中においても起きてまず向かうところは洗面所だった。

6日目の討論会で己の英語力のなさに打ちのめされ、昨日の夜は皆が食事に行く中私は早々と不貞寝。早く寝たせいで早く目が覚めてしまい、洗面所へ。そこで異変に気がついた。白いユニットバス、トイレ、洗面台。すべてが茶に染まっていた。

そして、脇には同室の友人のパンツが。

ふと視線をやるとすごくいい寝顔の友人。しかしこの状況、ものすごく嫌な予感しかない。すごく状況がクサイ。まさか友人、もう二十歳だし、いくら異国の食べ物に合わないからと言ってそれはないだろう？いやでもこの状況は…と思考がぐるぐる回り始めて、覚醒してきて気づいた。あれ、状況クサイけど実際には臭くない。

真実は、下水の逆流。先日は熱帯独特のスコールであったため、濾過され切らなかった土などが入ってきたらしい。研修中のホテルそれ自体は比較的设备が整っていたホテルだったけれど、下水道のような公共財の未整備はどうしようもないようだ。そしてパンツはたんに干していただいだけ。友よ、あらぬ疑いをかけて申し訳ない。

そうこうするうち、7日目の実地調査に向かう途中でスラムを通る。それまで朝の出来事を忘れていたが、スラム中が水浸しなのを見て記憶がよみがえる。都心の、しかも一級のホテルですら影響があったスコール。それが最貧困層に影響をおよぼさないはずがなかった。今回の研修で私はインフラ整備において、社会インフラよりも国の発展のためには経済インフラが優先されるべきだという視点で考えてきたし、それは今も変わらない。しかし実際に不衛生な水に吞まれるようなスラムの姿は、私に経済発展を優先させるとはどういうことなのか、ということを語りかけているように感じられた。



* インドネシア大学との討論会記録 *

現地調査 5 日目、9 月 2 日。BAPPENAS でお話を伺ったあとは、ピリッとした緊張感が徐々に互いから伝わり始める。先生のジョークもしばし休憩。今回の現地調査の一大イベント、インドネシア大生との討論会へいざ乗り込むのだ。昼食後、インドネシア大学へ向かう途中で天気はガラリと変わり大雨となった。到着すると、土砂降りの中インドネシア大生が温かくバスを迎えてくれて、英語しか通じない世界に下り立った。

今まで学んできたことを互いに伝え合い、日本人学生である我々と、インドネシアの学生が共にインドネシアの未来について語り合い、議論する。それは非常に有意義で、刺激的な時間であった。

[討論会式次第]

(1) 一橋大生からのプレゼンテーション(16:30~17:30)

Topics

1. Current Situation of Development and Growth Strategy of Indonesia
2. The Role of FDI in Indonesia
3. Toward the Expansion of the Economic Infrastructure in Indonesia:—What approach is needed to facilitate the infrastructure development in Indonesia?

(2) 全体質疑応答(途中にお祈りの時間を挟む)(17:30~18:00/18:30~19:00)

(3) グループディスカッション(19:00~20:00)

※双方の学生とも 3 グループに分かれ、各 20 人ほどでディスカッション

全グループ共通議題：インドネシアは「黄金の 5 年間」といわれる大きな経済成長を本当に達成できるか。

グループ 1 議題：「黄金の 5 年間」の達成には民間投資額を増大させることが必要だと言われている。果たしてインドネシア政府には、民間投資を促進するための新しい機関や制度を創設する能力があるか。

グループ 2 議題：成長するアジアからの恩恵を得るために、市場を FDI の増加のために開くことに対して賛成か、それとも反対か。

グループ 3 議題：(1)インドネシアにとって、海外からの支援は今後必要ないと思うか。
(2) これからのインドネシア-日本パートナーシップに対し、期待することは何か。

(4) ディスカッションを終えて(20:00~21:00)

(討論会閉会の挨拶、キャンパスツアー)

次頁以降、質疑応答とグループディスカッションの記録を掲載する。

(1) 一橋大生からのプレゼンテーション

本報告書 pp.29-40.に掲載した資料をもとに、プレゼンテーションを実施した。

(2) 全体質疑応答

(※一橋大生の発言には HU 生、インドネシア大生の発言には UI 生と発言の前に付した。)

——UI 生：プレゼンの趣旨には賛成するけど、競争力については、こういった認識をもっている？

HU 生：競争力とは何か、ということは私達自身も考えてきた。私達の結論は、「競争力は 2 つの意味を持っている」ということだ。1 つ目は確実な経済成長と、それに伴う複合的で外的ショックにも強い経済の構築をおこなえること。2 つ目は投資先として、他国ではなくインドネシアが選ばれること。この 2 つだと考えている。

——UI 生：インフラの不足を指摘していたけれど、一番深刻な問題を何だと思う？

HU 生：プレゼンの中の日系企業のアンケートにもあるけど、企業によって、抱えている問題は異なるのが事実。だけど、共通して言えるのは、まずやはりインドネシアの社会情勢。テロや自然災害への懸念を抱いてるけど、企業は、セキュリティー・チェックを厳重化したりと、独自の対策をとっているよ。あとは、法整備の遅れがある。制度自体の不備で、法人税を過払いしてしまったり、制度自体がすぐ変わったりということに不満をかんじているらしい。一番深刻なのが、やはりインフラ。進出日系企業のほとんどが製造業で、タンジュンプリオク港へのアクセスが悪いし、コストがかかることで、企業の競争力低下につながってしまう。

——UI 生：潜在的な成長性のあるセクター、例えば、農業分野だけど、そういった分野へ投資した方が、効率的じゃない？もし、そうなら、具体的にどの分野が最も効率的だと思う？

HU 生：潜在成長性のあるセクター、鉱工業とか農業への投資は、もちろん大事だと思う。だけど、インドネシアという国の特徴を考えると、労働集約性の高い製造業を伸ばした方がいいのでは。他国と比較しても、製造業の割合はまだ低いし、雇用創出の効果もあるからね。

——UI 生： FDI が技術伝播を促進するといったけど、受け入れる側の問題もあると思う。
たとえば、労働者の教育水準が十分でないとか。

HU 生： 前の質問と関連して、教育水準が低いなら、企業自体が、労働者を独自に教育すること
で解決を試みている。

——UI 生： 政府は資金不足に直面しているので、PPP ではなく、単純に日系企業が投資を
してくれば、これからの両国の新たな関係になると思うわ。

HU 生： 日系企業だけでは資金の制約上、大規模なインフラ事業は行えない。また、土地収
用などの問題があるため企業にとってリスクが高すぎると思う。でも、日系企業が積極的
にインドネシアに投資することで、両国の新たな関係が築けるという意見には賛成だな。
両国にとって望ましいことだと思うよ。

——UI 生： 黄金の五年間というのを使っているけど、何故黄金で、何故 5 年間なのか。政
府・投資・PPP といった、キーセクターをとりあげたのは何故なのか。

HU 生： まず、黄金の五年間について、黄金は経済的な急成長を意味していて、五年間は中
期国家開発計画の期間を指している。ビジネス界の今後のインドネシア経済に対する期待
が込められ、黄金の五年間という表現が用いられている。そして、RPJMN のなかで取り上
げられていたものから具体的なキーセクターを考えた。

以 上



(3)グループディスカッション

① グループ1

グループ1では、ディスカッションをするにあたって初めに質問用紙を配った。それぞれのトピックに関してYes/No/Dependsという3つの選択肢から自分の意見を選んでもらい、理由も書いてもらった。ディスカッションでの発言を中心に、併せて紹介する。

議題1. インドネシアは「黄金の5年間」(the Golden five years)といわれる大きな経済成長を本当に達成できるか。

——この質問に対して、UI生のうち「達成できない」と答えたのが4人、「条件付きで達成できる」と答えたのが4人、無条件で「達成できる」と答えた人はいなかった。

HU生：「達成できる」が1人もいない！まず、達成できないと思う人の理由は？

UI生：「本当の」経済成長を達成するためには、人的資源の質の向上、インフラ整備、格差是正などの社会問題や、汚職撲滅、官僚制度の改善などの政治問題の解決を優先するべきだ。

UI生：国内ニュースで報じられる暴動も社会が不安定であることの根拠の一つ。都市でその状況であれば国全体もまだ不安定であることは明確だよ。政府は社会状況に対して楽観的で、現実を見ていない。

HU生：条件付きで達成できると答えた人は、どう思う？

UI生：社会が政府に影響を与える。暴動が起きればそれだけコストがかかる。だからやっぱり社会的安定の達成が先だと思う。特に経済格差の是正は大切。

UI生：経済成長には、RPJMNに依っている政府の計画が実現されることと、政府だけの努力ではなく民間がその実現をいかに助けるかが重要だ。そのために人的資源の質を高めることが大事じゃないかな。やっぱり教育は重要だと思う。

UI生：成長を達成するためには、20年、50年といったある程度の期間が必要。

——質問用紙においては、この他にも「達成できるかは政府の意識の問題。政府が達成しようという動機と意志をもつなら達成できる」という意見も挙がった。また、インドネシア経済が成長する条件として、投資が増えること、特に生産年齢人口における人的資源の

質を向上させることを挙げる学生や、インドネシアだけでなく周辺諸国や世界の経済状況にも左右されるという学生もいた。

**議題2.「黄金の5年間」の達成には民間投資額を増大させることが必要だと言われている。
果たしてインドネシア政府には、民間投資を促進するための新しい機関や制度を創設する
能力があるか。**

——この質問に対して「能力はない」と答えたのが3人、「条件付きで能力がある」と答えたのが5人、「能力がある」と答えた人はいなかった。

HU 生：能力がないと思う人の理由は？

UI 生：既存の機関²⁰があるけど、うまく機能していないと思う。効果が目に見えていない。このことが政府能力のなさを示しているのではないか。投資の問題の前に他に解決すべき問題が沢山あるから、これから先うまく機能していくのかもわからない。

HU 生：そもそも民間投資の呼び込みが政府の最優先課題ではないということだよね。では、政府はどんなことを優先すべき？

UI 生：やっぱり教育だと思う。人的資源の質の向上が第一。あとは、汚職撲滅といった政治問題を優先すべき。

HU 生：では、再び民間投資の呼び込みが優先であるということを共通理解としたうえで「条件付き」とした人はどう思う？

UI 生：新しく機関を作る能力を問うよりも、他の戦略や既存の機関の改善に力を入れるべきだと思う。

UI 生：汚職撲滅や人的資源の質の向上等、政治・社会問題の改善が条件かな。それらがクリアできれば、新しく機関や制度を作り機能させていけるだろう。

——質問用紙においても、既存機関の存在を指摘する意見が多数あった。この他にも「能力はない」とした学生では、「新たな機関を作れば、更なる社会不安をもたらしかねない。既存機関の強化こそが必要。」という意見、「条件付き」とした学生では、「国民からの高い信頼が条件」「民間との意識レベルにおける連携がなされていくことが条件。政府が民間人の意識をどう先導していけるかも問題。」という意見を挙げてくれた。

²⁰ 投資の窓口一本化等、投資促進・規制プログラムを作成また実施する BKPM（投資調整庁）

【資料補足】

インドネシア大生が、このディスカッションのためにプレゼンを用意してくれた。その内容を以下で紹介したい。

・ 投資のボトルネック

国家開発企画庁(BAPPENAS)は、投資者にとっての主なボトルネックを、(1)輸出入の手続きの複雑さ(中央政府と他の機関の規律の重複等)、(2)労働市場の硬直性、(3)インフラ未整備、(4)マクロ経済の安定性、と分析している。投資に関しては、これらの点を分析して実際に改善することが最優先である。

・ 政府の態度と役割について

政府は、投資状況に関しても楽観的である。というのも、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)により、期待される投資先ランキングの第8位にインドネシアが位置しているからである。また、民間投資促進における今後の政府の役割は、(1)PPP を利用したインフラ整備、(2)法の確実性確保、(3)実行すると述べたこと全てを実際に実行すること、である。

——最後に、UI 生の一人が、私たちに語りかけるようにゆっくりと話し出した。

「今回のディスカッションで、私たちは悲観的な意見ばかりを言っているように感じたかもしれないけど、勘違いしないでね。決して悲観的なわけじゃないけど、私たちは長いスパンで慎重に、現実的に、インドネシアの未来を考えていきたいと思っている。」

非常に印象的な言葉であった。

以 上



② グループ2

グループ2では、事前にUI学生に質問したい項目を詳しく作成した。そのため、質問とそれに対する応答という関係で以下記す。

議題1. インドネシアは「黄金の5年間」(the Golden five years)といわれる大きな経済成長を本当に達成できるか。

UI生：何をもって「黄金の五年間」とするのかがわからないけど、それでも達成することは容易でないと思う。だって、今のインドネシアは確かに成長しているけど、失業問題や地域格差など多くの問題も抱えているから。だから、golden という一語には、より外国投資家を惹きつけようという政治的な意図を感じるね。

UI生：全然 golden ではないと思う。国内にまだまだ問題はあるからね。確かに、経済成長率は高いけど、当然格差がある。豊かな者はより豊かになるし、貧しい者はそのままさ。むしろインフレで、貧困者は生活コストの低下なんて感じてない。出生率も下がってはきているけど、それでも一家庭子供は五人ぐらいいる。事実、家族計画なんてそんな状況じゃあまり効果をもたない。人口が多すぎるからこそ、インフラの整備が難しい。これが現実なんだ。

議題2. 成長するアジアからの恩恵を得るために、市場を FDI の増加のために開くことに対して賛成、それとも反対？

UI生：議題の趣旨を確認したいんだけど、市場を開放する、アジアの需要ってどういう意味？

HU生：市場を開放するという言い方は、語弊があったけど、基本的には投資環境を改善してより多くの FDI を呼び込もうという積極的な行動を意味していて、アジアの需要は、近年のグローバル化とアジア全体の経済成長に伴い、見込める様々な製品・資源の需要の意味で使ったんだ。

UI生：そういう意味だったら、僕らは当然市場を開いて FDI をより多く呼び込みたい。政府には正直、通貨危機以後、FDI を規制するほどの余裕はない。確かに自由主義・愛国主義という立場で FDI に対する賛否ってものはあるけど、政府はそのどちらでもなくて、ただただ政府自体の権限強化のためにも、FDI の受け入れはまだ不十分だと考えていると思う。

i. FDI 呼び込みは経済発展に寄与すると思う？

UI 生: FDI は確かに多くの効果を持つ。だけど、FDI がどんなにポジティブな効果を持つにしても、現在インドネシアの抱える問題に対しての真の解決策かどうかは疑問を感じるな。FDI はたしかに、失業問題の改善や技術伝播の効果をもつだろうけど、1 つの手段でしかないと思うんだ。

UI 生: FDI の効果として、技術伝播は確かにあると思うんだけど、本当に労働者が日本の技術を労働を通じて吸収できるとは思えない。この問題に対しては、各企業は対策を練っていて、実際、中には、労働者を日本に派遣し、技術習得を目指させる企業も存在する。だけど、それは全労働者に対して頻繁に行えることじゃない。やっぱり、インドネシアは人口大国であるからこそ、全ての国民に利益をもたらすような、そんな投資が大事なんだ。だから労働集約型産業への投資が必要なんだけど、外国資本からは資本集約型産業への投資が多いのが現状。これも一つの問題だね。私の日本の投資に対するイメージは、資本集約型の産業に対してしかないわ。

HU 生: そんなことはない。実際労働集約型への日本からの投資は数多くある。たとえば、この間企業訪問に行った EPSON っていう E E 系の日系企業は、インドネシアで 10,000 人ほどの現地雇用を生んでいるよ。ほかにも日系の自動車会社、トヨタとかニッサンだって労働集約的な製造業だよ。

UI 生: でも、自然資源と関連した産業、例えば農業部門とかへの外資参入は少ないのは事実。インドネシアの産業構造だとまだまだ農業は重要。今はほんとに生産性が低いけど、そういった部門の潜在的な成長性はすごく高いと思う。

HU 生: たしかに。だけど農業部門への外資参入は政府が規制をかけているから、そういった規制が緩和されれば、日系の企業じゃなくても外国資本は参入していくんじゃないかな。電気を利用して野菜栽培を効率的に実現する日系企業もあるし、そうでなくても耕作機械の導入とかで農業部門の生産性向上を促進するかもしれない。

ii. そもそも FDI 自体の呼び込みに賛成、反対？ FDI 企業は地元企業の活動と代替的といわれるけど、それでも FDI 呼び込みには賛成？

UI 生: UI 自体はほんとに自由主義的で、ほとんどの学生が FDI の積極的な誘致に大いに賛成している。だって、より多くの投資があれば、僕たちは経済成長を促進できるから。だけど、国内ではもう 1 つ別の立場が確かにある。いわゆる愛国主義的な立場だけど、た

しかにパプアでの鉱工業の外資とかは資源獲得に食欲だから、そういった面で外資に反対の人間もいる。でも、経済学の立場からすると、我々は資本を多く有していない以上、国全体の発展を考えると、どうしても FDI はより多く入ってきて欲しい。

UI 生：当然、FDI 自体の呼び込みには大いに賛成。FDI が現地企業と代替的だと言われたけど、確かにそういう意味で FDI には問題性も存在する。でも、必ずしも現地労働者の雇用を守れないという面では、地元企業も同じこと。FDI を得られなければそこから得るものは無いが、たとえ、FDI の誘致に問題性があるとしても、それによって得られることは皆無じゃない。

iii. 投資のボトルネックについてどう感じてる？

UI 生：インドネシアの投資環境は確かに良くない。だけど、私たちには投資環境を改善することはできないし、それは政府の仕事。私たちにできるのは学問を通じてこれからの母国の発展を考えることだ。

UI 生：この国は、17,000 にも及ぶ数多くの島を有する以上、海路をより有効的に活用したい。そのためのインフラの整備、特に港湾の整備は必要だ。港湾の数と共に、各港湾のキャパシティーもね。

UI 生：確かにインフラ整備のための投資は欲しい。国の発展のために現在一番重要なセクターだと思うから。だけど、それだけではなくて、もっと成長潜在性のあるセクター、技術や自然資源と関連するセクターへの投資も重要。だから、FDI もセクターレベルでバランスの取れた形で増加することが肝心なんだ。

以 上



③ グループ3

Group3 では、UI 学生一人一人に意見を聞き、自由に議論を展開した。

議題 1. インドネシアは「黄金の 5 年間」(the Golden five years)といわれる大きな経済成長を本当に達成できるか。

HU 生：まずは「黄金の 5 年間という経済成長を達成」の定義を確認する。様々なゴールがあると思うが、グループ 3 では経済面に着目し、政府が目標とする年間約 6.5%の成長を成し遂げられるかどうか、ということ「黄金の五年間の達成」と考えることにする。

UI 生：インドネシアは中国、インドと同様に、2008 年の経済危機による影響をあまり受けなかった。これはインドネシアの経済的な強さを証明しているといえる。黄金の 5 年間の達成は可能だと考える。

UI 生：おそらく可能であると考え。危機後の経済も安定しているし、世界経済におけるウェイトも大きくなっている。この 5 年だけでなく、その先の 5 年でも可能だろう。

UI 生：RPJMN は非常にシステマティックな計画だと思う。しかしインドネシアは法の支配が不十分だ。せっかく良い計画を立てても、その実効性に疑問が残る。達成のためには実効性が大事だろう。

HU 生：楽観的な意見が多いが、実際、現在の経済成長率は目標である 6.5%ほど高くはない。現状から 6.5%まで成長率を上げようと思ったら、政府による何らかの大きなアクションが必要だと思われる。政府はそれを行うと思うか？

UI 生：確かに成長率を劇的に上げようと思ったら、たくさんの投資が必要だろう。しかし、所得、教育、環境など「福祉」の側面をみると、大きな地方格差があり、平等であるとは言えない。経済成長だけでなく、福祉の面にも力を入れるべきだろう。

UI 生：政府は福祉の向上をはかりつつ、経済成長を目指したいだろう。しかしどちらを優先させるかと問われれば、私はまず福祉面に取り掛かるべきだと考える。現在は GDP の 60%がジャワ島で生み出されているという一極集中の形があるが、政府はそれを他の島、地方にも広げるべきだと思う。

UI 生：確かにインドネシア政府は一極集中の色が強すぎる。国が広いため、離れた地域をコントロールするのが難しいのかもしれない。これは投資家も同様で、離れた地域に投資

するのは難しいだろう。ジャワ島以外に投資できるような環境を作るため、インフラを整えることも重要だと思う。

HU 生：ジャワのインフラも、大渋滞などがあるように、ジャワの急速な発展に追いついていないと思う。ジャワのインフラを最初に整える、というのはどうか？

UI 生：うーん…ジャワはインドネシアで一番インフラが整っているところなんだけどな…。

議題 2. インドネシアにとって、海外からの支援は今後必要ないと思うか。

—この議題に対しては「すぐにでもやめるべき・現在から徐々にやめていくべき・今からではないが将来的にはやめるべき・これからも増やすべき」という 4 つの選択肢を示し、自分の意見とその理由を挙げてもらった。

UI 生：今から廃止する必要はないと思う。ODA は単に政府に金を貸す効果だけでなく、大学での研究・教育や、技術支援などの面でも非常に役に立っているし、感謝している。しかし、ODA で何をするかという「質・中身」の面についてはよく考えるべきだと思う。

UI 生：インドネシアには、ODA の扱い方に問題があると言わざるをえない。

UI 生：確かに、去年インドネシアは「汚職が多い国」ランキングで東南アジア 1 位だった。

UI 生：そう、だから必要な面では ODA を増やしてもいいかもしれないが、その扱い方には気をつけなければならないと思う。

UI 生：日本など貸す側からの、汚職を防止するようなシステムがあってもいいかもしれない。世界銀行は「zero tolerance policy(妥協なし政策)」という、汚職を一切認めない方針をとっている。このようにしてお金の流れを厳しく監視するなどすれば、お金が汚職に使われにくくすることができるはずだ。

議題 3. これからのインドネシア-日本パートナーシップに対し、期待することとは何か。

HU 生：インドネシア人の学生として、日本に望むものは？

UI 生：インドネシアではさまざまな部品、鉄などを輸入し、車、バイクなど色々なものを作っている。これからの私たちは、ただ作るだけではなく「技術」を学んでいく必要があ

と思う。日本に求めるのはそういった「技術移転」。「魚をくれるのではなく、魚の釣り方を教えてほしい」ということかな。

UI 生：日本人の学生として、インドネシアに望むものは？

HU 生：経済だけでなく、文化面での交流も進めていくべきだと思う。

HU 生：日本は昔高い経済成長を遂げたけど、現在は不況に苦しんでいる。発展中のインドネシアから、「エネルギー」のようなものをもらいたい。

HU 生：たしかに日本は GDP がマイナスになったりしたし、「もっと成長しよう！」という勢いには欠けている気がする。

UI 生：日本の GDP は下がっているかもしれないが、GNP はどうなっているのか。

HU 生：GDP と GNP の違いに目を向けたことはなかった。今度考えてみる。

UI 生：GNP ならば、海外に進出している日本企業の影響も測れる。GNP を見れば、日本は成長しているといえるのではないかな。

UI 生：日本の失業率は？

HU 生：5～6%くらいだと思う。

UI 生：インドネシアは、11%もある。それが一因となって犯罪も多い。また、インドネシアの発展の裏には、電気や教育にアクセスできない貧しい人も沢山いる。国土が広くて民族も多様なインドネシアには、独自の富を分配するシステムを構築することも大事だと思う。貧しい人達をどうするか、という問題はこれからのインドネシアの大きな課題だ。

以 上



(4)ディスカッションを終えて

各グループのまとめ

【グループ1】

UI 生は自国経済に関して必ずしも楽観的ではなかった。また、黄金の五年間を「達成できない」「条件付きで達成できる」のどちらの学生も、政治・社会問題を非常に問題視していることが窺えた。社会問題が経済政策の実現性に常に影響するので、大きな経済成長を成し遂げる前にまず社会的安定を、という意見が大多数だった。

また、インドネシア政府に新しい機関や制度を創設する能力があるかという質問に対しては、「能力がない」「条件付きで能力がある」と、学生によって立場は違うものの、示唆していることはほぼ似ている。それは、既存の機関があるため今後それをいかに改善し活用していくかが問題であるということ、また、民間投資促進よりも(またはそれと同時に)政治・社会問題の解決をすべきであるということの2点である。

【グループ2】

UI 生の多くが、FDI の積極的な誘致には大いに賛同していた。FDI に対して求めることは、第一にインフラ分野への投資であり、その理由は、他のセクターの発展を下支えすることである。だがそれだけではなく、他の技術・輸送・自然資源と関連したセクターへの投資も必要だと考える UI 生が多かった。FDI は国民生活向上のひとつの手段であり、他にも解決しなければならない問題は多く存在しているという。そして、投資案件における交渉もより上手に行えば、FDI への印象改善、両国の利益確保という点で、双方の協力体制を築けるのではないかとのことであった。

【グループ3】

UI 生達からは、自国経済に対する強い自信と希望が感じられた。しかし、経済成長をさらに促進するためには政府の支出が不可欠であると指摘したところ、むしろその予算は地方格差是正・教育などの福祉面にまわすべきだ、との意見が大半だった。経済成長著しい中、そこで生まれる格差に対して強い問題意識を持っていることがうかがわれた。

また、ODA に対しては好意的な意見が多く、「タイドかアンタイドか」などといった、ODA の使い方をもっと考えていくべきである、という建設的な意見を聞いた。また政府の実行力を疑問視する声もあり、供与国側からの協力にも言及があった。

さらに、今後日本に対して何を期待するか質問したところ、「技術移転」であるという意見が大半だった。「魚をくれるのではなく、魚の釣り方を教えてほしい」という言葉が印象的だった。また、日本の学生が日本の経済に対し悲観的であるのに対し、インドネシア人学生からは GDP ではなく GNP で見てみるなど、別の視点を提示された。GNP、失業率など、日本とインドネシアの成長に関する新しい視点を得ることができた。



末は学者か大臣か

高木

今回のインドネシア研修のメインイベント、インドネシア大学の学生とのディスカッションでの話です。私たちは、プレゼンテーションに関連する議題とそれに関連したいくつかの質問の他に、ある質問を用意していました。国内最難関のインドネシア大学の、その中でも(UI 生曰く)最も難しい経済学部に所属するいわば国家エリートである彼/彼女らが、将来何になろうとしているのか、という質問です。

現在のインドネシアと同じように、経済成長への道を再び歩み始めた昭和中期の日本で、東大法学部の学生に同じ質問を投げかけたとしたら、おそらく官僚になるという回答が返ってきたのではないのでしょうか。もちろん確信なんてありませんが。そのため私達は、当時の日本と同様に、民間企業に比べて政府の力が大きい(と聞き及ぶ)インドネシアの現状を考えると、彼/彼女たちの少なくとも何人かは将来政府で働くことをイメージしているのではないかと考えていたのです。

しかし、実際は違った。質問に答えてくれた約 10 人の学生は、中央銀行に行きたいといった Afif 君を除いて、皆が **economist** になると答えたのです。日本ではエコノミスト(経済学者)は専ら学術研究で活躍していて、それ以外では政府の審議会に呼ばれたりニュース番組でコメントを残したりというところ。しかし、インドネシアではエコノミストの活躍の舞台はもっと広く、例えば前財務相のスリ・ムルヤニ(現世銀専務理事)など、現政権の閣僚にも経済学の博士号所持者が多く登用されています。質問への答えを聞いたその瞬間は衝撃を受けましたが、よく考えてみると国は変われどエリートの目指すところは変わらない。エコノミストが大きな影響力を持つインドネシアでは、エリートが大挙してエコノミストを目指すというのは、自然なことなのかもしれません。

「末は学者か大臣かあ…」 ホテルへと戻る帰り道のバスでそんなことを考えました。



—インドネシア大学 Fauziah 先生より

The Role of the Indonesian Government for Sustainable Economic Development: Its Challenge and Capability

Fauziah Zen, Faculty of Economics, University of Indonesia

Indonesia has maintained a relatively good record in economic growth during recent years. But a good one is not always an adequate one; in Indonesian case, it is at least for two reasons. First, it needs to grow faster. Its population is growing so is its labor. In 2010 there was 7.4% of unemployment or about 8.6 millions out of 116 millions labor force. Certainly, this country should grow faster to utilize its resources.

Second, its potential growth is larger than its actual one. One does not need to dig into detailed and complex data to agree with that. To make a simple analysis, we categorize the factors that hamper growth into a usual and simple Cobb-Douglas determinants, including capital, labor, and time-varying TFP (Total Factor Productivity). Capital is one of major problems; Indonesia budget, unfortunately, only has about 10% of total budget for capital spending, too low for speeding up the development pace. Labor is abundant but its quality and suitability with demand are different questions. The potential one could be turned into the hindered one if government fails to manage them. Time-varying TFP covers the issues of institutions, technology progress, as well as management in broad aspects.

The following example illustrates a serious and prolonged problem of inefficient institution. Out of 70 Laws targeted to be approved by the House in 2010, only 11 Laws have been enacted. Law on Financial Authority is still going nowhere which obviously more important than Law on Scout which is among the approved regulations. Politics has gone too far in Indonesia that it absorbs too much our limited resources and time. No wonder that Indonesia's competitiveness is only on moderate level below its counterparts in Asia including China, Malaysia, or Taiwan.

Apart from its low performance, some

aspects on monetary and fiscal management are entitled for appreciation. Rupiah has been quite stable. Debt Service ratio has been declining persistently from 85% in 1999 to 30% in 2010. The country has managed to reduce subsidy reasonably from 34% of national budget in 2005 to 22% in 2010 budget giving additional room for fiscal space. Unfortunately, this additional room is tiny compared to what the country really needs. Building infrastructures requires huge funds that if Indonesia decides to fulfill it in order to pursue higher growth, then it would need a gigantic effort to squeeze the funds from national budget.

Infrastructure is one of determinant keys to attract investment. One strategy to accelerate infrastructure development is through Public-Private Partnership (PPP) where government collaborates with private sector to provide the facilities. The government of Indonesia has tried to promote PPP as a backbone scheme to support growth as it announced in 2005 Infrastructure Summit. Unfortunately, it did not follow up with appropriate actions. The 91 projects offered in 2005 Summit were not well prepared and the required policy and regulatory framework was not ready. The same thing happened again after 2006 Infrastructure Summit, which downturn the enthusiastic investors. This is example of challenges that should be addressed quickly by Indonesia's administration. The government should recognize that lacking infrastructure is an opportunity to attract large investors if it can manage the issues very well.

There is no doubt that the government must work seriously in providing conducive situation to attract investment and reduce inefficiency. This will include streamlining bureaucracy, combating corruption, building capacity, easing investment barriers, and embracing appropriate technology. In macro perspectives, the government should continue to work on fiscal and monetary stability. There are many challenges ahead but there are some effective ways to overcome the problems and to gain the advantages of its potential resources and international capital flows.

City Tour

現地調査の最終日には、前々日の討論会で共に議論したインドネシア大生に案内してもらい、ジャカルタ市内視察を実施した。その様子を以下に記す。

市内視察

水村

さて、私が最終日の市内視察の具体的予定を UI の学生と相談することで決めた張本人である。ここでは、自分なりに UI の学生と連携して実際に見に行き、そこで感じたことを率直に書いてみよう。UI の学生窓口の Doris と連絡を取ったのは、現地調査の 1、2 カ月前だったと思う。Facebook や skype を利用して市内視察についていろいろ計画を立てようと思ったのだが、本音を言えばこれがなかなかうまくいかなかった。2 時間の時差があり、お互いにテストで忙しいこともあって、結局 City Tour の具体的な予定が決まるのは、メンバーには内緒にしていたが渡航当日だった。

当日の朝、ホテルに全員が集集合した後、まずはバスで Taman Mini Indonesia Indah に向かった。最初に向かったここは、多様性をもったインドネシアの文化をぎゅぎゅっと凝縮させたようなテーマパークである。園内には民族毎のパビリオンが存在しており、インドネシアの衣、食、住の生活習慣の変遷及び多様性を見ることができた。そのインドネシアの文化の多様性ゆえ、敷地の広さは相当なものとなっていた。とある観光紹介サイトには「広くて一日ではまわりきれません。とにかく広くて園内を私達は車で回りました。」というコメントが寄せられているほどである。にも関わらず、我々は 30 度の猛暑の中、各パビリオンをほとんど徒歩で回った。これは最終日としてはかなりきつく、これほどまでにパビリオン内のダスキンのエアコンのありがたさを感じたことはなかった(笑)。パビリオン



ン内で見たインドネシア文化はとにかく多岐に富んでおり、我々日本人にとってはかなり興味深いものだった。一緒に同行してくれたインドネシア人学生の中でも、「誰々の先祖はこのパビリオンのこのような民族だった」などと教えてもらい、インドネシアの民族、文化の多様性を身近に感じることができた。

次に向かったのは、**Jakarta Shopping Center** である。ここでの買い物は、現地の人々の生活、その国の文化を垣間見るための良い機会となった。このショッピングセンターは主に民芸品を取り扱っている場所で、バティックやハンドメイドの装飾品のお店が数多く立ち並んでいた。インドネシア人が生活必需品であるバティックを買いに行くときは、一般にジョグ・ジャカルタの方に向かうという話であったが、今回は時間がないのでこちらに寄る形となった。ショッピングセンター内は雑然としていて人通りも激しく、我々日本人だけで行ったらスリにあってしまうような場所であった。UI 学生の一人、**Randa** でさえスリにあったらしい。UI 学生は、我々がスリにあわないようにときちんと付き添ってくれた。ここで最も興味深かったのは交渉による値切りの習慣である。最適な価格設定を事前にせず、その場での交渉によって価格が定まるという若干非合理的な行動が非常に興味深いものと感じられた。また同時に、買い手と売り手が存在するこのような財市場においても何かしらの人と人とのつながり、人間性が存在していることにうれしさを覚えた。人と人とのつながりが数多く残っているというのは、インドネシアの一つの特徴ではないか。アジア特有の熱気、雑然さ、人と人とのつながりなどは、本当に我々は生きているのだという実感を得られる、極めておもしろいものなのだと感じられた。

その後、飛行機に乗るため荷物を取りに一旦ホテルに戻った。その際、UI 学生が我々一人一人にプレゼントを用意してくれており、この素晴らしい気遣いに皆感動していた。熱心に議論しあった UI 学生と極めて良い関係を築けていたとわかり、この実地調査が大変充実したものであったと改めて感じた。この研修でお世話になった方々及び学生との関係を今後も大事にしていきたい。



そして最後に、ジャカルタにある日本食の料理屋に向かい、みんなで食事を共にした。



いろいろなことを語らい、騒ぎ合い、短い時間ではあったものの、貴重な時間を共に過ごせて本当に楽しかった。この **City Tour** を企画するに当たって協力してくれた方々に本当に感謝している。インドネシアという国は、色々な問題を抱えているのかもしれないが、我々が実際に垣間見た文化的特徴、多様性、国民性というものは素晴らしいものであった。この **City Tour** がインドネシアという国をよりよく知り、好きになる一つの良い機会となった。今回の **City Tour** を大いに盛り上げてくれた、インドネシア大の学生たちに心から感謝している。

いろいろなことを語らい、騒ぎ合い、短い時間ではあったものの、貴重な時間を共に過ごせて本当に楽しかった。この **City Tour** を企画するに当たって協力してくれた方々に本当に感謝している。インドネシアという国は、色々な問題を抱えているのかもしれないが、我々が実際に垣間見た文化的特徴、多様性、国民性というものは素晴らしいものであった。この **City Tour** がインドネシアという国をよりよく知り、好きになる一つの良い機会となった。今回の **City Tour** を大いに盛り上げてくれた、インドネシア大の学生たちに心から感謝している。





—インドネシア大生 Dwindia Andaninggar さんより

Decentralization and regional autonomy have been run for almost 11 years in Indonesia. The government gives half-authority for all provinces in order to build their own economy and prosperity. The objectives of regional autonomy are (that) enhancing their own local revenue, overcoming the social problems, providing the minimum standard of public services quality, and providing sufficient infrastructures. Unfortunately, some local governments can't mobilize and enhance their own revenue successfully which it is reflected by provinces' economy gaps; such as some provinces with higher unemployment and social problems, lower economic productivity, higher inequality. It is caused by misallocating financing/budgeting which should be used for increasing public services quality.

Indonesian people hope that regional autonomy can increase their quality of life, which is started by equality in education access/ opportunity until economic access, but these failures makes people can not get higher education and increase their economic capability. For period 2007 (56%), 2008 (52%), and 2010 (51%), Indonesian labor market still are dominated by workers who have none or less education to primary education. Although the percentages showed decrease, workers with lower education should be given by lower wage, because they will identically have lower productivity, than the higher educated one. Lower productivity builds the rigidity of labor wage because its productivity doesn't give much benefit for producers. So, they will pay lower wage than it suppose to be paid and switch into capital intensive-industry. It could be concluded that the workers and local government should work together in order to improve the worker's capability then the producer should pay them higher than before.

Otherwise, they also need economic access to enhance their economic opportunities and their revenue. Economic access means some capital access, and infrastructure access for local economic sector, including agricultural

sector where almost 40 percent of Indonesian People work in. As an Agricultural country which has many fertile soil and other natural resources, agricultural sector should have been improved well but as the matter of the fact shows that agricultural industry has been de-industrialized or diminished. Capital access or investment in this sector will give higher productivity and multiplier effect of welfare for the farmers through higher technological transferred. Regional autonomy should increase the agricultural investment and develop the agricultural technology because it will give higher multiplier effect on industrialization.

The view of Indonesia in the next 20 years is that country which has good education system related with the good quality of human resources (building of more median classes²¹), industrialized country structurally, and higher step of democracy and equality; the quality of human resources will determine their occupation and their welfare. Before attaining it, Indonesia should start through many complicated steps or policies supported by stability of macroeconomic-condition; it can be started by planning the Long term Vision which is built from many short term and mid-term mission. The Long term Vision should be sustained whoever the elected president and be run consistently in order to get the united vision. After planning the vision, the government should plan the effective policies which are focused on welfare improvement: quality and also the quantity. Achieving the vision, central government or policies must be synchronized and harmonized by the local's without neglecting their potency. Through it, we are optimist that Indonesia will be a stronger and more prosperous country.

Dwindia Andaninggar H²²
College student of University of
Indonesia

²¹ Median class is easier to build the economical environment and has much idea to improve their quality of life.

²² She is majoring in Economics and is also a Head of Research Division of Kanopi FEUI 2010.



—インドネシア大生 Doris M. Simarmata さんより

Happy, enthusiastic and proud are the feeling that I can say when the college students coming from University of Hitotsubashi were visiting University of Indonesia for having a student discussion and city tour with me and the other several college students of University of Indonesia.

I felt happy and enthusiastic because I have an opportunity to meet Japan college students for sharing ideas and knowledge; talked about the economic growth of Indonesia, the role of FDI and Indonesian government in economic growth, various problems in different aspect of Indonesia such as economic, social and even politics aspect. At that time, many of them were giving their solution for the problems that I've mention before and as we accepted it, we also gave our point of view regarding their solution. For me, this kind of activity that includes discussion and sharing ideas from one to another are interesting, enjoyable, and made me gained knowledge better.

Besides that, having a discussion with Japan college students, for me, is a valuable and priceless experience. I said so, because I knew that these people had wide thoughts and well-known of having rich information, and I couldn't believe that my college sent me to join on the discussion with them. I am honored to meet them and pleased to have this priceless experience.

I've noticed that there was a small thing that can make a big difference between the economics of Indonesia and the economics of Japan. The example of this significant thing is that when I talked to one of the college student of Hitotsubashi about sum total of car purchaser or car user, I realized that even though Japan is one of the biggest car and motorcycle productions in the world; there are only few car and motorcycle purchasers or car users in Japan. It is only people who are wealth that can afford to buy and use cars and motorcycle. The reasons behind that factual are because the price of the cars are expensive; the rules and regulation that were created for the car user such as taxes, long achievable of getting driver license and others, were very hard for them to follow. In the other hand, having a car or motorcycle in Indonesia is a trend which shows that the rich people are not the only one who can purchase it. From that simple thing, I can picture the different way on how Japan's government

and Indonesian's government manage their economic aspect which I can see from the rules and regulation that they had made before.

Besides having that kind of interesting idea and experiencing a good conversation with them, I'm also happy to welcome them in our place because they were foreigners that really care and interested in studying the economic problems in Indonesia, and also tried giving their solution with their own point of view. These things were felt so deeply when me and my self talked to several Japan student privately. Some of them were even more interested to study the economics of Indonesia intensely as they went home to Japan and continue their studies.

In addition, the joyful atmosphere were not just stop until the student discussion only, but it continued till the end day of their visitation in Indonesia. We introduced deeper about our beloved country, Indonesia to them, especially about the history and the various culture that had existed in Indonesia by exploring it at Taman Mini Indonesia Indah (TMII). In the middle of lunch break, one Hitotsubashi student taught I and my friend on how to make *shuriken* with using origami paper. After having fun in TMII, we accompanied them went shopping at JCC Thamrin, and at the night, it was our turn to be introduced by them about Japanese culture through a dinner at Sakana Restaurant in Mid Plaza.

For me, if both Japan and Indonesia will keep this good quality of a relationship for next twenty years, this will cause a good collaboration in some aspect for both countries and may build a strong and unbreakable relationship between Indonesia and Japan. In addition to that, Japan and Indonesia are the two countries that have a solid mutual symbiosis. Japan needs a big number of markets to trade their production and invention, in the other hand, Indonesia is a country with a big number of populations that are not yet able to produce goods with advance technologies and beside, transfer of technology is needed from Japan. If each countries know their own limitation and advanced ability and work together profitably, this relationship will be long last maintained.

Doris M. Simarmata
College student of University of
Indonesia

第Ⅳ部(帰国後の取り組み)

*** グループレポート ***

「インドネシア経済の現状と展望

—中進国化へ向けた海外直接投資促進のためのインフラ整備支援—」

1 章：インドネシアの成長戦略の変遷と今後の国家像

2 章：インドネシアにおける海外直接投資の役割再考

3 章：インドネシアのインフラ整備

—Column 「レポート作成を振り返って」

—寄稿 松井和久氏より

—寄稿 JICA アドバイザー 八木徹氏より

—寄稿 JICA 早川友歩氏より

インドネシア経済の現状と展望

—中進国化へ向けた海外直接投資促進のためのインフラ整備支援—

一橋大学 短期海外調査

インドネシアゼミ

要 旨

1. 本稿においては、インドネシア政府が現在描いている成長戦略をとらえ、政府が望む国家像に対して海外直接投資(FDI)が果たす役割を問いなおす。その上で、FDIの呼び込みに際してボトルネックの一つとなっているインフラの未整備に着眼し、PPPによってインフラ整備を促進するための「新機関設立の提案」と、「日本のODAによる貢献の再考」を試みる。
2. インドネシアは現在、中進国へと着実に歩みを進めており、国際的に注目を集めている。工業化と成長戦略の変遷を把握した上で、長期国家開発計画、第1次・第2次中期国家開発計画を分析すると、政府が「経済成長」を優先課題とし、国際的な競争力を高めることを第一義としていることが分かる。なかでも、政府は投資・事業環境の改善に向けた様々な取り組みを続けている。
3. インドネシアは、大規模かつ将来性のある国内市場を抱え、安価な労働力を供給できるという内的条件に加え、東アジアの生産・流通ネットワークを活用できる立地条件にあるため、投資先としての強みを有している。しかし現状は、FDIの量と質は共に不十分である。その要因は、法制度の不備やインフラの未整備など投資・事業環境の不備にある。理論的にはFDIはインドネシア経済に3つの効果(就業機会の提供、貿易促進、技術伝播)をもたらしうるため、FDIのボトルネックとなっている投資・事業環境の改善は重要な課題である。
4. 投資環境の改善を通じて高い経済成長を目指すインドネシア政府は、インフラ整備を重要課題の一つとして掲げている。現在、政府はインフラ整備における財源不足問題の対策としてPPPに取り組んでいるが、その運営には多くの問題点がある。その解決策の一つとして、本稿では「RAT」という機関の設立を提案する。この機関はPPP事業の入札書類を格づけする外部機関である。また、インフラ整備に大きく貢献してきた日本の援助の役割についても考察する。今後のインドネシアに対する円借款の役割は、「大規模インフラ整備のための財源補完」と「技術移転」の2つが重要であると考ええる。

1章. インドネシアの成長戦略の変遷と今後の国家像

近年、インドネシア経済は目覚ましい成長を続けており、“Chindonesia”や“BRIICs”と称されるほど、世界的に注目を集めている。現況に至るまでの工業化と成長戦略の変遷には、自由主義的成長政策と民族主義的成長政策の間における揺れ動きを見ることができるが、近年のグローバル化の進展は自由主義的成長政策の重要性を高めた。このような背景のもとに、インドネシア政府が現在どのような国家像を描き、いかなる成長戦略をとろうとしているか、長期国家開発計画(2005-2025)及び中期国家開発計画(2005-2009、2010-2014)から考察する。これにより、インドネシア政府が現在、外国援助に頼らない自立的な国家運営を指向し、また経済面における国際競争力を向上させることに重点を置いていることが分かる。政府は、インドネシアの経済成長が「民間消費」、「モノ・サービスの輸出」、「民間投資」により牽引されたとしている。中でも重要な役割を果たすと考えられる「民間投資」を促進するために、インドネシア政府は、投資・事業環境の改善に向けた様々な取り組みをしてきており、今後も積極的に取り組む姿勢を見せている。

グループ 1

法学部 2 年 杉山恵子
社会学部 2 年 白田宏子
社会学部 2 年 松井沙斗美

目次

- 1.1. インドネシア経済の現況
 - 1.1.0. はじめに
 - 1.1.1. 経済指標で見た現状
 - 1.1.2. 国内外の認識
- 1.2. 現在までのインドネシアの工業化と成長戦略の変遷
 - 1.2.0. はじめに
 - 1.2.1. 工業化と成長戦略の変遷
 - 1.2.2. フェーズ 1 工業化による高度経済成長(1966-1996)
 - 1.2.3. フェーズ 2 失われた10年(1997-2006)
 - 1.2.4. フェーズ 3 中進国化、国際競争力の強化(2007-)
- 1.3. インドネシア政府が描く今後の国家像と成長戦略～中進国化へ向けて～
 - 1.3.0. はじめに
 - 1.3.1. 長期国家開発計画
 - 1.3.2. 長期国家開発計画における段階目標
 - 1.3.3. 第1次中期国家開発計画
 - 1.3.4. 第2次中期国家開発計画
- 1.4. インドネシアの経済成長を推し進めるには
 - 1.4.0. はじめに
 - 1.4.1. インドネシア経済を牽引するもの
 - 1.4.2. 民間投資を重視する政府の姿勢
 - 1.4.3. 民間投資促進に向けた今後の取り組み
- 1.5. おわりに

1.1. インドネシア経済の現況

1.1.0. はじめに

インドネシアが現在どのような国家像を描き、いかなる成長戦略をとろうとしているか理解するために、まず本節ではインドネシア経済の現況を確認する。はじめに、経済指標からインドネシアの現状を分析した後、近年の好調なインドネシア経済を支えている成長要因を示す。そして次に、そのようなインドネシアの現況と潜在性が国際社会においても高く評価され、インドネシアが中進国化しつつあることを示す。客観的な数値と国内外の認識の両面からインドネシア経済の現況を把握することが本節の目的である。

1.1.1. 経済指標で見た現状分析

はじめにインドネシアの主な経済指標を示し、インドネシアの経済状況を俯瞰していく。

表 1-1 インドネシアの主な経済指標

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
名目 GDP(100 万ドル)	256,836	285,868	364,570	432,216	510,503	540,276
実質 GDP(100 万ドル)	196,694	207,891	219,327	233,244	247,254	258,493
1 人あたり実質 GDP(ドル)	1,187	1,304	1,643	1,924	2,246	2,349
GDP 成長率(%)	5.0	5.7	5.5	6.3	6.1	4.5
GNI ²³ (100 万ドル)	241,405	276,724	315,607	371,952	457,093	513,356
1 人あたり GNI(ドル)	1,120	1,260	1,420	1,660	2,010	2,230

実質 GDP の基準年は 2000 年。GNI は Atlas Method により算出。

(World Development Indicators[2010]より作成)

表 1-1 に見られるように、インドネシアの名目 GDP は 2009 年現在 5,402 億米ドル、実質 GDP は 2,585 億米ドルである。2004 年に第 1 次ユドヨノ政権が発足して以来、インドネシア経済は目を見張る勢いで成長し続け、2007 年には 10 年ぶりに前年比 6%台の経済成長を達成した。2009 年は、前年のリーマンショックを契機とした世界的な不況の影響で、GDP 成長率は 4.5%にとどまったものの、G20 の中では中国とインドに続く高成長であった。2009 年の日本の GDP 成長率はマイナス 5.2%、アメリカ合衆国はマイナス 2.4%など、多くの国がマイナス成長に落ち込んだことと比べても、インドネシア経済の勢いが分かる。2010 年第 2 四半期の実質 GDP は前年同期比 6.2%の成長となり(World Development Indicators[2010])、世界的な不況からいち早く抜け出すことができた。インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究を専門とする、JETRO アジア経済研究所の佐藤百合氏によると、雇用成長弾力性(1%成長あたりの就業人口増加率)を 0.4 と仮定したとき、インドネシアにお

²³ 国民総所得(Gross National Income)。GDP から「海外からの純受取額」を引いたもの。

ける毎年の新規参入労働人口 200 万人を吸収するには少なくとも 6%の成長が必要である。そのため、2007 年に 6%台成長を達成したことは、雇用の吸収という点でも大きな意味を持つといえる。

近年のインドネシア経済の堅調な成長を支えてきた、また今後も支えていくであろう主な要因としては、政治的安定の確立と人口の豊かさの 2 つが考えられる。

まず、活発で健全な経済活動の大前提となる政治的安定について確認する。ここでいう政治的安定とは、民主主義体制の確立を意味する。権威主義体制を敷いていたスハルト政権²⁴が 1998 年に崩壊し、民主主義体制への転換に際して政治的混乱が続いた。しかし 2004 年にインドネシア史上初めての直接選挙でスシロ・バンバン・ユドヨノ氏が当選したことで、混乱が収束に向かい始めた。佐藤百合氏は、「ユドヨノ政権誕生をもって民主主義体制が確立した」と評価し、「民主主義体制と王制のもとで揺れるタイや、依然として権威主義体制の残るマレーシアと比較しても、インドネシアは“一皮むけた感”がある。民主主義体制が確立したため、今後権威体制に逆戻りすることは考えにくく、第 2 次ユドヨノ政権、さらに大統領選²⁵が行われる 2014 年以降も安定が持続する」と述べている(佐藤[2010])。

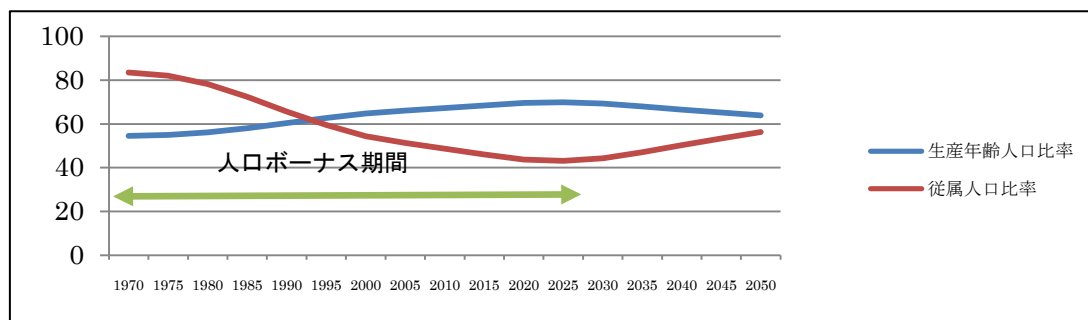
そして、土台として政治的安定が確保されたことにより、人口の豊かさが大きな強みとなり、インドネシア経済を支えてきた。インドネシアは世界第 4 位の人口数 2 億 3,000 万人を誇る大国である。佐藤百合氏によると、この人口の豊かさは、大きく魅力的な国内市場と豊富な労働力の供給という、2 つの要素をもたらす。まず国内市場についてであるが、底深い内需が経済を支えているため、従来より輸出依存度が 29%(2007 年)と低い。ベトナムの 77%、タイの 73%、フィリピンの 43%など、周辺国の輸出依存度と比べても、低いことが分かる(World Development Indicators[2010])。このため、2008 年のリーマンショックを契機とした世界不況を背景とする輸出不振のダメージが比較的小さく、前述したように世界的な経済危機からいち早く回復し、世界トップクラスの経済成長率を達成できた。

また、労働力という側面から見ても、現在のインドネシアは先進国にキャッチアップする大きなチャンスを手に入れている。インドネシアでは 1970 年代に始まった「人口ボーナス期間」が、今後も 20 年間続くとみられているからである。「人口ボーナス」とは、ある国において人口爆発社会から少子高齢化社会への移行期に、総人口に占める生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満の人口/総人口)の割合が高く、従属人口の割合(14 歳以下と 65 歳以上/生産年齢人口)が低くなり、そのことが経済発展を後押しする効果のことである。インドネシアでは、1970 年代から生産年齢人口比率が上昇し始め、2030 年まで上昇し続けるとみられている(佐藤[2010])。この期間にどれほど経済成長を達成できるかが、大きな鍵であると言える。

²⁴ インドネシア共和国第 2 代大統領(1968-1998)。1966 年から実質的に政権を握る。

²⁵ インドネシアでは 3 選禁止のため、ユドヨノ氏は立候補できない。

図 1-1 インドネシアにおける人口比率の推移



(国連人口統計[2010]より作成)

1.1.2. 国内外の認識

2009 年の国連総会において、インドネシアのハッサン・ウィラユダ外務大臣は、「現在世界は経済危機の最中にあり、何百万人もの人が失業し、1 億人以上が貧困層に転落した」と発言し、「この世界的な経済問題の解決を一部の先進国だけに委ねてはならない、途上国も今やこの問題に対する解決者なのだ」と訴えた。加えて、G20 会議において、最低所得国にコンディショナリティー(融資条件)なしで融資するよう IMF や開発銀行などに訴えかけたことなどを挙げて、インドネシアの国際社会における活躍をアピールした (United Nations[2009])。

また国外からも、インドネシアは近年著しい経済成長を実現し、更なる成長を遂げると見られている。世界銀行による所得を基準とした分類、G20 金融サミットへの参加、インドネシア経済を評価した「黄金の 5 年間・BRIICs・Chindonesia」などのキャッチフレーズをもとに、国際社会がインドネシア経済をどう評価しているか示していく。

● 世界銀行による所得を基準とした分類

世界銀行は、低および中所得国に融資や政策提言をする際に活用することを目的として、毎年各国を前年の 1 人あたり GNI に基づいて分類している。表 1-2 にあるように、2010 年は 2009 年の 1 人あたり GNI に基づき、995 ドル以下を「低所得国」、996 ドルから 3,945 ドルを「低中所得国」、3,946 ドルから 12,195 ドルを「高中所得国」、12,196 ドル以上を「高所得国」とした。一般的に、「高中所得国」は「中進国」と呼ばれる。この分類に従えば、1 人あたり GNI が 2,230 ドルのインドネシアは「低中所得国」であり、これは中国やインドに並ぶ水準である。佐藤百合氏によると、2014 年には、インドネシアは低中所得国から高中所得国への移行期に差し掛かる可能性が高い。

表 1-2 所得による分類

所得レベル	1 人あたり GNI(2009 年)	該当国
低所得国	\$995 未満	カンボジア、ラオス、ミャンマー
低中所得国	\$996-\$3,945	インドネシア、中国、インド
高中所得国	\$3,946-\$12,195	マレーシア
高所得国	\$12,196 以上	ブルネイ、シンガポール

(世界銀行「所得による分類」[2010]より作成)

● G20 金融サミット

リーマンショックに端を発する世界的な経済危機からの回復を図るべく、2008 年に開かれた G20 金融サミットでは、インドネシアは ASEAN 諸国からの唯一の定例参加国となった。インドネシアの国際社会における発言力の増大は、近年のインドネシアの経済力の増大を裏付ける事実の一つといえる。

● 「黄金の 5 年」

ユドヨノ政権 2 期目にあたる 2009 年からの 5 年間ないしその後も含めた期間に関して、佐藤百合氏は、政治的安定、経済成長、国際プレゼンス向上の 3 つの観点からインドネシアに「黄金期」が到来すると述べている。

ジャカルタに本部を置く日本人会であり商工会議所としての役割も果たしている、ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)も、2010 年 1 月にレポート「黄金の 5 年間に向けて—ビジネス環境の改善に向けた日本企業の提言—」を公表している。その中で、インドネシアがその潜在性にふさわしい経済成長を遂げ、またそれだけではなく、政治、安全保障、文化など多様な面において、国際社会での役割を高めていくことに大きな期待を示している。

● “BRIICs”

2007 年に行われた OECD 閣僚理事会の議長総括において、ブラジル、インド、インドネシア、中国が世界経済に対して大きな影響力をもつことが強調され、今後 OECD がこれらの国々との関係を強化していくことが提唱された(OECD 東京センター[2007])。さらに 2009 年、モルガン・スタンレー社は、記事“Indonesia Economics: Adding Another “T” to the B-R-I-C Story?”においてインドネシアの成長性を高く評価し、新興経済大国のブラジル、ロシア、インド、中国の“BRICs”にインドネシアを加えて “BRIICs” と呼んだ。

● “Chindonesia”

CLSA アジア太平洋マーケット²⁶の研究員であるニコラス・カシュモア氏は、“Chindonesia”という呼称を提唱し、インドネシアが 2009 年の経済危機から迅速に脱したこと、中国とインドへのパーム油、燃料用石炭の一大供給国であることを根拠に、世界的に大きな市場を誇る“Chindia”(中国、インド)に続く成長をインドネシアに見込んでいる。

²⁶アメリカ系の投資機関。アジア太平洋地域における株式売買とリサーチビジネスを担う。

そして、中国、インドは、世界全体のパーム油消費量の 4 分の 1 を占めており世界全体の輸入量の 3 分の 1 を占める国であるため、この 2 か国の成長に伴ってインドネシアの成長も大いに期待できると指摘している。さらに、インドネシアが官僚改革、汚職撲滅、インフラ整備を達成すれば、インドネシアの経済力は“Chindia”に並ぶと見ている (Cashmore [2009])。

以上のように、インドネシアの経済力は国外からも高く評価されていると言える。

1.2. 現在までのインドネシアの工業化と成長戦略の変遷

1.2.0. はじめに

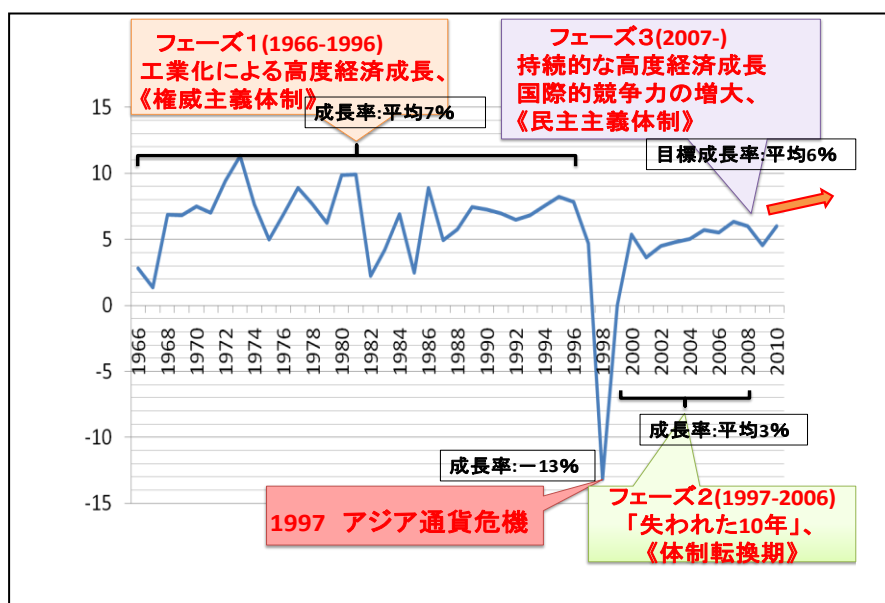
本節では、前節で述べたような現在の経済状況に至るまでのインドネシアの「歩み」を、工業化と成長戦略の変遷から捉え、外国投資に対する政府の姿勢についても合わせて考察していく。これにより、次節以降で述べるインドネシアが現在描いている国家像と成長戦略の背景を探ることが、本節の目的である。

1.2.1. 工業化と成長戦略の変遷

ここでは、1966年のスハルト政権発足時から現在に至るまでの工業化と成長戦略の変遷を見る。スハルト氏が大統領に就任する以前のスカルノ²⁷政権末期には、マクロ経済の実質成長率は低迷を続け、深刻な外貨不足や原材料の輸入統制と割当制などにより多くの工場が生産停滞・停止に陥っていた。さらに1962年以降は、インフレ率は毎年100%を超え、1965年には592%という悪性インフレと化した(三平[1995])。そのため、スハルト政権発足時の最大の課題はこの経済的苦境からの脱却だったといえる。ここでは経済的苦境から脱し持続的な高度経済成長へと導いたスハルト政権以降に焦点を当て、現在に至るまでの変遷をたどっていく。

スハルト政権が発足した1966年から現在の2010年までの約40年間は、図1-2で示すように、経済状況に基づいて3つのフェーズに区分できる。

図1-2 実質GDP成長率(1966-2010)とフェーズ区分



(IMF・World Economic Outlook[2010]より作成)

²⁷ インドネシアの独立運動の指導者。インドネシア共和国初代大統領(在任 1945-1967 年)。

まずフェーズ1は、工業化に牽引されて高度経済成長が実現した、スハルト政権下の1966年から1996年の30年間である。この期間に2回起こった石油ブームも、産油国であったインドネシアに好影響を与えた。続くフェーズ2は、アジア通貨危機以降の、経済成長が低迷した1997年から2006年の10年間であり、「失われた10年」とも称されている(佐藤[2010])。そして、2007年に10年ぶりに6%成長を達成したことで、フェーズ3に入ったと考えられる。前節でみたとおり、2009年の世界的な経済危機の際にも中国やインドと同様に、そのダメージは小さく、早くに回復を果たした。インドネシアはこのフェーズ3において、民主主義体制が確立したことと、豊富な人口を有するという点を最大限に活かして国際的な競争力を強め(BAPPENAS[2010])、中進国化を図っている。

1.2.2. フェーズ1 工業化による高度経済成長(1966-1996)

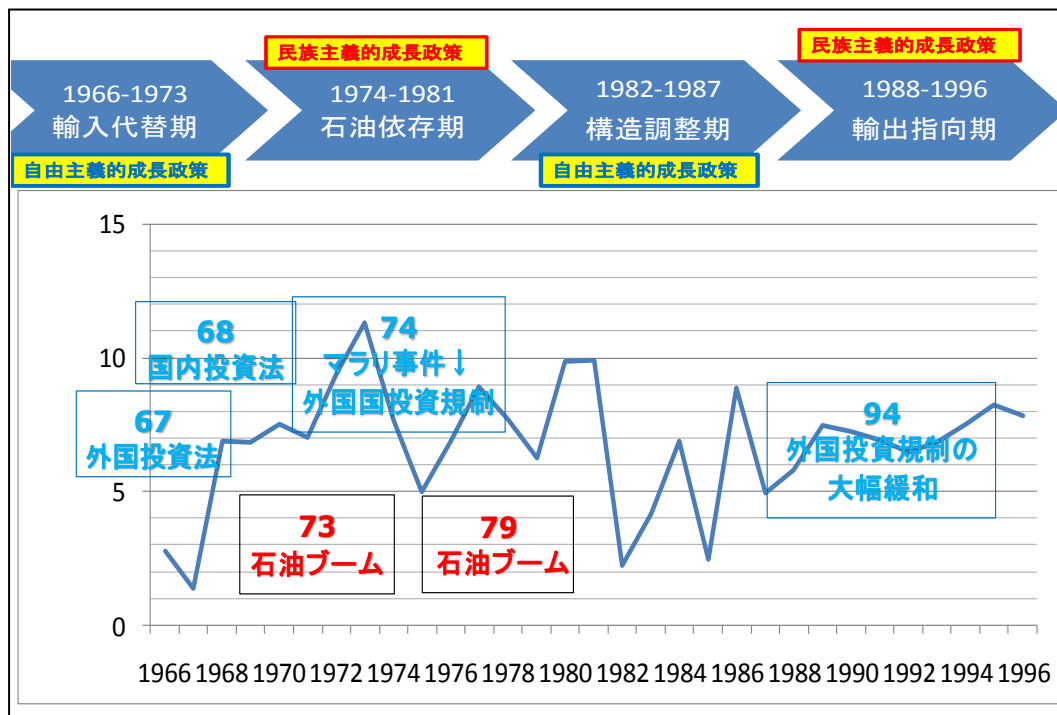
インドネシア経済は、1966年のスハルト政権発足時からアジア通貨危機発生前の1996年までの30年間にわたり、年平均7%という高成長を続けた。この高い経済成長率を牽引したのは、工業部門の発展である。工業部門は、1969年には早くも2桁の成長率を達成し、その後1992年まで、年平均約12%という高い成長率を維持した(川村[2007])。この工業部門の成長率は、フェーズ1のほぼ全期間にわたってGDP成長率を大きく上回り、1970年代、1980年代を通じて韓国に次ぐ高さであった。ASEAN5か国の中では最も高い水準である(佐藤[1995])。

この間、一貫してスハルト大統領による権威主義体制がとられたが、自由主義的成長政策²⁸と民族主義的成長政策²⁹という2つの開発政策がその時期の経済状況に応じてとられていた(川村[2007])。この2つの開発政策とその担い手、工業化の重点の違いによって、フェーズ1はさらに4つの時期に区分して考えることができる。以下で順を追って見ていくこととする。

²⁸ 自由主義は、資源配分を最も効率的に行うためには市場の力にゆだねるべきだと考える市場信奉者の立場。現在の経済学における新古典派の議論に最も近い(川村[2007])。

²⁹ 民族主義は、国家の独立や統一の維持、政治経済的發展を最上の価値とする立場。経済的には、国家が積極的に経済活動へ参加・介入して開発を実現し、国力を増強することが目指される(川村[2007])。

図 1-3 フェーズ 1 における開発政策の変遷



(川村[2007]、佐藤[1995]より作成)

(1) 自由主義的成長政策のものと復興・開発始動期(1966-1973)

スハルト大統領は、1968年の第1次内閣発足時にテクノクラート³⁰であるエコノミストらを入閣させた。彼らは、経済担当調整大臣や、財務省、国家開発企画庁(BAPPENAS)、中央銀行などマクロ経済官庁のトップや局長級のポストに就任し、経済安定化政策、開発計画、対外債務返済などの政策立案を担当した。「パークレー・マフィア」³¹とも後に呼ばれた彼らは、市場の力に資源配分を委ねることが最も効率的だとする自由主義の立場をとり、政府の役割はマクロ経済の安定確保、規制緩和や貿易自由化を通じて自由な経済活動を保証することであると主張した。したがってこの時期は、経済活動を担う主体が国内民間企業か、外資系企業か、華人系企業かという点については問題とされず、競争に勝ち残った企業が経済を牽引し、雇用を創出することに期待が寄せられていた。

このような自由主義的成長政策のもと、スカルノ政権期の閉鎖的外資政策が見直され、工業化のための国内資本の不足を補うために1967年に外国投資法が制定された。この法律では、安全保障に関連する項目以外のほぼ全ての分野について無差別に外資を受け入れることが規定され、閉鎖的な外資政策からの転換が果たされた。これを受けて、鉱業、農林水産業などの資源開発や、消費財の最終加工工程の輸入代替化を目的とした、繊維、化学、

³⁰ 高度の科学技術や専門的知識をもって社会組織の管理・運営、政策決定などに携わる行政官・官僚。

³¹ この時期に入閣したテクノクラートの多くが、アメリカ合衆国、なかでもカリフォルニア大学パークレー校で博士号を取得していたため、「パークレー・マフィア」と後に呼ばれる。

ゴム、金属加工業などを中心に外国民間投資が増加した。増加した民間投資が、1960年代後半の経済回復に大きく貢献したのである（川村[2007]）。

(2) 民族主義的成長政策のもとの石油収入主導型成長期(1974-1981)

しかし、1974年から1981年にかけては、この自由主義的成長政策のもとでの外国投資呼び込みの動きは弱まることとなった。学生や労働者、社会人が外国資本による投資を批判して発生した1974年の反日暴動を契機に、政府は従来までの積極的な経済開放路線を修正し、民族主義的成長政策の傾向が強まりを見せたのである。民族主義においては、自由主義のように「経済成長を牽引するのであれば、その担い手は国内民間産業でも外資系企業でもよい」というわけではなく、政府が民族主義の立場から積極的に経済活動へ参加・介入して、開発を実現することが目指される。インドネシアではこの時期、民族主義的成長戦略に基づいた政府による経済活動への介入が支持され、1974年に再び外資規制政策が導入されて外国投資は減少した（川村[2007]）。民族主義的な政策の立案において特に大きな力をふるったのが、「テクノローク」と後に呼ばれるようになった技術系官僚や工学系大学出身の政治エリート達である。

国内産業の選択的な保護と育成を目指す政策は、特定産業への優先的な国家予算配分が必要なため、経済的な苦境期には採用することは極めて困難である。一方で、経済が成長を続けている時期や、多額の資金が国内に流入している時期には、民族主義的成長政策を採用する余地が生まれる。したがって、1973年と1978年の2度の原油価格高騰によってもたらされた石油ブーム期には、産油国であったインドネシアに石油収入として多額の資金が流れ込み、この資金を使うことで民族主義的成長政策が実行されたのである。この時期に石油収入に依存する構造が生じてしまった。そのため、石油依存構造を見直し、工業化を促進することで自国製品を積極的に輸出していこうとする輸出指向型工業化への転換は、他の近隣諸国と比べ後れをとることとなった。

(3) 自由主義的成長政策のもとの構造調整期(1982-1988)

石油ブームが去って資源収入が激減した1980年代半ばには、苦しい経済状況から脱却するために再び自由主義的成長政策がとられることとなった。石油依存から脱却するための構造調整である。そして、この時期にインドネシアの工業化戦略は、輸入代替から輸出指向へと大きく転換した。

1983年3月と1986年9月に実施されたルピアの対ドル為替レート切り下げによって、ドル建てで安く輸出することが可能となり、工業製品輸出ブームが生じた。さらに、1986年に実施された輸出振興策(5月6日パッケージ政策)が、外資参入可能業種の拡大や、株式現地化プロセスの緩和など、輸出指向型工業へ外国民間投資を促進するための環境を整えた。一連の構造調整政策と通貨切り下げによって投資環境が好転し、1987年以降、輸出指向型工業を中心に外国投資が急増したのである。また、1985年のプラザ合意によって円高が急激

に進み、日本企業が輸出基地の創設のために進出してきた影響も大きい。

(4) 民族主義的成長政策のもとの新たな高成長期(1988-1996)

構造調整が一定の成果を上げて高成長が実現すると、軸足は再び民族主義的成長政策に振れた。1989年に設置された戦略産業管理庁(BPIS)の設置などがその例として挙げられる。BPISは、製鉄、航空機製造、鉄器製造などを戦略的対応が必要な産業として指定し、主要な国有企業10社を管轄下に置いた。基幹産業及び戦略産業を育成し、海外依存度の低下を図るねらいがあったといえる。そのため、1980年代半ばの時点で積極的に外国直接投資を誘致する政策へと明確に舵を切ったタイやマレーシアに対して遅れをとることとなった。インドネシアがようやく100%出資の外国投資を認めたのは1994年のことであったが、政策が軌道にのって十分な成果を上げる前にアジア通貨危機を迎えることとなる。

1.2.3. フェーズ2 失われた10年(1997-2006)

1997年にアジア通貨危機が発生すると、スハルト政権下で年平均7%を記録していた経済成長率は急落し、マイナス13%を記録した。1997年10月からIMFは合計392億ドルもの巨額な融資を開始し、その条件として144項目に上るコンディショナリティーの受け入れを求めた。スハルト大統領はそれを受諾し、自由主義的成長政策の下、緊縮財政、金融引き締め、構造改革を順次実施していった。しかしIMFの出した処方箋はこの危機が資本収支危機であったにもかかわらず、従来の経常収支危機との構造上の相違を踏まえていなかったため、事態の悪化を招いた。例を挙げれば、1998年5月には政府が食糧・ガソリン価格への補助金を打ち切ったため、物価の上昇・生活の困窮が起こり、5月暴動へと発展した。また、外国資本が流出したことで通貨はさらに下落し、スハルト大統領は辞任に追い込まれることとなった。

IMF主導の制度改革は、銀行と企業の再構築、各産業セクター改革、行政改革、司法改革等、広範に及ぶものであったが、倒産法、競争法といった経済法改革については実情に合わず上手く機能したとは言い難い。アジア通貨危機以後の10年間、経済は平均3%成長と低迷した。前述したように、インドネシアにおいては雇用維持のために6%成長が必要とされるが、それを達成できなかったために1997年から2006年までのこの10年間は「失われた10年」と称されている(佐藤[2010])。

一方で、この期間にインドネシアは民主主義体制への大転換を果たした。3人の大統領が入れ替わり、体制転換期の中で混乱は生じていたものの、政治体制の抜本的な見直しがおこなわれた。1999年から2002年にかけて4回にわたる憲法改正が行われ、1945年憲法は生まれ変わった。民主主義体制の理念と制度がほぼ全面的に取り入れられ、基本的人権の保障、立法府の強化、執政府の権力制限と大統領直接選挙の導入による政治の正統性強化、憲法裁判所の設置と司法府の独立性確保といった三権分立制度の確立、地方分権化の促進などが図られた。1999年には民主化後初の議会総選挙が、2004年には議会総選挙と併せ

て史上初の大統領直接選挙が実施され、制度的な民主主義への移行が完了したのである。

1.2.4. フェーズ3 中進国化するための国際競争力の強化(2007-)

2004年の大統領選挙で当選した第1期ユドヨノ政権下の2007-2008年は、10年ぶりに6%成長を達成した。ユドヨノ政権の下、ようやく「失われた10年」を脱却したのである。「失われた10年」を脱却した2007年から、インドネシアは持続的な高成長と国際競争力の向上を目指すフェーズ3のステージに立っている。

インドネシア政府は、このフェーズ3においてまず、「失われた10年」の時期に確立された民主主義体制の深化を図ることを重視しており、世界的な民主化の潮流のなかでその重要性はますます高まっている。また、インドネシアの開発政策はこれまで、自由主義的成長政策と民族主義的成長政策の2つの間で揺れ動いてきたが、民主化と並行して進展した経済のグローバル化の恩恵を、積極的に取り込もうとする姿勢が定着してきた。インドネシア政府は、経済が好調な時期に特に勢いを増すはずの民族主義的成長政策への指向を上手くコントロールしながら、自由主義的成長政策を進めている。

次節では政府が公表している国家開発計画の内容をもとに、政府が現在描いている成長戦略や国家像を具体的に考えていくこととする。

1.3. インドネシア政府が描く今後の国家像と成長戦略～中進国化へ向けて～

1.3.0. はじめに

本節では、インドネシア政府が現在どのような経済政策をとっているかを検討する。そこでまず、インドネシアの政治経済政策の指針が示されている 2004 年から 2025 年の「長期国家開発計画」の内容を検討し、長期的な展望における 2010 年からの 5 年間の位置づけを示す。続いて、長期国家開発計画をもとに具体的に策定された「中期国家開発計画」をみる。まず、第 1 次中期国家開発計画(2005-2009 年)の成果と課題を検討し、現在の第 2 次中期国家開発計画(2010-2014 年)が計画された背景を考察する。そして最後に、第 2 次中期国家開発計画について検討し、現在の計画で重きが置かれている点について考える。

1.3.1. 長期国家開発計画

前節で述べたとおり、2007 年、インドネシアは 10 年ぶりに経済成長 6%を達成し、「失われた 10 年」からの脱却を果たした。これをもってインドネシア経済はフェーズ 3 に突入したといえる。この時期に政権を担っていたのがユドヨノ大統領であった。ユドヨノ大統領は 2004 年に初当選し、2005 年から 2025 年までの 20 年間の長期的目標である長期国家開発計画を策定した。

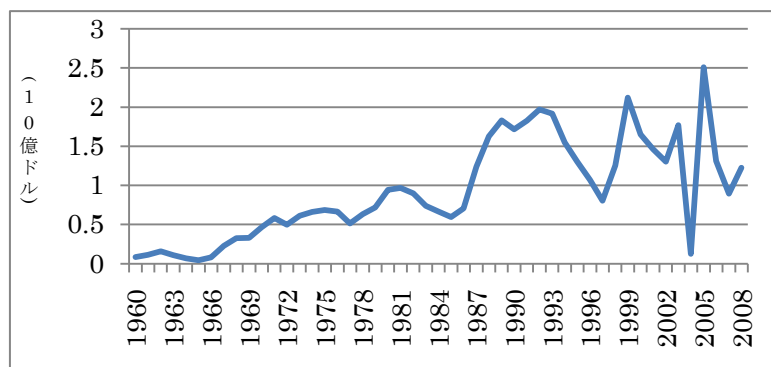
長期国家開発計画において、第一義の目標とされているのが「自立的・進歩的で公平性があり、繁栄しているインドネシア」である。政府はそれを具体的に以下のように定義づけている。

1. 自立的：自国の力と強さに頼ることで、他の先進国と肩を並べられること。
2. 進歩的：国民が良い気質・高貴な道徳・質の良い教育を持ち合わせ、国が高度に発展していること。
3. 公平：個人・性別・地域に対する差別のないこと。
4. 繁栄している：他国に、重要性を感じさせるほどの内需があること。

ユドヨノ政権の開発政策からも、上記の目標にみられるような「自立的」な国家運営を目指していることがうかがえる。日本外務省は、ユドヨノ政権下で特に重要な変化、進展がみられる開発政策の一つとして、対外援助受け入れ政策を挙げている。「インドネシア援助会議」を通じて外国援助を呼び込むことで工業化を進めたスハルト政権に対して、ユドヨノ政権は外国援助をやみくもに受け取ることを回避する姿勢を示しているのである。

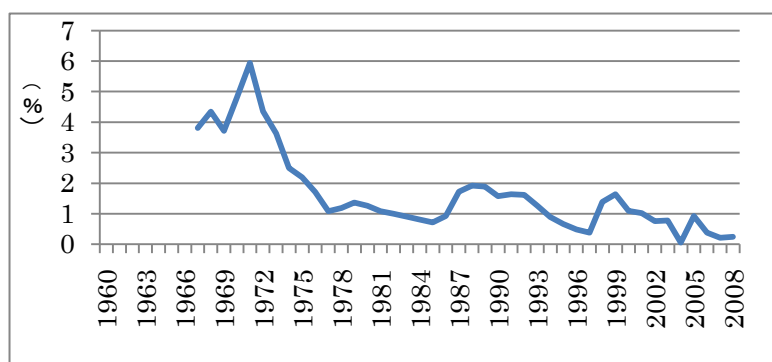
2010 年インドネシアは 15 億ルピアの外国援助を受け取っており、アジア通貨危機直前のスハルト政権時代と金額に大きな差はみられない(Bank Indonesia[2010])。だが、ODA 受取金額の対 GNI 比をみると、確実にその割合が減少していることが分かる(図 1-4、1-5 参照)。

図 1-4 ODA 純受取金額の推移



(World Development Indicators[2010]より作成)

図 1-5 ODA 純受取金額対 GNI 比の推移



(World Development Indicators[2010]より作成)

インドネシア政府が対外援助受け入れに慎重であることには、3つの理由があると考えられる。

1つめは、従来のような低金利での借款が受けられなくなったことである。インドネシア政府は、第2次中期国家開発計画において「低中所得国となったインドネシアは、もはや非常に低い金利で借款を受けることができなくなっており、援助金の効率化を推し進める必要がある」としている。

2つめに、インドネシア政府が財政健全化を強く指向していることが挙げられる。インドネシア政府は、第2次中期国家開発計画の財政赤字対策について (1)債務を対 GDP 比において削減する、(2)借款は慎重に活用する、(3)補助と借款の活用を効率化する、といった3つの原則を定めている。そのうえで、特に「外国からの債務は、対 GDP 比においてだけでなく、絶対金額においても減らしたい」としており、財政健全化の枠組みの中でも、外国からの債務削減を重視していることが分かる。

そして3つめは、インドネシア政府に経済の自立性を保持しようとする意識が強いことである。ユドヨノ政権が、1990年代までにスハルトの築いてきた援助網に頼りすぎないこ

とで、スハルト権威政権時代から完全に脱皮し、新しい時代を切り拓こうとしていると考えられる。1997 年のアジア通貨危機以来、IMF のコンディショナリティーに従って経済再建を試みてきた苦勞が報われ、ようやく IMF から自立できた経緯も関係しているとみられる。2007 年、インドネシアが「インドネシア支援国会議³²」を解散したことから、「スハルトがその恩恵を十分に活用した国際支援を断ち、自立の方向に舵をとったこの変化こそが、スハルト退陣後 10 年間の間にインドネシアが経てきた変化の一つの答えである」という指摘もある(濱田[2008])。

以上の理由から、インドネシアは自立的な国家運営を指向していると考えられる。

1.3.2. 長期国家開発計画における段階目標

続いて、長期国家開発計画をより細かく分けてみていく。2025 年までに、この「自立的・進歩的で公平性があり、繁栄しているインドネシア」という目標を達成するために、政府は長期国家開発計画で定めた 20 年間をさらに 5 年ごとの 4 つの時期に区分し、段階を追ってそれぞれの目標を定めた。

1. 第 1 期(2005-2009 年) : 安全・平和・平等・民主的なインドネシアの再建と成長を目指す。
2. 第 2 期(2010-2014 年) : 科学・技術の発展と経済競争力の向上を含めた人材の質向上に重点を置き、さらなる再建を目指す。
3. 第 3 期(2015-2019 年) : 自然資源と人材の優位性と成長し続ける科学・技術力に基づいた経済的競争力を達成することで包括的な成長を促進する。
4. 第 4 期(2020-2025 年) : 競争力を持った人材により、競争上の優位性に基づいた強力な経済を構築することで、加速する成長を通じて、独立的・進歩的で、公平で、繁栄した社会を作り上げる。

以上から分かるとおり、第 1 期では、「競争力」や「経済競争力」という言葉はまだ目標の中に出てきておらず、社会の基盤作りに重点が置かれていることがうかがえる。一方で第 2 期では、社会の基盤作りとともに、高い経済成長に向けた競争力の向上も目指されていることが分かる。

長期国家開発計画で区分されたそれぞれの段階の最初の年には 5 年間の具体的な目標を定めた中期国家開発計画が策定される。これは、長期国家開発計画におけるその段階の目標達成のため、前年までの成果と課題を踏まえて作られるものである。そのため、前述した段階ごとの目標を達成するために定められた、具体的な中期国家開発計画の内容を次にみていくこととする。

³²インドネシアの開発課題を討議し、国外からの支援を目的として設立した「インドネシア援助会議」の後身。

1.3.3. 第1次中期国家開発計画

2009年から始まったユドヨノ政権2期目においては、第2次中期国家開発計画が策定され、そのもとに政策が進められている。現在の第2次中期国家開発計画がどのような背景のもとに策定されたかについて考察するため、第1次中期国家開発計画の成果と課題をここで検討する。

まず、前述した長期国家開発計画における第1期の目標を改めて確認する。2005年から2009年までの5年間の目標は「安全・平和・平等・民主的なインドネシアの再建と成長を目指す」である。目標の中で「経済競争力」という言葉はまだ使われておらず、経済成長よりも社会の基盤づくりに重点が置かれていたことが分かる。それに沿って策定された第1次中期国家開発計画においては、(1)安全で平和なインドネシアの確立、(2)公正で民主的なインドネシアの実現、(3)国民福祉の向上の3項目を第一義の目標として掲げている。

この3つの目標に沿って、政府は具体的にどのような取り組みを行ったのであろうか。ユドヨノ大統領は汚職取り締まりへの断固たる姿勢を示し、独立国家組織汚職対策委員会や大統領直轄の汚職犯罪撲滅チームを組織した。また、宗教・民族紛争対策にも積極的に取り組み、アチェ州との和平協定や合意書策定などを実現した。その他、犯罪・賭博取り締まり、政府機関サービスの充実・改善にも注力している。

これらの取り組みに対するインドネシア国民の評価を、2008年の国勢調査(LSI)の結果をもとにみていくと、経済状況の改善については30%の評価にとどまったものの、汚職撲滅の取り組みへの評価、犯罪・賭博の取り締まりや、政府機関サービスの充実・改善、アチェ問題の取り組みに関しては70%以上の支持を得ていることが分かる。また、ユドヨノ大統領自身も第1次中期国家開発計画の実績を「6つの成功」と形容した。具体的には、政治の安定、法・人権・汚職問題への取り組み、アチェなどの地域の治安回復、国際関係におけるインドネシアの地位向上などを挙げている。国勢調査の結果をみても、またユドヨノ大統領自身の認識からも、政治・社会問題への取り組みは、一定の成果を上げたといえるであろう。

しかし同時に大統領は、第1次中期国家開発計画の達成度合いについて「まだ『宿題』も多く残っている」と振り返った。「宿題」とは、高い経済成長の実現、貧困率削減、国民所得向上、電力とエネルギーの増産など広範囲における経済面での課題である。

実際に第1次中期国家開発計画の中で掲げられていたマクロ経済指標の目標値と達成値(表1-3)を見比べてみても、インフレ率を低く抑えること以外は目標を達成できておらず、経済面における課題が残されていることが分かる(佐藤[2009])。

表 1-3 第 1 次中期国家開発計画におけるマクロ経済指標の目標と達成度

	目標値		達成値	
	2009	2005-2009 平均	2009	2005-2009 平均
実質経済成長率 (%)	7.6	6.6	4.5	5.5
1 人あたり実質 GDP(ルピア)	9,914	---	9,401	---
失業率(%)	5.1	---	8.1	---
貧困率(%)	8.2	---	14.2	---
インフレ率(%)	3.0	4.9	2.8	8.8

(佐藤[2009]より作成)

1.3.4. 第 2 次中期国家開発計画

2009 年から始まったユドヨノ政権 2 期目は、長期国家開発計画の第 2 段階と重なっており、政権は、策定された第 2 次中期国家開発計画をもとに政策を進めている。

長期国家開発計画における、2010 年から 2014 年の 5 年間の目標は「科学・技術の発展と経済競争力の向上を含めた人材の質向上に重点を置き、より高度な再建を目指す」である。「経済競争力」という言葉が初めて登場することからも、この 5 年間においては、経済分野について重点的に取り組むことが目標とされていることが分かる。では、第 2 次中期国家開発計画の経済分野において、具体的にはどのような目標が定められているだろうか。

表 1-4 第 1 次、第 2 次中期国家開発計画におけるマクロ経済指標の目標の比較

	第 1 次		第 2 次	
	2009	2005-2009 平均	2014	2010-2014 平均
実質経済成長率 (%)	7.6	6.6	7.0-7.7	6.55
1 人あたり実質 GDP(ルピア)	9,914	---	12,058	---
失業率(%)	5.1	---	5-6	---
貧困率(%)	8.2	---	8-10	---
インフレ率	3.0	4.9	3.5-5.5	4.8

(佐藤[2010]より作成)

表 1-4 から分かりますとおり、5 年間で平均 6.55%の実質経済成長率を達成し、また、2014 年には 8-10%まで貧困率を削減することが目標とされており、第 1 次中期国家開発計画で達成できなかった目標達成への再チャレンジの意味合いを持った数値目標になったことが

分かる。貧困削減については、今回のインドネシア大生との討論会においても、「経済的格差がインドネシアの大きな問題となっており、貧困率削減は高い経済成長には欠かせない課題だろう」という声を聞くことができた。

政治・社会の安定に関しては、第1次中期国家開発計画のもとに一定の成果を上げたという認識に立ち、政府は2014年までの5年間に於いて、特に経済成長に重点を置いて取り組んでいくと考えられる。では、インドネシア政府はどのように経済成長を進めてこの目標を達成しようとしているのであろうか。次節以降では、具体的な政府の姿勢を検討していくこととする。

1.4. インドネシアの経済成長を推し進めるには

1.4.0. はじめに

本節では、政府が重視する経済成長をいかにして推し進めていこうとしているかについて検討する。インドネシアの経済成長を牽引していくものは、「民間消費」、「モノ・サービスの輸出」、「民間投資」とみられている。ここではまず3つの役割を俯瞰し、続いてユドヨノ政権下で特に重要な変化、進展がみられている「民間投資」促進のための投資・事業環境改善の取り組みを考察する。

1.4.1. インドネシア経済を牽引するもの

インドネシア政府は2010年から2014年の第2次中期国家開発計画において、今後インドネシア経済を牽引していくものは、「民間消費」、「モノ・サービスの輸出」、「民間投資」としている。佐藤百合氏も、この3要素が堅調に推移した2007-2008年に10年ぶりに6%成長を達成したことから、これらが揃えば6%成長は可能であるという見方を示している。ここでは3つの要素の役割について検討し、2010年第1四半期までにこれらが実際にインドネシアの経済成長を牽引したことを見ていく。

インドネシアにおいて「民間消費」はGDPの6割を占める。その民間消費を担う主役が、台頭しつつある中間層³³である。その数は総人口2億3000万人のうちの35%、約8000万人と推計される。中間層の下限に位置する人々の購買力を示すバロメーターの一つが二輪車の新車販売であるが、二輪車月間販売台数は2010年4月に過去最高の66万台を記録し、現在、インドネシアは中国・インドに次ぐ二輪車市場となっている（佐藤[2010]）。今回の現地調査においても、ジャカルタ市内の道路に溢れかえる二輪車を目の当たりにし、台頭する中間層を肌で感じることができた。堅調な「民間消費」は、2010年から2014年までの今後5年間で平均5.3-5.4%の成長が期待されている。政府は、インフレ率を低く抑え、原材料の安定供給を維持することで、人々の購買力を継続的に支えたいとしている（BAPPENAS[2010]）。

「モノ・サービスの輸出」に関しては、2009年には主要輸出国（日本、アメリカ、シンガポール、中国など）の景気の落ち込みで急激に落ち込んだが、その後主要輸出国の景気回復もあり、順調に回復している（濱田[2010]）。政府が第2次中期国家開発計画において示している輸出加速のための課題としては、国際市場へのアクセスの拡大と輸出品目の質の向上と種類の拡大、そして、輸出制度の改善が挙げられる。さらに今後は、電子・機械部品の輸出において、東アジアの生産・流通ネットワーク³⁴に参入することが期待されている。「輸出」の拡大は、「民間消費」、「民間投資」の増加と相矛盾することなく実現するため、今後輸出に依存する構造を生じることなく、経済成長を達成していくと考えられる。

³³ 可処分所得が5,000ドル超35,000ドル以下の世帯を指す。

³⁴ 1990年代以降、東アジアにおいて形成されている製造業を中心とする生産と流通の国際分業システム。2.2.2.参照。

続いて「民間投資」について検討する。まず、佐藤百合氏の指摘によれば、2007-2008 年は投資主導成長により実質 GDP 成長率 6%台を達成したが、2009 年は経済危機の影響で消費主導成長となり、4%台の成長率にとどまった。雇用創出と技術蓄積を伴う持続的で「質の高い」経済成長を遂げていくためには、できるだけ早く投資主導の経済成長に戻すことが肝要である。また、他国の例をみても民間投資の重要性がうかがえる。1986 年にはマレーシアがブミプトラ系資本と非ブミプトラ系資本の出資比率に関する規制緩和によって外資政策を明確に転換し、それを契機として1988年から外資流入ブームを引き起こした。また、タイでは1980年代後半、フィリピンでも1991年に政策転換をはかって積極的に直接投資誘致に乗り出したことにより、輸出指向型の外国企業や産業集積が実現し始め、その後の東アジアにおける生産・流通ネットワーク形成への足がかりを築いた。

以上、「民間消費」、「モノ・サービスの輸出」、「民間投資」という3つの要素の役割をみてきたが、実際に第2次中期国家開発計画策定以降、この3要素がインドネシア経済を牽引してきている。2010年7月の通商弘報は、「中央統計局の発表(5月10日)によると、2010年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.7%だった。堅調な民間消費に加えて、世界経済の回復に伴う輸出の拡大、投資の増加により、09年第4四半期の 5.4%成長から加速した」としている。

1.4.2. 民間投資を重視する政府の姿勢

インドネシア経済の牽引役として期待される「民間消費」、「モノ・サービスの輸出」、「民間投資」の中でも、政府は特に民間投資を重視する姿勢を示している。民間投資を促進するために、政府は投資環境の整備に重点的に取り組んでおり、日本外務省の平成19年インドネシア国別評価報告書においても、ユドヨノ政権下で特に重要な変化、進展がみられる開発政策の一つとして、対外援助受け入れ政策と並んで投資環境整備に関する施策が挙げられている。そのため、ここでは民間投資を重視する政府の姿勢を、具体的な政府の取り組みからみていくこととする。

● 政策パッケージ

2006年2月、政府は投資環境の改善を目指して「投資環境改善のための政策パッケージ」(大統領指令第3号)を発表した。このパッケージには、投資一般、関税、租税、労働、中小企業・協同組合の6分野において67のプログラムが盛り込まれた。また、2007年には「2007年経済政策パッケージ」(大統領指令第6号)が発表され、主に投資環境改善、金融セクター改革、インフラ開発の加速、零細・中小企業の機能強化が目指されている(日本外務省[2008])。

● 輸出・投資拡大国家チーム

さらに2006年3月、インドネシア大統領府において新たな輸出・投資拡大国家チームの設置が定められた。この機関は、輸出・投資拡大のための政策案作成、輸出・投資拡大プロセスで生じた問題の解決策の検討・決定、経済規制緩和、観光・貿易・投資促進活動の

統合、投資拡大を目指した政府便宜の供与などを行っている(JETRO[2010])。

● 投資調整庁(BKPM)

次に、投資調整庁の取り組みを紹介する。1973年に発足した投資調整庁は、ワン・ルーフ・サービスシステム³⁵策定により、投資の許認可・非許認可の供与権限を一括して握ることとなった。いずれの省にも属さない大統領直轄の政策機関として位置付けられ、石油、ガス、金融分野を除く、外資、内資による投資案件についての許認可書発給業務及び関連事項についての各省庁との調整業務を担当している。また、投資手続きおよび税制、労務環境改善にも着手しており、2007年から固定資産に対する課税控除を実施し、投資許可書発行の迅速化にも努めている。

● 新投資法

2007年に新投資法が施行されたことから、政府の民間投資を重視する姿勢がみて取れる。それまでのインドネシアでは外国投資や国内投資に関わる諸事情に対して個別の政令、大統領令、大臣令、投資調整庁長官令などは施行されていたが、外国投資と国内投資を含む投資全体を包括する法律は制定されていなかった(国際協力銀行[2008])。新投資法の改正点の特徴は、国内投資と外国投資の間に存在していた差別を原則的に撤廃し、外国企業に国内と同等の待遇を与えていること、また、中央政府と地方政府の投資承認権限の分担、ワン・ルーフ・サービスシステムや経済特区概念が新たに盛り込まれたことなどである。外国投資許認可期間の短縮については、従来の150日間の5分の1に短縮され、30日間となった。新投資法の施行によって、それまで問題とされることが多かった手続き面、労務面、インフラ面などを中心に、投資環境の大幅な改善を行っている(国際協力銀行[2008])。

● 日本・インドネシア戦略投資行動計画(SIAP)

また、一つの大きな取り組みとして、ユドヨノ政権発足直後の2004年11月の日本・インドネシア首脳会談において、ハイレベル官民合同投資フォーラムの設立が合意されたことが挙げられるであろう。このフォーラムは、インドネシアの投資環境改善、また、日本からインドネシアへの投資促進を目的としており、官民の定期的な対話を通じて投資家の直面する具体的な問題の実質的な解決を促す枠組みである。

さらに、2005年6月の日本・インドネシア首脳会談後の共同声明に、戦略的投資行動計画(SIAP: Strategic Investment Action Plan)が盛り込まれたことも意義深い。SIAPとは、JJCがメガワティ政権発足時から実施してきたインドネシア政府への提言と対話をふまえ、ハイレベル官民合同投資フォーラムで準備・提案された政策課題をまとめて策定された計画であり、インドネシアにおける外国投資の増加(特に日本からの投資促進)を目指した新しいイニシアティブである。課税・通関、労働、インフラ、産業競争力・中小企業の4分野、118項目の投資環境改善政策からSIAPは構成されている。

³⁵ 投資分野において責任を負う一つの政府機関が実施する投資許可・実施認可発行のサービスシステム。投資許認可手続き簡素化のため、投資調整庁により実施される。

1.4.3. 民間投資促進に向けた今後の取り組み

ユドヨノ政権発足以降の、民間投資を重視する政府の姿勢は、2010年からの第2次中期国家開発計画においても明確に示されており、国家優先11政策の一つとして「投資・事業環境」の整備が掲げられている。具体的な政策のポイントをみていくと、投資・事業環境改善は以下の6つの柱から成り立っている。

1. 法の確実性...中央・地方法制度の不備の改善
2. 手続き簡素化...単一窓口化、電子化、登録・許可性の低減
3. 全国ロジスティック...全国ロジスティックシステム計画の実行
4. 情報システム...オンライン税関システム(NSW)、港湾外通関システム
5. 特別経済区...官民共同による5経済区の建設
6. 労働政策...労働関連法の修正、労使関係制度の改善

このうち、中央・地方法制度の不備の改善については、今回の現地調査で訪問したジャカルタ都市高速鉄道(MRTJ)事務所やJICA インドネシア事務所のヒアリングにおいて、中央政府と地方政府の連携不足が問題として挙げられていたことから、その必要性がうかがえる。

また、上記6つの政策では、具体的な時限や責任者まで定められて明記されており、「6. 労働政策」に関しては、ユドヨノ政権1期目には実現できなかった労働三法の改正も政策として打ち出されている。具体的には、労働基本法を2011年に改正するとし、メガワティ時代に労働組合のリーダーが労働大臣となったことにより、労働者重視の傾向が強くなっていた法を修正・緩和する姿勢である。これは、成長を重視する、つまりは労働者側だけでなく資本者側も考慮し、労働市場の柔軟化を図るねらいを持っている。

以上のように、ユドヨノ政権発足以後、政府は、民間投資を重要視する姿勢を示しており、第2次中期国家開発計画においても、民間投資を促進して経済成長目標を達成するために、投資・事業環境の整備に積極的に取り組む姿勢を見せている。

1.5. おわりに

本章では第2次中期国家開発計画をとおして、インドネシア政府が2010年から2014年までの5年間の開発戦略において、経済成長に重点を置いていることを示した。インドネシアの今後の経済成長に関して、特に重要な役割を果たすと考えられる「民間投資」を促進するため、政府は投資・事業環境の改善に力を入れて取り組んでいる。そして今後も、第2次中期国家開発計画のもとで投資・事業環境の改善に積極的に取り組んでいくとみられている。これらの努力が実り、民間投資を促進することができれば、民主主義体制の確立という政治の安定性と、豊富な人口を最大限に活かした持続的な高成長を実現できるであろう。

次章では、第2次中期国家開発計画の中で政府が積極的に促進したいとする姿勢を示している民間投資のうち、特に海外直接投資がインドネシア経済に果たす役割について再考する。

2章. インドネシアにおける海外直接投資の役割再考

通貨危機後の落ち込みから回復しつつある対インドネシアの海外直接投資（Foreign Direct Investment）は、投資を呼び込む上での 2 つの強みにより今後増加していくと考えられる。1 つは、中間層が台頭することで製品などの国内需要が拡大している点である。もう 1 つは、経済成長と共に消費需要の高まっているアジア地域全体へ、第三国輸出拠点として製品を供給できる点である。しかし、FDI のセクター別内訳や他国の FDI 受け入れ状況からみると FDI の量並びに質は十分ではない。さらに、FDI の呼び込みに活用できる東アジアの生産・流通ネットワークへの参加も遅れている。その理由は、法制度の不備やインフラの不足といった投資環境にある。

FDI はインドネシア経済に主に 3 つの影響を及ぼすと考ええる。1 つ目は雇用創出効果で、失業問題改善の一つの手段である。2 つ目は貿易促進効果で、FDI による輸出の増加により、主に第三国向けの輸出産業の発展が促進される。最後に技術伝播が挙げられる。インドネシアの技術水準は技術伝播に伴って向上し、経済成長の潜在的な源泉である技術革新を促進する。このような FDI の持つ正の効果は理論や既存の実証研究でも支持されるものであり、その効果を享受するために、投資環境の更なる改善が早急になされるべきである。

グループ 2

経済学部 2 年 今井 亮輔
経済学部 2 年 高木 大介
経済学部 2 年 水村 浩司

目次

- 2.1. 海外直接投資とは
- 2.2. 投資先としての強み
 - 2.2.0. はじめに
 - 2.2.1. 国内要因からみたときの投資先としての強み
 - 2.2.2. アジアの中のインドネシア
- 2.3. 投資先としての現状
 - 2.3.0. はじめに
 - 2.3.1. インドネシアにおける FDI の動向
 - 2.3.2. 東アジアの生産・流通ネットワークへの参加の遅れ
- 2.4. 投資環境の問題点
 - 2.4.0. はじめに
 - 2.4.1. 外資政策転換の遅れ
 - 2.4.2. 現地進出企業からみた投資環境のボトルネック
 - 2.4.3. 地方分権化の弊害
 - 2.4.4. 投資環境のこれから
- 2.5. FDI の役割
 - 2.5.1. 就業機会の提供
 - 2.5.2. 貿易の促進
 - 2.5.3. 技術の伝播
- 2.6. おわりに

2.1. 海外直接投資とは

この章の目的は、海外直接投資の役割を再考することである。まず外国直接投資 (Foreign Direct Investment)³⁶の定義から考えてみる。FDI とはどのような形の投資を指すのだろうか。

海外直接投資とは、海外での単なる資金運用ではなく、経営参加や技術提携などの活動まで含んだ対外投資のことである。具体的には、現地法人の設立や既存外国法人への資本参加、支店設置、不動産取得などの企業間取引を含んだ投資を指す。

投資は主に直接投資と間接投資に分けられるが、一般に投資ファンドと言うときの「投資」は間接投資に分類される。また、日本で「投資家」と呼ばれる人々の多くは、パソコンの前に座り株価の動きに注意する人々であって、「投資家」が行っている「投資」は間接投資に分類される。つまり、ここでの「投資家」とは「間接投資家」を指すことになる。このような間接投資は、企業の経営に参加せずに配当や利子の獲得のために有価証券などを取得する投資である。しかし、本稿で扱う FDI とは、これら間接投資とは異なり、現地企業に対する経営参加を含む直接投資を指すのである。

次節からは、インドネシアは投資先としてどのような強みをもっているのか、また十分な投資を獲得しているのか、仮に不十分であれば現在の投資環境はどのような問題点を抱えているのかを考えた上で、あらためて FDI がインドネシア経済に対してどのような影響を及ぼしうるのか、FDI の役割・意義を考察していこう。

³⁶ 以下基本的に FDI と呼ぶが、理解の便のため、場合によっては海外直接投資の語も利用する。

2.2. 投資先としての強み

2.2.0. はじめに

インドネシアは、近年海外企業から投資先として注目を集めている。インドネシア投資調整庁（BKPM）の投資情報によると、インドネシアへの FDI は、1998 年の経済危機の後に伸び悩んでいたが、近年回復傾向にある。本節では、なぜ海外直接投資が活発化しているのか、インドネシアの投資先としての強みを見ていく。

2.2.1. 国内要因からみたときの投資先としての強み

企業がインドネシアに直接投資を行う上での魅力とは何なのだろうか。

表2-1 日系企業の事業展開先としての有望理由

	ベトナム		タイ		インドネシア	
	3 位	%	4 位	%	8 位	%
有望理由	市場の成長性	57.7	市場の成長性	48.1	市場の成長性	64.0
	安価な労働力	57.7	安価な労働力	41.7	安価な労働力	46.0
	優秀な人材	21.5	第三国輸出拠点	26.9	組み立てメーカーへの供給拠点	32.0
	リスク分散の受け皿	18.8	市場の現状規模	25.0	第三国輸出拠点	26.0

(注)JBIC：海外事業アンケート（2008年）を参考に作成。回答企業数はベトナム100社、タイ124社、インドネシア41社で、各事項に該当するとした企業の割合を表す。回答企業は複数回答。ここでは割合が25%を超えたものについてピックアップした。

(国際協力銀行[2009]より作成)

表2-1は日系企業の事業展開先としての選択理由・課題を列举したものである。インドネシアは日系企業の中期的な事業展開先として、1990年代半ばからランキング上位10位以内に継続して位置している。2009年度のランキングも8位であり、インドネシアは「市場の現状規模・成長性」、「安価な労働力」、さらに「組み立てメーカーへの供給拠点」や「輸出拠点」の点から事業展開先として注目されている。特に「市場の現状規模・成長性」と「安価な労働力」という投資先としての強みを具体的に見ていこう。

● 市場の現状規模並びにその成長性

まず、上記の海外事業アンケートに挙げられている、国内市場について見ていく。現在のインドネシアの経済発展を促進しているのは、民間消費である。国内市場では、製品需要が高まっており、これからも高まることが見込まれている。これこそが、海外企業がインドネシアの国内市場に着目する所以である。2億3,000万人と世界で4番目に多い人口は今

後も増加する見込みであり、高い経済成長率が持続し、中間層が劇的に増加すると予想されている。一般的に新興国では、1人あたりのGDP が2,000ドルを超えると国内消費が急拡大し、自動車などの普及が本格化する。インドネシアでは2008年に1人あたりGDPが2,000ドルを超えたことから、今後も旺盛な民間消費が継続すると考えられる。以下では、海外直接投資の増加と大きく関係するであろう、中間層の台頭とそれに伴う民間消費の伸びをそれぞれ見ていく。

まず、インドネシアにおける中間層の拡大について、その全人口に占める割合と中間層人口の変化という2つの観点から見ていこう。経済産業省『通商白書』（2009）によると、中間層とは可処分所得が5,000ドル超35,000ドル以下の世帯を指す。それ以上の世帯を富裕層と定義し、2,500ドルから5,000ドルまでの水準の所得層を中間層予備軍と呼ぶ。表2-2のとおり、近年インドネシアでは、中間層の割合が5.4%(1990年)から38.7%(2008年)に大幅に増加した。この割合は中間層の割合が50%を超えるマレーシアやタイには及ばないものの、インドネシアでは中間層予備軍が38.7%と増加しており、今後中間層が急増することが見込まれている。

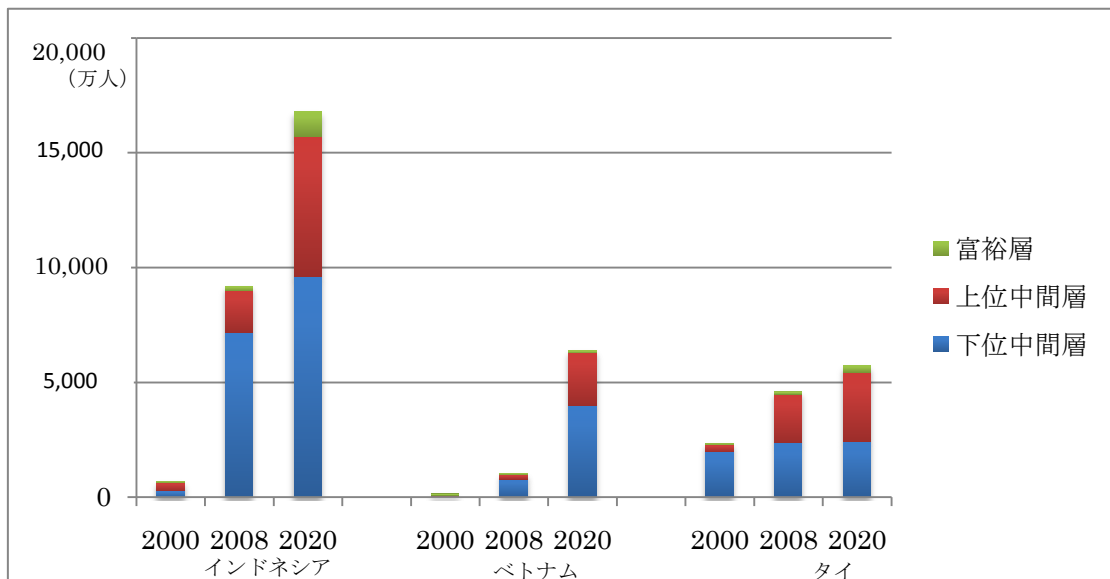
表2-2 インドネシアの家計所得（年収、所得階層別割合）

	90 年	00 年	08 年	
平均家計所得(ドル)	1,823.	2,294.	5,295.	
所得分布 (%)				
- 1000 ドル	24.3	11.4	3.2	
1000 - 2500	49.2	55.9	18.2	}
2500 - 5000	20.7	28.2	38.7	
5000 - 10000	4	2.3	30.8	}
10000 - 35000	1.4	1.8	7.9	
35000 -	0.4	0.4	1.2	

(みずほ総合研究所[2010]より作成)

実際、図2-1が示すとおり、東南アジア諸国の中でも特にインドネシアでは中間層人口が増加すると予測されている。2020年にかけて消費市場が拡大し、高付加価値製品の購買層の割合が高い消費市場が形成されるであろう。インドネシアでは、2020年には1人あたりGDPが約3,700ドルとなり、2010年からの10年間で、人口構成上、乗用車や二輪車、家電など耐久財の購入に意欲的な30～40代の世代が増加すると予測されている（みずほ総合研究所[2010]）。

図2-1 ASEAN諸国の中間層



(注) 2020年はみずほ総研による推計値。富裕層（家計所得35000ドル超）、上位中間層（同、10000ドル超35000ドル以下）、下位中間層（同、5000ドル超10000ドル以下）

(みずほ総合研究所[2010]より作成)

次に、インドネシアにおける民間消費の伸びを、国民支出に占める割合と金額変化という2つの観点から見ていく。表2-3から分かるとおり、インドネシアにおける民間消費の国内支出に占める割合は他の新興国に比べて高い。インドネシアは人口大国であり、現在高い経済成長と共に国民1人あたりのGDPが拡大している。民間消費の国民支出に占める割合が高いことは、そうでない場合よりも民間消費が増加しやすいことを意味する。

表2-3 国別の民間消費額とそれが国民支出に占める割合

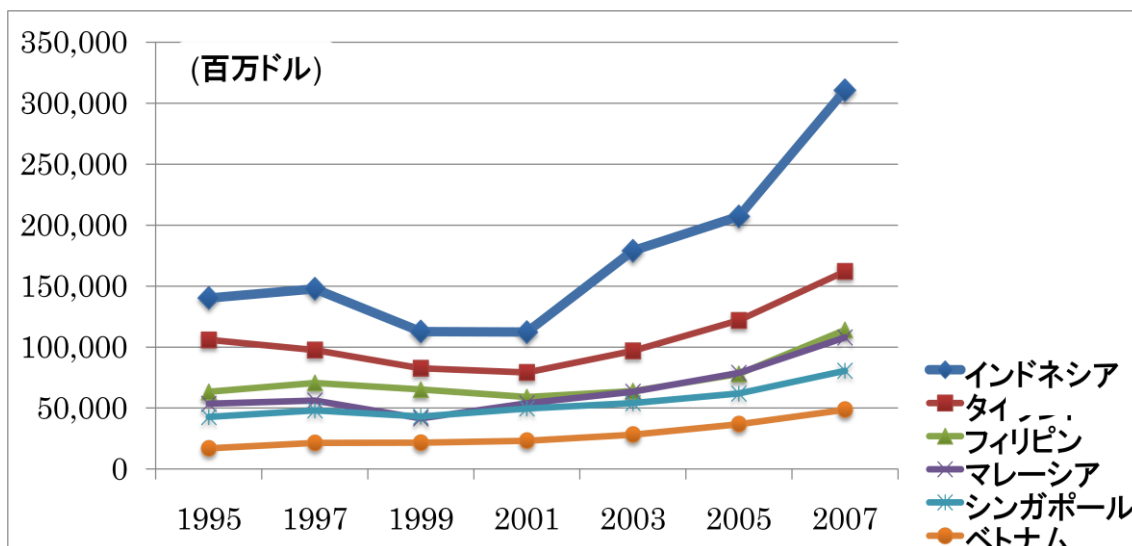
国名	2009年民間消費 (億ドル)	国民支出における民間消費 (%)
中国	17,732	36.1
マレーシア	962	50.2
タイ	1,450	54.9
インド	7,156	56.1
インドネシア	3,176	58.9

(UN Database[2010]より作成)

加えて、民間消費の金額の伸びについて見てみると、図2-2の示すとおり、インドネシアは他の東南アジア諸国と比べても遥かに大規模な民間消費を持っており、1997年の通貨危機を契機とする経済危機により一時落ち込んだ民間消費は、2000年以降着実に増加し、2000

年と比べると2007年には2倍以上の規模に拡大している。

図2-2 東南アジア諸国における民間消費の推移（単位：US百万ドル）



（UN Database[2010]より作成）

以上見てきたインドネシアにおける中間層の台頭及び民間消費の拡大は、新規海外企業の進出や既存海外企業の経営拡張を促進するものであり、投資先としての強みとなっている。

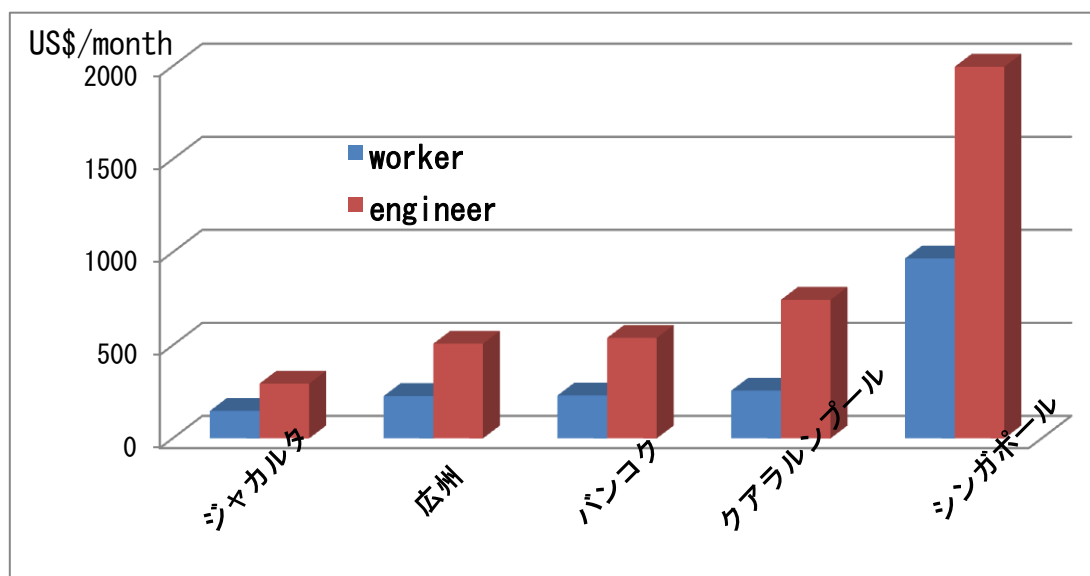
● インドネシアにおける労働力の低廉さ

次に、表 2-1 で挙げられている、「安価な労働力」について見ていく。近隣のタイや中国では、近年の急速な経済発展に伴い労働コストの上昇などの問題が生じており、インドネシアの低廉な労働力に対する潜在需要は大きい。現在のインドネシアでは、図 2-3 に見られるように、労働者(とりわけ未熟練労働者)の賃金は、中国、タイ、マレーシアのような他のアジア地域と比べても安い。現在、東アジアでは、海外企業が安価な労働力を活用するために自国の製造ラインを海外に移転させ、現地法人と業務提携や M&Aなどを積極的に行っている。また、そのような企業は、事業の選択と集中を行い事業の一部をアウトソーシング³⁷などの形で、低廉な人材を活かした労働集約産業に強い新興国へと外部委託し、より高付加価値の事業に集中的に人材や資本を投入しようとしている。このような形で企業が国境をまたいで経済活動を展開しているのは、コスト削減により、国際競争力を高めようと考えているからである。全生産コストにおける労働コストの割合は産業の労働集約度に依

³⁷ アウトソーシングとは、「企業が経営目標を達成するため自社の情報システムに関する業務領域の計画・設計・運営を外部の専門企業に委託すること」を指し、企業の情報システムプロセスをより大胆に広範囲に切り出す点で外部委託と異なるものである[木村福成(2003)]。

存し、技術集約的な電機産業では約 5%と低いのに対し、特に労働集約的な産業、例えば繊維産業では 15～22%と高い割合を占めている。そのため海外企業は、労働集約的な自国の生産工程を FDI により賃金水準の低い地域に移転させようと考えているのであり、インドネシアの労働力の低廉さは投資先としての一つの強みとなるのである。

図 2-3 アジア諸国の主要都市の賃金水準



(JETRO [2010b]より作成)

以上のとおり、インドネシアでは、中間層の台頭に伴い消費市場が拡大しており、また安価な労働力の供給が期待できることから、企業の有望な事業展開先として注目を集めているのである。

2.2.2. アジアの中のインドネシア

2.2.1.におけるアンケートが示しているとおり、インドネシアは「組み立てメーカーへの供給拠点」及び「第三国への輸出拠点として」も注目されている。ここでは、インドネシアが東アジア地域に存在するということが、投資先としての 1 つの強みになっていることを示したい。

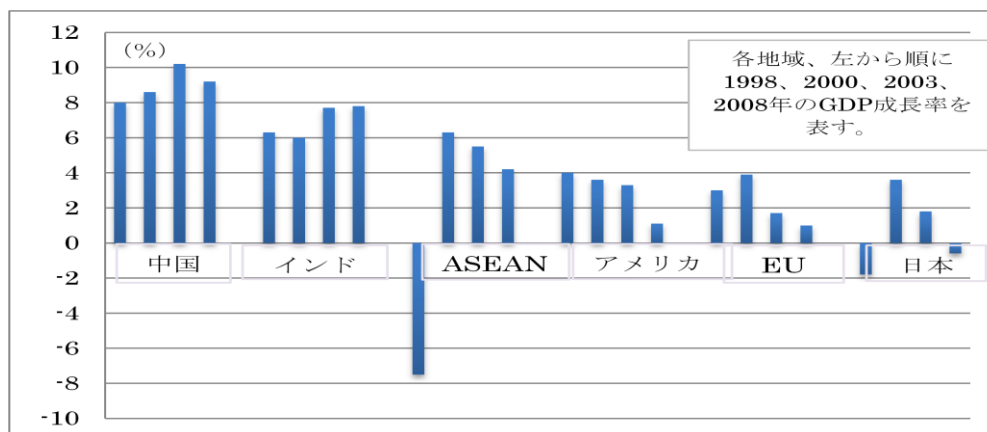
● 東アジア市場、ASEAN 市場の有望性

経済成長の著しい東アジア地域に存在するという立地条件がインドネシア経済に良い影響を及ぼすと考えられる。ここでは、東アジアという市場の現状規模の大きさ及びその将来性を指摘し、インドネシアにおける貿易促進の可能性を示す。

まず、近年、ASEAN 諸国、中国並びにインドは、高い経済成長率を達成している。2000 年代を見ても、この地域の GDP 成長率、一人あたりの所得増加率はアメリカや日本の伸び

を大きく上回っている。GDP 成長率の高さは図 2-4 から確認できる。

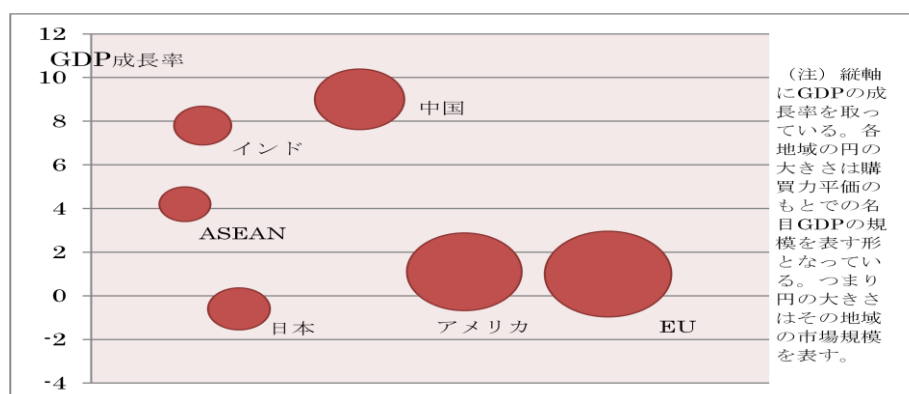
図 2-4 世界主要地域の GDP 成長率



(UN Database [2009]より作成)

次に、各地域の市場規模を見てみる。図 2-5 において、各地域の円の大きさは名目 GDP の大きさを表しており、市場規模を示している。アメリカや EU と比較しても、中国やインドの市場規模は決して小さくなく、GDP 成長率も極めて高い。それは ASEAN も同様であり、アジア諸国の市場規模がさらに拡大することが期待されている。近年、アジア地域の経済的つながりが強化されていることを考えると、日本、中国、並びに ASEAN といった市場は 1 つのものとして考えることができ、その市場規模はアメリカや EU のそれに並ぶほどである。結果として、その市場規模と成長性は海外企業が積極的に進出する上での大きな魅力となっている。

図 2-5 各地域の GDP 成長率と購買力平価のもとでの GDP 規模

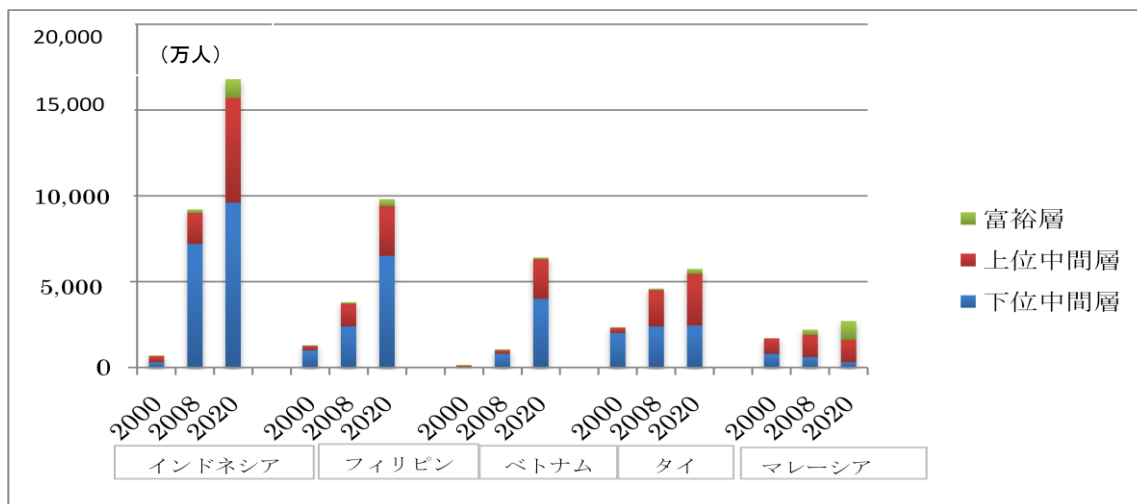


(UN Database [2009]より作成)

また、このような経済成長を背景に、ASEAN、中国、並びにインドでは、一定の購買力を備えた所得層が増加している。前述のとおり、インドネシアでは特に中間層の台頭が顕

著であったが、他のアジア諸国においても同様の傾向が確認される。例えば、ASEANにおいて、自動車等の耐久消費材の購買層になる所得5000ドル超の家計人口は、2008年時点で約2億人と90年に比べると4倍の規模に拡大している。

図 2-6 ASEANにおける家計所得5,000ドル超人口推移



(注) 2020年はみずほ総研による推計値。富裕層（家計所得35000ドル超）、上位中間層（同、10000ドル超35000ドル以下）、下位中間層（同、5000ドル超10000ドル以下）

(みずほ総合研究所[2010]より作成)

さらに、そのような購買層の増加は今後も続くと考えられる。図 2-6 が示すように、ASEAN 全体では中間層以上の購買層の拡大が見込まれ、民間消費の増加に伴って市場全体で製品・サービスの需要が大幅に増加することが推測される。中国、インドにおいても、中間層は同様に拡大しており、東アジア全体で製品・サービスの需要が増加すると考えられる。

このように、東アジアでは、経済成長に伴って中間層が台頭してきており、製品・サービスの需要が増加している。これは企業が経済活動を行う上での大きな魅力となる。インドネシアは、そのような需要のある地域、そして貿易を通じて製品・サービスを供給しうる地域に存在するため、「組み立てメーカーへの供給拠点」や「第三国輸出拠点」としても評価されているのである。

● 東アジアにおける生産・流通ネットワーク

では、なぜインドネシアが東アジア地域に貿易を通じて製品供給をできるのだろうか。その理由を考える上で、インドネシアが東アジアの製造業、特に機械産業を中心とした生産・流通ネットワークを利用できることが大きく関係している。東アジアに存在する生産・流通ネットワークは、投資国としての日本や投資受入国であるインドネシアやタイなどの

国々をつなぐものであり、いわばそれは中間財を中心とした生産・流通の国際的な広域分業ネットワークのことである。その下では、各国はそれぞれ異なる生産工程を国内に持っており、製品を組み立てるに当たって、必要な中間財を他のアジア諸国と相互補完し合っている。そのため、製品の需要が増加している東アジアにおいてこのネットワークを用いることで、インドネシアは近隣諸国にさらなる中間財・最終財を供給することができるのである。

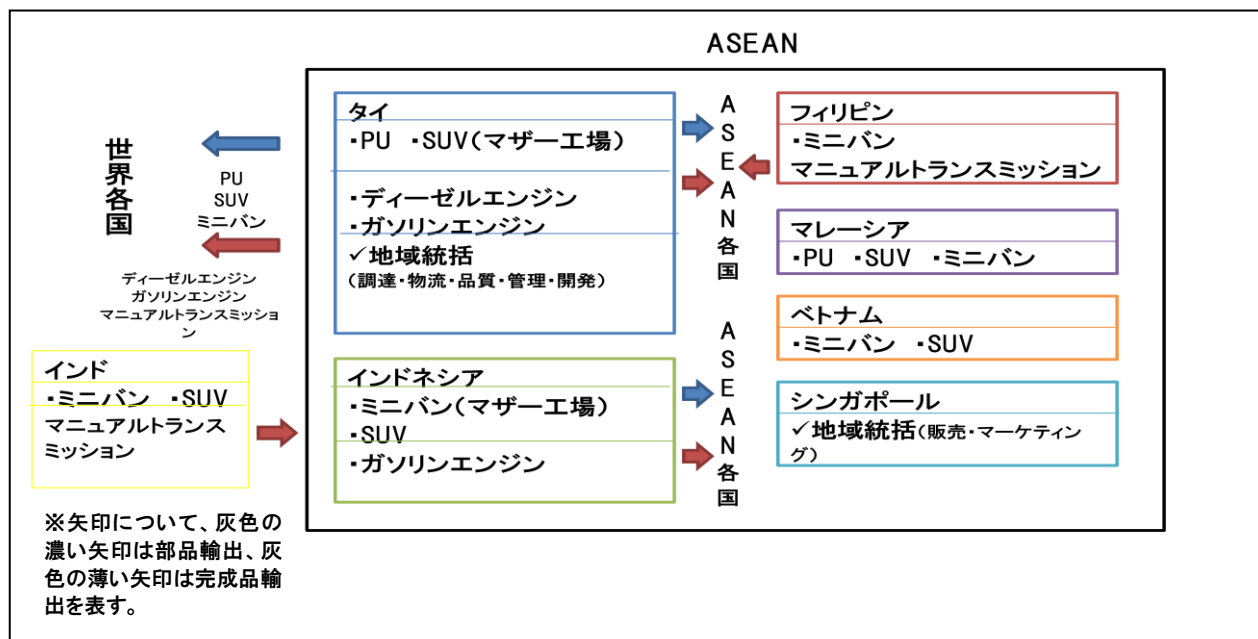
実際、1990年と2003年を比較すると、アジアの域内輸出は金額ベースで2.91倍、域外輸出は2.25倍に成長している。そのうち、アジアの域内輸出の成長の66%は機械輸出の増加であり、機械部品輸出だけでも48%を占めている。一方、アジア域外輸出を見ると、成長の61%は機械輸出の増加によるが、機械部品輸出はわずか26%しか貢献していない。ここからわかるとおり、中間財を積極的に取引する、機械産業の生産・流通分業システムが東アジアで形成されているのである。

また、このネットワークは、単に生産工程の分散立地を実現したのみならず、企業間のアウトソーシングの比率も高めている。他の国籍の企業も、徐々にネットワークに参加し、国際的な事業取引を行っている。さまざまな形態の企業間取引により、企業が経営を効率化していることも、この東アジアの生産・流通ネットワークの1つの特徴と言えるだろう。

東アジアの生産・流通ネットワークの理解を促すために、1つの例としてトヨタ自動車のIMV（革新的国際多目的車³⁸）を挙げよう。IMVとは具体的な車種の名称ではなく、同車台を用いた計5車種の総称であり、その特徴としてアジアの生産・流通ネットワークを利用した国際的な分業体制の下で生産・輸出が行われていることが挙げられる。トヨタ自動車は、これまでASEAN域内経済協力を利用して、域内の主要部品の集中生産と補完による生産体制を構築してきた。インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのASEAN各国にそれぞれ主要部品の生産工場を設置し、ASEAN域内で主要部品の特定地域での集中生産と地域内での相互補完流通により生産を効率的に行ってきたのである。IMV（革新的国際多目的車）における集中生産と補完は、そのような生産・流通システムを最大限活用したものであり、主要部品に関しては、ディーゼルエンジンをタイで、ガソリンエンジンをインドネシアで、マニュアルトランスミッションをフィリピンとインドで生産し補完しあっており、同時に世界各国へも輸出している。また完成車も、ASEAN域内で補完し、かつ世界各国へ輸出している(JETRO[2010])。例えば、IMVの1車種であるミニバンを製造しているマレーシアのマザー工場では、ガソリンエンジンをタイまたはインドネシアから獲得し、マニュアルトランスミッションをフィリピンから獲得して、製品の製造・輸出を実現している(図2-7参照)。

³⁸ IMVは、2007年に全世界で約70万台を生産しており、トヨタ自動車では第4位の生産台数を誇る。IMVは、ピックアップトラックとアジア専用ミニバンの後継統合モデルで、新たに開発した車台を使い、ピックアップトラック（シングルキャブ、エキストラキャブ、ダブルキャブ）を3種、ミニバン（「イノーバ」）、SUV（「フォーチャナー」）の計5車種を製造している（以上JBIC[2010]をもとに記述）。

図 2-7 IMV の国際的生産・流通ネットワーク



(JETRO[2010a]より作成)

次に、このネットワークのメカニズムを、木村福成『国際貿易理論の新たな潮流』(2003)で説明されているフラグメンテーション理論をもとに簡単に見てみよう。

フラグメンテーションとは、もともと 1 か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックにわけて、それぞれの経済活動に適した地域に分散立地させることを指す。生産ブロックを分散立地させたとき、企業は様々なコストとベネフィットに直面する。例えば、ベネフィットでは、企業は、安価で豊富な労働力の存在する地域に労働集約的な生産工程を分散立地することで、生産コストの低下を実現する。一方、コストに関して言えば、生産ブロック間を結ぶサービス・リンク・コストがそれである。本来一体化していた生産ブロックを地理的に離れた地域に分散させるため、そのような生産工程をつなぐ為に余計にコストがかかる(サービス・リンク・コスト)。このようなコストを企業の得るベネフィットが上回った時に初めて、フラグメンテーション(産業の分散立地)は実現するのである。実際、東アジア地域では、この生産工程のフラグメンテーションが起こり、生産・流通ネットワークが形成されているのである。

以上見てきたとおり、生産・流通ネットワークは現在形成・拡大を続けており、それは海外企業のアジア進出と共に形成されてきた国際的分業システムである。そして、このネットワークを活用している企業からの直接投資の規模が大きいほど、投資受入国のネットワークへの参加の度合いは高まることになる。また、このネットワークに参加している企業は、経済成長と共に消費需要の伸びているアジア諸国へ製品供給を行っており、これから経営拡張の為に直接投資を増やしていくと考えられる。そのため、東アジアの生産・流通ネットワークに積極的に参加することができれば、インドネシアは製品需要の伸びてい

る東アジアにおいて、より多くの中間財や最終財の貿易機会を獲得できるのである。

その鍵となる直接投資獲得のためにどのような政策が必要とされるかについては次節の最後で触れることとする。

2.3. 投資先としての現状

2.3.0. はじめに

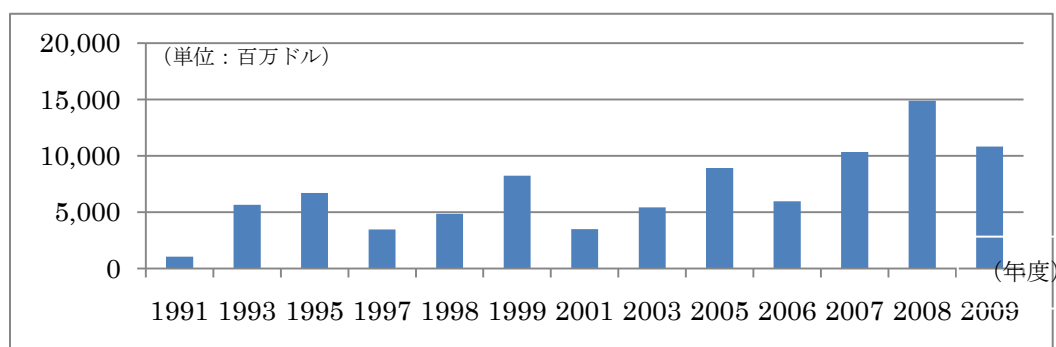
前節では、インドネシアの投資先としての強みをみてきた。国内市場の有望性や東アジア地域に位置するという強みは、海外企業の進出を促進するだろう。しかし、近年の投資動向をみると、金額ベースでは回復傾向にあるものの、国の経済規模を考えると FDI は不十分である。セクター別の受け入れ状況を見ても製造業部門への投資が十分ではない。さらに、近年東アジア地域に形成・強化されている国際的な生産・流通ネットワークへの参加も周辺諸国に比べて遅れている。FDI の受け入れ並びにネットワークへの参加が今後さらなる経済発展を促進するものであるならば、インドネシアはこのような問題を重要視すべきである。本節では、FDI の受け入れ不足と国際的な生産・流通ネットワークへの参加の遅れという 2 点からインドネシアの投資先としての現状を見ていく。

2.3.1. インドネシアにおける FDI の動向

前節で確認したとおり、インドネシアは投資先としての魅力を多く備えている。ただし、投資先としての強みが完全に FDI の増加に結びつくとは言えない。ここでは、インドネシアがどのように海外投資を誘致してきて、現在の投資状況はどのような水準なのか考えてみよう。

インドネシアにおける海外直接投資の動向について見てみる。外国投資の自由化が進んだことで、1990 年代半ばまでは毎年 30 億ドル規模の海外直接投資が実現していた。しかし、図 2-8 が示すとおり、1998 年の経済危機以降、海外直接投資は 2000 年代半ばまで伸び悩んでいる。近年では海外直接投資は金額的には回復傾向にあり、投資調整庁 (BKPM) の統計によれば、インドネシア全体での海外直接投資の受け入れ額は、2009 年度で 1,221 件計 108 億 1,500 万ドルである。以下では、外資政策を取り上げつつ海外直接投資の動向を詳しく見ていく。

図2-8 インドネシアにおけるFDI推移（実行ベース、金額/百万ドル）



(Statistics of Direct Investment by BKPM[2009]より作成)

1980年代半ば以降、輸出指向型の直接投資を呼び込むために投資政策は自由化が進み、海外直接投資は増加した。具体的には、最低投資規模の削減、出資比率制限・撤退条件の緩和、内国民待遇などが実施された。しかし、1980年代末から1990年代前半にかけて、海外直接投資は伸び悩んだ。日本企業のバブル崩壊に伴って直接投資は伸び悩み、また中国の投資受入国としての魅力が上昇したことなどにより、インドネシアの投資先としての魅力が相対的に低下したからである。しかし、インドネシアの投資先としての相対的な魅力が低下したことが、1990年代半ばにおけるさらなる投資自由化への動きをもたらした。代表的政策として、外資100%所有の許可、最低投資規模の撤廃、投資許可の更新の円滑化、投資地域制限の撤廃、などが挙げられる。この背景には、先ほど指摘した非石油輸出の低下と直接投資額の伸び悩み、さらにはGATTやAPECにおける貿易自由化への活発な動きがあったと思われる。以上のような投資自由化が1995年頃にかけての直接投資認可額の大きな上昇の要因である。

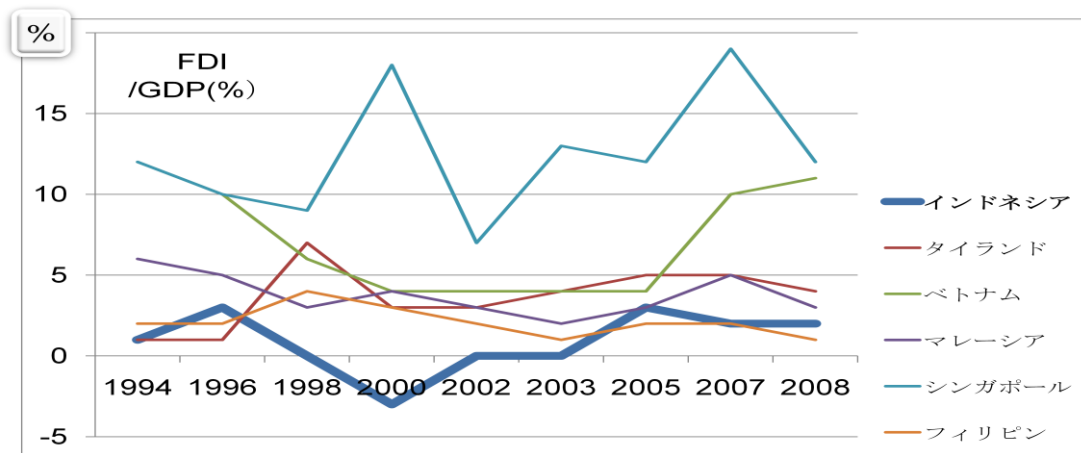
しかしながら、1998年の経済危機後はインドネシアへの直接投資は大きく減少した。この経済危機は政治にも影響を与え、政権交代と共に政策変更も続き、混乱状態が続いた。インドネシア経済は経済危機によって深刻な状況に陥り、1997年10月にIMFへ救済を求めることになった。

危機に際してのIMFプログラム実施によって、外資進出自由化、外資出資制限の緩和などが行われ、インドネシアは直接投資政策において法制度上は最も自由化が進んだ国の一つとなった。ただし、法制度上においては自由化が大きく進んだが、投資環境は改善するどころか、むしろ悪化した。深刻な問題は投資政策の実施が効果的に行われていないことであった。直接投資政策担当の投資委員会(Board of Investment)が財務省下の一つの委員会に格下げとなり、直接投資政策の重要性が低下したことで、非効率な許認可、直接投資の誘致への無関心という状況が生まれてしまったのである。

1998年の経済危機の後、海外直接投資の受け入れ状況及び国内の見解自体も悪化したが、ユドヨノ政権時から徐々に流れが変わってきている。Jakarta Japan Club (JJC) の資料によると、2004年にユドヨノ大統領の政権となり、政治・経済面での安定が図られ、通貨危機後の経済復興も軌道に乗り始めた。地震などの自然災害などの困難も存在したが、経済成長と共に個人消費は拡大した。ユドヨノ政権は特に、経済活性化並びに雇用の創出、貧困削減には外資導入が不可欠だと考え、積極的に取り組んでいるという。(JJC [2010]) また現政権は、今後経済成長率に占める製造業の貢献度を高める必要があるとの立場より、製造業分野を重点産業分野に指定し、外資の積極的導入を指摘している。具体的には、2007年の新投資法の施行、投資分野の規制緩和等が行われた。経済特区(SEZ)を2020年までに数か所設置する政策も採っている。第1章で考察したとおり、ユドヨノ政権は、特に投資を重要視して積極的な政策を実施しており、外国直接投資額は近年増加している。しかし、近年増加している外国直接投資は、本当に他国と比較して十分な水準のものなのだろうか。

● 海外直接投資(対GDP比)

図2-9 東南アジア諸国におけるFDI推移（対GDP比）

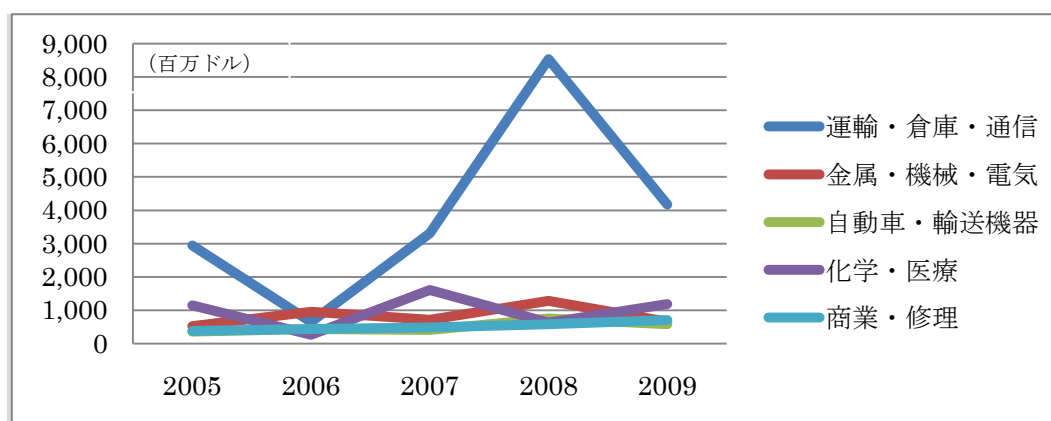


(UN Database [2010]より作成)

図 2-9 を見ると、インドネシアにおける FDI の対 GDP 比は、経済危機により大きく落ち込み、その後も 2000 年代前半まで伸び悩んでいる。その後、この時期はちょうど政権がユドヨノ政権に交代した頃であるが、FDI の対 GDP 比は 4% 前後まで上昇している。しかし、インドネシアの 2005 年以降の GDP に占める FDI の割合は再び横ばいであり、さらにその割合自体が他のアジア諸国に比べやや低い。資源収入が GDP を押し上げている側面も存在するが、経済規模を考えるとインドネシアの FDI は量的にみると不十分である。

● セクター別海外直接投資

図 2-10 インドネシア向け海外直接投資（上位セクター別投資額/単位:百万ドル）



(Statistics of Direct Investment by BKPM[2009]より作成)

次に、図 2-10 を用いてセクター別の FDI 受け入れ状況をみてみる。近年のインドネシアの FDI が最も多い事業分野は、運輸・倉庫・通信である。次いで、化学・医療関係である。これらの分野では電気通信や石油化学などの大型案件が多く、そのような事業は資本集約型であって労働集約型ではない。一方、雇用創出力の大きな自動車・輸送機器等の製造業への投資は、相対的に少ない。これが失業率が改善しない一因とも考えられ、ユドヨノ政権が製造業投資を重視する所以である。以上みたとおり、インドネシアにおける FDI は製造業部門において少なく、失業問題解決に貢献していないという点で、質的にも不十分であると言える。この点は 2.5.1 で詳しく述べる。

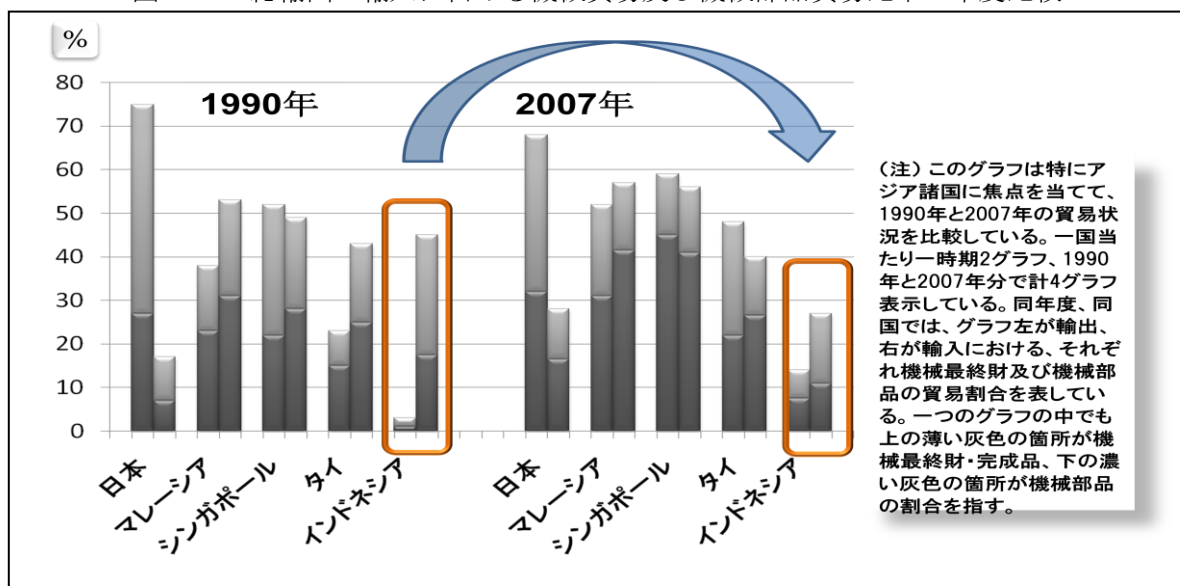
したがって、インドネシアが受け入れている FDI は量的及び質的な両面で不十分である。金額ベースでは確かに増加して回復傾向にはあるものの、国の経済規模を考慮に入れた、対 GDP における FDI の割合は十分ではない。セクター別にみると、製造業部門への投資が少なく、FDI による雇用創出は限定的となっている。

2.3.2. 東アジア生産・流通ネットワークへの参入の遅れ

ここでは、他国が東アジアの生産・流通ネットワークへの参加を進めている一方、インドネシアの参加は遅れていることを述べる。このネットワークへの参加が製造業部門の FDI 獲得の一つの鍵になることを指摘した上で、最後にネットワーク参加の為に必要と考えられる政策を見てみる。

● 東アジアにおけるインドネシアの経済的立場と今後の展望

図 2-11 総輸出・輸入に占める機械貿易及び機械部品貿易比率の年度比較



(JETRO[2010a]より作成)

図 2-11 の示す通り、インドネシアの貿易における機械産業のシェアは他の東南アジア諸国に比べてかなり低い。輸出入に占める機械部品貿易の比率が低く、輸入においては機械貿易品の割合自体が低下している。東アジア生産・流通ネットワークの主な産業は機械産業であるため、これは東アジア生産・流通ネットワークへの参加が遅れているという現状を示しているのではないかと。

確かに、インドネシアは天然資源が豊富であることからプラント建設などの資本集約型の投資が多いため、機械産業への投資が相対的に少ない、そのために機械産業のシェアが相対的に低いのではないかとという反論もあるだろう。しかし、それでは機械貿易の割合の低下を説明できない。一般的に経済発展に伴って産業の高度化が進み、製造業、機械産業の割合は増加するわけであり、また資本集約型の産業がそれを上回る割合で急速に発展したとは考えにくい。よってこの図からわかることは、インドネシアの機械産業が他産業に比べ発達していないのではないかとということである。

逆に、インドネシアが自国内でのみ製品製造・供給をおこなっているのではないかとすることも考えられる。これは国内需要のみに焦点を当てた経済発展を意味するが、仮にそうだとすると、国内産業の競争力弱体化の問題に長期的につながる可能性があり、さらに東アジアへの輸出機会を逃す点で、国の政策としては不適切ではないだろうか。

実際、今回の実地調査により企業の経済活動について具体的な情報が得られた。JJC のヒアリングによれば、必ずしもフラグメンテーションとは関係なく、拡大する内需をターゲットにジャカルタや主要発展地域に外国企業が来ているという。つまり、内需のみに焦点を当てた経済発展をしているために生産・流通ネットワークへの参加が遅れているということになる。しかし、このような海外企業の進出だけでは不十分ではないだろうか。大消費地に海外企業が進出しているのは自然なことではあるが、インドネシアがとるべき選択肢は、内需だけに頼らずにアジア地域全体の需要に向けた FDI 誘致を、フラグメンテーション理論に則った形でかつ発展の遅れている地域を含む全域で進めていくということだと考える。

その際に、インドネシアの今後取るべき政策として、表 2-4 で示した二次元のフラグメンテーション理論³⁹に基づく政策課題が挙げられる。前節で示したフラグメンテーション理論をやや拡張した形で用いているが、FDI 獲得のために国が取るべき政策のタイプは主に 4 つに分かれている。地理的距離、国境効果を克服する諸政策、立地の優位性を強化する諸政策、フラグメンテーションに伴う追加費用を軽減する制度整備、潜在的ビジネス・パートナー競争力強化のための政策である。この表からは、海外企業を誘致するためには、投資環境の改善が重要であり、具体的にはインフラ及び法制度の整備などが必要だということこ

³⁹実際の企業行動の分析では二重のフラグメンテーション理論が用いられる。二次元空間の横軸にディスタンス、縦軸にディスインテグレーション（企業のアウトソーシングの度合い）をとり、コスト・ベネフィット比較を行うことで、企業のフラグメンテーションを分析する。結果として、東アジア地域では 2 つの理由により産業集中が進んでいる。第 1 にサービス・リンク・コストの不均一性から生ずる生産ブロックの集中立地であり、第 2 にディスインテグレーションの次元のサービス・リンク・コストと地理的距離との関係から生ずる集中立地である。

とが確認でき、理論に基づくそのような政策課題は次節で述べるインドネシアの解決すべき投資環境の問題点と整合的である。

表 2-4 二次元のフラグメンテーションに基づく政策課題

	生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストの 軽減	生産ブロック内の生産コストの更なる 軽減
ディスタンスの次元のフラグ メンテーション	地理的距離、国境効果を克服する諸政策 政策例 (i)関税等貿易障壁の削減・撤廃、(ii)通関手続の簡素化・効率化を含む貿易円滑化、(iii)輸送インフラ整備と輸送・流通サービスの効率化、(iv)電気通信インフラ整備、(v)金融サービスの効率化、(vi)人の移動の円滑化等による離れた拠点間のコーディネート・コストの節減、(vii)生産・流通ネットワーク構築のための投資コスト節減	立地の優位性を強化する諸政策 政策例 (i)多様な人材確保を可能とする教育・職業訓練制度の整備、(ii)安定的かつ弾力的な労働法制・制度の整備、(iii)効率的な国際・国内金融サービスの整備・育成、(iv)電力その他エネルギー、工業団地等のインフラサービス投入コストの軽減、(v)垂直的分業を可能とする集積の形成、(vi)投資ルール、知財保護等の制度整備、(vii)きめ細やかな貿易・投資円滑化措置
ディスインテグレーションの 次元フラグメンテーション	フラグメンテーションに伴う追加費用を軽減する 制度整備 政策例(i)潜在的ビジネス・パートナーに関する情報収集コストや取引相手に対するモニタリング・コストを節減するための諸政策、(ii)垂直分業のための集積形成を促す諸政策、(iii)多様なビジネス・パートナーの共存と弾力的な契約形態を許容する経済システムの構築、(iv)契約の公正性、安定性の確保、(v)紛争解決メカニズムの整備のための法制・経済制度の改善(vi)アウトソーシングを容易にする方向のモジュール化等の技術革新を促進する政策(vii)安定的でかつ有効な知財保護体制の確立	潜在的ビジネス・パートナーの競争力強化のための諸政策 政策例 (i)外資系・地場系企業を含む多様な潜在的ビジネス・パートナーの誘致、育成、(ii)サポーティング・インダストリーの強化、(iii)集積の形成を促す諸政策、(iv)多用な契約形態の許容する経済制度整備

(木村福成 [2005]より作成)

インドネシアは、このような政策課題を理解した上でネットワーク参画に向けて国家政策を策定していくべきであり、それが FDI の誘致につながるのではないだろうか。複数の島嶼から構成されているという地理的特徴を考えると、国土全域に均等かつ迅速に製品供

給を行い、また経済発展を促進するためには、各地域の連携を強化する政策がインドネシアでは特に重要だと考える。周辺諸国から製品受注を受けても、それを供給にするに当たって、地理的距離・コストを克服できるような手段が必要なのである。実際、東南アジア諸国の間でシングル・ウィンドウやシングル・ストップ⁴⁰等の政策実行が試みられているものの、実施に至っていないことが ERIA でのヒアリングからわかった。上記のような提言に則った形で迅速に政策を実施していくことが、今後インドネシアが東アジア生産・流通ネットワークへの参加を深化し、FDI を獲得していくための重要な 1 つの手段になり得るのではないだろうか。

以上の事柄が示す通り、投資環境の改善は必須であり、実際それが FDI の呼び込みを可能にする最も重要な事項である。この節では、インドネシアの投資先としての現状について主に述べ、FDI の更なる獲得のための政策課題を簡単ではあるが理論的側面から述べた。次節では、何が障害となってインドネシアにおける FDI の増加が進まないのか、投資環境の実際の問題点を考えてみる。

⁴⁰ シングル・ストップは国境ポイントにおいて、どちらかの国の国境施設に両国の関係職員がつめ、1か所で輸出入検査を行うことを、シングル・ウィンドウはCIQ（税関・イミグレーション・検疫）検査を1か所で行うことを指す。

2.4. 投資先としての問題点

2.4.0. はじめに

インドネシア市場の規模・成長性、安価な労働力といったアドバンテージは、海外投資家たちの投資意欲をかきたてることは間違いない。しかしながら、現状としてはインドネシアの海外直接投資受入の対 GDP 比率は他のアジア諸国と比べて低い。これはインドネシアに投資家の意欲を低下させるような投資環境のボトルネックがあるためだと考えられる。海外直接投資の受け入れ増大は、インドネシアが持続的な経済成長を実現するためにも必要であり、投資環境の不備を明らかにし、改善していくことは重要な政策課題である。本節では、何がインドネシアの抱える投資環境のボトルネックになっているかを見ていくことにする。

2.4.1. 外資政策転換の遅れ

まずはインドネシアの外資政策の歴史を見ていく。東南アジア諸国は、それまでの輸入代替工業化に限界を感じ、1980 年代半ばから輸出指向型産業に重点をおく開発政策に移行するようになった。それに伴い、開発金融政策、特定の原料・機械に対する輸入税優遇など、国内輸出産業育成に力を入れつつ、海外直接投資の積極的な誘致も行った。マレーシア、タイ、フィリピンがこの流れの中で多くの海外企業の進出を受け入れる一方、インドネシアでは異なる方向性が示されていた(JBIC[2004])。インドネシアではそもそも 1960 年代後半まで工業化政策は行われなかった。多くの工場を国営化して工業発展で遅れをとった上、国内市場への偏重、外資に対する規制や反発も多く、海外直接投資の受け入れは進まなかった。開発戦略は石油などの資源輸出を大きな柱にしていたものの、石油価格の下落などの危機以降、ようやく輸出指向型の工業化を目指す戦略へと転換した。結局、法改正を伴う外資政策への明確な転換は 1994 年で、近隣諸国から遅れをとってしまった。また、外資政策転換の十分な成果を出す前にアジア通貨危機を迎えることとなり、開発戦略転換の遅れがアジア通貨危機とも合わさって、直接投資の受け入れにダメージを与えた。投資関連法の整備に向けては、国内での実情や要求をもとにした修正のために時間がかかるが、インドネシアの場合、転換の遅れでその十分な時間を他国と比べて確保できなかった。転換期の遅れという背景が、現在の投資環境の不備につながる要因の一つに挙げられる。

2.4.2. 現地進出企業から見た投資環境のボトルネック

次に、実際に進出している企業の観点から、現在の投資環境で具体的には何がボトルネックとなっているのかを考えていく。国際協力銀行が行っている『2009 年度海外直接投資アンケート』（複数回答可）によると、日系進出企業が挙げるインドネシアの投資環境の課題として、1 位：治安・社会情勢の不安定性（41.7%）、2 位：インフラの未整備（35.4%）、3 位：法運用の不透明性（27.1%）という結果が出ている。また、JJC による、インドネシ

ア政府へ向けた提言書「黄金の5年間に向けて—ビジネス環境の改善に向けた日本企業の提言」（2010）でも、早急に解決すべき投資環境の課題に、「インフラの未整備」と「法運用の不透明性」は挙げられている。こうした調査で挙げられている投資環境のボトルネック3点についてこれから詳しく見ていくことにする。

●治安・社会情勢の不安定性

インドネシアには度重なるテロや暴動の発生や、自然災害、感染症など社会的不安要素が多々あることは否めない。バリ島では2002年から連続してテロ事件が発生、首都ジャカルタでも外国人や外国関連施設を狙った自爆テロ、過激なデモ活動も起こっている。さらにはスマトラ沖大地震・津波、ジャワ島での火山噴火など、大規模被害をもたらす自然災害まで発生し、治安・社会情勢の面で安定しているとは言い難い。

海外直接投資を行う際、投資家が相手国の政治・経済・社会情勢によって収益に損失を被る危険の度合いは、カントリーリスクと呼ばれる。カントリーリスクの定義には様々なものがあるが、渡辺長雄『カントリーリスク-投融資国をどう評価するか-』（1980）によると、カントリーリスクには大きく国内要因と対外関係要因の2つがある。国内要因は政治・経済・社会要因、対外関係要因は政治関係・経済関係要因に細分化されていて、ここで着目している治安・社会情勢の不安定性は国内要因の社会要因に含まれる。様々な面から評価されているが、インドネシアの場合は社会要因によってリスクが引き上げられていると言える。

インドネシアに進出している企業の場合、こうしたリスクが企業活動に影響を与えている。例えば、テロ・暴動の発生が、直接的にも間接的にも企業経営にリスクを発生させている。直接的な影響としては、FDI企業がテロ・暴動の標的とされ、厳重な警備に囲まれて経済活動が阻害されるという事態が挙げられる。標的とはされずとも、テロ発生による社会不安で人々が外出を避け、来場者数の減少に伴う収益低迷につながるケースもある。また、間接的な影響として、テロ・暴動発生で社会面だけでなく経済面においても不安定になり、ルピアが急激に変動することも挙げられる。2002年10月12日に起きたバリ島クタにおける爆弾テロ事件により、事件直後から対米ドルとの為替レートは、1USドル＝9,010ルピアから9,313ルピアに下落した。こうした為替変動は原料等の調達コストを突然上昇させ、事業計画を大きく狂わせてしまう。企業はテロ・暴動によって直接的な被害を受ける可能性があるだけでなく、為替の急変動などの企業経営の不安定性にもつながるリスクも抱えている。

政府は政策の柱の一つとして、第2次中期国家開発目標に「平和や安全の実現」を掲げている。相次ぐ危機への対応に追われる一方である。社会的な不安定性は解決が極めて困難で、長期にわたるものである。これからのインドネシアの発展のために避けられないこの問題の解決が、ひいては投資環境の改善につながり、インドネシアの経済成長に大きく寄与するのは間違いない。引き続き努力が必要な分野であると考えられる。

●インフラの未整備

インフラの整備状況は企業活動を大きく左右する。事業にあたって、安定した物流を支える運輸インフラ、製造業における生産ラインの電力確保などは必要不可欠である。事業に支障のないインフラが整備されていなければ、投資先としては不十分ということになる。

インドネシア進出企業へのヒアリングでもよく聞かれるのが、運輸インフラの欠陥である。深刻な交通渋滞は日常的話であり、物流スピードの悪化・コスト増大といった悪影響をもたらす。インドネシアには海外の製造業企業が多数存在しているが、製品の効率的な輸送は製造業企業にとって必要不可欠である。このうち、道路インフラでは、ジャカルタなどの都市部の道路や、都市と空港・港湾とを結ぶ道路で慢性的な交通渋滞が見られる（右写真）。訪問した日系企業団地でのヒアリングでも同様の意見を聞くことができた。生産に必要な部品が他の企業団地から運ばれてくる際、互いの工業団地は直線上近距離にあるにもかかわらず、道路が整備されていないがために、わざわざ迂回して高速道路を利用しなければならないという。また、港湾インフラに対しては、港としての船舶受け入れ能力、オペレーターの運営能力の低さが目立ち、スムーズな物流ができていないという指摘もある。港に入れない多くの船が付近の海上で待機させられるため、海運コストが必要以上にかかっているという問題もある。



滞在期間中でも経験した、都市部から各地への深刻な交通渋滞

このように運輸インフラが欠如している要因として、急速なモータリゼーションの進展が見られる一方、政府機関の運輸インフラ改善事業が追いついていないことが挙げられる。道路だけでなく、港湾や鉄道網の整備も、財源の問題などが絡んで厳しい状況にある。これには、行政による運輸インフラの管理の質が低いことも挙げられる。道路であれば、当初の設計・建設の不備、不十分な維持管理が続く、道路損傷とその補修工事が常習化する悪循環が生まれている。慢性的に起こる交通渋滞、海運・空輸のコスト高、電力の供給不足という今の環境では、FDI 企業の進出意欲を低減させているのは間違いない。投資環境を改善しようという政府の姿勢がインフラ整備に現れていないという企業側の意見があり、スピード感のない現在のインフラ整備では、確実にインドネシアの海外直接投資に悪影響を及ぼす。

●法運用の不透明性

先にも述べたとおり、インドネシアでの海外直接投資の歴史は比較的浅いこともあって、投資関連法が未整備である。しかし、FDI 企業もインドネシアでビジネスを行う以上、現地の法律に従わなければならない。インドネシアの法律の問題がビジネスに支障を与えているという企業の声がある。

そのひとつに、労働者を過度に優遇した、退職・解雇制度などの労使関係に関する問題がある。労使関係の問題に対処するためにかかるコストが、インドネシアの“労働賃金の低さ”というアドバンテージを相殺している。現地で頭を悩ませ、企業経営に悪影響を与えている問題として具体的に指摘されているのは、「従業員解雇の難しさ」「労働争議件数の多さ」「退職金の高額さ」などがある。豊富で安価な労働力が魅力のインドネシアにとって、効率的な雇用制度のもとでの FDI 受入は労働市場でプラスに作用する。しかしながら、労働者保護に偏った現行制度では、企業の雇用は厳しいものになっている。例えば、多くの海外企業が現地の人を契約社員として多く雇用しているが、その契約社員の雇用・労働に対する制限が強い。新労働法第 59 条「契約労働は一時就労あるいは季節就労などに限られ、労働者は 3 年以内に正社員の地位を習得できる」、同法第 66 条「契約労働者を中核業務（製造過程など）で勤務させてはならない」など、企業にとっては難しい制約である。さらに、労働者の解雇にも難点があり、高額な退職金や勤続功労金の支払いが課せられているため解雇が容易ではない。これによって人材の入れ替えに支障が出てしまう。こうした流動的ではない雇用制度では、海外企業は進出を足踏みすることになる。さらに悪いことに、労働法の改正も現実的には厳しいという事実がある。インドネシアでは労働組合が強いため、法改正の動きは労働者による大規模なデモを引き起こしている。実際に 2006 年の改正労働法の国会提出もデモが原因で延期されている。こうしたデモや労使紛争が頻繁に起こり得る上に、労使紛争の解決の場では企業の立場が低いことは企業の抱える難点である。労働法や雇用制度の劣悪性を改善しようとも、改善に向けた取り組みはかえってデモや争議を引き起こすことになり、労使関係の更なる悪化や社会不安を招くことになる。こうした問題が今日のインドネシアに存在している。

また、投資環境不備の要因には、法そのものだけでなく、法の運用という問題もある。行政機関による法運用が曖昧であることが、企業の負担となっている。日系進出企業からの指摘が多い問題としては、税務・通関の問題がある。税務関連の手続きが煩雑かつ、担当職員の対応不足がもとで、手続きの遅延が頻繁に生じている。政府・地方公共団体がシンプルな手続きを構築できていないために、職員個人の裁量にゆだねる部分が多くなっていることがその一因である。こうした運用能力の低さが企業の負担となっている。例えば、VAT⁴¹（付加価値税）の未還付と、執拗な追加税務調査の問題がある。VAT 還付の遅れは、企業のキャッシュフローに大きなダメージを与える。本来であれば、適正な申請手続きを経て、速やかに企業側へ還されるはずであるが、インドネシアでは 1 年程度の遅れが多く、企業で生じている。これによって、企業側は必要のない資金調達を新たに行わなければならない、それに伴う追加的な金利の支払い・調達コストで余計な負担がかかる。また、追徴課税を目的とした執拗な調査を行おうとする調査官のために、企業は調査に長い時間と労力を費やされるだけでなく、確定したはずの過年度分についても調査されるケー

⁴¹ VAT(value added tax)：付加価値税。生産・流通の全段階を対象とし、各段階で生じる付加価値が課税対象とされ国庫に納付されるが、外国企業に課税された VAT に関しては還付請求を行うことができる。

が多い。さらに、税務職員による不当な手数料の支払い要求も後を絶たない。

こうした法運用の問題は他国でも見られることであるが、インドネシアは特に劣悪だというイメージが FDI 企業の中にあると指摘する(みずほ総合研究所[2007])。これに対し、投資家自身による改善に向けた取り組みも見られている。JJC は、インドネシア政府に対し法の改正および法運用のサービス向上について度々提言活動を行っている。先にも示した、2010 年 1 月に出された提言書では、法的安定性の向上と公正な制度の構築のために様々な課題について触れているが、投資環境の改善ならびにインドネシアの将来の発展のためにも、法の予測可能性・安定性の確保、法令の周知徹底と公正な執行を求めている。こうした活動の甲斐もあって、法改正が実現したケースもあるようだが、実現にはかなりの時間がかかる。こうした活動の更なる継続とともに、インドネシア政府による労働法改正の実現が必要である。

2.4.3. 地方分権化の弊害

これまでは、日系企業へのアンケート結果を中心に見てきたが、現地日系企業へのヒアリングを通して分かった別の投資環境の不備として、急進的な地方分権化に伴う問題を取り上げる。インドネシアでは、「地方自治法」「中央・地方財政均等法」に基づき、2001 年から地方分権化が始まった。しかしながら、分権化が急進的に進んだ結果、制度面の不備や財源移転の問題が浮き彫りになっている。結果として、多くの企業が分権化前よりもビジネス活動が阻害されているという指摘が増えている。

具体的に言うと、中央から地方政府に対して出されている規定が不明確で、法律の解釈・決定・運用が地方ごとの裁量に委ねられてしまっている。これは、先にも述べた税務、労務、各種許認可の不透明性につながる。統一的で予見可能なシステムを構築しないまま、地方に権限だけが移転してしまうことにより、地方自治体が安定した行政サービスを行えずにいるケースが見られる。また、そもそも地方自治体への財源移転が進んでいない。地方自治体は財源不足を補うために独自の地方税や課徴金を課しており、地方による過度の徴収が企業に更なる大きな負担をかけている。財源不足の問題は、インフラ整備などの公共事業にも影響を及ぼしており、港湾等の施設管理運営権やインフラ整備事業の権限が中央から地方政府に委譲したにもかかわらず、財源不足が原因で地方がそれに着手していないケースもある。

このような急進的な地方分権が、行政サービスの質の悪化、企業への税負担増大、インフラ整備事業の停滞を引き起こし、結果としては投資環境の更なる悪化をもたらしている。

2.4.4. 投資環境のこれから

インドネシアは、投資環境に課題を抱えている。ここで述べたいいくつかの問題のひとつひとつが企業にとっては深刻で、改善の必要がある。そして、投資環境の改善が海外直接投資の増加につながるというのは間違いない。投資家にとってのボトルネックが何かを探り、

それをどのようにして解決していくかを考えることは、直接投資を増やしたいと願う政府がすべき重要な課題である。インドネシアは、「黄金の5年間」と呼ばれる経済成長の時期を迎えると言われており、ここで挙げた投資環境の改善は、直接投資の拡大に大きく寄与し、ひいては経済発展に結びつくと期待できる。それだけに、先延ばしすることなく、投資環境改善に向けた取り組みを行うことが求められており、投資家に直接アピールするためにも、目に見える形での迅速な改善が重要である。今回の実地調査では、これまで指摘した投資環境のボトルネックの中で、特にインフラ整備の重要性を実感した。高速道路整備による渋滞緩和・運輸スピードの向上、港湾整備による船舶の待機時間の短縮などが実現されれば、海外企業にその改善結果を直に感じてもらうことができる。企業の評価向上こそが、直接投資の拡大につながる近道であり、そのためには、迅速にインフラ整備に取り組むことが求められている。

2.5. FDI の役割

2.5.0. はじめに

この節では、インドネシア経済において FDI の果たすことのできる役割を示す。ここでは、「インドネシア政府が投資環境改善策を実施すべき」との主張の基盤となる、「FDI がインドネシア経済に好影響をもたらす」要因を考える。先に述べると、FDI の役割は大別して、就業機会を提供する役割・貿易を促進する役割・技術の伝播の役割が挙げられる。

2.5.1. 就業機会の提供

まず、インドネシアが抱える失業の問題に対して、FDI はインドネシアの労働者に就業機会を提供する役割を果たすことができると考えられる。以下、その失業の問題についての指摘から始める。

● 失業率の問題

インドネシアの経済を取り上げた MURC『インドネシア経済のパラドックス』(2008 年)は、失業の問題を指摘する。1998 年の通貨危機のショックから立ち直ったインドネシア経済はこの 10 年で回復を遂げ、更なる成長へ向かっている。インドネシアの経済成長率は 2004 年以降 5.0%を超えるなど、他の ASEAN 諸国と共に高成長を維持しているのである。しかし近年では、インドネシア経済は「経済成長率が徐々に高まってきたにもかかわらず、失業率が上昇する」という「ジョブロス・リカバリー」の状態にあり(MURC[2008:p8])、高止まりする失業率に悩まされている。

こうした状況は主に 2 つの要因によって生み出されている。1 つには、毎年大量の新卒者が労働市場に流入している点が挙げられる。「労働市場への年間の新規労働者数は 250~300 万人と推定され、未熟練労働者を中心に、安価な労働力の供給が続いている。」(JBIC[2008]) 毎年の新規労働者の就業機会が満たされるためには、一般に年率 6%の経済成長が必要であるといわれる。しかし、近年では比較的高成長を達成しているとはいえ、6%を超える成長は稀であり、そのため失業率が下がらない状況にある⁴²。

もう 1 つには、拡大する海外直接投資が、就業機会の拡大に結びついていない点が挙げられる。前掲のインドネシア投資調整庁の 2004-2008 年度における事業分野別投資先の資料(BKPM[2009])によれば、金額ベースで見たとき投資先事業の上位を占めるのは、例えば化学薬品産業など、現地の人々の就業機会に繋がりにくい産業が主であって、現地の労働者を多数雇用することによって成り立っている産業は多くない。製造業をはじめとする労働集約的な産業への FDI が相対的に少なかったため、近年の経済成長は失業率改善を必ずしも伴わないものとなった。

⁴² ここでは若年層の失業率に触れなかったが、若年層(15 歳~24 歳)の失業率は全体の失業率と比べて際立って高く、全体の失業率が 8.4%(2009)なのに対して、若年層は男女平均で約 25%(2008)にも及ぶ。(World Bank[2010])

● 就業機会の提供の役割 ～HO モデルの示唆～

こうした失業率の問題に対して、FDI は 2 つの経路を通じて問題改善に役立つことができるのではないかと考えられる。まず 1 つ目に、インドネシアにおける FDI の増加は、条件付きではあるが、豊富で安価な労働力の利用を多く伴うと考えられる。現在のインドネシアでは、若年の未熟練労働者が溢れており、2.2.1 で指摘したように、労働者(とりわけ未熟練労働者)の賃金は他のアジアの地域と比べても安い。また現実には、FDI 企業は、投資先の強みとして低廉なインドネシアの賃金水準を評価している。低廉な労働力という強みに応じて FDI 企業が進出する際、その FDI 企業の扱う財は生産のために労働力を多く用いる労働集約的になるだろう。このとき、FDI 企業はインドネシアの労働者に多くの就業機会を提供する。

この考えは、国際経済学の代表的モデルであるヘクシャー＝オリーン・モデル(HO モデル)に基づく。HO モデルでは、資本と労働という 2 つの生産要素から 2 種類の財が生産されると仮定される。その 2 種類の財は、1 単位の財の生産のために用いる労働・資本の割合によって 2 種類に分類され、労働をより多く用いる財を労働集約財、資本をより多く用いる財を資本集約財と呼ぶ。そして、インドネシアのように労働が資本に対してより多く賦存している国では、生産活動により豊富に賦存している労働を消費しつくすために、労働集約財が資本集約財に対してより多く生産されることが結論づけられる。

ただし、こうした効果を見込むためには、投資環境の改善が必要条件となる。たとえ安価な労働力が豊富に存在していても、先に指摘した労働法制をはじめ、様々な投資環境の問題があるのならば、労働集約的産業への FDI は伸び悩むままだ。インドネシア政府の投資環境改善へ向けた努力が望まれる。

● 就業機会を提供する役割 ～後方連関～

2 つ目に、海外企業の行う投資である FDI は、FDI 企業と地場企業の取引を通じて、波及的な就業機会の提供効果を持つと考えられる。この考えは、FDI 企業が生産する最終財に対して地場企業が中間財を供給しているのであれば、FDI 企業の生産規模の拡大がそれだけ多くの中間財需要を生むことになり、FDI 企業に中間財を供給する地場企業も利益を増やす、という図式を前提としている。経済学的に言えば、金銭的外部性⁴³を通じてのいわゆる後方連関である。

具体的なイメージとして、簡単な例を挙げる。例えば、FDI 企業である A 社、A 社に中間財を供給する地場企業 B,C 社を考えると、後方連関は、FDI 企業 A 社の新規の進出⁴⁴を通じての就業機会の提供の効果が、A 社に直接雇用される労働者に限られないということを意味する。FDI 企業 A 社の進出に伴い生産規模を拡大した B 社、C 社についても、その生産規模の拡大のための労働需要が生じる。そのため、(最終財を生産する)FDI 企業 A 社が進

⁴³ 一般に言う外部性(技術的外部性)が効用関数や生産関数など「価格」と無関係なファクターへの影響を考えているのに対して、金銭的外部性は「価格」を通じての他の経済主体への影響を考える、いわば市場メカニズムそのものである。(cf:奥野寛[2008:p331])

⁴⁴ ここでは新規投資を考えたが、現状の生産規模を拡大する投資を考えることもできる。

出することを通じての就業機会の提供効果は、A 社が生産のために需要する労働者に加えて、地場企業の B,C 社が需要する労働者にまで及ぶ。こうした後方連関を通じて、FDI 企業は進出先の現地の人々、今回の訪問地でいえばインドネシアの人々に、就業機会を提供することができるといえる。

しかし、FDI 企業の最終財メーカーである EPSON や、その EPSON が入居する工業団地を管理・運営する EJIP の現地でのヒアリングによれば、これまで日系企業のインドネシアへの投資の中心を占めてきた製造業は、「そもそもインドネシアに競合する地場企業が存在していなかった」産業であり、そのため中間財を生産する下請け企業もほとんどが日系企業となっているのが現状⁴⁵とのことであった。この現状は、先に挙げた図式に対応させて考えると、「FDI 企業の生産規模の拡大がそれだけ多くの中間財需要が生む」という、文献の示唆と一致しているが、それに引き続く「FDI 企業に中間財を供給する地場企業も利益を増やす」という示唆とは対応しない。

そこで、FDI 企業が中間財を供給することを想定するモデルについて検討する。理論的分析によれば、先進国の企業が途上国へ直接投資を行う際に、中間財の輸送コストが低い場合や、両国の発展レベルに大きな差がある場合には、FDI 企業は中間財を投資先の地場企業からは調達しない。FDI 企業が先進国から現地に中間財生産のための部品を運び、現地に自前の組み立てを設立し、途上国では組み立てのみを行うという生産パターンが示唆される。このとき、「多国籍企業は地場企業から分断された『飛び地』を形成してしまい、多国籍企業の誘致は所得レベルをむしろ減少させる」。(戸堂[2008:p96-97])

実地調査によれば、FDI 企業はインドネシアで組み立てを行うばかりでなく中間財をも生産しており、またその中間財のための部品の生産も現地で行われることが多いが、地場企業はほとんど存在しない。こうした状況は、FDI 企業が「途上国では組み立てのみを行う」というパターンとは異なっているが、先に挙げた「地場企業から分断された『飛び地』を形成」という指摘とはかなり一致しているように思われる。

ただ、これまで考えてきた中間財の生産者に注目した 2 つのモデルは、貿易パターン分析の際には違いが際立つものの、今回の後方連関を通じての就業機会の提供効果の分析では、大きな違いはないかもしれない。インドネシアでは、後方連関により日本から進出してきた 1 次下請け、2 次下請け等の企業が中間財需要に与っており、その需要を満たすための生産は現地の労働者を雇うことによって達成されている。そのため、最終財は FDI 企業が生産し、中間財は地場企業が生産するという想定とは異なるとはいえ、2 点目の後方連関を通じての波及的な就業機会の提供の効果についても、認められるだろう。

2.5.2. 貿易の促進

FDI の 2 つ目の効果は貿易を促進する効果である。貿易理論と多国籍企業の行動分析理論の 2 種類が FDI の貿易に対する効果を分析する際の理論的フレームワークとして存在する。

⁴⁵ 同じヒアリングで、昨今では製造業でも地場企業が成長しているとのコメントを得た。

両理論では、FDIと貿易は代替関係にあるということが示されている。つまり、FDIが増加すると貿易は減少してしまうということである。

しかし、数々の実証分析の結果としてわかったことは、実証的に示されるFDIと貿易の関係は、上記の国際貿易や投資モデルが想定していたよりかはるかに複雑だということであり、実際1980年代以降に行われた実証結果の多くはFDIと貿易の強い補完関係を示している。例えば、Svenssonによる1974年-90年の期間の企業レベルデータでの研究では、EUで操業するスウェーデンの多国籍企業の全体的効果は貿易創出であったが、子会社の輸出は親企業から他のヨーロッパ諸国への輸出に取って代わる傾向があることが判明した。つまり、FDIが子会社のある投資受入国からの輸出を促進するということである。

現在までの実証研究の結果を踏まえ、FDIと貿易の関係性について考えると以下の通りである。FDIは、開発途上国に、投資受入国が世界経済に長期的により密接に組み込まれるという利益をもたらす。すなわち、その際、海外生産を行うためにFDIが増加することで、投資受入国から第三国や本国への輸出が促進されると共に、本国や他国からの中間財の輸入が促進される場合があり、これがひいては経済発展につながる。本来FDIには後方連関効果があり、投資受入によって川上産業が発展する場合も存在するが、現在の東アジアでは、必ずしも国内企業ではないが後方連関効果並びに貿易促進効果の両効果が見られる。

アジア諸国がFDI誘致に対して取ってきた行動をみても、結果として輸出を促進し、経済発展につながるという考え方は間違っていないとわかるだろう。マレーシアを例にとれば、1980年代から輸出指向工業化を進め、高付加価値産業、特にIT産業を主軸として、外資の誘致を行ってきた。結果として、マレーシアではIT関連製品の輸出が急増し、高い経済発展を実現している。

FDIが輸出を促進するということはインドネシアでも認識されている。投資受入国の経済を国際貿易の流れに密接に統合するための特別措置、中でも輸出加工区（EPZ）の設立が実行に移されている。ユドヨノ政権において、EPZの設置は2014年までに行われると言われている。FDIの形態や現地での原材料・中間財の獲得状況といった条件が貿易促進効果の大きさを決めるものの、途上国に対する実証結果の大半はFDIが輸出を促進するという結果を示している。インドネシアは製品需要の伸びている東アジアに存在し、また生産・流通ネットワークに参加することで、自国で製造した製品を周辺諸国へ輸出することが可能である。そのような状況下では、インドネシアにおけるFDIは貿易促進効果を持ち、経済発展を促すのではないだろうか。

2.5.3. 技術の伝播

最後に、FDIが技術の伝播の役割を果たすことを述べたい。FDIが技術の伝播をもたらすのであれば、技術の伝播が技術進歩に繋がり、経済成長が促されるだろう。

● 技術進歩と経済成長

経済成長論は、経済成長の源泉が技術進歩にあるという。資本ストックの増大や労働力の増加も、経済成長の重要な要因の 1 つではあるが、これらの投入要素の増加に比べて、生産性の向上すなわち技術進歩が経済成長に対して果たす役割は大きく、持続的である。またクルーグマンが強調するように、投入要素である資源を総動員することによって達成された経済成長は、生産性の向上を必ずしも伴わないため、次第に経済は収穫逦減の局面に陥る⁴⁶。一時の成長ではなく将来にわたる経済成長を考えると、技術の重要性は再確認されねばならないだろう。

また、物事は「発明するよりは学ぶほうが速い」(世界銀行[2009:p53])。技術的に劣位にある途上国は、優位にある先進国のもつ知識・技術を「学ぶ」ことによって先進国に速くキャッチアップすることができる。途上国にとって「学ぶ」ことが「発明」よりも容易で速いために、途上国の技術進歩は、多くの場合先進国の技術を「学ぶ」ことによって達成される。「学ぶ」ことを通じて途上国へ技術が伝播することで、途上国は技術進歩を成し遂げ、また経済成長を達成することができる。

● 技術の伝播

途上国における、こうした経済成長と技術伝播の関係を念頭においたとき、海外直接投資は何に対してどのような影響を与えることができるだろうか。戸堂康之『技術伝播と経済成長』(2008 年)によれば、FDI は、地場企業に対して FDI 企業の持つ高度な技術・知識がスピルオーバーすることを通じて、経済成長に貢献する。FDI には、経済主体の持つ技術が別の経済主体へとスピルオーバーし、技術の伝播を受けた経済主体の生産活動が効率化されるという技術的外部性が存在する。例えば、こうした技術のスピルオーバーは、元々 FDI 企業で働いていた労働者が、長年の勤務の中でその FDI 企業が持つ高度な知識・技術を会得した後に、他の地場企業へ移籍したり自ら起業したりすることにより発生するだろう。

さらに、前掲の世界銀行のレポートは FDI を通じて先進国から途上国へと技術移転が発生することを指摘する。知識・技術には、消費を独占することができないという消費の非競争性が存在するため、途上国は先進国が生産した知識・技術を利用することができる。FDI 企業は、特許による保護の有無等の程度の差はあれ、自らが持つ「ノウハウ」を完全に隠したままにビジネスを行うことはできず、彼らの持つ知識・技術は現地企業にスピルオーバーするのである(世界銀行[2009])。

このように FDI 企業が持つ知識・技術は自然に途上国へスピルオーバーするため、FDI の社会的収益率は私的収益率を上回る⁴⁷。社会全体にとっての FDI の価値が、私的な価値を上回るのである。こうした市場の失敗は、政府の FDI 誘致政策の妥当性を確認する。

⁴⁶ 山岡洋一訳『クルーグマンの悪い経済学 悪い経済学』第 11 章

⁴⁷ つまり、政府の投資収益率(社会的収益率)の方が、企業の投資収益率(私的収益率)よりも高い。

● 技術吸収力

ただし、この「FDI は技術移転を伴う」という考えは、条件付きでなければ支持されない。先進国の親企業から技術水準の高い本国から途上国で活動する FDI 企業へ技術を移転させるインセンティブは、地場企業の競争の程度によって変化する(戸堂[2008])。FDI 企業と地場企業の競争が緩やかであれば、FDI 企業はより高度な技術を用いた新しい商品を生産することなしに市場の独占をすることができる。そのため、競争が緩やかであれば途上国への技術導入は限定的となり、その結果地場企業へスピルオーバーする知識量も、両者が競争的であった場合と比べると、減ってしまう。一方で、FDI 企業と地場企業の技術水準が比較的近く、両者が市場で競合的である場合には、本国の親企業から FDI 企業へ移転される技術・知識の量と水準が上昇し、地場企業への技術のスピルオーバーにつながるといえる。つまり、競争のためには、地場企業自身の技術水準がある程度まで達している必要があり、また地場企業自身が FDI 企業から技術を習得するための技術吸収力を高めなければ、技術伝播は限定的となってしまう。

したがって、現在の技術水準が先進国と比べると相対的に低いからといって、もしその高くない技術力に甘んじ、技術吸収力を高めることを怠れば、インドネシアは FDI を通じて技術伝播を享受する機会を取り逃がしてしまうだろう。低い技術水準では技術伝播が発生しない。FDI を通じてインドネシアが技術伝播を享受するには、「パラドキシカルではあるが…自国での技術革新の努力が必要」なのではないか⁴⁸。

● 実証分析の示唆 ～研究開発部門～

次に実証分析の検討に移る。インドネシアにおける実証分析によれば、研究開発を行う FDI 企業は技術の伝播を引き起こすが、単に生産活動のみをおこなう FDI 企業はその効果が確認されない。さらに、別の実証分析によれば、技術の伝播の促進要因は、FDI 企業の技術レベルの高さではなく、その FDI 企業が研究開発活動を現地で行うことだという。(以上、戸堂[2008])。これらの結果は、単に生産活動のみを行う FDI 企業がインドネシアに進出しても、それは必ずしも技術伝播に結びつかないが、研究開発を行う FDI 企業の進出は技術伝播に繋がり、インドネシアの経済成長に貢献する、ということを示唆している。進出先の技術者に研究開発活動の場を与える FDI 企業の進出は、インドネシアにとって有益だろう。

先に世界銀行の資料を引用しながら、政府の FDI 誘致政策の妥当性があると確認した。いま挙げた実証分析の結果を合わせて考えると、政府のすべきことは「直接投資による技術導入を起爆剤として自国での技術開発を奨励していくような政策」(戸堂[2008:p95])なのではないか。インドネシア政府は、自国の経済成長を促していくためには、単に生産活動のみを行う FDI 企業よりも、研究開発部門の設立を伴う FDI を選択的に誘致する方策を選択すべきである。同時に、FDI 中心に考えるならば、単に生産活動を行う FDI は必ずしも

⁴⁸ 若杉隆平『国際経済学』p190

経済成長に貢献しないが、研究開発等を伴う FDI は技術伝播を通じてインドネシアの経済成長に貢献できる。FDI がインドネシアにもたらす効果には、就業機会の提供・貿易促進の効果に加えて、本国から投資相手国へ導入された高度な技術が、地場企業へとスピルオーバーする技術伝播の効果があると考えられる。

● 2つの疑問

このような理論分析や実証分析の示唆によれば、FDI 企業から地場企業へと技術がスピルオーバーするのは、あくまで地場企業が FDI 企業と競争的で十分な技術吸収力を持ち、さらに FDI が研究開発(R&D)部門を伴うときに限られる。インドネシアへの FDI が本当に技術の伝播を伴うだろうか、と考えるとき、「インドネシアの技術吸収力は十分か」、「インドネシアへの FDI は研究開発を伴うか」という2つの問いについて、検討をしなければならない。

● インドネシアの技術吸収力は十分か

まず1点目の「インドネシアの技術吸収力は十分か」という問いについて考える。世界経済フォーラムが毎年発表している『グローバル競争力レポート』(2009年)によると、インドネシアの技術力は必ずしも高くない。技術力に関するインデックスを見ても、全133カ国中88位とあり、他の国と比べてもインドネシアの技術力が高くないことが見て取れる。果たして、インドネシアの技術吸収力は、技術の伝播に堪えられる水準に本当に到達しているのだろうか。

しかし、同じグローバル競争力レポートの技術力に関するインデックスを詳細に見ていくと、意外な事実が見えてくる。同インデックスに含まれる8つの項目のうち半分の4つを占めるIT系の指標が押し並べて悪い(84~103位)のに比べて、例えば「FDIと技術移転」という指標に注目するとインドネシアには49/133位、また「企業レベルの技術吸収力」という指標をみるとインドネシアは65/133位となっており、技術力に関する他の指標と比べると高い。実際に、「FDIと技術移転」の指標については、比較優位があるという評価をされている。IT系の技術力については不安があるが、いま考えているFDIの技術伝播の効果が、主に最終財を生産する製造業などメーカーを念頭に置いたものであることを考えると、それほど悲観的とならずとも良いのではないか⁴⁹。

また、インドネシア EPSON の状況はこの点を考える際に参考になるだろう。実地調査によれば、インドネシア EPSON の工場では、日本の大学・大学院を卒業し、日本語が流暢なインドネシア人のゼネラルマネージャーにより経営管理が行われている。主に先進国向けの精密機器(プリンター等)を生産するインドネシア EPSON の工場、生産工程を理解する人材が育ってきているということは、現地の研究者が FDI 企業で先進技術を学ぶ好例

⁴⁹ また、数字による指標ではないが、特別講義では、道路セクターのインドネシアの技術力に関して「インドネシアが自分達自身でつくりえない道路はない」と、インドネシアの(道路に関する)技術力を肯定的に評価するコメントを得た。

といえるのではないか。また、インドネシア EPSON では、技術者としてインドネシア国内の大学を卒業した若者を雇用しているといい、大卒者の知識レベルが、先進国向け精密機械を生産する EPSON の工場で、技術者として働くのに堪えうる水準に到達していることがうかがえる。

● インドネシアへの FDI は研究開発を伴うか

2 つ目は「インドネシアへの FDI は研究開発を伴うか」という問いである。ここでは研究開発を、製品のデザインや基礎研究は行わず既存の製品の改変や生産工程の効率化を目指す適応的研究開発(適応的 R&D)と、製品のデザインや基礎研究を行う革新的研究開発(革新的 R&D)の 2 つに分類して考える。このとき、実証分析によれば、投資相手国の GDP が大きいことは、適応的 R&D、革新的 R&D の双方を促進し、とりわけ適応的 R&D を大きく促進する(戸堂[2008])。つまり、先に指摘した「インドネシアの国内市場の大きさ」が、インドネシア人の嗜好に合った製品を生産するための研究開発(つまり、適応的 R&D)を促すと考えられる。

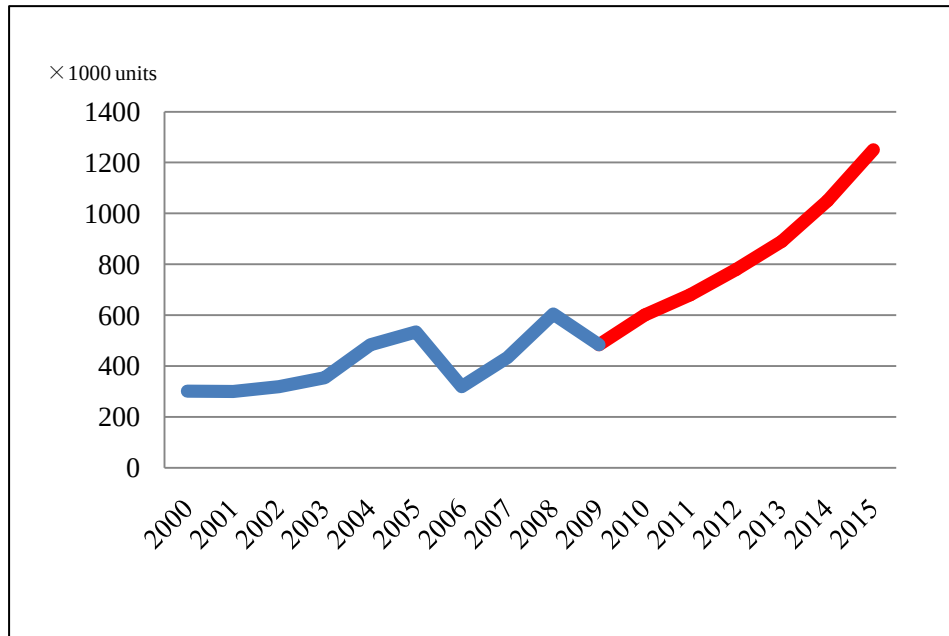
ここで念頭に置いている状況は、現実になりつつある。日系メーカーがほとんど 100%の現地販売シェアを握っているインドネシアの自動車業界の例を考える⁵⁰。下図はインドネシア自動車工業会が発表している自動車販売の実績値と予測値である。インドネシア国内の自動車市場は拡大を続けており、2015 年には 1000 万台の大台をおおきく超えると予想されている。まさに国内市場が「右肩上がり」しているのである。この拡大を続ける自動車業界で、最近、日系 FDI 企業である日産が R&D センターの設立を表明した。記事⁵¹によれば、同社はインドネシアを重要市場と位置付け、タイ・インドに引き続き、世界戦略車のインドネシアでの現地生産を開始するという。さらに世界戦略車⁵²をインドネシア市場に導入し、国内市場で販売するという。この場合の R&D センターは、新車種の現地生産のために必要となる部品調達を調整するためのものであり、製品のデザイン・設計というよりはむしろ、新車種をインドネシアで効率的に生産するための R&D であるから、適応型 R&D と言えるだろう。また、日系企業の FDI が現実的に研究開発を伴う事例であることは確かである。「インドネシアへの FDI は研究開発を伴うか」という問いに対しても、肯定的な評価をできるのではないか。国内の市場が大きいことで、その市場に対応した製品を生産するための適応的 R&D の進出が促されている。

⁵⁰ 加えて、シェア上位 8 社が日系メーカーである。つまり、日本の大手自動車メーカーが勢ぞろいしており、互いにインドネシアの国内市場を奪い合っている。

⁵¹ 2010/6/30 付 日本経済新聞 朝刊

⁵² 全世界で販売されている同じ種類の車を指すことが多い。各地の事情に応じて仕様は異なっている。

図 2-12 インドネシアの自動車販売台数



(GAIKINDO[2010]より作成)

実地調査によれば、EPSON インドネシアでは単にプリンター等の生産のみを行っているのではなく、合理化設計や金型の製造などの研究開発(とりわけ適応的 R&D)も行われているとのことであった。加えて JJC では、R&D 進出の流れは ASEAN の中ではタイまで来ており、次にその流れがやってくるのはインドネシアではないか、というコメントを得た。実際に、一部の日系企業はインドネシア人の嗜好に合わせた商品の開発や、家庭への電力供給が安定しないインドネシアの制約に合わせた省エネ商品の開発を進めているという。以上を踏まえると、インドネシアでは適応的 R&D が徐々に設立されはじめている現状が伺える。「インドネシアへの FDI は研究開発を伴うか」という問いを考えると、見通しは明るい。

2.6. おわりに

本章では、まず第 1 節で、海外直接投資とは何かを確認し、第 2 節でインドネシアを投資先と捉え、その強みを内的条件とアジアに存在するという立地環境の 2 点からみた。第 1 に、内的条件に関して、国内市場の規模の大きさ・将来性、並びに安価な労働力の供給という面で、インドネシアは投資先としての強みをもつ。第 2 に、立地条件に関して、東アジアの生産・流通ネットワークを活用することで、インドネシアは消費需要の拡大しているアジア諸国への貿易の増加を実現できるという強みをもつ。しかし、第 3 節では、インドネシアの投資先としての現状をみると、FDI は量的、質的な面で不十分であると指摘した。金額ベースでは増加しているものの、FDI は対 GDP では国の経済規模を考えると不十分であり、セクター別にみると、雇用創出効果の高い製造業への FDI が少ない。さらに FDI の誘致促進を可能にする、東アジア生産・流通ネットワークに対しても、インドネシアの参加は遅れている。そして、第 4 節でその要因として投資環境の問題点に着目した。テロなどによる社会情勢の不安、法制度の不備、さらにインフラの不足といった問題点が、結果として投資を減退させていると考えられる。第 5 節では、FDI が現在のインドネシア経済において 3 つの大きな役割を果たすことを述べた。まず、FDI はインドネシアにおいて、後方連関効果に伴い就業機会を多く提供することができる。これが現在の失業率の高止まりを改善する 1 つの手段になると考えられる。次に、FDI はインドネシアの貿易を促進する。FDI は投資受入国の輸出を促進するものであり、インドネシアは東アジア生産・流通ネットワークを活用することで、貿易を促進し、経済発展を加速させることができると考えられる。最後に、FDI は技術伝播の役割を担い、インドネシアの技術水準を向上させる。これがひいては経済発展を促進することになると考えられる。

このような FDI の持つ正の効果を享受するためには、インドネシア政府が投資環境の更なる改善に取り組む必要がある。そこで、第 3 章では、その課題の一つであるインフラ整備について見ていくこととする。

3 章. インドネシアのインフラ整備

本章の目的は、インドネシアのインフラ整備におけるボトルネックを把握し、その解決策を提示することである。高い経済成長を目指すインドネシアにとって、投資環境改善につながるインフラ整備は重要課題であり、それは他国との競争という観点で見たとき一層重要度を増してくる。現在、インドネシアはインフラ整備における財源不足問題の対策として PPP に取り組んでいるが、その運営には多くの問題点があり、期待されたほどの成果が得られていない。その解決策の一つとして、「RAT」という新しい機関の設立を提案する。この機関は PPP 事業の入札書類を格付する外部機関である。入札書類の問題点を改善し、PPP 事業に対する民間セクターの参入を促すことで、PPP 事業の推進に寄与することを意図している。また、インドネシアの経済成長にこれまで大きく貢献してきた日本の援助の役割についても考察する。現在日本の援助には、インドネシアの中進国化に対応する変化が求められている。日本の援助の特徴を活かしつつ、インドネシアの変化に対応するためには、今後インドネシアに対する円借款の役割は「大規模インフラ整備のための PPP に対する財源補完」と、「技術移転」の 2 つが重要であると考ええる。

グループ 3

経済学部 3 年 世羅航輝
経済学部 3 年 松下喜洋
経済学部 2 年 佐藤拓也
経済学部 1 年 李ジュンヨン

目次

- 3.1. インドネシアにおけるインフラ整備
 - 3.1.0. はじめに
 - 3.1.1. インドネシアにおけるインフラ整備の重要性、現状の把握
 - 3.1.2. インドネシア内でのインフラ整備におけるボトルネック
- 3.2. PPP の現状とその課題
 - 3.2.0. はじめに
 - 3.2.1. PPP とは何か
 - 3.2.2. インフラ整備のための PPP
 - 3.2.3. インドネシアにおける PPP の問題点
- 3.3. PPP の解決の手法【RAT の創設】
 - 3.3.0. はじめに
 - 3.3.1. RAT の PPP 改善方法
 - 3.3.2. RAT の事業形態
 - 3.3.3. RAT の将来像
- 3.4. インドネシアにおける日本の援助
 - 3.4.0. はじめに
 - 3.4.1. 日本の ODA の特徴
 - 3.4.2. 対インドネシア円借款の役割の変化
 - 3.4.3. インドネシアにおける今後の円借款のありかた
- 3.5. おわりに

3.1. インドネシアにおけるインフラ整備の現状

3.1.0. はじめに

本節ではまず、他の ASEAN 諸国との比較という視点からインドネシアのインフラ整備の遅れを再確認する。その上で、インフラ整備が進まない理由を検討し、現在、インドネシア政府が目指している整備方法を見ていく。

3.1.1. インドネシアにおけるインフラ整備の重要性、現状の把握

2 章では、インドネシアにおいて技術力の向上などさらなる経済発展のためには FDI が非常に重要であるにも関わらず、投資環境の鍵となるインフラの整備が遅れていることを述べた。ここからはインドネシアのインフラ整備状況を他の ASEAN 諸国と比較することで、インフラの整備の必要性を再確認したい。

投資家にとって、インドネシアは数ある投資先の一つに過ぎず、FDI を誘致するためには、他国に比べてより投資先として魅力的である必要がある。特に ASEAN の一国であるインドネシアは、FDI の誘致において他のアジア諸国と競合することになる。このときに、FDI 取得競争においての「競争力」を図る指標の一つとして、インフラの整備状況が挙げられる。なぜなら、インフラの整備状況は企業活動を大きく左右するため、企業の海外進出の大きな決め手となるからである。企業が事業を行うにあたり、安定した物流を支える運輸インフラや、企業活動全般において必要な電力確保などは必要不可欠である。インフラの整備状況は国によって異なるが、より整備された国が進出先として選ばれるのは当然であろう。

以上の理由からここでは、インドネシアと他の ASEAN 諸国のインフラ整備状態を比較する。表 3-1 は、道路、鉄道、港湾、電力という、経済活動に影響を与える経済インフラの整備状況を、World Databank のデータをもとに各国別にまとめたものである。

表 3-1 によると、道路と鉄道の整備状況は他国に比べて劣っていることが分かる。インドネシアの道路密度(km/km²)が 20 であるのに対し、フィリピンやベトナムはそれぞれ 67, 49 であり、インドネシアの倍以上となっている。また、鉄道総延長距離/国土面積(km/km²)においても、インドネシアが 18.6 であるのに対し、ベトナム、タイ、マレーシアがそれぞれ 101.49、50.68、86.69 となっており、インドネシアの鉄道整備の遅れを示している。鉄道が整備されていないことによって道路を利用する人が増えるため、鉄道の未整備は深刻な交通渋滞を生み出す一因となっているとも言えるだろう。これにより、物流コストの増加や、輸送時間の遅れなどの問題が生まれていると言える。

また、インドネシアの港湾の整備状況はマレーシアに比べ、非常に劣っている。マレーシアとインドネシアはともに、周囲を海で囲まれ、輸出入の際に港湾を利用することが多

表 3-1 ASEAN 諸国のインフラ整備状況比較

	道路	鉄道	港湾		電力		海外直接投資
	道路密度 (km of road/ sq. km of land area) (2005)	鉄道延長距離 (km) 国土面積 (10000sq. km) (2008)	スループット (million TEUs) (2009)	港湾運輸 インフラの質 (2009)	一人当たりの電力生 産量(kw/h)(2007)	送配電における 電力損失(%) (2007)	海外直接投資 (FDI) (% of GDP) (2008)
インドネシア	20	18.6	3.8(TanJung Priok)	3	633	11%	2
ベトナム	49(2007)	101.49	3.56(Ho Chi Minh)	3	816	11%	11
フィリピン	67(2003)	16.06	-	3	671	13%	3
マレーシア	28	50.68	7.3(Port Klang)	6	3815	2%	3
タイ	35(2006)	86.68	4.64(Laem Chabang)	5	2140	6%	4

(World Databank[2005,2007,2008,2009]、ESCAP[2009]より作成)

い点で共通している。しかし、港湾処理能力の指数であるスループット⁵³(百万 TEU⁵⁴)を見ると、マレーシアの 7.3 に対し、インドネシアは 3.8 と劣っていることが分かる。さらに、港湾運輸インフラの質を 7 段階で評価した指標⁵⁵は、マレーシアの 6 に対し、インドネシアは 3 と劣っている。輸出入で利用される港湾運輸インフラの質が低いのは、インドネシアにとって致命的な欠点といえるだろう。

さらに、インドネシアは一人あたり電力の生産量も上記の国の中で最低である。また、電力送配電における電力損失は 11%であり、他の ASEAN 諸国の中でも非効率な水準となっている。工場で作業、生産を行うに当たり、電力は不可欠な要素となる。これからインドネシアの人口、工場共に増加する中で電力の消費量は増加していくと考えられるが、そのためには不自由なく電力を使用できるように安定した供給が必要となる。

FDI を呼び込むためにはインフラを整備し、投資環境を整えることによって投資先としての競争力を向上させる必要がある。しかし、現状では他の ASEAN 諸国と比べてインド

⁵³ 年間何 TEU 処理できるかを示した指標。

⁵⁴ コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEU は 20 フィートコンテナ 1 個分を示す。

⁵⁵ 国の港湾施設の企業幹部の認識を測定したものであり、スコアは 1(開発段階にあると考えられる)から 7(国際的な標準より効率的である)の範囲で示される。データがある国の指標の平均は、4.19。

ネシアのインフラ整備状況は遅れており、インドネシアの FDI 取得の競争力低下を招いていると言える。よってインドネシアが FDI の呼び込みによる持続的な経済成長を遂げるためには、インフラを整えていく必要がある。

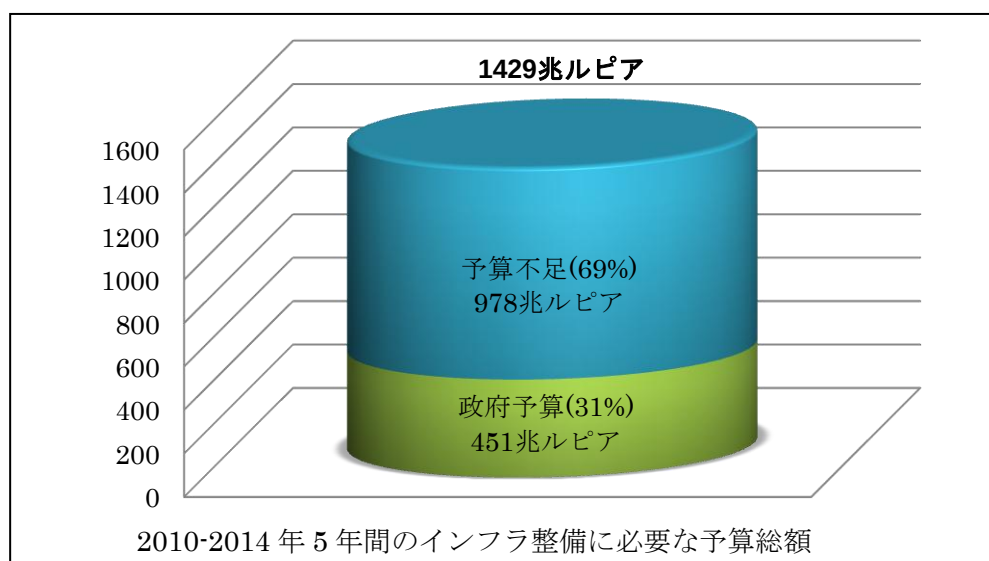
3.1.2. インドネシア内でのインフラ整備におけるボトルネック

ここまではインドネシアにおけるインフラが他国に比べて未熟であり、今後整備していく必要があることを確認した。ではなぜインドネシアのインフラは整備されないのだろうか。

その理由は、インドネシア政府の財源が不足しているためであると考えられる。インドネシア政府は経済インフラ整備以外にも、社会福祉や格差縮小など様々な分野に予算を割く必要があり、インフラ整備に割ける予算は限られている。インドネシアが目標とする成長率を達成するために必要なインフラに対する予算のうち、政府が負担できるのはその 3 割程度だと考えられている。図 3-1 から分かるように、2010 年から 2014 年の 5 年間でインフラ整備に必要な予算金額の合計 1429 兆ルピアのうち、インドネシア政府が用意できるのは 451 兆ルピアしかない。

この予算不足分を補うにはどうすればいいのだろうか。円借款などを利用すれば資金調達は可能かもしれない。しかしインドネシアは、第 1 章でみたように、近年、財政健全化を指向してきた。そのためインフラの財源のために多くの対外債務を負うことを避けようとしているように見受けられる。こうした状況の下、海外に債務を負わずに政府の負担を減らす手法として、インドネシア政府は PPP(Public Private Partnership)に取り組んでいる。次節ではこの制度について詳しく解説を行う。

図3-1 インドネシアのインフラ資金の現状



(BAPPENAS[2010]より作成)

3.2. PPP の現状とその課題

3.2.0. はじめに

本節では、インドネシアにおける PPP の現状を把握する。はじめに PPP の定義付けやメリットを把握することで、インドネシア政府がなぜ PPP を推進しようとしているのかを確認する。つぎに、PPP の推進にあたり、インドネシアにはどのような問題が存在しているのかを把握し、今後解決すべき課題を明確にする。

3.2.1. PPP とは何か

PPP とは Public-Private-Partnership (官民連携) の略語であり、一般的には、官民が連携して公共サービスを提供することを指す。ここでいう「公共サービス」とは、教育・医療・警察といったソフトのサービスだけではなく、道路や港湾といったインフラ整備、施設整備といったハードの整備も含まれている点に注意が必要である。

PPP は現在、先進諸国だけでなく、アフリカやアジア諸国でも実施されており、世界的に注目される手法となっている。そのため、各国のノウハウ・情報の共有を図るために PPP に関する様々なセミナーが国際的に開かれている。不定期に開催されるセミナーとしては IMF (国際通貨基金) や OECD (経済協力開発機構) が主催しているセミナーがある。2010 年 3 月フィリピンのマニラで開かれた会議では、効率的な政府の PPP への取り組み方の分析や、近年の PPP モデルの発展動向に対する知識の共有が行われた。

このように、PPP は世界的な広がりを見せている手法だが、実は世界的に統一された定義は存在していない。そこで、本稿では PPP の特徴を抑えているアジア PPP 政策研究会の平成 21 年 4 月の報告書の定義を使用する。その定義とは以下である。

PPP(Public-private partnership : 官民パートナーシップ)とは、経済成長の源泉として、「市場」と「競争」を通じ、公共サービスの効率性を向上させるとともに、新たな雇用を創出し、新たなサービス産業を創出する公共サービスの民間開放のことである。なお、その際、官と民が共同して、リスクとコストを応分に担い、例えば、官が基礎インフラを整備したり、規制ルール作りをしたりして、市場において相互的な補完を行うことが、PPP の特色である。(アジア PPP 政策研究会[2009])

つまり、PPP とは公共サービスを市場競争に参入させることで、効率性を向上させつつ、リスクとコストを官と民が共同で分担することで両者の負担を軽減するという手法であるといえる。

3.2.2. インフラ整備のための PPP

さらにインフラ整備における PPP に関して、公共事業や民営化と、双方の間にある PPP の位置づけを確認したい。表 3-2 は『アジア PPP 政策研究会』報告書（日本経済産業省、2005.4）の定義を、今回行ったヒアリングに基づいて改良したものである。この表では商業性によって政府財政、PPP、民営化を分類している。商業性の確保が著しく困難な案件は政府財政や、外国借款を用いた公共事業によってインフラを整備する。公共事業では、収益性がなくても社会的には必要なインフラを整備することができる。逆に商業性が見込め、政府の財政支援が必要ない案件では民営化、民間委託がなされる。これにより、民間のノウハウを導入して公共サービスの効率性を向上させることができる。これら両者の中間に位置し、官民の共同によって初めて商業性が成り立つ案件において、PPP が用いられるのである。ここで注意すべきことは、同じ PPP 活用案件の中でも採算の見通しによって政府直接支援金額が大きく異なる点である。ある程度採算が見込め、官が政府保証金を負担すればよい案件もあれば、採算がほとんど見込めず、多額の政府補助金が必要な案件もある。この区別はインフラ整備における PPP を考えるにあたり非常に重要である。

表 3-2 インフラ整備手法の分類

商業性	対応方法		
商業性が著しく困難	政府財政 (含：外国借款)		
官民の共同によって商業性が成立する分野	PPP	採算が見込める	政府保証金
		採算が見込めない	政府補助金
商業性がある分野	民営化、民間委託		

(経済産業省「アジア PPP 政策研究会」報告書[2005.4]より作成)

以上のように定義される PPP には4つの大きなメリットがある。第1に挙げられるのは、定義からも分かるとおり、民間のノウハウを導入することにより公共サービスの効率性を向上させることができる点である。第2に、政府の財政面において、民間資金を導入することにより支出を抑えることができるという点が挙げられる。第3に、民間資金の導入は借款とは違い、対外債務を負うことなくインフラ整備を行うことができるという利点もある。第4に挙げられるのが、官と民がリスクを共同で分担するため、民間セクターにとっては収益性が低くリスクが高すぎて投資できなかった案件に参入することができる点である。また政府にとっても、民間セクターが参入することによって、負担すべきリスクが減少するため、財政支出を抑えられるという利点がある。

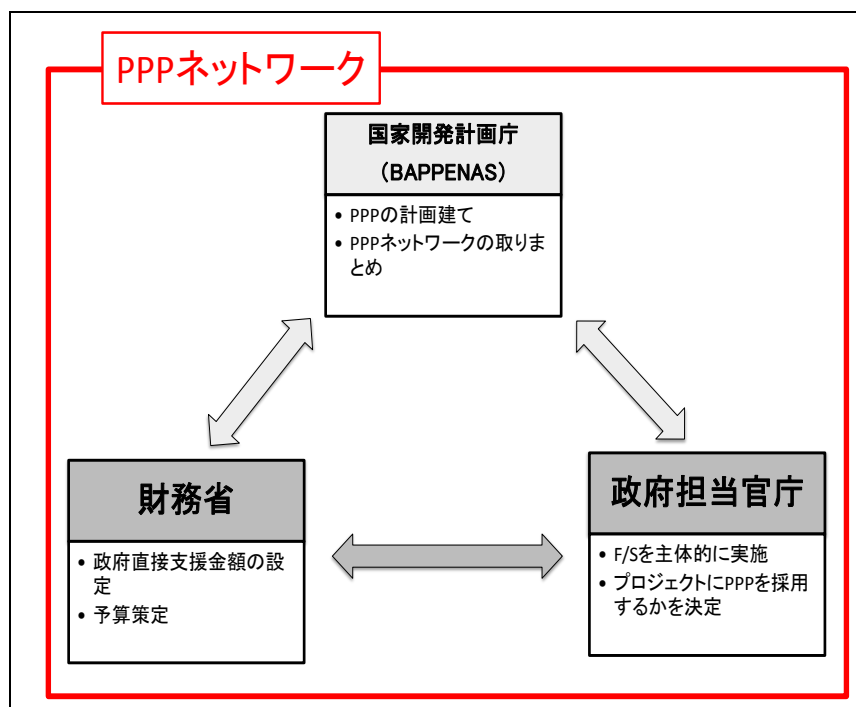
3.2.3. インドネシアにおける PPP の問題点

ここまで一般的な PPP のメリットを確認してきたが、これらのメリットにより PPP はインドネシアのインフラ整備においても貢献することができる。前述したように、インドネシアでは現在インフラ不足が顕著であるにもかかわらず、インフラ整備に必要な財源は不足している。そのため政府は PPP を活用しようとしている。PPP は民間資金を導入することにより財政支出を抑え、対外債務も負うことなくインフラ整備を推進できるので、インドネシア政府にとって PPP は理想的なインフラ整備方法であるといえる。

しかし、2010 年度にインドネシア政府が発表した PPP book⁵⁶では、入札の準備がすでに整った「Ready for offer」と呼ばれる案件は 100 件中 1 件しかない。インドネシアでの PPP の推進には大きな問題があると言わざるを得ない状況である。以下ではインドネシアにおける PPP の 4 つの問題点を考える。

問題点の 1 点目として、PPP ネットワーク内での協調がうまく図れていないことが挙げられる。PPP ネットワークとは、図 3-2 のように、国家開発計画庁（BAPPENAS）、政府担当官庁、財務省という、PPP に関する 3 機関を有機的に結び付け、PPP によるインフラ整備を効率的に推進するための集合体である。BAPPENAS とは PPP の詳細な計画を立て、PPP ネットワークを取りまとめる役割を担う。政府担当官庁は、従来はインフラ事業を直

図 3-2 PPP ネットワーク



(JICA[2010]より作成)

⁵⁶ 国家開発計画庁が発行する PPP プロジェクトに関するパンフレットであり、PPP プロジェクトの準備状況と、入札が行われる時期が示されている。

接担当していた官庁であり、PPP ネットワーク内においてはプロジェクトの収益性などを図る Feasibility Study(F/S)⁵⁷を主体的に行い、インフラ事業を PPP で行うかどうかを決定する機関である。また PPP ネットワークにおいて、財務省は F/S が完了した案件に対して、政府側の直接支援金額を決定し、予算を策定する機関である。本来はこの 3 機関の連携がきちんに行われなければならないが、実際にはその連携がうまく行われていない。具体的には、政府担当官庁が PPP を用いると決定した案件に対し、財務省が必要な予算を十分に割り当てないなどの問題が生じている。また、今回の訪問で伺ったインドネシア政府 PPP 担当部局の Eko Wiji Purwanto 氏は、「PPP とは元来、各ステークホルダー間での利害調整が難しく、時間とコストがかかる複雑なインフラ整備方法である。BAPPENAS や政府担当官庁は PPP の推進にコストがかかり、政府直接支援が必要だと理解しているが、財務省の中には政府直接支援はほとんど必要ないとの見方がある」と指摘している。つまり、PPP ネットワーク内に PPP に対する正しい共通認識が存在しないことも問題だと指摘しているのである。これでは PPP 事業において、適切な政府支出がなされず、民間セクターが投資してもよいと思える条件を備えた案件が形成されないのは当然である。PPP は政府が何も負担しなくてよい魔法のようなインフラ整備手段ではないという共通認識を、PPP ネットワーク内で共有する必要がある。

問題点の 2 点目として、政府担当官庁が行っている PPP に関する F/S が不正確であることが挙げられる。政府担当官庁に PPP に関する F/S の知識が不足しているため、現在行われている F/S はプロジェクトの基本設計、コスト積算、需要分析などが不十分である。そのため、収益性の予測が不正確であると言える。専門的な知識に基づき、財務分析や法的な視点からの分析を行うことが必要である。また、財務省にも PPP に関する専門的な知識が不足しているため、政府直接投資額として正しい金額が分からず、誤った金額を予算として策定してしまっている。3.2.2.で検討したように、実際にはプロジェクトごとに必要な政府の投資額は異なっているが、収益性の予測に問題があり、政府の直接支援額が適切でない案件に対して、民間セクターの投資を呼び込むことは非常に困難なのである。

第 3 の問題点は、入札書類における投資家向けの情報が不十分な点である。これは上で述べた 2 つの問題点から派生している。特に不足している情報としては、政府直接支援金額や、用地取得状況およびその見通し、PPP の事業形態が挙げられる。このどれが欠けても、民間セクターの参入の大きな妨げとなるだけに、入札書類の質の向上が求められている。

第 4 の問題点は、大規模な PPP 事業を行う際、民間からの資金を導入してもなお、政府の負担が大きくなりすぎるという点である。これは上記 3 点のような制度的な問題ではなく、プロジェクトが非常に大規模であった場合にのみ発生する問題である。この点については、インドネシアだけに限らず、一般的な PPP の問題点として挙げることができる。

以上 4 つの大きな問題点を抱えるインドネシアの PPP を推進させるために、JICA では

⁵⁷ プロジェクトの基本設計・コスト積算・需要分析などを行い、プロジェクトの収益性や実現可能性を確認すること。この結果に基づいて政府直接支援金額などが決定される。

PPP のネットワーク内部に独立的かつ専門的な機関の設置についても視野に入れた協力を検討していることが今回のヒアリングを通して分かった。政府担当官庁が正確な F/S を行えないことや、財務省が適切な政府直接支援金額を設定できないことは、各省庁に専門的な知識が不足していることが一因だと考えられる。そのため、JICA は各省庁に対して PPP に関する専門的な見地から様々なアドバイスを行う機関のあり方と設置に係る計画策定について、インドネシア政府側の検討を支援し、入札書類を作り込む過程を改善することが検討されているのである。

3.3. PPP 解決の手法【RAT の創設】

3.3.0. はじめに

3.2.3.の末尾において JICA が検討している、PPP 推進のための内部機関について述べたが、PPP ネットワークの外部からもインドネシア政府に対して、自発的に問題点を改善するようなインセンティブを与えられる機関が必要であると考ええる。この節では、解決策の 1 つとして「RAT」という機関の設立を提案する。この機関は、専門性を持ち、政府から独立し、入札書類の改善を目的にしている点は JICA が協力の対象として検討している機関と似ている。しかし、PPP ネットワークの外部から入札書類の改善を目指している点に相違がある。確かに、各関係省庁の調整の結果が入札書類に現れることを考慮すると、JICA のように PPP ネットワークを内部から改善し、正しい調整を可能にすることが直接的な解決策として適切であろう。ただし、PPP ネットワークの内部構造に関する改善案は、各関係省庁の連携や利害関係に関する的確で詳しい情報にもとづいて提案される必要がある。これら利害関係などの問題には、政治的・組織文化的な問題も多分に含まれており、現場で働いていない者の意見では説得力に欠けてしまう。そこで私たちは JICA が協力を検討している内部機関とは異なり、PPP ネットワーク外部からの入札書類の改善策の考案を試みた。RAT が JICA の構想している機関とともに機能することで、相乗的にインドネシアの PPP 推進に寄与することが期待される。

3.3.1. RAT の PPP 改善方法

まず、入札者に対して明示されるべき情報を整理しよう。それは適切な F/S とそれに基づく政府支援・保証金額、官民のリスク分担方法である。また、これに加えて 3.2.3.において、PPP の第 3 の問題点として挙げた不足している情報についても記載すべきである。これらを入札書類に明記し、民間セクターの参入を促すためには、政府の能力不足を解消して F/S に信頼性を付加し、入札書類を改善する必要がある。そこで、PPP 事業の入札書類を格付けする専門機関 RAT(Rating Agency for Tender)の設立を提案する。RAT は債券の格付け機関を基にして考えた独自の機関である。この機関の特徴は大きく 2 つに分けられる。1 点目は PPP ネットワークの外部から入札書類を格付けし、インドネシア政府に改善インセンティブを与え、入札書類の改善を図る点である。2 点目は、格付けにおいて重要なのは「情報の信頼性」であるため、汚職を避けるために政府から独立した、格付けを専門的に行う機関である点である。

具体的にどのように入札書類を格付けし、改善インセンティブをインドネシア政府に与えることができるのかを考える。格付けする具体的な項目は、F/S にもとづく収益性予測の正確性、政府保証金額の明記とその妥当性、入札書類における情報の不備の 3 つである。F/S の正確性は政府担当官庁の成果に対する評価項目であり、政府支援・保証金額に関しては財務省の予算策定に対する評価項目となっている。入札書類の情報に関しては、民間セ

クターが PPP 事業に参入するにあたり必要な情報がすべて入札書類に明記されているかを評価する項目である。これらの評価項目の格付けによって、格付け評価が高ければ民間セクターは参入しやすい案件であると判断できるので、入札へのインセンティブを上げることができる。しかし、格付け評価が低い場合には民間資金の獲得が困難になる。PPP の推進が必要な政府にとって、格付け評価が低く、民間資金を導入できないことはインフラ整備の遅れを意味し、経済成長のボトルネックとなりかねない。そのため、インドネシア政府に危機感が生まれ、格付け評価を上げる努力をするインセンティブが生じることになる。この努力は PPP の入札書類を改善することにつながるといえる。

このインセンティブが生じることによる具体的な効果は2点挙げられる。1点目としては、インドネシア政府の自発的な能力開発が挙げられる。これにより、収益性に関する予測が正確になり、漸進的に政府支援・保証金額が適正になるであろう。ここで、前述の内部機関が重要な役割を果たす。RAT により能力開発のインセンティブが生じたとしても、F/S や政府支援・保証金額に関する知識が不足していることを考えると、RAT だけでは不十分である可能性がある。内部機関はインドネシア政府に対し専門知識の定着を目的にしているため、RAT の欠点を補う効果が期待できる。逆に、RAT もインドネシア政府に対して能力開発のインセンティブを与えることによって、JICA が検討している機関の効果を促進できると考えられる。両機関がうまく機能することで入札書類改善のさらなる促進が期待できるのである。また、格付けが低いことに対する危機感を持つことが、PPP ネットワーク内で連携がなされる要因となる。PPP に対する共通認識がもたれ、3 機関内での協調が生まれることによって、PPP のさらなる促進が期待される。

次に、具体的な効果の 2 点目として、入札書類の不備が改善されることが挙げられる。評価項目や格付け根拠は公開されることになる。よって、リスク分担、政府支援・保証金額、用地取得状況および見通し、PPP 形態など、民間セクターにとって重要な投資判断材料の何が不足しているのかが明確になる。つまり、インドネシア政府は改善すべき項目や不足している情報を認識できるので、入札書類の情報不足が改善されるのである。

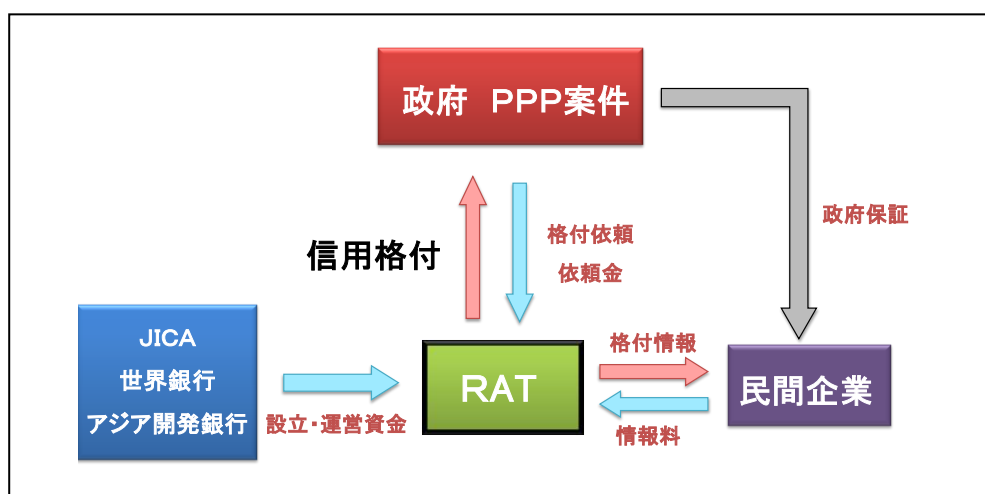
以上 2 点の格付け効果によって、入札書類自体を改善することができると考える。政府から独立した格付け機関が収益性などを調査するため、入札書類が改善され格付け評価が上がった案件には信用が付加されることにもなる。これにより民間セクターの PPP 事業に対する不安感が軽減され、参入が活発化し、PPP が促進されるのである。

3.3.2. RAT の事業形態

3.3.1.では RAT が具体的にどのように入札書類を改善し、PPP 事業を促進するかを議論したが、ここでは RAT の設立方法や、具体的な収益構造に関して述べる。

図 3-3 は RAT の事業形態を示した図である。図で示したとおり、RAT の事業にかかわる主要な組織は世界銀行などの国際機関、インドネシア政府、民間セクター、そして RAT の 4 つである。RAT は、まずインドネシアを対象に設立され、設立資金は世界銀行、アジア

開発銀行、JICA からの共同融資によって賄われる。また、初期の運営は対象となる事業案件が少なく、RAT に対する認知度、信頼性が高くないことが予想されるため、独自に収益を獲得して自立的に運営することは困難である。そのため、初期の運営資金にも世界銀行などの国際機関からの融資を導入する。設立にあたり、注意すべきことはインドネシア政府から独立した機関を作ることである。格付け情報には信頼性が不可欠であるため、RAT においては汚職を防止し、中立性を保つことが必要なためだ。そのため、RAT の設立資金としてインドネシア政府からの出資は受けず、国際機関からの融資を導入する。また RAT はその職員に JICA などにより派遣される専門家や民間のコンサルタントを採用し、インドネシアの政府関係者は採用するべきではないだろう。



ア政府によって提示されたすべての案件を検討するには多大なコストと時間を要する。そのため、民間セクターにとって RAT の情報は、投資案件選定の目安となる価値のある情報だといえる。よって、民間セクターは RAT から格付け情報を購入し、RAT は情報料を得ることになる。第 3 に、民間セクターと政府の関係について考えよう。RAT が格付けをすることによって、入札企業に対し適切な政府保証金額が支払われるようになると期待される。

以上をふまえて、RAT の収益構造を確認する。RAT の設立資金・初期運営資金に世界銀行などの国際機関からの融資を導入する。設立後は、政府からの格付けに対する依頼金や企業から支払われる情報料から収益を得る。これにより、運営資金の融資を漸進的に減少させ、将来的には自立した運営が行われるのである。

3.3.3. RAT の将来像

RAT の設立段階では、前述したようにその機能をインドネシアの PPP 案件の専門的に格付けにのみ限定する。これは、各国の法規制が異なり、設立当初から複数のアジア諸国を対象とすることは困難であり、また、現在インドネシアにおける PPP 需要が特に高いためである。RAT の認知度、信頼性、収益性が高まり、PPP 事業の格付けに関する知識が蓄積されるにつれて、対象国を増加させ、最終的にはアジア全体を対象範囲としていくべきだと考える。

アジア全体を対象国とする目的は 2 点ある。1 点目は収益の安定性確保である。PPP 事業の格付けは 1 件あたりのコストが大きく、案件数が限られていると考えられる。そのため、対象国を拡大し、格付け案件を増加させることで、収益の安定性を確保することが必要である。安定した収益を確保することで、自立的な運営が達成されやすくなるといえる。2 点目としては、各国間でのインフラ整備における競争意識の定着が挙げられる。3.1 で示したとおり、FDI の呼び込みには ASEAN 域内で他国よりインフラが優れている必要がある。RAT の対象国をアジア全体に拡大することで、各国間で PPP 案件の格付けを比較できるようになる。これにより、各国間での競争意識が芽生え、PPP の推進によるインフラ整備をさらに加速させることができるのである。

3.4. インドネシアにおける日本の援助

3.4.0. はじめに

前節までは、インドネシア政府の立場に立ったインフラ整備について考察してきた。本節においては、インフラ整備において日本がインドネシアにどのように関わることができるのかを、援助の面からみていく。

第1章でみたように、現在インドネシアは大きな転換期に差し掛かっている。被援助国の政治経済状態が大きく変わるときに、援助国である日本の ODA に変化が求められるのは当然のことであろう。特にインフラ整備はインドネシアの経済発展の鍵を握るものであり、またその整備方法も変化しつつあることから、その援助の在り方も同様に変化しなくてはならない。従って、ここでは日本の援助を考えるにあたって、インドネシアの変化に対して今後の ODA はどのようにあるべきかを示す。

3.4.1.では、日本の援助を考えるにあたって、欧米諸国の援助と比較することにより、その特徴を考えていく。そして 3.4.2.においては、インドネシアにおける円借款の役割の変遷を概観する。最後に 3.4.3.において、今後インドネシアにとって重要と思われる財政健全化、技術進歩に応えることが可能な今後の円借款のありかたを提示していく。

3.4.1. 日本の ODA の特徴

インドネシアにおける日本の ODA を考えるにあたって、まずは日本の ODA の特徴を把握したい。そのためにここでは、世界的な ODA の理念の変遷をたどり、日本と欧米諸国の援助を比較することで日本の ODA の特徴を浮かび上がらせる。

ODA は第2次世界大戦後に植民地の独立によって数多く登場した「途上国」の政治・経済状態の改善を目的としているが、実際に行われる援助に関しては先進国各国の経済状態や冷戦下の政治的状況に左右された。

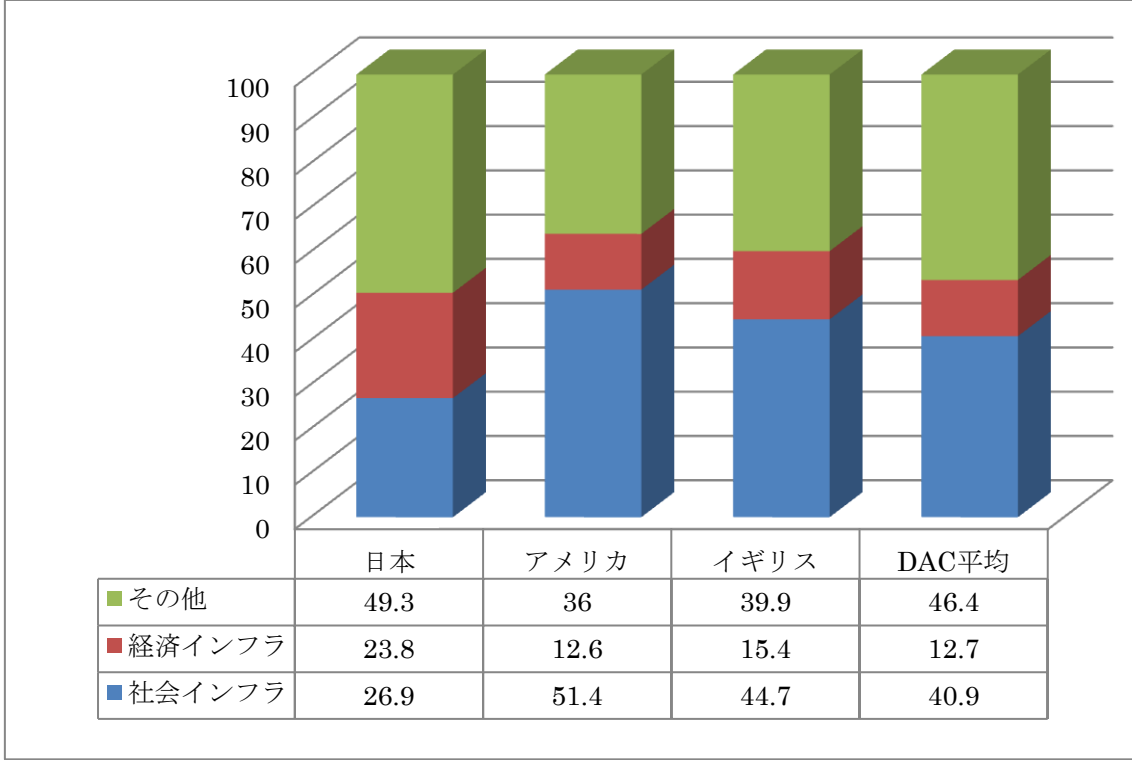
また、その理念については常に議論され続け、変化を続けてきた。60年代においては経済基盤の整備によって経済成長を推進し、所得の上昇によって貧困層を救うことができるという *trickle-down* の考え方が主流であった。しかし現実には貧困に対しての効果は *trickle-down* においては限られていた。その認識から、70年代では *Basic Human Needs(BHN)*、つまり貧困者に対して最低限度の生活を保障するべきであるという考え方が生まれてきた。しかしその考え方では、貧困を生みだしている構造を根本的に変えることはできず、そのため90年代においては、先進国各国において、援助に対してそれ相応の成果が出ていないことへの苛立ち、いわゆる「援助疲れ」が蔓延した。よって80年代以降から現在にかけては、途上国にマクロ経済や財政の安定を求める「構造改革」を目的とした援助が行われ、また同時に汚職撲滅などのグッドガバナンス論が議論されている状態にある。

このように ODA にはその発足以降、理念や方策について様々な考え方が生まれてきた。

では、現在各国はどのような理念のもとに援助を行っているのか。援助国の大半を占める欧米諸国と、日本の援助について比較をしてみよう。

まず、各国の ODA が、援助において何に重点を置いているかを比較する。図 3-4 における社会インフラ整備とは保健衛生や教育などのソフト面の整備を指し、経済インフラ整備は電力やガス、交通などハード面での整備を指す。この図から、日本の ODA は欧米諸国に比べて、社会インフラよりも経済インフラ整備を重視する傾向にあることが読み取れるだろう。欧米諸国の援助政策においては BHN を重視する傾向が強いのに対し、日本の援助政策においては trickle down が主流であるためにこのような違いが生まれたものと考えられる。

図 3-4 主要援助国の援助における分野別割合



(2009 年 ODA 白書より作成)

次にその援助形態の比較を行う。欧米各国においては無償資金協力が ODA に占める割合の中で最も大きいのに対し、日本の援助においては有償借款、いわゆる円借款が ODA の中で大部分を占めている。

以上のように、日本の ODA は欧米諸国と比較すると①社会インフラよりも経済インフラを重視していること、②ODA において有償借款の占める割合が大きいことの 2 つの特徴があることが分かる。このような日本の援助の特徴から、日本の ODA には「自助努力」という理念があるという分析がなされている(西垣、下村[1993])。

「自助努力」の理念とは、途上国の成長に最も重要なものはその国の政府、国民による主体的な努力であるとする考え方である。その自助努力という考え方の中で、ODA にはその主体的な努力の芽を育てていくべきだという位置づけが与えられる。このような理念の下、日本の ODA は自立的な経済発展の基盤となる経済インフラ整備に重点を置いている。また、無償での資金協力でなく借款で資金協力を行うことは「自助努力」を促す効果を持つ。

「自助努力」の理念は、日本の被援助国から援助国へと発展した歴史に起因するものであるといわれる。世界的に ODA がはじまった 50 年代前半において日本は戦後復興期であり、アメリカや世界銀行から多額の援助を受ける「被援助国」の立場にあった。この時期において日本は世界銀行からの援助資金のうち約 80%を経済基盤の整備にあて、のちの経済発展につなげていった(草野[1997])。

そしてその後、日本の援助は日本から東南アジアへの「賠償」という名目でのタイドローン⁵⁸での援助から始まった。そして日本が経済発展にともない援助の要請が高まり、73 年の JICA 設立により援助は本格化していった。

このように援助国の一つとして日本をみたとき、その他の欧米国との最大の違いは、ODA 発足時に援助国であったか、被援助国であったかという違いであることが分かる。日本は ODA 発足時には被援助国であり、上記のようにその援助を最大限に利用し経済基盤を整えた。高度成長を達成したことにより援助国になった歴史が、日本の援助を考える上で大きな影響を及ぼしている。

日本の援助を欧米の援助と比べたとき、以上のような独自性を持っているといえる。では、その特徴を踏まえた上で、日本の援助が持つメリット、デメリットを考えていこう。

メリットとしては、その資金の豊富さが挙げられる。2005 年以前は世界的にみてもその拠出量が 2 位であった。またインドネシア内で限っていえば、借款の返済を差し引くためにその額には年度によってばらつきがあるものの、その拠出量は大きい。例えば 2005 年度には 2 位のオーストラリアの 6 倍近くに及ぶ拠出量であった[外務省ホームページ(2009)]。さらに日本の援助はその割合が経済インフラに集中しているために、対象国が経済成長を指向している際にはより多くの援助を受けることができる。

次にデメリットを考える。日本の援助の大半を有償借款が占めると先に述べたが、有償借款であることは当然、それは被援助国にとっては債務の増加となる。これは対象国が財政健全化を目指している場合、その足かせとなることは明白である。また、案件は少ないもののタイドでの借款の場合、日本の製品を使うという制限のもとでは資金調達の面で効率的な事業が行えない可能性がある。タイドローンにおいては、日本以外の国の製品や業者のコストが日本のものに比べて安くても、その使用が制限されてしまうためである。

以上が、一般的な日本の援助の特徴である。以下では、インドネシアにおいて日本の援助はどのような変遷をたどってきたのかを考える。

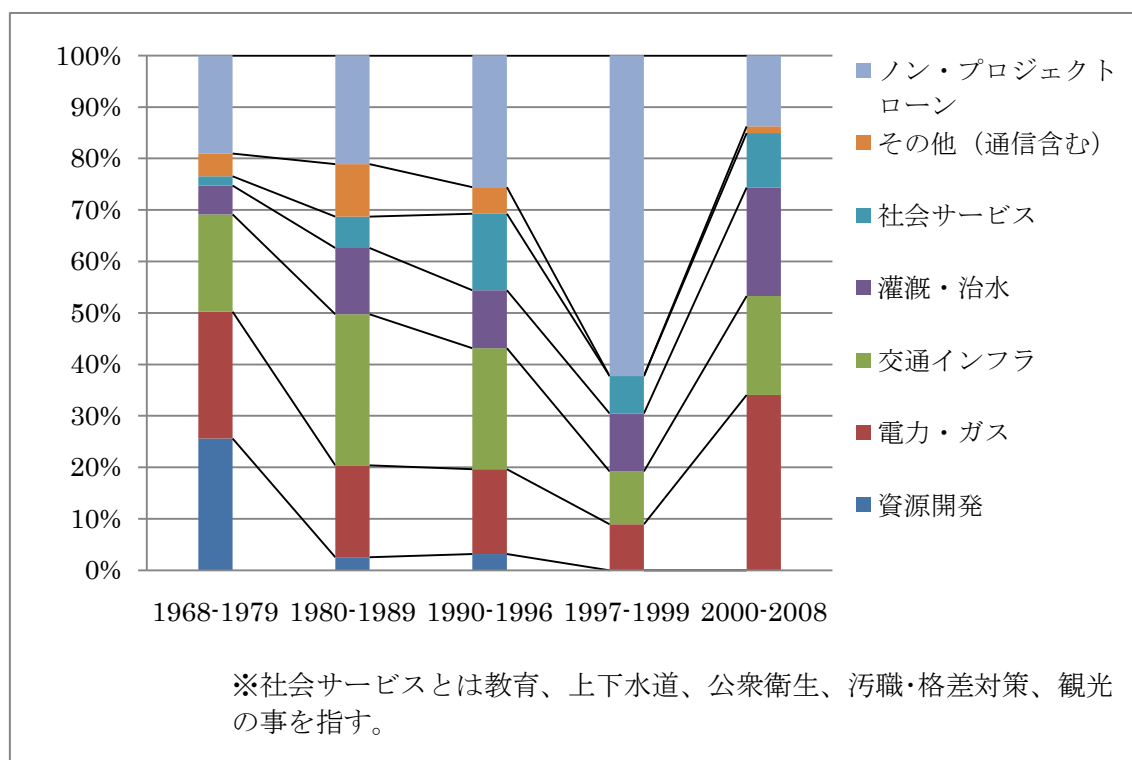
⁵⁸ ひも付き援助。援助事業において日本の製品を一定量使うことを条件に行われるものを指す。

3.4.2. 対インドネシア円借款の役割の変化

ここからは、インドネシアにおいて円借款がどのような役割を果たしてきたか確認する。

下の図 3-5 は、インドネシアに対する日本の ODA についての資料(JICA[2008])を基に、1968 年以降を 5 つの期間に分け、各期間の円借款の使途割合をグラフにしたものである。このグラフは、各期間の円借款の特徴、役割をよく表している。1968 年に最初の ODA 合意がなされた頃は、資源開発に使用される割合が多い。1990 年以降はその用途が多様化している。また、全期間を通して、交通インフラ・電力・ガスが多くを占めていることも分かる。以下では各期間において、どのような背景の下で円借款の使途が決定されたのか順を追って確認していく。

図 3-5 対インドネシア円借款の使途変遷



(JICA[2008]より作成)

● 1968-1979 発展の基盤を作る円借款

日本の対インドネシア円借款は、スハルト大統領が就任したのと同じ、1968 年に始まった。初期の円借款使途は、電力・ガスと資源開発がほぼ 50%を占めている。

この時期のインドネシアは、スハルト政権設立後の混乱期であり、社会、経済インフラともに整ってはいなかった。実際一人あたり GNI も非常に低く、非常に貧しい国のうちのひとつであった（表 3-3 参照）。

表 3-3 1969 年の 1 人あたり名目 GNI (US ドル) 比較

日本	マレーシア	フィリピン	タイ	インドネシア
1660	380	230	190	70

(World Databank [2010]より作成)

円借款はまず、工業発展の基礎となる電力が欠けているという現状を改善するために使われた。当時の円借款はインドネシア工業化の基盤づくりに貢献したといえるだろう。

また、この時期の円借款は資源開発にも多く使われている。工業化が成熟していないこの時代において、インドネシアの鉱物資源は非常に重要な外貨獲得源であった。インドネシアは国家を上げて資源開発に取り組んでおり、円借款もそれを援助するために資源開発に多く使われたと考えられる。実際インドネシアはこの時期、石油資源による収入などによって非常に高い GDP 成長率を記録している。

● 1980-1989 資源に頼らぬ工業国を目指すための円借款

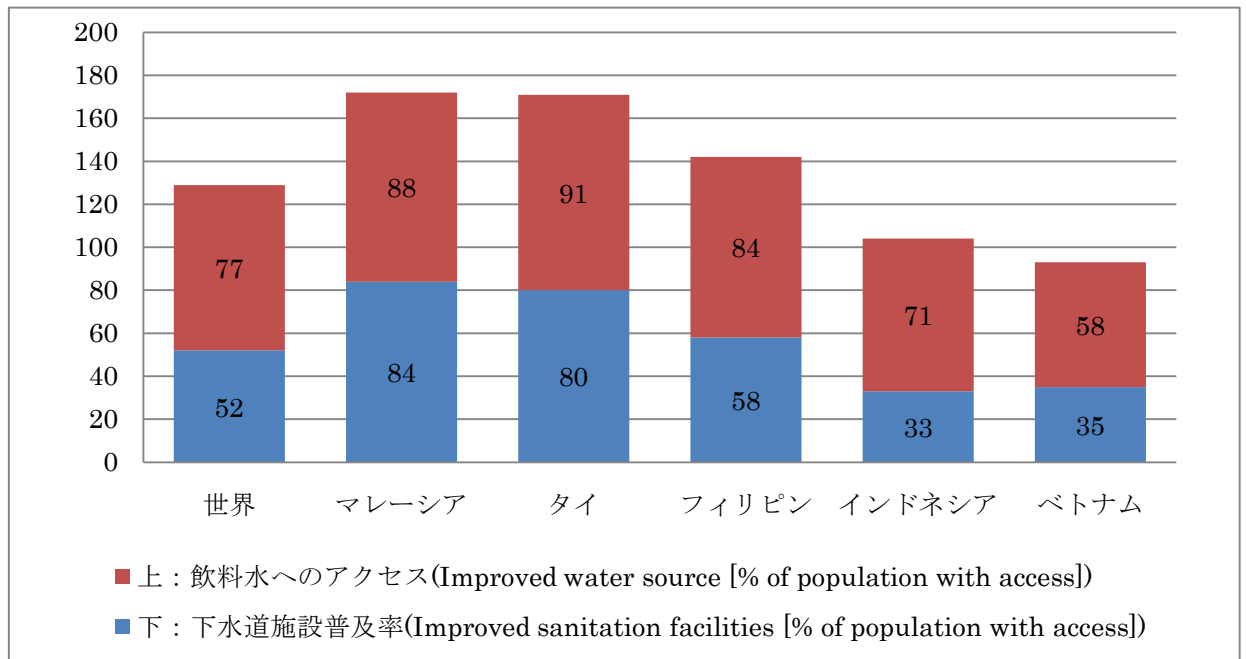
この時期の円借款においては、交通インフラに使われる割合が伸びている。これはインドネシアが資源依存ではなく工業化によって経済発展を遂げるために、交通インフラが不可欠であったためである。前の期間においてインドネシアは、石油やガスといった資源の輸出により成長を遂げた。しかし二度にわたるオイルショックの影響により、石油消費国が石油への過度の依存を反省し、石油の需要が落ち込んだ。そのため産油国であるインドネシアは資源依存型の経済成長からの脱却が迫られたのである。そこでインドネシアのさらなる工業化を進めるため、ボトルネックとなっていた道路、鉄道などの交通インフラを整備する必要性が生じ、円借款が使われたといえる。

また、インドネシアは 1969 年に発表した 25 カ年長期開発計画において、コメの完全自給を目標としたため、第 1 次～第 3 次の 5 カ年計画 (1969-1984) で農業・灌漑を充実させることの優先順位を高く設定している。よってそれを支援するため、この時期の円借款は灌漑・治水に割かれる割合も高い。実際インドネシアは、1984 年にコメの完全自給を達成した。

● 1990-1996 経済発展に伴い多様化する円借款

この時期の円借款の特徴は、その用途の多様性である。依然として電力、交通インフラは多くの割合を占めているが、社会サービスにおける割合も増加している。これは、急速な経済発展が都市部と農村部の格差を広め、インドネシアの保健分野が ASEAN の中でも遅れていたことに対応したものである。実際、1990 年の上下水道普及率を他の ASEAN 各国と比べると、インドネシアは遅れていると言わざるを得ない (図 3-6 参照)。インドネシアは第 6 次 5 カ年計画 (1994-1998 年) において、工業を基本とした発展だけでなく、地方格差是正、環境保護など多様な開発目標を掲げている。

図 3-6 1990 年の ASEAN 各国水道普及率比較



(World Databank [2010]より作成)

● 1997-1999 アジア通貨危機に対する円借款

この時期の円借款は、ノン・プロジェクトローンが非常に多くの割合を占めている。ノン・プロジェクトローンとは特定の事業計画の実施を支援するのではなく、途上国のマクロ経済状況を改善することを目的とした借款である。この時期インドネシアはアジア通貨危機の影響を強く受け、自国通貨の価値が暴落し対外収支に大きな混乱をきたしていた。その混乱に対応するためにノン・プロジェクトローンが使われたのである。この支援はマクロ経済混乱の原因を根本的に解決するものではなかったが、対外不均衡に苦しむインドネシアに対し外貨枠を与えると同時に、社会的弱者に対する支援としての役割は柔軟に果たせたといえる(西垣、下村 [1993])。

● 2000-2008 持続的な経済成長を目指すための円借款

現在のインドネシアは、アジア通貨危機の混乱を乗り越え、民主化も達成し政治的にも安定している。そのため第二次中期国家開発計画においてインドネシアは、持続的な経済成長を目標としている。しかしインドネシアにおける FDI の割合は低く、電力や交通機関など経済インフラの整備による投資環境の改善が必要であるといえる。このニーズを反映して、円借款の使い道も電力・ガス、交通インフラなど、経済インフラが半分以上を占めている。また、発展に伴う地方格差などの問題も依然として残っており、灌漑、社会サービスの割合も多い。

以上が対インドネシア円借款の歴史である。それぞれの時代の国家開発計画や危機に対応してきた円借款の使途変遷は、インドネシア政府のニーズを反映したものであるといえるだろう。円借款は今後も、インドネシアのニーズをきちんと把握し上手く応え、インドネシアの経済発展に貢献できるような存在であることが望まれる。以降は、以上のような円借款の役割を踏まえたうえで、今後の円借款の形を考える。

3.4.3. インドネシアにおける今後の円借款のありかた

ここではインドネシアにおけるこれからの円借款のあり方を考える。まずは現在のインドネシアが持つニーズの中で最も重要とも考えられる、PPP を活用したインフラ整備の促進を目指す円借款を考える。次に、これからインドネシアが長期的な発展を遂げるために欠かせない要素である、技術進歩を促す効果を期待できる円借款を考える。

● PPP の補完的な役割としての円借款

インドネシアの現在のニーズの中で重要なものの一つとして、PPP を活用したインフラ整備の促進があげられる。インドネシアが FDI を呼び込むためにインフラ整備が必要なのは 2 章や本章の 3.1 で述べたとおりであるが、同時に 1 章でみたように、インドネシアは財政負担を極力減らしたいという考えを持っている。以上のような状況から、3.2 で述べたように、インドネシアは現在財政に負担をかけないインフラ整備の手段として、PPP を活用したインフラ整備に取り組んでいる。しかし、現在インドネシア内での PPP 事業を行うにあたっては多くの障害が存在するため、インドネシア政府が望むほどの成果をあげていない。そこで、インドネシア政府における PPP 事業を促進、補完する役割としての ODA を考える。具体的には、

- ・ PPP で対応しきれない大規模事業における資金源
- ・ 民間セクターの PPP 事業への呼び水
- ・ PPP の制度改革の継続

の 3 つの役割がある。

まず 1 つ目に大規模事業を行う際の、資金源としての円借款を考える。PPP の目的は民間と政府で一つのプロジェクトに対して出資することによって、政府の資金負担を減らすことである。しかし、空港や高速道路といった大規模事業においては、民間投資を利用してもなお政府が多額の負担を負わざるを得ない場合がある。このとき、円借款はインドネシアの財政負担が少ない資金調達先として役立つと考える。なぜなら、民間銀行や国債による貸し付けに比べて、依然円借款からは安価に資金を調達することが可能だからである。具体的に見ると、インドネシア向けの円借款の金利が 1.4%、貸付期間は 25 年となっている。これに対して、インドネシアの期間 5 年の国債の利子率が 10%前後である(ING 投資株式会社[2010])ことを考えると、国債に比べて好条件であるといえる。また、STEP などのタイドローンの場合貸付条件はさらに良くなる。

さらに、3.4.1.でみたように円借款の融資可能金額は他の国の ODA に比べて大きい。資金が豊富であることは、大きなプロジェクト案件に対しても対応が可能であることを意味する。例えばインドネシアの首都ジャカルタ近郊において、現在約 12 キロの高速道路拡充工事が円借款の援助を受けて行われている。この事業における総事業費は約 650 億円と巨額であるが、そのうち円借款は約 530 億円を負担している。このような大規模な貸し付けはインドネシアのほかにも、東南アジア各国で多く行われている。例えばタイではバンコク地下鉄建設事業の、ベトナムでは南北高速道路建設計画の建設事業に利用されている。

また 2 つ目に、円借款が PPP 事業において、民間セクターの呼び水となりうるという点について見ていこう。PPP を実行するためには民間セクターの参入が不可欠である。しかし、PPP プロジェクトにおける収益性が不明確な場合、民間企業は参入に不安を抱き、そのために PPP 事業の実施が不可能になる場合がある。この場合、民間企業の不安感を払しょくするのに、先行して類似の事業が行うことが有力な解決策となる。なぜなら、民間企業は先行類似事業を分析し、収益予測を行うことができるからである。このように、民間企業が収益計算の参考にすることができる事業例を以下では「先行事業」と呼ぶ。この先行事業の担い手は、資金力と実行力があるのであればインドネシア政府でも、援助機関でも、もしくは資金力のある大企業でもよい。望ましいのは、先行事業をインドネシア政府か大企業が行い、インドネシア国内で PPP 事業が完結していることである。しかし、それでもなお民間企業が参入しないため PPP が進まないとき、円借款が先行事業を担うことは有効かと思われる。なぜなら円借款は、その豊富な資金量や実績から見て先行事例を行う事業主体として十分な能力を持っており、事業を行う際には多くの先行調査が行われる。このような事実は、円借款における先行事業はインドネシア政府や大企業のそれよりも民間の不安解消をいっそう効果的にするだろうからである。

円借款が「先行事業」を行った例として、ベトナムのフーミー発電所の建設事業は好例である。この発電所建設事業においては送電設備などの基盤投資、第 1 プラント、第 2 プラント、第 3 プラントの建設が段階的に行われた。このとき、円借款は先行して収益性の低い基盤投資を行い、さらに第 1 プラントを建設することで民間企業に対して収益計算の実例を示し、民間セクターによる第 2、第 3 プラント建設を促した。第 2、第 3 プラントの建設や第 1 プラントを含めた発電所全体の運営を民間セクターが引き継ぐにあたって、円借款が先行事業を行っていた意義は大きいと考えられる。

このように、円借款を PPP の促進に活用していくことは、今後の円借款の 1 つのありかたである。これら手法では PPP を促進したいというインドネシアのニーズに応えることができる。また、円借款が拠出された事業の自立性を高めるという観点から見ても、PPP 事への円借款貸与は有効である。なぜなら、民間セクターの参入により事業効率がよくなり、その結果資金の拠出後も円借款による効果の持続性を高めることができるからである。

最後に、3 つ目にあげた PPP の制度自体へ積極的に働きかける、プログラム・ローンについて触れておこう。プログラム・ローンとは政策対話を通じた政策・制度改革支援のこ

とを指す。この支援においては、援助国、被援助国の間で達成条件を決め、その達成状況を確認することによって資金援助がおこなわれる。現在日本はインフラ開発促進、投資環境改善に対してのインドネシア政府の活動を支援するプログラム・ローンを行っている。このプログラム・ローンは個々のプロジェクトを支援するのではなく、包括的にセクターの制度的支援を行う点で従来の円借款とは異なる。PPP は個別プロジェクトへの支援に限界があり、制度的取り組みへの支援が必要であることを考慮すると、プログラム・ローンは PPP を促進する上で非常に有効である。よって、このような支援は今後も継続されるべきであろう。また、プログラム・ローンによって行われる制度改革によって、RAT などの外部機関への協力も可能になると考えられる。

● 技術力向上に貢献する円借款

次に、これからのインドネシアの発展にとって欠かせない要素である技術力向上に寄与する円借款について考えていく。第 2 章で述べたように、国の発展には技術力の向上が不可欠である。技術力の向上があつてこそ、国は長期的な発展を果たすことができるのである。優れた技術を持つ日本だからこそ、インドネシアの長期的な発展を支えるため、技術方面でも貢献できることがあるのではないだろうか。日本からの技術移転を促す ODA として、本邦技術活用条件 (STEP) というものが存在する。ここではこの STEP による技術移転について考察する。

まずは STEP について把握するために、外務省『(別添) 本邦技術活用条件について』(2006) より、その定義・概要部分を引用し確認したい。

STEP (Special Terms for Economic Partnership) は、日本の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じて我が国の「顔の見える援助」を促進するため、平成 14 年 7 月より導入された。具体的に適用される分野は、橋梁・トンネル、港湾、環境、耐震技術を利用した道路、地熱発電など、日本の強みを生かせる分野である。

このような分野に対しての円借款を、償還期間 40 年または 30 年 (据置 10 年) という非常に長い償還期間と、低い利子率で供与するという ODA が、STEP である。

しかし優れた貸付条件で融資を行う代わりに、STEP には「原産地ルール」というルールが存在する。これは、融資対象となる本体契約総額の 30% 以上について、日本を原産とする資機材及び日本企業の提供する役務を使わなくてはならないというものである。つまり STEP は、非常に優れた貸付条件の下でのタイド借款であるともいえる。実際、STEP 案件を適用する国は、OECD のルール上タイド借款が供与可能な国でなくてはならない。(外務省 [2006])

以上が STEP の説明である。STEP は日本の強みが活かせる分野に限った、貸出条件の良いタイド案件であるといえる。そのため STEP では、日本の技術を使った質の高いプロジェクトが行える。しかしそれだけでなく、同時に被援助国に日本からの技術移転をもたらすこともできるのではないだろうか。

今回の現地調査で訪れたプロジェクトの内、タンジュンプリオクアクセス道路事業と、ジャカルタ都市高速鉄道事業の 2 つは、STEP が適用されている案件である。そこで現地の政府担当者の方々に、STEP をどのようにとらえているか、技術移転は行われているのか、などの点について実際に質問を行った。

だが現地で話を聞いて強調されたのは、技術移転というよりも、むしろ優れた貸付条件としての側面であった。タンジュンプリオクアクセス道路事業では、「事業を進めていく上での管理方法、作業員の意識面において日本から良い影響を与えられている」という、運営管理のノウハウが移転することに対しての好意的な意見が聞けたが、STEP について質問した際に担当者がまず最初に述べたのはやはり貸付条件についてであった。ジャカルタ都市高速鉄道事業についても同様で、技術移転というよりも、巨額の資金を低コストで用意する方法としての側面について強調された。我々がインドネシアで話を伺った限りでは、あまり STEP による技術移転が進んでいるとは思えない印象を受けた。

しかしながらこれは、政府のプロジェクト関係者に話を聞いたため、そのような答えになったのではないかと推測できる。実際 STEP のプロジェクトでは、日本の企業は通常インドネシアの企業とジョイントベンチャー⁵⁹、あるいは下請けの形で、双方が協力しながらプロジェクトを進めており、プロジェクトの全てを日本の企業が単独で行ってしまうわけではない。今回我々は、政府として資金を調達、管理するなど、プロジェクト全体を運営する立場の人に話を伺ったため、資金面についての回答をされた可能性がある。

ただしその場合でも、インドネシア政府が STEP による技術移転に対してあまりメリットを感じず、強い関心を持っているわけではない点は課題として残る。従事する企業同士では技術移転が行われているのかもしれないが、政府として技術移転を促進させるような取り組みは行っていないのが現状だといえるだろう。しかし、技術向上がひいては国の発展につながることをふまえると、この技術移転の問題に対してインドネシア政府の関心をより高めるべきであるといえる。STEP に関して、単に安い金利でプロジェクトを行うだけでなく、同時に技術移転も積極的に行われるような仕組み・制度を整えることにも注力すべきである。

では、STEP が持つ技術移転効果をさらに促進するためには、どのようなスキームが考えられるだろうか。その一つの方法として、地場企業の技術吸収力を向上させることが有効であると考えられる。そもそも STEP では日本企業を含むジョイントベンチャーが生まれ、現地で会社が作られることが多い。いわばこの会社は FDI 企業ともいえるため、STEP によ

⁵⁹ 特定の事業を実行するために、複数の企業が自社の得意分野である技術力や営業力などを持ち寄り作られる企業のこと。これにより、一社では実行不可能な複雑・大規模な事業を行うことが可能になる。

る技術移転は FDI のそれとほぼ同じ仕組みで起こると考えられる。つまり FDI による技術移転の方法が STEP の際にも参考になるといえるだろう。2 章では、FDI による技術移転のためには地場企業の技術吸収力が重要であると述べた。よって地場企業の技術吸収力を向上させるようなスキームを STEP に組み込む、あるいは技術協力のスキームで行うことで、技術移転の効果を高めることにつながるといえるのではないだろうか。例えば STEP 案件の入札において、日本の企業が地場企業に対し人材を育成するためのプログラムを行うことを入札評価の重点項目として入れることも考えられよう。また、個別プロジェクトに限らず、日本の技術をインドネシアの当該セクター全体に広げていく技術協力につながるのも一案である。これらどのようなスキームが適切か判断するためにも、まずはこれまでの STEP による技術移転の効果を実証的に研究する必要がある。その上で現地政府と日本企業双方が納得できる改善につなげていく必要があるだろう。インドネシアの技術力向上を促進するために、日本は今後、STEP の工夫と活用を考えていくべきである。

以上をふまえこれからの円借款についてまとめると、インドネシアが対外債務をおさえしていくために、円借款を減少させていくとしても、PPP を使用しても賄えない部分を補完する存在として、また技術向上を進める存在としては、今後もインドネシアの発展に役立つことができると考える。

3.5. おわりに

以上、本章ではインドネシア国内の投資環境整備において重要な役割を占める、インフラ整備を中心に述べてきた。

財政負担を抑えつつ、遅れているインフラ整備を進めるため、インドネシア政府は PPP を活用していこうとしている。これはリスクとコストを官と民が共同で分担することで、効率性を向上させつつ、両者の負担軽減を目指すという新しい手法であり、財政負担を抑えたいインドネシアにとって非常に適した手法といえるだろう。しかし入札書類の不完全さなどさまざまな問題を抱えており、その成功例はわずかである。

そこで本章ではインドネシアの PPP を促進するため、RAT という外部機関を提案した。この機関が PPP の入札書類を格付けし、入札書類の改善を図ることで PPP の運営が促進することができると思う。

また、インドネシアのインフラに対し日本の円借款が今後どのように関わることができるのかも考察した。

日本の ODA には有償借款による豊富な資金で経済インフラ支援を行っているという特徴がある。実際、インドネシアに対する日本の今までの ODA は多くが経済インフラに使われている。同時に鉱物資源開発や社会サービスなど、時代に応じたインドネシアのニーズへも対応している。今後のインドネシアにとっては、PPP を補完するような円借款や、技術力向上を促進できるような円借款が求められると考えられる。

PPP を補完する役割としては、多大な資金を必要とする PPP プロジェクトにおいて円借款は有用な資金調達源の一つとなりうると考える。また、民間参入を促すという呼び水としての効果、さらには PPP の制度改革を支援するための、プログラム・ローンという形の円借款にも期待できる。

また、国の発展には技術力の向上が不可欠であり、STEP による技術移転を促進する仕組み・制度の検討を行っていく必要があると考える。

参考文献

グループ1

- 石田正美編『インドネシア 再生への挑戦』(アジア経済研究所,2005)
- OECD 閣僚理事会『『イノベーション：成長と公平への OECD アジェンダの推進』議長総括 仮訳』『OECD 東京センター』,<http://www.oecd-tokyo.org/theme/macro/2007/20070516chairssummary_p.html> [2010 年 11 月 22 日閲覧]
- 尾村敬二『インドネシア経済 野心的な再建計画』(東京図書出版会,2006)
- 外務省「インドネシア国別報告書」『外務省ホームページ』
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/indonesia/kn07_01_index.html> [2010 年 12 月 10 日閲覧]
- 川村晃一「インドネシアにおける開発政策の変遷」『新 JICA 国別事業実施方針(インドネシア)策定のための社会経済調査 最終報告書』,(日本貿易振興機構 アジア経済研究所,2007)pp.13-28.
- 川村晃一,東方孝之,道田悦代「インドネシアにおける開発の実態」『新 JICA 国別事業実施方針(インドネシア)策定のための社会経済調査 最終報告書』,(日本貿易振興機構 アジア経済研究所,2007)pp.29-48.
- 川村晃一,佐藤百合「インドネシア開発政策の今後」『新 JICA 国別事業実施方針(インドネシア)策定のための社会経済調査 最終報告書』,(日本貿易振興機構 アジア経済研究所,2007)pp.93-112.
- 国際協力銀行『インドネシアの投資環境』(国際協力銀行 中堅・中小企業支援室,2008),
<http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2008-009/jbic_RIJ_2008009.pdf>[2010 年 11 月 22 日閲覧]
- 佐藤百合「工業の発展と構造変化」『現代インドネシアの政治と経済—スハルト政権の 30 年—』安中章男,三平則夫編,(アジア経済研究所,1995)pp.319-392.
- 佐藤百合,木村福成,林光洋,ヒクマハント・ジュワナ(佐藤百合訳),米倉等,加藤学,松井和久,水野広祐『インドネシアの経済再編—構造・制度・アクター』(アジア経済研究所,2004)
- 佐藤百合「インドネシア経済：久方ぶりの「黄金の安定期」を迎える」『エコノミスト』87.54(2009),34
- 佐藤百合「第 2 期ユドヨノ政権の経済政策と課題」『2009 年インドネシアの選挙』川村晃一編,(アジア経済研究所,2010) pp.150-171.
- 佐藤百合「目覚ましい消費需要『経済大国』への期待」『国際開発ジャーナル』644(2010.7),pp.48-51.
- 佐藤百合「オンラインセミナー『インドネシア政治経済展望 「黄金期」は続くか』」『ジェトロ・アジア経済研究所』,<<http://www.ide.go.jp/Japanese/Dogachannel/index.html>> [2010 年 10 月 20 日閲覧]
- ジャカルタ・ジャパン・クラブ「2010 年 11 月黄金の 5 年間に向けて—ビジネス環境の改

- 善に向けた日本企業の提言—」『ジャカルタ・ジャパン・クラブ』<<http://www.jjc.or.id/>>
[2010 年 8 月 10 日閲覧]
- 白石隆他「インドネシアの民主化 10 年—その成果と課題」『アジア研ワールド・トレンド』
154(2008.7)pp.1-39.
- 高橋浩「投信フォーカス “スディスカバー・インドネシア” 経済の実像を専門家に聞く」
『QUICK Money Life』< <http://money.quick.co.jp/fund/selection/151.html>>[2010 年
12 月 10 日閲覧]
- 通商広報「2010 年第 1 四半期の GDP 成長率は 5.7%—堅調な民間消費と輸出、投資が牽引
— (インドネシア)」『日本貿易振興機構(JETRO)』
< <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/biznews/4c3d1476aa2a8>> [2010 年 12 月 10
日閲覧]
- 濱田美紀「経済の国際化と自立への歩み」『アジア研ワールド・トレンド』154.(2008.7)
pp.31-33.
- Bank Indonesia, ‘Strengthening Resilience, Promoting the Momentum of Economic
Recovery 2009 Economic Report on Indonesia’ (Jakarta: Bank Indonesia, 2009)
- BAPPENAS, ‘Regulation of the President of the Republic of Indonesia Under Number 5
Year 2010 on the Medium-Term National Development Plan Years 2010-2014
Book1 National Priority’ (Jakarta: Bappenas, 2010)
- Cashmore Nicholas, ‘Chindonesia’ *CLSA Asia-Pacific Markets Investment Summary*,
(Hong kong:CLSA, 2009)
- ‘General Assembly of the United Nations’ in *United Nations*.
<<http://www.un.org/en/ga/65/meetings/index.shtml>>[accessed on 20 Oct.2010]
- Morgan Stanley, ‘Indonesia Economics: Adding Another “I” to the B-R-I-C
Story?’ *Economics Chartbook* (Chingapore:morgan StanleyAsia,2009)
- Statistics Indonesia ‘Public Finance’ in *Statistics Indonesia*.
<<http://www.bps.go.id/eng/>>[accessed on 15 Oct.2010]
- United Nation, ‘Resources and Services-Databases’ in *United Nations*.
<<http://data.un.org/>>[accessed on 20 Oct.2010]
- World Bank, ‘How We Classify Countries’ in *World Bank*.
<<http://data.worldbank.org/about/data-overview>>[accessed on 20 Aug.2010]
- World Bank, ‘World Development Indicators’ in *World Bank*.
<<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>>[accessed
on 20 Oct.2010]
- World Economic Forum, ‘The Global Competitiveness Report 2010-2011’ in *World
Economic Forum*.< <http://www.weforum.org/documents/GCR10/index.html>>
[accessed on 22 Nov.2010]

- (日本経済新聞社,2010/06/30 朝刊)
- 日本貿易振興機構(JETRO),『世界経済危機後のアジア生産ネットワーク～東アジア新興市場開拓に向けて～』(日本貿易振興機構 海外調査部 2010a),
 <<http://www.jetro.go.jp/industry/machinery/reports/07000338>>[2010年10月12日閲覧]
- 日本貿易振興機構(JETRO),『第20回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較』(日本貿易振興機構 2010b),
 <http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000312/asia_investment.pdf>[2010年11月12日閲覧]
- 本名純[他著],『2009年インドネシアの選挙・ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』(アジア経済研究所, 2010年)
- みずほ総合研究所『中間層を核に拡大する消費市場』(みずほレポート2010年6月9日発行)
 <<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/report/report10-0609.pdf>>
 [2010年11月1日閲覧]
- みずほ総合研究所『インドネシアの投資環境～ベトナムとの比較を通じて浮かび上がる課題、インドネシアが選ばれるために何が必要か～』(みずほレポート2月27日発行 2007) <<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/report/report07-0227.pdf>> [2010年10月21日閲覧]
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC),『インドネシア経済のパラドックス』(2008年10月3日発行 調査レポート 08/35)
 <http://www.murc.jp/report_pdf/20081006_144959_0687663.pdf>[2010年10月10日閲覧]
- 若杉隆平,『国際経済学』(岩波書店,2009)
- 渡辺長雄,『カントリーリスク-投融資国をどう評価するか-』(日本経済新聞社, 1980)
- BKPM (インドネシア投資調整庁), Statistics of Direct Investment by BKPM,
 < http://bekas.bkpm.go.id/en/publications/investment_statistics >
- GAIKINDO(インドネシア自動車工業会),GAIKINDO STATICS,
 <http://www.gaikindo.or.id/index.php?option=com_content&task=blogcategory&id=83&Itemid=110> [accessed on 1 Dec.2010]
- United Nations, UN data: A world of information in United Nations.
 <<http://data.un.org/Default.aspx>> [accessed on 10 Oct. 2010]
- World Bank, 'World Development Indicators' in *World Bank*.
 <<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>> [accessed on 3 Aug.2010]
- World Economic Forum,'The Global Competitiveness Report 2010-2011' in *World Economic Forum*.

<<http://www.weforum.org/documents/GCR10/index.html>>[accessed on 21 Oct.2010]

グループ 3

- アジア PPP 政策研究会『報告書～アジアと共に、官民共創・官民共生～』（2009）
- 草野厚『ODA の正しい見方』（ちくま新書,1997）
- 社団法人海外コンサルティング企業協会,㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル『官民パートナーシップ事業発掘形成調査支援事業(インドネシア共和国)』（2008）
- 西垣昭,下村恭民『開発援助の経済学』（有斐閣,1993）
- 根津寿子『橋梁新聞[ビュー]第 3 号』（株式会社橋梁新聞社 2010 年）
- 萩生光紀,伊藤友見『円借款事後報告書フーミー火力発電所建設事業（1）～（4）』（（財）日本経済研究所 2007 年 11 月、2008 年 3 月）
- 町田裕彦『PPP の知識』（日経文庫,2009）
- アイエヌジー投信株式会社「インドネシア基本情報[第 3 号]」,
<http://www.ingfunds.co.jp/images/pdf_news/131_1.pdf>[2011 年 1 月 10 日閲覧]
- 外務省「2009 年度版政府開発援助(ODA)白書」『外務省ホームページ』
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/09_hakusho/index.html>[2010 年 11 月 17 日閲覧]
- 外務省「国別援助計画：インドネシア」『外務省ホームページ』
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjoyo/indonesia.html>>[2010 年 6 月 1 日閲覧]
- 外務省「国別援助計画：タイ」『外務省ホームページ』
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjoyo/thailand.html>>[2010 年 6 月 1 日閲覧]
- 外務省「国別援助計画：ベトナム」『外務省ホームページ』
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjoyo/viet.html>>[2010 年 6 月 1 日閲覧]
- 外務省「（別添）本邦技術活用条件について」『外務省ホームページ』,
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/enshakan/g_katsuyo_jb.html>[2010 年 11 月 23 日閲覧]
- 経済産業省『「アジア PPP 研究会」報告書の概要』
<http://dakis.fasid.or.jp/report/pdf/handout42_3.doc>[2010 年 6 月 30 日閲覧]
- 平塚宏和, 吉川康之, 平野裕子「インドネシアの投資環境」『みずほ総合研究所：調査レポート』,
<<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/report/report07-0227.pdf>>
[2010 年 6 月 30 日閲覧]

- 藤田安男「東アジアのインフラ整備に向けた新たな枠組み：調査報告書要旨」『JICA 研究所ホームページ』 <http://www.jica.go.jp/jica-ri/research/archives/jbic/pdf/24_04.pdf> [2010 年 6 月 10 日閲覧]
- Directorate for PPP Development BAPPENAS, 'Overview on PPP Policy Direction in Indonesia' (Jakarta: BAPPENAS, 2010)
- ESCAP, 'Introduction to the Development of Dry Ports in Asia' in *ESCAP* <<http://www.unescap.org/ttdw/common/Meetings/TIS/EGM-DryPorts-Bangkok/ESCAP/1.Introduction.pdf>>[assessed 17 on Nov.2010]
- JICA, *Golden Year of Friendship 2008 Indonesia-Japan: Japanese ODA Loans to Indonesia* (Japan International Cooperation Agency, 2008)
- JICA, Public Private Partnership Situation in Indonesia(JICA, 2010)
- Republic of Indonesia, *Public-Private Partnership: Infrastructure Projects In Indonesia 2010-2014* (Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency)
- World Databank. World Bank. <<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>> [accessed on 9 Nov.2010]
- World Databank, 'World Development Indicators & Global Development Finance' in *World Databank*. < <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>>[accessed on 17 Nov.2010]

レポート作成を振り返って

佐藤

9月上旬の調査終了後から、インドネシア大学へのプレゼン内容に実地調査を反映させた主張をレポートとして文章化する作業を行った。

レポートはプレゼンの内容に沿って作成したので、大枠での主張、論理についての議論は少なかった。しかし、文章に起こしていくに従って、自分たちがプレゼン作成時において見過ごしていた矛盾や論理の脆弱さが浮かび上がり、細かい部分での論理の詰めなおしや根拠となるデータ収集などに多くの時間が割かれた。また、論理やデータ収集のほかに、書式の統一や拙い日本語の添削など、文章を書くとき特有の問題にも悩まされた。

今回のレポート作成で学んだことは、担当教員である松永先生がレポート作成前におっしゃられていた「文章にすると、自分の論理の脆弱さがよくわかる」ということに尽きると思う。情報を伝えるときに、口頭なら相手の指摘を受けての返答やごまかしがきくが、文章においては、その内容は勿論表現も含めてごまかしはきかない。また文章は読者の疑問に書かれている内容でしか答えることができないために、いかに分かりやすく文章を組み立てるかについて考えることも重要となる。そして分かりやすい文章を書くためには、文章を組み立てる技術が必要だが、それ以前に自分の中で論理が明確でなければならない。これらのことは一人で文章を書いていてはなかなか気付きにくい。多人数で、かつ多くの方々の目に触れる文章を作成することではじめて理解できることだろうと思う。

最後にレポート作成時の困難の一つとして、チームをまとめ、その日程調整を行うことの困難を挙げたい。プレゼン作成からレポート作成にわたり、編集委員長をはじめ、ゼミ幹や各グループのグループ長がその調整を行ってくれた。班員の一人として、彼らにあらためて感謝している。



—松井 和久氏より

「援助する → 協力する → 一緒にやる」

インドネシアというと、日本ではどのようなイメージで語られるでしょうか。地震、津波、火山の噴火など自然災害の多い危ない国。熱帯雨林や珊瑚礁などの環境破壊が深刻な国。あるいは、貧困、暴動、ムスリム人口の多い何となく怖い国。そうしたマイナス・イメージが出てきてしまうかもしれません。バリ島がインドネシアの一部であることを知らない人も少なくないようです。他方、戦争の頃には「南洋」と呼ばれ、汗水垂らして働かなくても、一年に3回も獲れる米や庭に生えている椰子の木やバナナがあれば生きていける、楽園のイメージさえありました。

いつ頃から、私たちはインドネシアを発展途上国として援助の対象として見るようになったのでしょうか。おそらく、日本が先進国という意識を持ち出した頃からはないかと察します。戦後賠償という戦争への贖罪の気持ちもあったでしょう。様々な援助を通じて日本はインドネシアの発展に貢献してきたと自他ともに認めているところです。

独立以来65年の間の様々な経験を通して、インドネシアはヨチヨチ歩きの乳児から青年へと育ってきました。初代スカルノ大統領、その次のスハルト大統領のように、強力な為政者を王様のように仰ぎ、為政者の指導力によって国が統治され、経済開発が進められてきました。しかし、人々は豊かになると自由を求め始め、民主化への要求を高めます。これはある意味、子どもが親から自立し始めるプロセスかもしれません。

1997～1998年の通貨危機を引き金として1998年5月に32年間続いたスハルト政権が崩壊した後、インドネシアは権威主義から民主主義へ、中央集権から地方分権へ、という大きな変化を実現しました。その間には様々な試行錯誤があり、決して順調な道のりではありませんでしたが、10年という時間を経て、インドネシアの人々はようやく民主主義や地方分権を自分のものとしつつあるように見えます。結果論ですが、世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアがアジアでも有数の民主国家になったことは、もしかすると、かつての日本の戦後民主化と並ぶほどの大きな変化だったのかもしれません。一人当たりGDPも通貨危機時の500ドル強から2010年には3000ドルを超えるまでになり、新興国として世界の注目を集め始めました。

急に身長が伸びて青年の様相となったインドネシアを前に、どう付き合っているのか戸惑っているのが今の日本ではないでしょうか。必要な援助はまだあるでしょうが、インドネシアが一人前の大人として自立していくための適切な協力を一定期間進めた後は、インドネシアを一人前の大人として、大事な仲間として、一緒に何かをやっていく段階になっていくのではないかと思います。インドネシアが自立したら日本は相手にされなくなる、だから援助を戦略的に使うべき、という考え方もありますが、そうしなくても大丈夫な信頼関係を培うことが重要だと考えます。

インドネシアは今、環境・エネルギー・食糧問題などで国際貢献をしたいという意欲を見せています。インドネシアを援助供与国化するための支援を日本が行い、次の段階で、インドネシアによる国際貢献を日本が後ろから支える、という新しい日本の援助が試行されてよいのではないかと思います。「援助する」から「協力する」へ、「協力する」から「一緒にやる」へ、両者の関係を変化させ、信頼関係を深めていくことが将来のアジアにおける日本にとって重要ではないでしょうか。もちろんそれはインドネシア一国に限りません。一橋大学の後輩の皆さんも含め、そんな未来と一緒に作っていかれたらと願っています。



—JICA アドバイザー 八木 徹氏より

「インドネシアの民間投資動向と今後の展望について」

インドネシア投資調整庁（BKPM）では「注目のインドネシアへの投資を」をキャッチフレーズに外国投資の誘致を積極的に展開しております。この背景には旺盛な個人消費に支えられた国内市場の拡大、2008 年秋の国際金融危機（リーマンショック）の影響も軽微であった事よりマクロ経済は堅調で経済成長は右肩上がりに推移していく事が挙げられます。更に、ユドヨノ大統領の二期目となった 2009 年～2014 年の 5 年間は **Golden Five Years** と呼ばれ、政治的安定のみならず政府による力強い経済成長に向けた経済政策が注目されております。

外国企業にとってインドネシアの最大の魅力は人口 2 億 4 千万人強の国内市場の潜在性の高さにあります。中間所得者層の年収増による購買力向上により生活関連商品の需要増は ASEAN 諸国内では最大と言えるものです。日系企業では中長期的観点よりインドネシアに生産基地を設け製品の国内市場への供給を目的とした「内需対応型」の進出が顕著となっております。特に 2009 年 10 月以降（第 2 次ユドヨノ政権発足後）インドネシアへの進出企業数は増えております。従来はタイ、ベトナムを含めインドネシアは投資対象国としては **One of Them** の位置付けでしたが、近頃はインドネシアの将来性を勘案し有望市場として捉え当初からインドネシア進出を念頭に置いている企業が増えております。インドネシアへの日系企業の進出では製造業が中心となっておりますが（約 8 割強）最近の傾向としては、所謂サービス産業も出始めております。個人消費を対象とした小売分野への進出を図ろうとしている企業もありますが、現状インドネシアではリテールビジネスへの外資参入には規制が設けられております。

今後日本以外の外国投資として注目されるのは韓国企業であります。これまで韓国企業の進出では **Samusung**, **LG** といった大手家電を除いては生活関連事業分野（繊維製品、製靴等）が中心でしたが、今年中に基幹産業である韓国製鉄会社 **POSCO** とインドネシア国営製鉄会社 **Krakatau** が合弁会社を設立し製鉄所建設に着手する事より、今後は韓国重機械工業関連企業の投資が活発化するの確実であります。又、台湾企業は各種経済連携協定のメリットを生かすべくインドネシアへの進出を計画しております。欧米企業も ASEAN 巨大市場への進出としてインドネシアに注目しております。

インドネシア政府は投資対象国としての魅力を高めるため投資環境整備に力を入れております。何といたってもインフラ（電力、港湾、鉄道、高速道路、水等）と法制度の整備は最重要課題であります。改善には時間を要するの事実ではありますが、グローバルエコノミーの競争に晒されている外国企業からは実現へのスピードが強く求められております。ユドヨノ大統領、政府は近隣諸国との競争に打ち勝つためにも投資環境整備・改善に向けて強力なリーダーシップを発揮する必要があります。

海外への企業進出は異文化と遭遇しますので進出国の文化に対応する企業経営が必要とされます。特に、インドネシアは世界最大のイスラム教徒を抱えております。一般的に宗教観に乏しい日本人にとっては理解しがたい面を経験する事がありますが、インドネシアという他国に進出している以上その国の民族性を十分認識しておく必要があります。

最後にインドネシアでは下記の言葉を肝に銘じて諸事対応頂ければと思います。

「慌てず、焦らず、あてにせず、しかして飽きずに、諦めず」



—JICA 早川 友歩氏より

「JICAの今後のインドネシア支援の方向性」

マクロ経済の安定と経済成長、G20入りを含め国際的な地位の増大など、ここ数年で、インドネシア（以下「イ国」）の状況は着実に変化してきました。社会的な安定も確実に増しています。ファイナンス面でも、国債発行、民間投資、PPPなど資金調達手段も多様化し、また、開発事業の実施能力も向上しており、イ国政府全体として、自国開発について自信を深めているといつてよいでしょう。援助受入れにおいても、対外借入増に慎重な姿勢を強める一方で、韓国、中国等、新しい援助供与国の存在感も増え、援助機関間の「競争」も増えています。援助効果向上に係る国際動向（イ国ではジャカルタ・コミットメントとして結実）も重要な動きです。

イ国財政規模に占めるJICA支援額のシェアは、もはや1～2%前後に低下しています。イ国政府も、各事業を実施するにあたり、ODA（あるいはJICA協力）を受けるべきか、自己予算やPPPで対応するべきか、両者の長短を考えながら判断をしています。このため、日本に対しても、資金的又は技術的にイ国だけでは対応できず、かつ、日本に強みがある分野への協力（ジャカルタMRTが典型）を強く期待し、それ以外については、資金的にも行政的にも低いコストで事業を効率的に実現することを求める傾向が強まっています。個人的には、①複雑・高度あるいは大型の事業への協力、及び、②イ側制度・リソースを十分に活用した迅速かつ低コストの協力という大きな2つのニーズに分化していくのではと考えています。JICAにとっても、様々な地域・分野で、個々に支援をしても「シェア」が限られるため、効果の拡がり強化するためには、イ国側の制度・組織の改善に注力する必要があります。一方、日本の経済状況や財政事情なども大きく変化し、JICA協力も新成長戦略、パッケージ型インフラ輸出といった政策を踏まえていく必要があります。

今後数年の対イ国協力の方向性は、現在見直し中ですが、中進国化に向けた民間主導の成長支援を軸とする見込みです。多くの国が投資誘致努力を行っている中で、時に気まぐれな投資を継続的に呼び込み、成長の源泉にするには、インフラ整備、ビジネス環境の強化が不可欠です。これは、日・イの経済関係という面からも重要です。地域的には、やはり、成長の中核であって直接投資が集中するジャカルタ首都圏のインフラボトルネックの解消と投資環境改善が鍵となるでしょう。

他方、イ国では所得格差が再拡大しており、貧困ラインのすぐ上の脆弱な人口が多くいるなど、未だ開発ニーズは膨大です。これらに対しては、イ政府自身の開発・貧困削減プログラムを支援し、より良いものにすることを考えています。また、人口ボーナスは、雇用機会が不足すれば社会的不安定を生み出す両刃の剣です。格差是正、「中進国の罠」回避のためにも、裾野産業や地方産業の育成が重要ですが、特効薬はないので、中長期的な視点から、人材育成、ビジネス環境強化、そして地域間のコネクティビティ強化などに協力していく予定です。

また、日本とイ国がパートナーとして、国際的な課題に協働していくことも重要です。中でも気候変動対策への取り組み、そして、日イの長い協力のアセットを活用した南南協力等にも積極的に支援していきたいと考えています。

第Ⅴ部

調査プログラムを終えて
他己紹介

* 調査プログラムを終えて *

松下 喜洋

—調査プログラム全体を通じて

まずはじめに、インドネシア大生の能力の高さに驚かされました。彼らは英語で議論することに全く抵抗がなく、経済学に関する知識も豊富で、自分なりの考えをしっかりと持っていました。見習うべきところがたくさんありました。

また、急激に成長しているインドネシアの「勢い」を肌で感じる事ができたのは、大きな収穫だったと思います。この経験から現在の日本を考えると、いかに危険な状態にあるのか実感できます。新聞等で散見される日本の暗い将来性を、現実的な危機感として持てるようになったことは、私の進路を決める上でも大きな経験となりました。

日本のプレゼンスを高めるためにも、企業が成長できる土台作りが重要です。そのためにはまず、私自身が成長し、国際舞台で活躍できるだけの能力・知識を身につけ

る必要があると感じました。

—係の仕事振り返って

(ゼミ幹事・グループ3 リーダー・編集委員)

幹事として重要視していたことは、「良い報告書を作る」という目的のもとでメンバーが一体感を持って作業することでした。その雰囲気を作るために、どんなに忙しくても話し合いには毎回出席しましたし（腹痛を除く）、メンバーとのコミュニケーションも大切にしました。ただ、もっと私がイニシアチブを持ってチームを引っ張っていた方が、上手くまとめられたかもしれない…という後悔もあります。不甲斐ない。

それでも、個性豊かで非常に優秀なメンバーが、それぞれの長所を活かして作業してくれたおかげで、素晴らしい報告書が出来上がったと思います。頑張ってくれたメンバー全員に感謝したいと思います。本当にありがとう。

松井 沙斗美

—調査プログラム全体を通じて

昨年度からインドネシアについて勉強していましたが、街の様子を見たことも、街の音を聞いたこともないインドネシアの様子を具体的に想像することに、難しさを感じていました。そのため、実際にジャカルタを訪れて、様々な現状を自分の目で確認できたことが、まず何よりも嬉しかったです。インドネシアの開発事業に関わる方から直接お話を伺い、ジャカルタ市内の熱気を肌で感じることでできた1週間は本当に刺激的な毎日でした。

インドネシア大生に対して英語でプレゼン発表をする機会をいただけたことも、大きな自信につながりました。互いに英語を母語としないアジア人同士が、英語で議論を交わすことの面白さを強く感じると同時に、難しさ、勉強の必要性を実感した討論会でした。

プレゼン作成やレポート作成において強く感じたことは「人に伝えることば」を作り上げることの難しさです。自分が主張しようとするものの前提や根拠を疑い、論理をひとつひとつ確認していかなければ、人に伝えるものは出来ないということを強く感じました。

—係の仕事振り返って(ゼミ副幹事・グループ1 リーダー・編集委員長)

グループリーダーや編集委員長として、自分のなかの「精一杯」を、少しずつ少しずつ超えていくことでできた1年間だったと感じます。要領の悪い私を、ゼミのメンバーみんなが引き上げてくれました。議論をまとめて、1つ次のステップへ持っていくことがとても難しく思えることもありましたが、少しの進展を皆で喜びながらまた次へと向かっていくことが、とても面白く楽しかったです。

世羅 航輝

—調査プログラム全体を通じて

今回の調査で印象に残ったのは、現地で働かされている日系企業の多さでした。インドネシアで大きなビルを建てたり、工場で多くの雇用を生み出したりと、現地でいきいきと働かされている姿が印象的でした。日系企業の進出を見て、グローバル化を肌で感じるとともに、これから途上国などがますます日本の重要なパートナーとなっていくことを認識できました。そのような「援助」という形以外での、途上国に対する関わり方を見ることができたのも、将来の働き方を考える上で参考になりました。

また今回、今までにないほど何度もグループのメンバーと会い、話し合いをしました。締め切り迫る中、食あたりで吐きながらもグループのメンバーと話し合いを続け

たことも今となっては良い思い出です。「良い物を作ろう」というメンバーの姿勢には非常に良い刺激を受けることが出来ました。

—係の仕事を振り返って(写真係)

「一眼レフのカメラを持っている」と事前に話したところ、今回の調査旅行では写真係に任命されました。でも実はこのカメラを買ってからあまり時間が経っていないため、序盤ではカメラの性能に振り回されて、使いこなせなかった場面もしばしば…。この調査で撮影を続けるうちに、新しい機能を発見するなど、インドネシアの勉強だけでなく撮影の腕も上げることができたのが嬉しかったです。ただ残念なのは、家に帰って写真を確認してみると、私自身が写っている写真がすごく少ないこと。三脚持っていけばよかった…。

今井 亮輔

—調査プログラム全体を通じて

事前学習から報告書作成までを1つのプログラムとしてやり遂げられたことは、私にとって自信になったと思います。普段の大学の勉強とは違って、文献で学習したことを、現地へ赴いて更に理解を深めたことで、今までに得たことのないような、堂々と説明できる知識というものを得られました。文献で書いてあることを丸覚えするような学習ではなく、疑ってかかったり、そこから更に議論を深めたりと、本来あるべき学びの姿勢というもので身につけられました。インドネシアについては、文献や新聞で読んだこと以上に、成長力のある魅力的な国であるという印象を受けました。これからも成長しゆくインドネシアについ

て関心を持ち続け、今後は自分なりの意見をもてるようになれたらと考えています。

—係の仕事を振り返って(企業窓口)

企業窓口という仕事はこれまでしたことのない仕事で緊張しましたが、無事にやり遂げられて安心しました。企業の方々にメールで連絡を取るということは、たいていの学生は経験しないことですので、貴重な経験になりました。ビジネスメールの送り方といった社会勉強もできました。またこの仕事を通して、今回のプログラムはいかに多くの方々に支えてもらっているのかを痛感し、同時に深く感謝したいと思いました。

佐藤 拓也

—調査プログラム全体を通じて

今回の研修は私にとって初の海外経験ということもあり、日常の細かな習慣や街の様子など、日本と違った世界に触れることで視野を広げることができました。グループワークにおいては、同じグループの先輩二人に厳しく指導をしていただきました。先輩方は、時に励ましてくださり、時に厳しすぎる指摘で私の心を折りながらも最後まで面倒を見てくださりました。研修中はたまに恨みもしましたが、こうして報告書が自分にとって納得のいくものができたのは先輩方のおかげであり、今は本当に感謝しています。

今回の研修では、自身の能力のなさ、特に語学力や論理の緻密さの欠如を感じ、また企業の海外進出についての認識を覆され、

自分のプライドや世界観が大きく崩される経験をしました。そのことでふさぎ込んだ時期もありましたが、自分の成長のうえではこの経験こそが今回の研修での一番の収穫ではないかと感じています。

—係の仕事を振り返って(旅程管理)

「君たちの役目は…よくわからないや」と衝撃的な担当教官の言葉をいただき、とりあえず旅の注意事項を作ろうと海外における病気や注意事項を調べました。しかし調べるにつれてどんどん海外に行くのが嫌になり、現地では蚊一匹に食われただけでデング熱で死ぬんじゃないかと恐れる臆病者になり下がってしまいました。人間知識を詰め込みすぎるとろくでもないということです。

高木 大介

—調査プログラム全体を通じて

今回の研修でお話を伺ったのは、経済社会の上位層が中心で街角のインドネシア人とふれあう機会は多くありませんでしたが、「失われた20年」を生きてきた私たちにとって、成長著しいインドネシアで経済のダイナミクスに触れられたのは貴重な経験でした。また、インドネシアについて学びながらそれを鏡に日本の姿を映し出してみたい、という自らの当初の目的も達成できて、満足しています。

国内の事柄に興味を持つ私は、自らとは縁遠い途上国の事柄ばかりに興味を示す大学生が意外に多いことに、関心をもっていました。例えば貧困について考えると、私たちは海の向こうのインドネシアの貧困よりも、身近な日本の貧困についてより良く知っているでしょう。それなのに、日比谷公園の炊き出しには目もくれず、多くの学生が途上国へボランティアに出掛けます。どうしてなのでしょう。

今回の研修を経て、いまの日本に魅力が無いことが、その理由なのだと考えるようになりました。可能性のある国に興味を示すのは自然なことです。彼/彼女たちは、この「失われた20年」を生きてきて、日本の可能性を見切っているのかもしれませんが。でも、この国の繁栄をたった半世紀で終わらせないために、まだ多くのことが出来ると思います。将来は、日本の可能性を掘り起こすそんなお仕事をしながら社会に貢献できればな、と思っています。

—係の仕事を振り返って(旅程管理)

ゼミ内での担当は佐藤君と同じ旅程管理でした。ただ事前に旅行会社の方や松永先生に旅程の周到的準備をして頂いたため、お仕事は多くありませんでした。現地での旅程の把握・周知が数少ないお仕事でしたが、佐藤君と共にそれなりにこなせたと思います。

水村 浩司

—調査プログラム全体を通じて

このプログラムは大学のプログラムであったので、企業へのヒアリングなどで旅行などでは決して行けないような場所に実際に赴くことができ、大変充実した実地調査であったと思う。具体的には、EPSON インドネシアの工場やタンジュンプリオク港といった企業の経済活動の現場、インフラの現状を実際に目にすることができたのは非常に貴重な体験だった。また、学部で2年生であるのにもかかわらず、学術的な取り組みにこれほどまでに積極的に参加できたことも非常に素晴らしいことだと思われる。より緻密なものを創るための試行錯誤、度重なる修正は大変ではあったものの、インドネシア大でのプレゼン及び日本でのレポート作成を通じて、自分が大きく成長できたと実感している。

—係の仕事を振り返って

(学生窓口・グループ2 リーダー・編集委員)

私自身はグループ2のリーダーであったが、同グループのメンバーがよく頑張ってくれたので、あまり自分だけ苦労したということはなかったのではないかな。しかし、リーダーとして意見をとりまとめる必要が多々あったので、そういった意味でリーダーシップというものを磨くことができたと思う。また、意見のとりまとめ、協調、主導権の把握の仕方、さらには批判的洞察力を学習することができ、非常に有意義なものであった。市内視察の計画立案の仕事も担当していたが、学生窓口としてUIの学生と市内視察のことだけでなくインドネシア大学でのプレゼンなどについても意見交換を行うことができ、彼らと事前に信頼関係を築くことができて良かったと思う。

李 雋英(イ ジュンヨン)

—調査プログラム全体を通じて

遅くまでついていた電気のような余韻

夜8時をすぎ、警備員さんが尋ねるが、私たち、インドネシアゼミはまだ終わっていない。10人いると10人別のことを言うし、それがちょっとまとまったと思ったら、3つグループの意見がまとまっていなくて、つながりが自然でなかったり。この食違いを何とかしてひとつにまとめるために、話をし続け、それに対して先生の意見をいただき、またそこから出されたことについて考えて、また話し合い…その繰り返しだった。自分の日本語力を惜しみながらも言語力なんかにはまけないという気持ち一つで、苦しいが楽しい話し合いに毎週参加した。それで、完成したプレゼンを持ちいよいよインドネシアへ！インドネシアに行った感想を一言にすると「興奮」だった。足りない英語で、むこうの学生たちとなんとか話そう

と頑張ったり、まだ社会のことを知らない私が色々な方に質問をし答えてもらい学び、そして、少し趣旨は変わるが、韓国人としてインドネシアでの「韓国」にふれられたり、全てが刺激、興奮で満ちていた。帰ってきて、インドネシアで見て感じたものを通じ、前考えたプレゼンの内容を改めて考え直し、レポートをひとつにまとめて仕上げるために夜中まで話し合うのは珍しくなかった。今回のプロジェクトは私に色々な課題を残してくれた一生の宝物であり貴重な機会だった。

—係の仕事を振り返って(写真係)

写真を撮る者にしか見えなかったみんなの素顔と、写真を撮る際の、国籍や地位にかかわらず皆が一つになって自然に「交流」する場を見られて良かった。

杉山 恵子

—調査プログラム全体を通じて

今回のゼミではインドネシアへのこれからの援助の可能性について考察したのだが、実地調査で現地の空気を肌で感じながら、調査内容とは別に印象に残ったことが2つある。それは、CSRをとおした援助の可能性、そして、インドネシアの大学生のあたたかさと勤勉さである。まずCSRの可能性である。今回日系企業団地 EJIP でのヒアリングの際、CSR についてのお話をお聞きすることができた。EJIP ではCSRとして、企業団地のテナントから寄付を集めて、それを用いて住民と協議を行いながら地域の道路舗装や教育への援助を行っているという。このように個々の団体がそれぞれインドネシアとの関わりの中で草の根の援助をしていることに、私は希望と感動を覚えたのである。次に、インドネシア大生との交流をとおしての感想である。実地調査の際、インドネシア大生のホスピタリティと真摯な態度に心を打たれた。インドネシア大学

でのディスカッションの後彼らと語り合った夢が今でも忘れられない。遠く離れた所にいる、国内の貧困者を助けたいという同じ夢を持った学生が存在が、これからも私の心の支えになることと思う。

また、実地調査への準備、レポート作成をとおして、一人ひとりが自分の強みを活かして活躍することの大切さを学んだ。内容について何度も校正してくれたゼミ生の皆、レポート作成日程を組んで細部まで監督してくれた編集長、ゼミをまとめてくれたゼミ幹事、そして、プログラムを組んでいただいた松永先生に感謝を述べて結びとする。

—係の仕事振り返って(学生窓口)

私は学生交流係の一端を担った。内容としてはインドネシア大生へのお土産の準備、SNSなどを用いてゼミ生とインドネシア大生を結ぶ活動を行った。今回彼らと築いた関係を保てるように、ゼミが終わってからもこの係を続けていきたいと思う。

白田 宏子

—調査プログラム全体を通じて

1つのテーマをこんなにも深く学習したのは初めてでした。正確なデータを収集したり、論理の流れを考えたりするのは大変だったけれど、自分なりに最後まで全力で取り組むことができて満足しています。

このプログラムに参加する前には、開発援助は沢山の人が一度に幸せになれる道具なのではないかと思い、興味を持っていました。けれども現地調査で道路建設予定地に掘立小屋のようなものを建てて生活している人々を見て、今では、開発によってかえって生活環境が悪化したり、経済発展から取り残される可能性のある人々を見過ごしてはいけないと思っています。今回の調査では、建設予定地の住民のケアに真摯に取り組んでいらっしゃる企業の方々の姿が印象的でした。効率性ばかりを追求するのではなく「質の良い」開発を行うにはどん

な手段があるのか、これから勉強していきたいと思います。

また、ゼミのメンバーからは本当に良い刺激を受けました。妥協せずに良い作品を作ろうとする皆の姿を見て、物事に真面目に取り組むことの素晴らしさを実感した1年間でした。このような優秀なメンバーと一緒に、このような充実したプログラムに参加できたことに感謝しています。

—係の仕事振り返って(企業窓口)

社会人の方に初めてご連絡するときは緊張して、メールの送信ボタンをクリックする前に大騒ぎしてしまいましたが、メールを送信したことで少し度胸がついたと思います。インドネシアでの調査を終えた後、お世話になった方々からの温かいメッセージを最初に受け取ることができて、とても嬉しく思いました。

*** 他己紹介 ***

	松下 喜洋（経済学部3年） みんなへの思いやりがあるリーダー。お互い満足できるまで議論にとことん付き合ってくれた。目が合うとウィンクをするなど、チャーミングな一面もある。ゼミ中は厳しいことも優しく伝え、議論をきっちりまとめてくれた。何事もやり遂げようという意思が強く、ゼミでの信頼も高かった。
	松井 沙斗美（社会学部2年） いつでも素敵な笑顔を振りまいてくれる。実はお笑い芸人大好きでノリもよく、話していて面白い。相手の言おうとすることをしっかりとくみとり、それを仕事に反映してくれた。自分の職務を全うしようという強い責任感があって、忙しい中でもいつも明るく、ゼミでも多くの仕事をやってきてくれた。
	世羅 航輝（経済学部3年） 15カ国に行ったことがある旅好き。ゼミのカメラマンとして、一眼レフカメラを片手に歩く姿が素敵だった。非常にするどい分析力を持っていて、議論を整理してくれる。ヒアリング先では、質問の趣旨が伝わるよう何度も言葉を補いながら、相手からなんとか答えを聞き出そうとする頼もしい姿が印象的だった。
	今井 亮輔（経済学部2年） とても接しやすくて明るく、先輩からも可愛がられる。他人に気を使っても、それを周囲に感じさせない力を持つイケメン。そのため、純粋な少年のようでありながら、ある意味ではすごく大人。本人も無意識のうちにしているのかもしれないさりげない気配りが、ゼミの雰囲気落ち着かせてくれた。
	佐藤 拓也（経済学部2年） 笑いをとろうとして失敗するも、ゼミのみんなに愛されるキャラクター。普段はかなりの完璧主義。発想が独特で、ゼミの議論を活性化させてくれた。感受性豊かで、出来なかったところを正面から受け止め、向上しようとする気持ちが強く、やる気を行動に繋げられるところがすごい。

	高木 大介（経済学部2年） 自分の考えをしっかりと持っていて、堂々と発表してくれる。その一方で、寝癖のまま学校へ来るユニークな男でもある。一橋通信で活動しているため、日本語の表記方法には詳しく、レポートの推敲を担当。彼の豊富な知識や独自の意見が、常にゼミをリードしてくれていた。
	水村 浩司（経済学部2年） とてもフレンドリーで、常に明るい。英語も達者で、留学生の友達が多い国際派な面もある。インドネシア大生には、得意のダンスを披露してくれた。自分の頭の中できちんと整理された意見を堂々と述べ、ディスカッションでも大いに活躍していた。
	李 雋英(イ ジュンヨン)（経済学部1年） 色々な話でいつもゼミを盛り上げてくれた、ゼミのマスコット的な存在。ネガティブなことを言わず、みんなの意見をよく聞いてくれた。他の人が持つてくることのできないような独特の観点からデータを集めたり、データ収集のため海外に直接メールしたりする熱意の持ち主。
	杉山 恵子（法学部2年） 好奇心旺盛で、やりたいことを常にいっぱい抱いている活動的な女性。人との壁を作らず、気さくに明るく話してくれるため、みんなに元気をくれる。ゼミでも思ったことをしっかりと発言してくれた。何事にも「好きだ」という気持ちで向かっていて、まっすぐで素直な姿勢がみんなの気持ちもまっすぐにしてくれる。
	白田 宏子（社会学部2年） 見えないところで細かく丁寧に仕事をしてゼミを支えてくれた。おとなしい性格だが、急にモンゴルへ1人で行ってこたくましいところもある。しっかりと勉強したことに基づいて、自信を持って意見を主張する場面も目立ち、ゼミを通してますます輝きを増している。

おわりに ～調査プログラムを通して学んだこと～

ゼミ幹事：松下喜洋

この調査プログラムを通じて学んだことは非常に多く、大きく成長できたことをゼミ生全員が感じているのではないか。

このプログラムの特徴として、文献学習だけではなく、実際に現地に足を運び、様々な職種の方々にヒアリングを行った点が挙げられる。街のにぎわいや、人々の活気を肌で感じることで、文献学習では得られない具体的なイメージがわくようになった。インドネシアを語る際にも、具体的な経験にもとづいた説得力のある主張ができるようになったのではないか。また現地調査では、旅行では決して訪れることができないような、企業の工場やオフィスを見学させていただいた。様々な業種で働く方々のお話を聞いて、ゼミ生はそれぞれ違った印象を受けたようだが、貴重な体験であったことは間違いない。途上国の現状や、途上国と比較した際の日本の豊かさを具体的に認識できたことは、今後学習を進めていく上でも、将来的な働き方を考える上でも非常に貴重な経験になったといえよう。

また、インドネシア大学で発表する資料の作成や本報告書の作成においても得るものが多かった。精度の高いものを作るために幾度となく話し合いを行い、修正を繰り返した。主張の根拠、前提、論理展開の確認が行われたのである。非常に大変な作業で、挫折しそうになったこともあるが、この過程をやり抜いたことで論理的思考や議論の仕方が身についたと考えている。また、インドネシア大生との英語での議論を通して、彼らのスキルの高さ、私たちの学習不足を実感した。多くのゼミ生から、「危機感を持った。学習意欲がわいた。」という意見が聞かれた。インドネシア大生から受けた刺激を忘れることなく、今後も継続的に学習していきたい。

最後に、互いに切磋琢磨しながら、高めあえる仲間に出会えたことに感謝したい。彼らがいなければゼミ幹という役割も全うできなかったであろう。共に困難を乗り越え、共にプログラムをやり遂げた仲間は、私にとって大切な宝物であり、貴重な財産となった。このような素晴らしいプログラムを提供してくださった一橋大学、助言をいただいた様々な関係者様、そして、今回の調査プログラムを統括していただいた松永啓先生に心からお礼を申し上げたい。

編集後記

編集委員長：松井沙斗美

熱気に満ちたジャカルタの夏を思い返しながら、寒い寒い東京の部屋で編集後記を書いている。帰国からここまで長い道のりだった。

「海外へ行って、充実した時間を過ごして、それでおしまい」というわけではなく、帰国後に自分たちの成果をレポートや報告書として形にしていく。自己満足で終わるのではなく、できては壊し、答えが見えたかと思えば問いなおし…それを繰り返して、人に伝えるものを作る。これこそが、今回の調査プログラムの醍醐味であっただろう。

10年先、20年先、インドネシアの目覚ましい経済成長を目の当たりにしたときに、またふとこの報告書を読み返せたら…そんなわくわくした気持ちで報告書を終えたいと思う。



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY